官報

（号外）

発行 内閣府

（原稿作成 国立印刷局）

1　令和8年9月30日　水曜日　官報　（号外第216号）　（2分冊の1）

目次

〔公告〕

諸事項

官庁

適格機関投資家に関する公告、外国監査法人等に関する公示、三養基土地改良区の定款変更の認可、建築士懲戒処分関係 …… 一

裁判所

破産、免責、再生関係 …… 四

特殊法人等

独立行政法人日本学術振興会令和七事業年度財務諸表、国立研究開発法人水産研究・教育機構令和七事業年度財務諸表、独立行政法人海技教育機構令和七事業年度財務諸表、独立行政法人環境再生保全機構令和七事業年度財務諸表、国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和七事業年度財務諸表、東日本高速道路株式会社の工事開始、料金の額及び徴収期間の変更（中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社・首都高速道路株式会社）、個人型年金規約の一部を変更する規約、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、日本弁護士連合会弁護士名簿登録・登録換え・登録取消し・氏名変更・職務上の氏名の使用・廃止・記章紛失・外国法事務弁護士名簿の登録・登録取消し・職務上の氏名の使用・指定法の付記、日本弁護士連合会懲戒処分関係 …… 三

地方公共団体

教育職員免許状失効、行旅死亡人関係 …… 一〇一

会社その他

会社決算公告 …… 一一一

公告

諸事項

適格機関投資家に関する公告

金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成５年大蔵省令第14号）第10条第９項の規定により、適格機関投資家として届出を行った者を次のとおり公告する。

令和８年９月30日

金融庁長官　伊藤　豊

1　金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第10条第１項各号に該当するものとして届出を行った者の名称等

(1)　名称　あかぎ信用組合
　　住所　群馬県前橋市六供町二丁目50番地43

(2)　名称　益田信用組合
　　住所　岐阜県下呂市森690番地１

(3)　名称　ＡＬＨＤ株式会社
　　住所　東京都品川区西大井四丁目13番12号

(4)　名称　Ａｕｔｈｅｎｓｅ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ合同会社
　　住所　東京都港区赤坂９－７－１　ミッドタウン・タワー22階

(5)　名称　ＤＩＣ株式会社
　　住所　東京都中央区日本橋３－７－20　ディーアイシービル

(6)　名称　ＭＪＨＨハーモニー合同会社
　　住所　福井県福井市城東四丁目13番14号

(7)　名称　ＭＶ Ｆｕｎｄ Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ株式会社
　　住所　東京都千代田区大手町１丁目４番２号

(8)　名称　ＳＢＩ Ｖｅｎｔｕｒｅｓ Ｔｗｏ株式会社
　　住所　東京都港区六本木一丁目６－１

(9)　名称　Ｔｒｉｐｅａｋｓ株式会社
　　住所　東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目13番９号305

(10)　名称　Ｚ Ｖｅｎｔｕｒｅ Ｃａｐｉｔａｌ株式会社
　　住所　東京都千代田区紀尾井町１番３号

(11)　名称　アイリス・アセット・マネージメント株式会社
　　住所　東京都港区赤坂二丁目17番22号

(12)　名称　味の素株式会社
　　住所　東京都中央区京橋一丁目７番１号

(13)　名称　石坂茂ラボ株式会社
　　住所　東京都渋谷区代々木３－32－３

(14)　名称　学校法人　帝京科学大学
　　住所　東京都足立区千住桜木２－２－１

(15)　名称　株式会社ＣＣＨ
　　住所　東京都板橋区中丸町11番２号　ワコーレ要町ビル８階

(16)　名称　株式会社エービーシー
　　住所　東京都渋谷区東２丁目29番12号

(17)　名称　株式会社エフピーライフ
　　住所　徳島県徳島市南田宮２－３－102

(18)　名称　株式会社岡三証券グループ
　　住所　東京都中央区日本橋室町二丁目２番１号

(19)　名称　株式会社オリエントコーポレーション
　　住所　東京都千代田区麹町５丁目２番地１

(20)　名称　株式会社九州リースサービス
　　住所　福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目３番18号

(21)　名称　株式会社ギンザのサヱグサ
　　住所　東京都中央区銀座三丁目５番12号

(22)　名称　株式会社ジャックス
　　住所　北海道函館市若松町２番５号

(23)　名称　株式会社ジャパネットホールディングス
　　住所　長崎県佐世保市日宇町2781

(24)　名称　株式会社地域経済活性化支援機構
　　住所　東京都千代田区大手町一丁目６番１号

(25)　名称　株式会社ナノバンク
　　住所　東京都世田谷区等々力５－20－８

(26)　名称　株式会社ネクスレイ
　　住所　東京都千代田区霞が関三丁目２番１号

(27)　名称　株式会社瓢屋
　　住所　愛知県名古屋市熱田区神宮三丁目10番10号

(28)　名称　株式会社フランス書院
　　住所　東京都千代田区飯田橋３丁目３番１号

⑳　名称　株式会社フリークアウト・ホールディングス
　　住所　東京都港区六本木七丁目15番９号
㉚　名称　株式会社ホリプロ
　　住所　東京都目黒区下目黒一丁目２番５号
㉛　名称　株式会社三笠書房
　　住所　東京都千代田区飯田橋３丁目３番１号
㉜　名称　株式会社モフ・コーポレーション
　　住所　東京都千代田区飯田橋３丁目３番１号
㉝　名称　株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス
　　住所　東京都港区三田三丁目５番27号
㉞　名称　合同会社ＤＳＸ
　　住所　東京都渋谷区宇田川町３番７号ヒューリック渋谷公園通りビル５Ｆ―134
㉟　名称　合同会社Ｎ―Ｓｅｅｄ
　　住所　東京都港区芝浦一丁目１番１号
㊱　名称　合同会社ＲＳＰファンド５号
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目９番２号
㊲　名称　ゴールドマン・サックス・クレディット・パートナーズ合同会社
　　住所　東京都港区虎ノ門二丁目６番１号虎ノ門ヒルズステーションタワー
㊳　名称　システム・ロケーション株式会社
　　住所　東京都目黒区東山２丁目６―３
㊴　名称　スケーター株式会社
　　住所　大阪府大阪市生野区新今里６―11―17
㊵　名称　スリーアイズキャピタル株式会社
　　住所　東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
㊶　名称　大正製薬ホールディングス株式会社
　　住所　東京都豊島区高田３―24―１
㊷　名称　たち建設株式会社
　　住所　富山県砺波市小杉58番地
㊸　名称　店舗流通ネット株式会社
　　住所　東京都港区海岸一丁目２番３号
㊹　名称　東京建物不動産販売株式会社
　　住所　東京都中央区八重洲一丁目５番20号
㊺　名称　ナブテスコ株式会社
　　住所　東京都千代田区平河町二丁目７番９号
㊻　名称　八十二キャピタル株式会社
　　住所　長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11
㊼　名称　みずほリアルティＯｎｅ株式会社
　　住所　東京都千代田区大手町一丁目５番５号
㊽　名称　有限会社フレッシュボックス
　　住所　神奈川県横須賀市鴨居３丁目11番７号
㊾　名称　イーエスアール・ディーシー・インベスター・シックス・ピーティーイー・リミテッド
　　住所　シンガポール共和国、ラッフルズ・プレイス９、リパブリック・プラザ＃26―01
㊿　名称　オーユーイーエルエイチ・ジャパン・メディカル・ファシリティーズ・プライベート・リミテッド
　　住所　シンガポール共和国　238867　オーチャードロード　333、＃33―02
(51)　名称　カシノキ・ワン・ピーティーイー・リミテッド
　　住所　シンガポール共和国、117438、10パサール・パンジャン・ロード、＃13―01、メイプルツリービジネスシティ
(52)　2012年12月17日付Ｔｏｋｕｍｅｉ　Ｋｕｍｉａｉ　Ａｇｒｅｅｍｅｎｔ（その後の変更を含む）に基づく匿名組合の営業者である
　　名称　合同会社Ｓｏｍｅｉ　３
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　東京共同会計事務所内
(53)　2017年３月24日付Ｔｏｋｕｍｅｉ　Ｋｕｍｉａｉ　Ａｇｒｅｅｍｅｎｔ（その後の変更を含む）に基づく匿名組合の営業者である
　　名称　合同会社樫の木　３
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　東京共同会計事務所内
(54)　名称　樫の木特定目的会社
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　東京共同会計事務所内
(55)　名称　小林　雄祐
　　住所　神奈川県鎌倉市寺分２―31―16
(56)　名称　佐藤　廣志
　　住所　山形県南陽市宮内3106―５
(57)　名称　城野　貴光
　　住所　東京都港区白金台２―８―11
(58)　名称　田口　貴之
　　住所　東京都大田区田園調布５―32―９
(59)　名称　深田　啓介
　　住所　京都府京都市右京区嵯峨大覚寺門前登り町３番４
(60)　名称　藤野　英人
　　住所　神奈川県逗子市小坪３―27―11
(61)　名称　村上　皓亮
　　住所　シンガポール共和国、パターソン・ヒル　８Ａ、ザ・マーク・オン・パターソン・ヒル　＃04―02
(62)　名称　村上　由宇
　　住所　徳島県鳴門市撫養町大桑島字北之組95―２
(63)　名称　米多比昌治
　　住所　福岡県福岡市中央区御所ヶ谷２―10
(64)　名称　吉田浩一郎
　　住所　東京都渋谷区広尾１―１―７―603
(65)　名称　佐藤　輝英
　　住所　シンガポール共和国　ヴァンダアヴェニュー15、287952
(66)　名称　ジーティー・インベストメント・マネジメント
　　住所　12130　ミレニアムドライブ　スイート300、ロサンジェルス、カリフォルニア　90094

２　届出を行った者が適格機関投資家に該当する期間　令和８年10月１日から令和10年９月30日まで

適格機関投資家に関する公告

金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成５年大蔵省令第14号）第10条第７項の規定により届出のあった事項について、同条第10項に基づき次のとおり公告する。

令和８年９月30日

金融庁長官　伊藤　　豊

１　所在地の変更のあった者
⑴　名称　増田　裕介
　　変更後の所在地　東京都目黒区駒場１丁目26―９
⑵　名称　ＡＳＫ　ＧＲＯＵＰ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　株式会社
　　変更後の所在地　大阪府大阪市北区中之島五丁目３番68号
⑶　名称　公益財団法人日本腎臓財団
　　変更後の所在地　東京都千代田区九段南三丁目８番11号
⑷　名称　フォルソム　リチャード　リー
　　変更後の所在地　中華人民共和国香港特別行政区香港島セントラル、リンドハースト・テラス　38―42、ムード・リンドハースト16階ユニットＢ

２　名称の変更のあった者
⑴　変更前の名称　ガリレイ株式会社
　　変更後の名称　ガリレイホールディングス株式会社

外国監査法人等に関する公示

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第34条の37第２項の規定により、外国監査法人等の届出事項の変更を次のとおり公示する。

2026年９月30日　　金融庁長官　伊藤　　豊

⑴
届　　出　　日　2026年８月12日
届　　出　　者　デロイト・エルエルピー
住所又は所在地　英国　EC4A　3HQ　ロンドンニューストリートスクエア　1
2026年８月３日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。
⑵
届　　出　　日　2026年８月13日
届　　出　　者　ケーピーエムジー　オーストラリア
住所又は所在地　オーストラリア、4000　クィーンズランド州、ブリスベン、アンストリート　80、ヘリテージレーンズ、レベル11、KPMG

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2026年６月29日	役員の氏名	―	マーティン　シェパード	ボードメンバーの削除

(3)
届　出　日　2026年８月13日
届　出　者　デロイト・ハスキンズ・アンド・セルズ・エルエルピー
住所又は所在地　インド共和国　400　013　ムンバイ　エルフィンストーン・ロード（ウエスト）セナパティ・バパット・マーグ　ワン・インターナショナル・センター　タワー３　31階

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2026年８月１日	役員の氏名	―	ヴィジェイ・ディングラ	

2026年８月１日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(4)
届　出　日　2026年８月13日
届　出　者　プライスウォーターハウスクーパース　ケイマン諸島
住所又は所在地　ケイマン諸島　KY1-1104　グランド・ケイマン　カマナ・ベイ　フォーラム・レーン18　私書箱258

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2026年６月30日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】ノムラ・ファンド・セレクト ―ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ／オルタナティブス SICAVヨーロピアン・クレジット・ファンド 【主たる事務所の所在地】ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309	―	

(5)
届　出　日　2026年８月18日
届　出　者　アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー
住所又は所在地　アメリカ合衆国ニューヨーク州　10001-8604　ニューヨーク市　ワン・マンハッタン・ウエスト
2026年８月７日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(6)
届　出　日　2026年８月19日
届　出　者　デロイト・エルエルピー
住所又は所在地　英国　EC4A　3HQ　ロンドンニューストリートスクエア　1
2026年８月10日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(7)
届　出　日　2026年８月19日
届　出　者　ケーピーエムジー　オーストラリア
住所又は所在地　オーストラリア、4000　クィーンズランド州、ブリスベン、アンストリート　80、ヘリテージレーンズ、レベル11、KPMG

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2026年８月11日	役員の氏名	シルヴァーナ・マンモリーティ	ルイーズ　カポン、デニス　クラリス	ナショナルエグゼクティブコミティーメンバーの削除・追加
2026年８月12日	同上	マイケル・イーベイド	―	ボードメンバーの追加

(8)
届　出　日　2026年８月21日
届　出　者　カントール・アクンタン・パブリック・リンティス・ジュマディ・リアント・アンド・レカン
住所又は所在地　インドネシア共和国　ジャカルタ　スディルマン通り29-31　ワールド・トレード・センター３
2026年８月13日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(9)
届　出　日　2026年８月21日
届　出　者　デロイト・トゥシュ・トーマツ
住所又は所在地　香港　クイーンズウェイ　88　ワン・パシフィック・プレイス　35F
2026年８月12日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(10)
届　出　日　2026年８月24日
届　出　者　ビーディーオー　ユーエスエー・ピー・シー
住所又は所在地　アメリカ合衆国60606　イリノイ州　シカゴ市　225　ウェスト　ランドルフ　ストリート　スイート2200
2026年３月31日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(11)
届　出　日　2026年８月25日
届　出　者　プライスウォーターハウスクーパース　エルエルピー
住所又は所在地　カナダ　M5J　0B2　オンタリオ州　トロント市　ヨークストリート　18　PwCタワー　スイート　2500

変更年月日	変更事項	変　更　内　容		備　考
		変　更　後	変　更　前	
2026年８月10日	役員の氏名	―	グレッグ・オベルティ	

⑿
届　　出　　日　2026年８月25日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　エルエルピー
住所又は所在地　アメリカ合衆国　10017-6204　ニューヨーク州　ニューヨーク　マディソン・アベニュー300番地
2026年８月21日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⒀
届　　出　　日　2026年８月28日
届　　出　　者　デロイト・エルエルピー
住所又は所在地　英国　EC4A　3HQ　ロンドンニューストリートスクエア　1
2026年８月24日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⒁
届　　出　　日　2026年９月１日
届　　出　　者　ケーピーエムジー　オーストラリア
住所又は所在地　オーストラリア、4000　クィーンズランド州、ブリスベン、アンストリート　80、ヘリテージレーンズ、レベル11、KPMG
2026年６月30日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⒂
届　　出　　日　2026年９月３日
届　　出　　者　アーンスト・アンド・ヤング
住所又は所在地　アイルランド　D02　YE35　ダブリン２　ウィルトン・プレイス　ツー・ウィルトン・パーク

変更年月日	変更事項	変　更　内　容		備　考
		変　更　後	変　更　前	
2026年８月31日	主たる事務所の所在地	アイルランド　D02　YE35　ダブリン２　ウィルトン・プレイス　ツー・ウィルトン・パーク	アイルランド　ダブリン２　ハーコート　ストリート　ハーコートセンター　アーンスト・アンド・ヤング　ビルディング	

⒃
届　　出　　日　2026年９月４日
届　　出　　者　デロイト・エルエルピー
住所又は所在地　カナダ　M5H　0A9　オンタリオ州　トロント　スイート200　アデレード・ストリート・ウエスト８　ベイ・アデレード・センター　イースト・タワー
2026年８月31日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

三養基土地改良区の定款変更の認可の公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第２項、第124条及び第136条の４の規定に基づき、佐賀県及び福岡県の区域の一部を地区とし、佐賀県三養基郡みやき町に事務所を有する三養基土地改良区から申請のあった定款の変更は、令和８年９月７日認可したので、同法第30条第３項、第124条及び第136条の４の規定に基づき公告する。

令和８年９月30日

九州農政局長　荻野　憲一

建築士懲戒処分公告

建築士法（昭和25年法律第202号）第10条第１項の規定による処分をしたので、同条第５項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和８年９月30日

国土交通大臣　井林　辰憲

1　処分をした年月日　令和８年８月26日
2　処分を受けた建築士の氏名、その者の一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及びその者の登録番号　澤﨑　幸史　一級建築士　第285254号
3　処分の内容　令和９年３月１日から業務停止１月
4　処分の原因となった事実　福島県内の建築物について、八光建設株式会社（福島県知事登録第12（605）0623号）の業務に関し、設計者として、以下の①及び②に掲げる規定に違反する設計を行った。
①　建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第25条の規定に違反する設計（本件建築物は、延べ面積が1,000㎡を超える木造建築物であることから、外壁及び軒裏で延焼の恐れがある部分を防火構造としなければならないにもかかわらず、レストラン棟の外壁で延焼の恐れがある部分について、防火構造ではない設計）を行った。
②　法第35条に基づく建築基準法施行令の一部を改正する政令（令和７年政令第310号）の規定による改正前の建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第128条の２第２項の規定に違反する設計（本件建築物は、同一敷地内に２以上の建築物がある場合で、その延べ面積の合計が1,000㎡を超えるときに該当するため、延べ面積の合計1,000㎡以内ごとの建築物に区画し、その周囲に幅員が３m以上の通路を設けなければならないにもかかわらず、これを設けない設計）を行った。

建築士法（昭和25年法律第202号）第10条第１項の規定による処分をしたので、同条第５項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和８年９月30日

国土交通大臣　井林　辰憲

1　処分をした年月日　令和８年８月26日
2　処分を受けた建築士の氏名、その者の一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及びその者の登録番号　川又　祐一　一級建築士　第282150号
3　処分の内容　令和９年３月１日から業務停止14日
4　処分の原因となった事実　京都府内の建築物について、株式会社川又建築設計事務所（大阪府知事登録㈱第12061号）の業務に関し、設計者として、建築基準法（昭和25年法律第201号）第40条及び同法第43条第３項に基づく京都市建築基準条例（平成13年４月５日条例第１号）第32条の規定に違反する設計（都市計画区域内において、交差点の側端から７m以内の道路に接する場所（ただし、別に定める基準に適合するものは交差点の側端から５m以内の道路に接する場所）に自動車車庫等の自動車の出入口を設けてはならないにもかかわらず、これに適合しない設計）を行った。

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第１６７６号

福岡市東区原田４丁目31番18－301号　シティライフ箱崎12
債務者　奥井　健介
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　池田　早織
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月13日午後３時15分
5　免責意見申述期間　令和８年11月４日まで

福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６９３号
福岡市早良区荒江３丁目34番18―103号　パラシオ荒江
債務者　玉元　秀典
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　末安　大地
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月18日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月４日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４８号
群馬県太田市西新町43―９、住民票上の住所群馬県太田市西新町81番地12
債務者　戸敷絵利奈
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　稲毛　正弘
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月８日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和８年（フ）第４２７号
福岡県糟屋郡篠栗町田中４丁目６番22号　リバーサイド城戸206号
債務者　渡邉　和幸
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡崎　康平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月13日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４１９号
福岡市東区香椎照葉３丁目３番１―3323号　アイランドタワースカイクラブ
債務者　帆秋　克紀
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小川　剛
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月１日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４３８号
福岡市早良区星の原団地48番306号
債務者　太田　俊明
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　吉野　大輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５５０号
福岡市博多区住吉２丁目11番21号　住吉ビル404号
債務者　秋山　肇
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　関口　信也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５５１号
福岡市博多区住吉２丁目11番21号　住吉ビル404号
債務者　天野　寛子
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　関口　信也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５６８号
福岡市博多区堅粕２丁目４番11―505号　アリビオ博多駅北
債務者　石田　将臣
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松田　真禎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５９８号
福岡市中央区今川２丁目７番52―208号　エステートマンション大濠グランディール
債務者　戸次　祐太
1　決定年月日時　令和８年９月８日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石田　淳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７２５号
福岡市西区今宿駅前１丁目17番７―303号　グランピア今宿
債務者　松村　果枝
1　決定年月日時　令和８年９月８日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田尻　学
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７３９号
福岡県朝倉市甘木285番地１　レオパレス三福Ⅱ106号
債務者　手嶋　泰宏
1　決定年月日時　令和８年９月８日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　永田　光
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２９５号
群馬県北群馬郡吉岡町大字大久保2528番地10
債務者　関本夕美子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　柳澤　和良
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第５６号
新潟市西区坂井砂山２丁目２番56号　石川マンション302
債務者　川内　達也
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　磯部　亘
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３４７号
新潟市西蒲区巻甲11980番地353
債務者　渡邉　晴美
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山本　大貴
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月24日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３７号
香川県観音寺市植田町303番地１
債務者　清水　裕也
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高城　智子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和９年１月12日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
高松地方裁判所観音寺支部

令和８年（フ）第５５４号
広島市中区西平塚町３番９―305号　松島ビル
債務者　青木　隼人
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山田　敏之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月24日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第９２８号
広島市中区富士見町２番23―904号
債務者　西田　愛美
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　片島　由賀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月30日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６０７号
福岡市早良区室住団地19番404号
債務者　あびる電設こと　阿比留　平
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　倉本　啓史
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月24日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３４３号
福岡市早良区野芥６丁目20番１号
債務者　安河内真人
1　決定年月日時　令和８年９月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡崎　翔太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５８２号
福岡市東区名子３丁目11番４号
債務者　柳井　英喜
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中川　雅之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月24日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６４２号
福岡市東区香椎駅東１丁目20番26―１号
債務者　中村　千智
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森山遼太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月13日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６６８号
福岡県糟屋郡宇美町宇美中央２丁目24番37号　ＶＩＬＬＡ小林Ｃ―101号
債務者　崎村　重広
1　決定年月日時　令和８年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　井上　　瞳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６６９号
福岡県糟屋郡宇美町宇美中央２丁目24番37号　ＶＩＬＬＡ小林Ｃ―101号
債務者　スーパー彩鮮館こと　崎村　　香
1　決定年月日時　令和８年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　井上　　瞳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６８２号
福岡県糸島市二丈深江八丁目14番48号
債務者　蔦尾美沙希（旧姓永倉）
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小田　雅章
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６８７号
福岡市中央区春吉１丁目15番３―201号　ロマネスク渡辺通り
債務者　阿南　晴美
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　壇　　一也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２５号
愛媛県今治市上浦町井口3363番地、前住所愛媛県越智郡上浦町大字井口3363番地
債務者　松浦　　太
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　寄井真二郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月15日午前11時15分
5　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
松山地方裁判所今治支部

令和８年（フ）第４２号
愛媛県今治市五十嵐甲121番地16
債務者　藤田　三矢
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　八島　　淳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月15日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
松山地方裁判所今治支部

令和８年（フ）第２４０号
沖縄県中頭郡読谷村字座喜味193番地
債務者　知花　　哲
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　吉村　正夫
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月16日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第２７５号
沖縄県沖縄市中央３丁目８番47号
債務者　眞喜志康平
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大井　　琢
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第２０６０号
神奈川県綾瀬市大上９丁目19番６号　レオパレスさがみ野第８―207
債務者　野村　義郎
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　濱田　　崇
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月19日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９５４号
宮城県名取市植松４丁目８番２―10号
債務者　高橋　　亘
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　太田　　響
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月14日午前11時20分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第１００６号
仙台市青葉区落合６丁目１番地の６　ドゥ・ステージ201
債務者　佐藤　友彦
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　谷　　遼治
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月14日午前11時25分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４９号
滋賀県長浜市三ツ矢町３番26号
債務者　木沢　幸司
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　生駒　英司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月８日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和８年（フ）第７２８号
神戸市垂水区朝谷町21番地の５
債務者　西村　直子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士法人　神戸シティ法律事務所
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月２日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８２８号
神戸市垂水区朝谷町21番地の５
債務者　西村　幸晃
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士法人　神戸シティ法律事務所
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月２日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６０号
兵庫県明石市朝霧南町４丁目２番24号　レジデンス山口207号
債務者　泉　　直美
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　的場　健祐
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月８日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第１７７７号
福岡市東区土井１丁目20番36―301号　ファミール翔・航
債務者　三宅　昭夫
1　決定年月日時　令和８年９月10日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　舛谷　隆輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第５７号
福岡県宮若市磯光1301番地２、前住所福岡県遠賀郡岡垣町海老津駅前10番16号　グリーンハイツエビツ
債務者　入口ひとみ
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　渕脇　明裕
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月25日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
福岡地方裁判所直方支部

令和８年（フ）第５４号
福岡県八女市本村548番地２
債務者　馬場　　広
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　稲村　蓉子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月９日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和８年（フ）第７３号
大分県中津市大字永添520番地１　Ｓコーポ７　111、前住所大分県中津市大字大塚845番地１　ヴィラアルテミアⅢ　201
債務者　末光　美代
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菅野　直樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月９日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和８年（フ）第８１号
大分県宇佐市大字江須賀1335番地の１
債務者　恒成　博章
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　貞永　憲佑
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月19日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和８年（フ）第６８号
宮城県柴田郡川崎町大字川内字北川原山72番地　川崎こころ病院内、住民票上の住所宮城県柴田郡柴田町大字船迫字仮又坂44番地
債務者　岩間　郁雄
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　庄司　　拓
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月９日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
仙台地方裁判所大河原支部

令和８年（フ）第４２６６号
大阪市浪速区恵美須東１丁目11番６号　コンフォート高嶋　202号
債務者　髙山　智世
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　奥田　長武
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月30日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４５１０号
大阪府豊中市曽根西町２丁目２番38―103号
債務者　木下　昌夫
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　武内　俊輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月30日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４６３６号
大阪市淀川区西中島２丁目12番８―1015号
債務者　福森　康一
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森村　　奨
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月30日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１６１６号
福岡市南区若久３丁目41番６号、前住所福岡県糸島市有田中央２丁目２番66号
債務者　吉永淳一朗
1　決定年月日時　令和８年９月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　染谷　　翼
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月30日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５０６号
北海道石狩市花川北６条５丁目76番地　メゾンＭＹ８号
債務者　佐合　岩雄
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小田嶋真悟
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月２日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年11月18日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１８４１号
神奈川県大和市西鶴間２丁目12番４号　ルミエール・Ｎ２号
債務者　小倉　啓悦
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　種田　紘志
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月３日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第３０１号
横浜市戸塚区矢部町1252番地12　ロイヤルシャトー河原203号
債務者　瀧澤　範六
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　飯島奈津子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月26日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３５６号
神奈川県藤沢市鵠沼海岸２丁目５番６号　ＢｒｉｇｈｔＳｔａｇｅ湘南201号室
債務者　松橋ひかる
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　関本　和臣
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月26日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３２０号
静岡県裾野市稲荷53番地の１　コーポラスイナリ201
債務者　羽田　哲也
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　土屋賢太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和８年（フ）第３０号
京都府福知山市堀小字西山1788―23、住民票上の住所京都府福知山市厚東町181番地
債務者　衣川　　勝
1　決定年月日時　令和８年９月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　柏原　崇志
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月３日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和８年（フ）第４１２２号
大阪府大東市三箇４丁目８番30号
債務者　藤　　真弓
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安田　健朗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月３日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１４４４号
札幌市東区北31条東４丁目２番22号　オプス北31条東４Ａ棟202号
債務者　鈴木　　力
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大川　拓也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月４日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月20日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１３５５号
さいたま市緑区大字三室1976番地４
債務者　蒔田　栞奈
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大塚　唯一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月７日午後２時40分
5　免責意見申述期間　令和８年11月20日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１３６０号
埼玉県蕨市錦町４丁目10番24号　グリン・ハイツＢ102号
債務者　菅原　　悟
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　旭　　峻介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月７日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月20日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１３８号
青森県八戸市諏訪二丁目３番９号　第６コーポ開洋Ａ　７号室
債務者　関口　直人
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上野　大輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月30日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和８年11月24日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第４７１号
静岡県焼津市一色798番地の10、旧住所静岡県焼津市三ケ名109番地　サウスフィールドＣ101
債務者　杉村　真吾
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西尾　和広
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月25日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月24日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第９７号
北海道苫小牧市ウトナイ北３丁目11番９号、前住所北海道千歳市幸福２丁目１番13号　ブラウニーⅡＣ号
債務者　角田　　渉
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　細谷　祐輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月９日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月25日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第４９号
埼玉県鴻巣市滝馬室235番地２　ハイツスリーナイン　208、前住所埼玉県桶川市末広３丁目６番６号　レオパレス　イーストⅢ－109号
債務者　禧久　明子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐用　理紗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月２日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年11月25日まで
鹿児島地方裁判所名瀬支部２係

令和８年（フ）第１０７号
栃木県足利市田中町951番地11　フレグランス八雲102
債務者　阿部　純子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　清水　恒一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月27日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月26日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第３６１２号
大阪市北区天神橋７丁目15番13号　天七エンビィハイツ　305号室、前住所大阪市北区国分寺１丁目１番15―303号
債務者　小檜山真也
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　徳山　慶太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年11月26日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４６９８号
大阪府東大阪市御厨中１丁目14番13号　太陽マンション　303
債務者　山川　純平
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　入江　祥大
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和８年11月26日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１２４号
和歌山県有田市宮崎町56番地
債務者　児嶋　将太
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　尾野　大樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年11月26日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第６０号
長野県諏訪市大字中洲3497番地７　第１大河原荘202号室
債務者　河西　俊幸
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤森　郁美
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月４日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月27日まで
長野地方裁判所諏訪支部

令和８年（フ）第１２４１号
さいたま市南区南浦和２丁目23番８－302号
債務者　岩上　空木
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　武田　浩一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月14日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年11月30日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１５１４号
埼玉県白岡市西３丁目８番９　ミューカフ・ノース　Ｄ棟
債務者　二上　裕弥
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　権田健一郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月14日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月30日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第５２４号
静岡市駿河区丸子６丁目３番３－３号
債務者　羽根田　豊
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　水野　俊裕
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月２日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年12月１日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第８６４号
堺市西区浜寺石津町東５丁７番38―201号、前住所大阪府吹田市江坂町１丁目22番28―1003号
債務者　安次冨　琳
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　深堀　知子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月15日午前10時
５　免責意見申述期間　令和８年12月１日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第８８１号
大阪府松原市天美東９丁目１番10―304号、前住所大阪府松原市天美東７丁目63番地（301号）
債務者　佐分　　達
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　佐藤　洋希
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月15日午前11時
５　免責意見申述期間　令和８年12月１日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第１４４１号
埼玉県川口市大字西立野510番地　ドムスＣ203号
債務者　野中　大介
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　峯野　哲也
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月16日午後３時
５　免責意見申述期間　令和８年12月２日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１４７８号
埼玉県和光市下新倉５丁目10番８号　ワコーレエレガンス西高島平102
債務者　古橋　隆夫
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　正野　寛樹
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月16日午後２時
５　免責意見申述期間　令和８年12月２日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２０号
長野県諏訪市南町14番地１　レオパレスａｐｐｒｏａｃｈ１　204号
債務者　大川　鉄也
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　山田　直哉
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月９日午後２時
５　免責意見申述期間　令和８年12月２日まで
長野地方裁判所諏訪支部

令和８年（フ）第３３５号
静岡県御殿場市神場45番地の５　竹内住宅６
債務者　野口　大樹
１　決定年月日時　令和８年９月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　杉山　伸也
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月３日午後３時30分
５　免責意見申述期間　令和８年12月２日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和８年（フ）第２１４１号
愛知県半田市宮本町６丁目203番地の３　シティライフ宮本201号、従前の住所愛知県半田市花園町４丁目８番地の13　サンシャイン藤302号
債務者　管野　宏司
１　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　綿貫　敬典
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月17日午後１時40分
５　免責意見申述期間　令和８年12月３日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第４５５３号
大阪府豊中市新千里南町２丁目２番13―504号
債務者　山野　美保
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　大石　賀美
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月17日午後２時10分
５　免責意見申述期間　令和８年12月３日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６３号
山口県宇部市開１丁目７番16―102号
債務者　板垣　道哉
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　弘藤　智基
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月４日午前11時30分
５　免責意見申述期間　令和８年12月３日まで
山口地方裁判所宇部支部

令和８年（フ）第１１号
長崎県松浦市今福町東免831番地
債務者　久家　龍二
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　樋口　聡子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午前10時
５　免責意見申述期間　令和８年12月３日まで
長崎地方裁判所平戸支部破産係

令和８年（フ）第１２号
長崎県松浦市今福町東免831番地
債務者　久家　京子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　樋口　聡子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午前10時
５　免責意見申述期間　令和８年12月３日まで
長崎地方裁判所平戸支部破産係

令和８年（フ）第２０５２号
横浜市緑区白山２丁目26番18号
債務者　内藤　織枝
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　坂本　佳隆
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月16日午前11時
５　免責意見申述期間　令和８年12月９日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０５３号
横浜市緑区白山２丁目26番18号
債務者　石井くに子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　坂本　佳隆
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月16日午前11時
５　免責意見申述期間　令和８年12月９日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６１号
富山市西宮町８番１号
債務者　相良　進一
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　橋爪健一郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月15日午前11時
５　免責意見申述期間　令和８年12月10日まで
富山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３６８号
岐阜市西川手７丁目75番地１（Ｍ＆Ｍ　Ｃ棟102号室）、前住所岐阜市柳津町本郷３丁目72番地
債務者　一福こと　速水　健二
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　平田　伸男
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月11日午前10時10分
５　免責意見申述期間　令和８年12月11日まで
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第２１７号
愛知県豊橋市下地町字横山60番地　ユトリロ下地３　702
債務者　カードック鈴木こと　鈴木　政彦
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　田嶌　久資
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月25日午前10時
５　免責意見申述期間　令和８年12月11日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第９０号
三重県度会郡玉城町勝田3060番地28
債務者　河合　真紀
１　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　村瀬　勝彦
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月23日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和８年12月15日まで
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和８年（フ）第１２号
三重県尾鷲市林町14番10号
債務者　髙村勢津子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森下　英俊
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月22日午後４時30分
5　免責意見申述期間　令和８年12月15日まで
津地方裁判所熊野支部

令和８年（フ）第１００号
佐賀県鹿島市大字高津原1535番地２
債務者　岩永　貴嗣
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　福田　　孝
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月16日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年12月15日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和８年（フ）第１６５号
富山市太郎丸本町１丁目８番１　富山城南病院介護医療院、住民票上の住所富山市五福1414番地１　一般社団法人シニアスマイル提案室　（住民票上の前住所）富山市月岡東緑町四丁目25番地
債務者　三箇　喜久江
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　草野友里恵
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月24日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年12月17日まで
富山地方裁判所民事部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第１５６７号
さいたま市北区奈良町54番地１　ＳＧＫマンションパピオール101号室
債務者　佐川るり子
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月４日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第４１７号
愛知県岡崎市小針町２丁目５番地６
債務者　沖　　大介
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月４日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第１３８０号
さいたま市北区大成町４丁目622番地３
債務者　村松　泰成
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１４２５号
さいたま市西区大字指扇2591番地４　Ｂｌｅｕ　Ｌａｐｉｎ　103
債務者　隅倉　萌花（旧姓室井、亀井）
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１５５２号
埼玉県南埼玉郡宮代町中央２丁目５番５号　グリーンビレッジ青木1105号
債務者　狩野　雄介
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１５５７号
さいたま市見沼区大字大谷227番地３
債務者　ザイン　ウル　ハッサン
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１５７３号
さいたま市見沼区大字御蔵744番地１　御蔵マンション106
債務者　三浦　元寿
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１５９９号
さいたま市緑区東浦和５丁目23番地３　コーポフジ105号室
債務者　佐藤　　穂
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第３２０号
埼玉県東松山市大字神戸1237番地
債務者　吉澤　美幸
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第３２３号
埼玉県東松山市若松町２丁目11番３号
債務者　忍田　和男
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第２８０号
岡山県倉敷市中庄944番地１　木下アパート５号
債務者　齊藤　廣史
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第１３６９号
札幌市厚別区厚別西３条２丁目６番13号　三茶館101号
債務者　安東　宣彦
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１６０５号
札幌市豊平区豊平８条９丁目３番28―402号
債務者　木谷　　愛（旧姓片岡）
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１６４２号
札幌市中央区南５条西10丁目1015番地７　フォルトゥーナ203号
債務者　平井紀美佳
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１６８３号
札幌市白石区栄通６丁目18番３号
債務者　安井　赳洸
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１７０１号
札幌市豊平区平岸２条８丁目５番62―1219号
債務者　金谷　修愛
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１７０９号
札幌市北区北26条西14丁目２番10号　パステル北26―102号
債務者　水戸　義徳
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１７１４号
札幌市中央区南12条西９丁目３番５―210号
債務者　沢村ゆき江
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第３３９号
静岡県磐田市白拍子207番地５
債務者　後藤　茉優（旧姓名倉）
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和８年（フ）第３６号
兵庫県丹波篠山市沢田191番地１　メゾンレゾナンス３　201号、前住所兵庫県丹波篠山市野中474番地13　ボヌールメゾン篠山101
債務者　米田　裕基
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　神戸地方裁判所柏原支部

令和８年（フ）第２４０号
香川県小豆郡小豆島町池田1136番地１　アリビオ池田Ⅰ　204
債務者　藤島　想
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２５８号
香川県高松市六条町953番地２　グランフェリシアⅠ　103
債務者　森田　有咲
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第６６号
北海道登別市富岸町２丁目10番地22　パールシティ105
債務者　長内　鈴菜
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和８年（フ）第５６６号
栃木県宇都宮市瑞穂２丁目３番地　瑞穂野市営住宅３号棟24号室、前住所栃木県河内郡上三川町大字石田691番地
債務者　篠原　武子
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第５６９号
栃木県那須塩原市東三島３丁目60番地１　サンライズディアイパル107号
債務者　小山田憲二
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２８５号
群馬県伊勢崎市上田町180番地13
債務者　諏訪　達巳
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第７１７号
川崎市中原区上小田中１丁目２番16号　シャトレーアマノ　208
債務者　小熊　直樹
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第７２９号
川崎市中原区苅宿36番20号　苅宿住宅　19
債務者　竹下真由美
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第１２号
新潟県佐渡市羽茂大橋2371番地12
債務者　髙嶋光
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　新潟地方裁判所佐渡支部破産再生係

令和８年（フ）第２７５号
岐阜市下川手138番地（シャンピア小森　203号室）
債務者　宮﨑　里穂
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第３０９号
岐阜県各務原市那加不動丘２丁目32番地１（ベルテ不動丘　201）、前住所岐阜県各務原市鵜沼各務原町２丁目151番地６
債務者　黒瀧　詩子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで　岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第３４５号
岐阜県関市虹ケ丘北15番２号
債務者　奥田　　仁
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第３４６号
岐阜県関市虹ケ丘北15番２号
債務者　奥田　実子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第５２号
三重県多気郡明和町大字坂本1244番地18
債務者　引地　亮介
１　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
津地方裁判所松阪支部

令和８年（フ）第６１５号
福岡県春日市春日公園１丁目43番地　春日公園団地14棟104号
債務者　金子　里美
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３８１号
福岡市博多区住吉２丁目１番６－206号　ピュアドームグランディー博多、前住所福岡市博多区博多駅南２丁目８番33－602号　４ｉ－ＲＥＳＩＤＥＮＣＥ
債務者　中井　竜哉
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４２４号
福岡県筑紫野市塔原東２丁目３番16号　コーポ堀江102号
債務者　高倉　未来
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６０１号
福岡市城南区長尾５丁目15番７号　イタリーヒルズ長尾　102号、前住所川崎市幸区南加瀬２丁目２番18号　レオパレスヨロズヤＤ202
債務者　荒井　　輝
１　決定年月日時　令和８年９月８日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６９０号
福岡県大野城市若草２丁目19番６号
債務者　川内丸　努
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６９１号
福岡県大野城市若草２丁目19番６号
債務者　川内丸真由美
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７０１号
福岡市博多区住吉２丁目15番10－1004号　カーサ博多
債務者　ＳＡＬＡＺＡＲ　ＲＯＳＨＡＮ　ＳＡＮＴＯＳ
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７２７号
福岡市博多区相生町２丁目５番26号　プラスパ南福岡Ｃ棟　203号
債務者　満永　利幸
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７２８号
福岡市博多区相生町２丁目５番26号　プラスパ南福岡Ｃ棟　203号
債務者　満永　一利
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７３６号
福岡市西区周船寺２丁目13番46－106号　レオネクスト　ジアーズ
債務者　西田　義晃
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７５５号
福岡県春日市上白水５丁目３番地　リード春日ビル502号
債務者　石﨑　美里
１　決定年月日時　令和８年９月８日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７５８号
福岡県筑紫野市大字常松379番地２　昴壱番館201号
債務者　的野　有紀
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７６７号
福岡県春日市小倉東１丁目40番地　春日サンハイツ３棟110号
債務者　三池　一幸
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７７９号
福岡市早良区西新２丁目12番８号　サンビーチビル101号
債務者　濱　　良之
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７８１号
福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原2479番地１　エスティハイツ　Ａ―101号
債務者　吉田ともこ
１　決定年月日時　令和８年９月８日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７８６号
福岡市博多区千代３丁目５番17―209号　クレタ県庁前
債務者　山田　陽翔
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７８８号
福岡県宗像市鐘崎219番地104
債務者　権田　宏子
１　決定年月日時　令和８年９月８日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７９４号
福岡市東区多の津５丁目47番23―601号　メテオライトⅢ
債務者　福嶋恒太朗
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８０４号
福岡市早良区星の原団地６番301号
債務者　国領かぐみ
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８０６号
福岡市南区大橋３丁目21番14号　ＭＨハウスⅡ101号
債務者　田尻　宣幸
１　決定年月日時　令和８年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８１２号
福岡市城南区田島１丁目15番40号
債務者　森田ミズヱ
１　決定年月日時　令和８年９月８日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８１９号
福岡市早良区原団地83番401号
債務者　田嶋　美沙
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８５１号
福岡市早良区原２丁目４番11号　ももの樹Ａ
債務者　河上　　匡
１　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０４７号
横浜市旭区東希望が丘28番地17　希望ヶ丘パレス202
債務者　細田　聡史
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１７７５号
横浜市都筑区池辺町4384番地ウェルデンスＤ―ｓｔａｙ　Ｂ207
債務者　千葉理央子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１９０３号
横浜市港北区下田町６丁目15番42号　ゆには７　２Ｃ
債務者　小島　英嗣
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１９３０号
神奈川県茅ヶ崎市元町８番１―401号　ドミトリー茅ヶ崎
債務者　鶴谷　正之
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０１７号
横浜市神奈川区菅田町452番地１和み邸・横浜205号、申立時の住所横浜市鶴見区江ケ崎町８番63―514号
債務者　大森　隆明
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０２７号
神奈川県藤沢市西富２丁目２番14号　竹の下ハウスＤ
債務者　江成　祐子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０２８号
神奈川県鎌倉市台５丁目４番34―406号
債務者　伊藤　輝代
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２１３２号
横浜市旭区今宿町2556番地の18
債務者　木村　　護
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２３５号
横浜市青葉区しらとり台３番地33　102
債務者　瀧澤　　健
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２７５号
横浜市緑区中山４丁目４番１―301号
債務者　吉田ともえ
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２９３号
横浜市神奈川区三ツ沢下町33番25号　ＳＦガーデン山202号
債務者　植村　昌司
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２９６号
横浜市南区通町３丁目71番地　スターフィールド305
債務者　野間口千代
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４４５号
新潟市北区川西４丁目44番地
債務者　芳野　美樹
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１６３号
長野市桐原１丁目15番11号　ウェルズ桐原Ａ棟202
債務者　伊藤真紀子（旧姓山田・加藤・猪俣）
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第５３８号
岡山県倉敷市下津井1482―18　特別養護老人ホームしおかぜ、住民票上の住所岡山県倉敷市児島稗田町12番地
債務者　岡本　修身
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第５３９号
岡山市南区新保698番地２　芳田市営住宅１号棟303号、旧住所岡山市北区青江一丁目６番26号　青江土地倉庫第２ビル201
債務者　葛原　千波（旧姓金丸）
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第５４３号
岡山市東区九蟠６番地１、旧住所岡山市北区神田町一丁目８番16号　フローリッシュ神田２―106号
債務者　藤原　一彦
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９１号
広島県尾道市久保町2281番地１
債務者　伊藤　亮汰
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
広島地方裁判所尾道支部

令和８年（フ）第１７２６号
福岡市博多区堅粕３丁目１番５―1503号　オリエントビルＮｏ．66ＧＵＡＲＡＮＴＥＥ21
債務者　加藤　翔太
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７９７号
福岡市南区大橋３丁目23番38号　オーベルハイム三宅
債務者　中村　茂樹
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８３０号
福岡市早良区昭代２丁目１番21―101号　グラン・ジュテ西新
債務者　堤　圭一郎
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２０号
長崎県松浦市調川町下免695番地　エンマキアパート201
債務者　岡本　雅昭
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
長崎地方裁判所平戸支部破産係

令和８年（フ）第１２０号
茨城県取手市寺田4683番地７
債務者　小林　友理
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和８年（フ）第１２８号
茨城県牛久市刈谷町５丁目84番地１グリーンハイツ牛久
債務者　染谷　則子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和８年（フ）第１３１号
茨城県牛久市牛久町2524番地４（市営南裏住宅第５―201号）
債務者　野島富美雄
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和８年（フ）第１２４７号
東京都三鷹市野崎１丁目22番３号ネイティブ野崎203
債務者　矢原　洋子（旧姓畑中）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１３９１号
東京都八王子市楢原町1472番地４オリエンタル・アーク306号
債務者　丹木　美佐
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１３９５号
東京都八王子市北野町504番地６カーサ・ササ202号
債務者　山本　誠道
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１６４号
富山市新根塚町三丁目４番地３　パラシオ小西203号
債務者　爲井　得公
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　富山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２５２号
山梨県韮崎市藤井町北下條1786番地３　コーポドリモアⅧ101号、前住所山梨県韮崎市藤井町北下條81番地１　コーポドリモアⅦ202号
債務者　三浦　のあ（旧姓小林）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第４１８５号
大阪府東大阪市東鴻池町４丁目４番20―601号　ブランチ913
債務者　西田　佳奈（旧姓久保田・奥田）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４３７７号
大阪市北区大淀中４丁目６番16―205号
債務者　西　　孝枝
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４４１９号
大阪府四條畷市二丁通町２番11号
債務者　大岩　寿代
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４４７３号
大阪市西淀川区姫里１丁目16番10―505号
債務者　木村　英準（法定代理人保佐人坂本佳子）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４５６６号
大阪市淀川区西三国１丁目36番14号　ＪＡＣＡＲＡＮＤＡ　ＹＡＲＤ　Ｂ棟　106号
債務者　澤田　梨生（旧姓竹村）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４５７８号
大阪府東大阪市西岩田１丁目５番13号　ダイヤペットパレス　402号、前住所大阪府東大阪市弥生町２番50―201号
債務者　石原　英華
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４６０６号
大阪市住之江区粉浜西２丁目７番２―201号
債務者　西村　諭史
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４７１６号
大阪府豊中市東泉丘２丁目１番１―306号、前住所神戸市西区伊川谷町有瀬573番地の12
債務者　森本怜雄斗
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４７５５号
大阪市平野区瓜破５丁目２番13号　レオパレス21　ＥＴＥＲＮＡＬ304
債務者　山﨑　美恵
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４７５８号
大阪府枚方市渚本町７番２―13号
債務者　白木　政彦
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４７６５号
大阪市西成区萩之茶屋３丁目８番２号　ＵＫアパート　Ｂ５号、前住所大阪市西成区萩之茶屋１丁目13番11号　アパートふじや214号
債務者　津留　三男（旧姓扇薗）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４７７５号
大阪市福島区鷺洲５丁目12番34号　コスモメイト野田　201号
債務者　西原建旭こと　韓　　照泰
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４８０６号
大阪府吹田市五月が丘西６番３－805号
債務者　橋本　　勉
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４８９４号
大阪府八尾市安中町１丁目７番14号
債務者　内山田康子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４９４８号
大阪府東大阪市長堂２丁目６番18号　エバーグリーン布施　202号
債務者　眞鍋　康子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２９８号
沖縄県那覇市古波蔵１丁目18番37号、住民票上の前住所沖縄県那覇市真嘉比２丁目12番11号　河智ハイツ201
債務者　戸坂　　裕
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月11日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１１１号
栃木県佐野市奈良渕町304番地25　プレミアム・グランデＥ棟106号室
債務者　築地　勝人
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第１１５号
千葉県君津市内箕輪１丁目14番25号、前住所千葉県君津市内箕輪１丁目14番26号
債務者　小澤　英二
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第１５８号
千葉県君津市中野２丁目９番16号
債務者　山本　裕子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第１７５号
千葉県木更津市高柳3528番地１
債務者　籾木ゆかり（旧姓山本）
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第１２７２号
東京都八王子市中野山王３丁目15番３－208号中野山王三丁目アパート
債務者　飯銅しげ子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１４４０号
東京都三鷹市北野１丁目１番25号グリーンハイム北野101
債務者　飯田　廣子（旧姓内藤）
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１５１９号
東京都日野市大字日野878番地ラヴィーヌ日野208
債務者　髙田　邦弘
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３３７号
静岡市駿河区登呂１丁目19番34－２号　シャンティ201
債務者　酒井惠美子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第４８９号
静岡市清水区北脇新田142番地　リヴィエール・ラフィネ102
債務者　井出　史織（旧姓　由木）
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５０８号
静岡市清水区江尻台町４番１－703号
債務者　佐藤　伸一
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５４５号
静岡県焼津市一色270番地の１　ランセエフＢ202
債務者　越沼なつみ
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１０４号
広島県呉市神山３－１－24
債務者　正原　　太
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
広島地方裁判所呉支部

令和８年（フ）第５５号
山口県岩国市南岩国町二丁目61番１－102号
債務者　Ｊｕｎｏこと森下真由美
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第６７号
山口県岩国市山手町二丁目５番３―204号
債務者　志村　英雄
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月12日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第１２４号
青森県八戸市青葉一丁目13番１号　マンリーＭ２階Ｅ号室
債務者　龍崎　惠二
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第１２７号
青森県八戸市大字石手洗字京塚４番地７　市営住宅Ｂ10―３―５
債務者　三浦　瑛里
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第３１号
富山県黒部市石田1767番地２　ＫＡＭ　ＫＡＭ　102号、旧住所新潟県糸魚川市大字市振1167番地１
債務者　建部　　航
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
富山地方裁判所魚津支部

令和８年（フ）第１１８号
富山県小矢部市八和町10番32号　石動住宅Ａ棟26号室、前住所富山県小矢部市茄子島196番地５
債務者　小林　奈央子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
富山地方裁判所高岡支部

令和８年（フ）第９８号
長野県千曲市大字中472番地
債務者　熊田　和子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第５０１号
静岡県藤枝市平島66番地の１　ヴァインＡ101号
債務者　飯島　直也
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５０２号
静岡県藤枝市平島66番地の１　ヴァインＡ101号
債務者　飯島　瑠菜（旧姓石川）
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１９３号
三重県四日市市楠町本郷1288番地１　シティハイツ本郷草Ⅱ―１Ｅ
債務者　平井　美樹
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第２４１号
三重県桑名市多度町小山台１丁目17番地15　フォレストヴィラⅡ　201号室、住民票上の住所三重県亀山市川合町246番地７
債務者　川井　翔平
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第４４号
滋賀県長浜市曽根町562番地
債務者　ルイス　アンドウ　ダニロ（ＬＵＩＺ　ＡＮＤＯ　ＤＡＮＩＬＯ）
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和８年（フ）第５９号
滋賀県長浜市小野寺町339番地４
債務者　川西　達也
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和８年（フ）第６２７号
神戸市長田区蓮宮通４丁目４番地７（住民票上の住所）神戸市長田区蓮宮通４丁目５番地の14
債務者　高嶋　裕一
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８０６号
神戸市灘区岩屋中町４丁目１番３号　ＷＩＮＧ神戸403号
債務者　西山　雄蔵
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８３４号
神戸市兵庫区西出町28番地　ひろみ荘１階５号
債務者　上長　正美
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８７４号
神戸市垂水区多聞台３丁目10番１―303号、従前の住所神戸市垂水区多聞台２丁目11番12―404号
債務者　玉理　　慎
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８７５号
神戸市垂水区多聞台３丁目10番１―303号、従前の住所神戸市垂水区多聞台２丁目11番12―404号
債務者　玉理亜梨沙
1　決定年月日時　令和８年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８７９号
神戸市中央区生田町２丁目１番17―601号
債務者　伴　　怜侑
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９０１号
神戸市兵庫区西出町１丁目19番１―1008号
債務者　木部三惠子（旧姓西村）
1　決定年月日時　令和８年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１４２号
神戸市西区北別府３丁目18番地の６　リヴェールⅠ―101号
債務者　はま笑こと　濱﨑　通春
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第２３０号
兵庫県明石市魚住町住吉３丁目745番地の９　県住１棟503号
債務者　寺田　　薫
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第５３号
鳥取県米子市米原８丁目13番８号　Ｅ号
債務者　加藤　隆一
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第１５０号
鳥取県西伯郡大山町上萬1150番地29
債務者　長谷川匡佳
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第３０５号
宮崎市大字恒久1279番地１　コーポＭⅡ102号
債務者　守屋美枝子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和８年（フ）第３４２号
宮崎市大字加江田4910番地　あおしま優亜館
債務者　杉田　明彦
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和８年（フ）第４５号
宮崎県串間市大字本城8957番地４
債務者　大隈　大輝
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
宮崎地方裁判所日南支部

令和８年（フ）第１０４号
鹿児島県姶良市加治木町新富町237番地　新富住宅２棟101号
債務者　佐川　芳文
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月13日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和８年（フ）第２１７号
福島県郡山市田村町徳定字高畑24番地の１　徳定ハイツ206号
債務者　松尾　正一
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第２１８号
福島県郡山市桑野四丁目５番地の７　はとりハイツ304号
債務者　松尾　徳大
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第２２５号
福島県郡山市安積町日出山字一本松203番地　ロイヤル日出山103号
債務者　白坂　花央（旧姓安斎）
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第８７４号
東京都国立市中３丁目９番地の７ハイツタツミ205
債務者　松原　英樹
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１１０１号
東京都府中市白糸台５丁目37番地の１レヴ・クレール303
債務者　杉田　　涼
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１１６６号
東京都町田市山崎町2200番地山崎団地２―16―401
債務者　田邉裕美子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１２３６号
東京都立川市柴崎町２丁目11番16号
債務者　岩崎　祐樹
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１２７４号
東京都西多摩郡瑞穂町大字殿ケ谷803番地19
債務者　中島　海翔
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２６４号
金沢市大桑町平１番地１　県営住宅３棟207号、従前の住所石川県白山市手取町シ５番地１　トゥインクル203号室
債務者　成田　昭淳
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２７０号
徳島県徳島市南二軒屋町新開1207番地の５
クレブランド二軒屋Ｎｏ１　201号、旧住所徳島県徳島市城南町一丁目９番45―102号
タウンコートＡ
債務者　菖蒲　栄治
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２７１号
徳島県徳島市南二軒屋町新開1207番地の５
クレブランド二軒屋Ｎｏ１　201号
債務者　菖蒲　功一
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２０７号
佐賀県鳥栖市曽根崎町1427番地６、前住所福岡市城南区長尾１丁目３番31―101号　Ｄ―ｒｏｏｍ夏目
債務者　冨永　侑暉
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２５９号
佐賀県鳥栖市宿町1131番地１　カーサ野添Ｉ―204、前住所佐賀県鳥栖市今泉町2152番地３　市営鳥栖南部団地アパート18―２
債務者　石田　絵美
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２６６号
佐賀県三養基郡上峰町大字江迎1307番地２
債務者　牟田　　浩
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２７２号
佐賀県神埼市神埼町的277番地
債務者　武田　栄子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１０１号
佐賀県杵島郡白石町大字深浦98番地３
債務者　樋口　真弓（旧姓中里）
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和８年（フ）第６２号
佐賀県唐津市旭が丘14番27号　ひまわり荘102号、前住所長崎県松浦市調川町下免362番地
債務者　岸田あや子
1　決定年月日時　令和８年９月14日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
佐賀地方裁判所唐津支部

令和８年（フ）第４６号
熊本県八代市古閑上町130番地
債務者　山口　裕二
1　決定年月日時　令和８年９月11日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
熊本地方裁判所八代支部

令和８年（フ）第１５５号
宮崎県日向市大字財光寺3612番地２　県営住宅三ツ枝Ｂ団地53―１棟110号、前住所宮崎県日向市大字富高276番地１　市営小松崎住宅１棟15号
債務者　木村　義幸
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和８年（フ）第１５７号
宮崎県日向市大字財光寺657番地　メイプルハウス桃木205号
債務者　黒木　昌代（旧姓兒玉）
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和８年（フ）第１５８号
宮崎県延岡市塩浜町２丁目1874番地２
債務者　松林　祐司
1　決定年月日時　令和８年９月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月16日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和８年（フ）第９５６号
京都市左京区岩倉長谷町647番地　府営岩倉長谷団地３棟405号
債務者　横澤由美子
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第９６５号
京都府長岡京市天神１丁目３番25―305号　ロワール
債務者　ＣＲＡＹＯＮ　ＷＯＲＫＳこと　久堀　香
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第９７１号
京都府木津川市木津奈良道46番地１　クリーンハイツオンリーワン413
債務者　巖　　清広
1　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第９８６号
京都市上京区一条通浄福寺東入北新在家町316番地の４
債務者　村永　　誠
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第９８７号
京都市上京区一条通浄福寺東入北新在家町316番地の４
債務者　村永万里子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１０１５号
京都市伏見区横大路貴船102番地ヤムズスリー　305、前住所京都府福知山市前田新町331番地　マイトリーハイムＡ101号
債務者　清水　美希（旧姓佐藤）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１０２４号
京都府八幡市川口扇ノ芝22番地の11　108号
債務者　三原　裕紀
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１０４６号
京都市伏見区淀際目町435番地12
債務者　橋本　ゆい（旧姓太田）
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１０６０号
京都市南区東九条南松ノ木町１番地１　松ノ木町団地３棟726号
債務者　岩﨑　　隆
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１０６４号
京都市伏見区納所岸ノ下２番地37
債務者　藤井　玲子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１１１２号
京都市伏見区深草一ノ坪町41番地　パールハイツイナリ　2038
債務者　田中　明子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第９２３号
広島市西区新庄町19番10―305号　エステート新庄
債務者　宮本　信吾
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月17日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６８３号
広島市中区大手町５丁目７番23―702号　バウハウス大手町
債務者　奥本　由美子
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月18日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第９４９号
広島県廿日市市阿品３丁目１番11―1105号
債務者　德本　康平
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月18日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第４３９号
神奈川県平塚市田村７丁目20番１―108号　市営田村宮の前住宅
債務者　田村　アサ
１　決定年月日時　令和８年９月11日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月20日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第９１号
島根県松江市東津田町560番地６
債務者　末石　紗良
１　決定年月日時　令和８年９月14日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月24日まで
松江地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１４９号
島根県安来市黒井田町567番地12　ベール・メゾンゆあさ102
債務者　大橋　賢二
１　決定年月日時　令和８年９月14日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年11月24日まで
松江地方裁判所民事部

破産手続廃止

令和８年（フ）第９８４号
福岡県春日市一の谷四丁目22番地
破産者　株式会社エース
１　決定年月日　令和８年９月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第５０４号
長野県松本市大手四丁目３番15号
破産者　深志商事合同会社
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２４５０号
福岡県糸島市多久484番地の１
破産者　株式会社ハネテック
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第６５５号
栃木県那須郡那須町大字湯本字ツムジが平493番３
破産者　株式会社ジョイア・ミーア・ガーデン
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第９１号
栃木県宇都宮市西川田町867－４カサーレ西川田Ａ101
破産者　ドラゴンテクノロジーズ株式会社
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第９２号
栃木県宇都宮市西川田町867－４　カサーレ西川田Ａ101、住民票上の住所石川県白山市湊町タ６番地１
破産者　小川　竜一
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２４３号
栃木県日光市猪倉3625番地
破産者　有限会社ガレージフクダ
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３２１号
栃木県栃木市日ノ出町14番４号
破産者　高橋　　睦
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３２８号
栃木県那須塩原市箭坪35番地12、前住所栃木県那須郡那須町大字湯本667番地19
破産者　笠原　計人
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３２９号
栃木県那須塩原市箭坪35番地12、前住所栃木県那須郡那須町大字湯本667番地19
破産者　笠原　智江（旧姓有泉）
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３４３号
栃木県日光市治温泉高原41番地の２
破産者　矢羽商事株式会社
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６６号
栃木県足利市福居町254番地１
破産者　有限会社ヤナセ運送
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第４７７号
埼玉県三郷市戸ケ崎二丁目34番地４
破産者　有限会社金澤製作所
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第７号
千葉県長生郡一宮町東浪見831番地３
破産者　エルズホーム有限会社
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和８年（フ）第８号
千葉県いすみ市岬町江場土4340番地２
破産者　齋藤　　浩
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和８年（フ）第９１号
千葉県木更津市請西南３丁目14番地６
破産者　浅倉　留奈（旧姓長嶺）
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第９４号
千葉県袖ケ浦市下泉573番地
破産者　有限会社花川金物店
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第９５号
千葉県袖ケ浦市下泉573番地
破産者　武井　徹美
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第１０８号
長野市大字上駒沢51番地１
破産者　有限会社ハーティーフレイト
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和６年（フ）第３６９５号
大阪府東大阪市横小路町４丁目９番50号
破産者　サコホーム有限会社
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１２２号
大阪府寝屋川市点野３丁目38番21号
破産者　株式会社サカデン
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１４４７号
大阪府豊中市清風荘１丁目６番６号
破産者　有限会社プリティ
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和５年（フ）第１３３号
和歌山市西田井366番地８
破産者　株式会社ランドマーケット
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１２９８号
広島市安佐南区西原２丁目26番39号
破産者　株式会社原田
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第４部

令和４年（フ）第１３５号
福島県郡山市南二丁目99番地オクタゴンビル５Ｆ、商業登記簿上の本店所在地福島県南相馬市原町区大甕字十日迫４番地
破産者　相馬建設株式会社
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第３３３１号
横浜市中区山下町25番地16
破産者　株式会社ファイブスター
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６７号
神奈川県大和市深見西８丁目２番12号
破産者　プロモーショントラック株式会社
１　決定年月日　令和８年９月14日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２００号
東京都品川区西五反田８丁目２番12号
破産者　株式会社アイピーオー
１　決定年月日　令和８年９月14日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８１７号
神奈川県藤沢市湘南台５―10―１コーポ渡辺304号
破産者　株式会社ミツハシ
１　決定年月日　令和８年９月14日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２６８号
静岡市駿河区西脇1139番地４
破産者　株式会社プラストリー
１　決定年月日　令和８年９月14日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第３７号
岡山県津山市小田中230番地
破産者　株式会社れんげや
１　決定年月日　令和８年９月14日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所津山支部

破産手続廃止及び免責許可決定

令和８年（フ）第８３７号
福岡県宗像市自由ヶ丘南４丁目１番１―205号、前住所北九州市八幡西区永犬丸５丁目３番４号　202
破産者　有川　亨太
１　決定年月日　令和８年９月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４０号
石川県加賀市山中温泉冨士見町オ17番地５
破産者　坂田　明恵
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和７年（フ）第１４３６号
福岡市博多区南本町１丁目３番８号
破産者　友住　謙生
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２９１号
福岡市博多区美野島３丁目15番６号　三愛シティライフ博多駅南　305号
破産者　早坂　　潤
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第３９９号
福岡市中央区平尾１丁目９番２―603号　ティファインズ平尾
破産者　大城　盛修
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４２３号
福岡県那珂川市片縄北５丁目14番11号、前住所福岡市博多区博多駅南５丁目18番23号
破産者　香野栄太郎
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４４９号
福岡市南区桧原６丁目４番１―601号　アベニール油山
破産者　香川　優斗
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４７１号
福岡市南区大楠３丁目26番１号　ルーセント高宮502号
破産者　松尾　麻矢
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６２５号
福岡県糸島市前原中央一丁目４番６号
破産者　牧園　眞弓
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８３０号
福岡市中央区舞鶴１丁目６番22―505号　レジディア天神
破産者　中村　茉知
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９３４号
福岡県糟屋郡新宮町下府６丁目10番26号　ルート新宮駅前Ｅ201号、前住所福岡県古賀市久保1166番地12
破産者　山崎　孝一
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９４９号
福岡市中央区伊崎５番13―201号　シャーメゾンＬｉｅｎｓ
破産者　隈元　雄也（旧姓五島）
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０１６号
福岡県糸島市志摩稲葉14番５号、前住所福岡市早良区有田４丁目34番20―103号　Ｓｏｌａｎａ
破産者　橋本佳世子
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０２２号
福岡市南区平和２丁目３番13―101号　レクスタ平和
破産者　白石　裕紀
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０４３号
福岡市早良区四箇２丁目12番23号
破産者　松隈　翔暉
１　決定年月日　令和８年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１１２号
福岡市早良区内野５丁目８番33号
破産者　西山　晴香
1　決定年月日　令和８年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０号
石川県羽咋郡志賀町赤住９の68番地（従前の住所）石川県金沢市八日市１丁目144番地（ＮＯＯＫＭ16・307号）
破産者　堀　　里奈
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所七尾支部

令和７年（フ）第１６２８号
福岡県遠賀郡水巻町杁二丁目１番16号　グレイス105号、前住所北九州市戸畑区中原西二丁目６番11号
破産者　佐藤　兼一
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６１４号
福岡県春日市春日公園１丁目43番地　春日公園団地14棟104号
破産者　金子　哲也
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２６号
福岡県筑後市大字下妻551番地２
破産者　井口　昌彦
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和８年（フ）第２８号
福岡県八女市大籠43番地１　池田ハイツＩ201号
破産者　山口　有基
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和７年（フ）第１１４号
長崎県大村市上諏訪町911番地21　カサグランデ上諏訪101号
破産者　宮本　真由美
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和８年（フ）第２９号
長崎県諫早市高来町船津72番地
破産者　田中　陸也
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和８年（フ）第４０号
長崎県大村市岩松町965番地６
破産者　大森　　愼
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和８年（フ）第６３号
長崎県諫早市馬渡町６番地80
破産者　重久　義廣
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和７年（フ）第２４６号
福島県いわき市平字胡摩沢108番地の２　ドゥエル胡摩沢Ⅱ－Ｂ
破産者　中西　桃子
1　決定年月日　令和８年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和８年（フ）第４９号
福島県いわき市遠野町滝字小久保６番地
破産者　吉田　　透
1　決定年月日　令和８年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和８年（フ）第８６号
福島県いわき市常磐西郷町金山215番地
破産者　鈴木　康司
1　決定年月日　令和８年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第１３４号
富山市安養坊240番地１
破産者　焼鳥　楽　こと　酒井　喜久雄
1　決定年月日　令和８年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５７号
富山市経堂二丁目195番地　フラワーヴィレッヂⅡ202号
破産者　西嶋　雅則
1　決定年月日　令和８年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１０８１号
福岡市中央区今川１丁目12番34号　ふぁみーる白石403号
破産者　松藤　桂一
1　決定年月日　令和８年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７３５号
札幌市白石区栄通14丁目３番14号　ソニアパレス壱番館203号
破産者　常本　友志
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第３７号
北海道岩見沢市美園一条２丁目１番９号
破産者　畠山　豊隆
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和８年（フ）第７０号
栃木県佐野市小見町636番地
破産者　カネコ木工こと　金子　隆之
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第１６８号
埼玉県春日部市大畑199番地２　スプリング・ガーデン202号室
破産者　有馬　慎二
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２２１号
埼玉県八潮市八潮五丁目３番地１　ディライト103
破産者　太田　早織
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２４２号
埼玉県春日部市栄町１丁目378番地１　ジュネスハイムⅡ103
破産者　福田　　拡
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第３１１号
埼玉県春日部市一ノ割３丁目15番11号
破産者　貫井　絢太
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第３１９号
埼玉県越谷市蒲生３丁目５番40号　レクセルプラッツァ蒲生406
破産者　栗田　　凱
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第３３９号
埼玉県春日部市緑町３丁目５番18号　フォレスタ301
破産者　廣野　正之
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１０９号
長野市稲田２丁目15番10―104号　レオパレスすずらん
破産者　丸山　茂樹
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第８５号
静岡県伊豆の国市長岡1205番地の１　グランベール弐番館　202号、開始決定時の住所静岡県伊豆の国市御門80番地の25
破産者　山本　佳央
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和６年（フ）第３９１９号
大阪府南河内郡河南町一須賀125―１　ルネ202、開始決定時の住所大阪府富田林市高辺台２丁目32番17号
破産者　左古　康二
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５６３６号
大阪府門真市舟田町８番５号
破産者　坂田　　聖
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１９８２号
大阪市港区磯路２丁目４番６号　山田マンション　403号
破産者　ゴンダル千穂（旧姓伊賀）
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２１１９号
大阪市西成区天下茶屋３丁目26番13号　ジュネス田村　407
破産者　中江　裕一
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２５２９号
大阪市港区波除５丁目４番20―407号
破産者　平山　湧登
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第５７号
和歌山市北島466番地１　ＭＳ北島１階103号室　（前住所）和歌山市延時25番地　サーパス延時705号室
破産者　宮芝てる代
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第１６１号
和歌山市湊３丁目６番８号　エクセルＹＯＵ201
破産者　横﨑　　功
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第１７２号
和歌山市黒田299番地12　上野貞子様方
破産者　高川　郁代
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第１８１号
和歌山市黒田267番地11　垣本ハイツⅣ103、開始決定時の住所和歌山市北新金屋丁75番地シティアーク北新302、開始決定時の前住所和歌山市新通５丁目49番地１　フジパレス新通103
破産者　ヴィラこと　塩﨑　員弓
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第４３９号
福岡市博多区博多駅南６丁目８番30―714号トピレック博多
破産者　原口喜久恵
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４６０号
福岡県糸島市波多江駅北四丁目11番35―608号
破産者　津田　　洋
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６００号
福岡市西区愛宕浜２丁目３番９－1404号　マリナタウン　リベーラガーデン　マリナタワー
破産者　寺本　安江
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６７９号
福岡県宗像市田熊４丁目10番５－501号、前住所福岡県宗像市江口1220番地10
破産者　Ｒ２建装こと　久田　　龍
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７７９号
福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵666番地49
破産者　横町　美希
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８１９号
福岡市博多区博多駅南６丁目９番39－302号　ＬＩＢＴＨ博多駅南ＷＥＳＴ
破産者　東郷　舞子（旧姓羽太）
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８７５号
福岡市中央区平尾２丁目17番20－501号　グランド平尾
破産者　河野　　洋
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９６８号
福岡市早良区飯倉６丁目37番９号
破産者　鬼木　　恒
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１４９号
福岡市南区三宅２丁目１番７－201号　グランディオス大橋
破産者　高山　夏子
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第３３０号
佐賀市久保田町大字久富466番地
破産者　水山　保行
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第７号
熊本県葦北郡芦北町大字湯浦817－１、住民票上の住所熊本県葦北郡芦北町大字天月1228番地
破産者　才藤　　忍
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所八代支部

令和７年（フ）第４５５号
大分市大字森1234番地20、住民票上の住所大分市大字月形515番地
破産者　木村真木美
1　決定年月日　令和８年９月11日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第５８号
青森県弘前市大字福田三丁目３番地14
破産者　齋藤　海琉
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第６４２号
宮城県黒川郡大郷町大松沢字築道西93番地の３、住民票上の住所仙台市若林区若林５丁目10番４号
破産者　丹野　秀哉
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第２８号
仙台市青葉区栗生４丁目９番地の５　サントラコート栗生Ｉ－103、従前の住所仙台市青葉区栗生４丁目12番地の５　２Ｆ
破産者　庄子　秀樹
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第８９号
仙台市宮城野区榴岡２丁目３番28－302号
破産者　佐々木秀人
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第２６３号
宮城県塩竈市松陽台一丁目24番２号
破産者　佐々木圭太郎
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４２２号
仙台市青葉区子平町５番１号　エクセレント浅野203、開始決定時の住所仙台市青葉区八幡３丁目２番15－101号
破産者　早坂　弘美
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４７１号
仙台市宮城野区仙石10番１－309号
破産者　川島　雪子
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４７４号
仙台市宮城野区東仙台１丁目７番１－707号
破産者　佐藤　ゆか
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４７８号
仙台市宮城野区平成２丁目７番57号　ハイツ・ヤマキ102
破産者　岩井　　薫
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４９８号
仙台市泉区将監12丁目７番11号　ふくろうの里
破産者　片田　聖治
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５０９号
仙台市若林区南小泉３丁目21番18号　フラッツケイワ103
破産者　高橋久美子
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５２４号
仙台市宮城野区原町３丁目２番24号　レオパレスＴ＆Ｓ101
破産者　松浦　義明
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５２７号
仙台市泉区南中山３丁目35－２　グループホームあおい、住民票上の住所宮城県宮城郡利府町しらかし台２丁目16番地21
破産者　奥山　直美
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５３２号
宮城県塩竈市一森山７番12号
破産者　三塚ひなみ
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５５９号
宮城県多賀城市大代１丁目３番44号　ベルコーポＶ102号、従前の住所宮城県東松島市小松字谷地170番地１　市営小松南住宅　３号棟102号室
破産者　森　　晶子
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５９８号
仙台市太白区大野田５丁目21番地の１　インフィニティ富沢参番館201
破産者　古山　夏希（旧姓高橋）
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５９９号
宮城県塩竈市杉の入３丁目２番６号　ハーモニーＡ101号、従前の住所宮城県塩竈市字石田66番地27
破産者　平片　　徹
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第６１１号
仙台市泉区館４丁目27番地の２
破産者　鈴木　浩平
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５５号
福島県会津若松市御旗町６番３号
破産者　佐々木洋平
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和８年（フ）第７号
群馬県桐生市広沢町１丁目2894番地の４、前住所群馬県太田市藪塚町2020番地９
破産者　茂木　直之
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（フ）第７７３号
東京都大田区南千束１丁目２番12号　ウッドハウスＣ号、開始決定時の住所横浜市栄区笠間２丁目21番20―105号
破産者　江口　舞香
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３３３２号
横浜市南区東蒔田町９番地12　東蒔田マンション401
破産者　米山　孝行
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６８号
神奈川県大和市深見西８丁目２番12号　ソレイユ105
破産者　土屋亜紀子
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０２号
横浜市西区宮崎町12番地　ポートグリーンヒル203号、開始決定時の住所横浜市西区宮崎町61番地２　バーズビレッジ紅葉坂405号
破産者　松島　　徹
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２７４号
福井県丹生郡越前町内郡第６号９番地、開始決定時の住所神奈川県鎌倉市長谷２丁目５番５号　２Ｆ
破産者　寺坂　寛志
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８１８号
横浜市泉区緑園６丁目27番地５　ウインズピア緑園301号
破産者　三觜　正人
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８４４号
横浜市金沢区釜利谷南３丁目19番６号
破産者　齋藤　明美
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１１９３号
横浜市栄区本郷台３丁目39番10号　パークサイド川井101
破産者　金子　義春
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１２２２号
神奈川県藤沢市鵠沼石上３丁目３番３―402号
破産者　和田　淳二
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２７２号
静岡市駿河区稲川１丁目７番19―404号
破産者　土谷　　功
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第６９号
愛知県豊橋市南小池町201番地１　アルシアスギ101
破産者　古賀佑紀典
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第２０３号
滋賀県近江八幡市野村町2288番地34
破産者　加登脇ヱミ子
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第９８号
滋賀県彦根市竹ケ鼻町319番地３（101号）
破産者　田部　博司
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第１０１号
滋賀県近江八幡市加茂町3583番地１（101号）
破産者　廣澤　亮守
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第７５号
鳥取県米子市新開６丁目15番24号　201号
破産者　岩尾　　政美
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第６４１号
広島県安芸郡府中町本町１丁目５番25号102
破産者　児玉祐一郎
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２７０号
徳島県徳島市国府町井戸字高輪地52番地の２
破産者　丸山　美栄
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１７５号
徳島県板野郡藍住町富吉字豊吉７番地２　グリーンルーフＢ　101号
破産者　川口　潤也
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２４号
大分県中津市880番地６
破産者　河野佐登美
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和８年（フ）第１０３号
宮崎市田野町甲6357番地７　住宅型有料老人ホーム松山荘、住民票上の住所宮崎市古城町山ノ城5632番地
破産者　湯淺たか子
1　決定年月日　令和８年９月14日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

破産手続終結

令和７年（フ）第６８１号
千葉県柏市千代田３丁目７番１―101号、前住所千葉県柏市南柏２丁目６番２―311号
破産者　宇野　達夫
1　決定年月日　令和８年９月７日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第２９１号
千葉県野田市中野台300　なごみ中野台、住民票上の住所千葉県野田市中野台188番地の２
破産者　井花　俊夫
1　決定年月日　令和８年９月７日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第１４８７号
埼玉県戸田市大字下笹目161番地の３宮崎コーポ101号
破産者　瑞明發展株式会社
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１５５号
神奈川県横須賀市浦賀６丁目15番４号
破産者　有限会社飯泉研磨
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第４６４号
岐阜市早田東町十丁目47番地の１
破産者　株式会社ラヴファミリー
1　決定年月日　令和８年９月９日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第１号
宮城県遠田郡涌谷町涌谷字中江南20番地10町営中江南住宅２号、従前の住所宮城県遠田郡涌谷町字北田88番地６
破産者　千代窪　実
1　決定年月日　令和８年９月10日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第１８０号
富山県南砺市野尻618番地２
破産者　医療法人社団ＳＥＥＤ
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
富山地方裁判所高岡支部

令和７年（フ）第１号
山梨県甲府市長松寺町13番45号
破産者　有限会社有和
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２３６号
静岡県富士宮市猪之頭1451番地
破産者　有限会社誠進建設
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第３１７９号
愛知県春日井市神屋町2298番地の460
破産者　有限会社インターナショナル・プランニング
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第４４号
大阪市中央区南船場３丁目７番27号
破産者　医療法人令和健心会
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第２５８２号
大阪市西区土佐堀２丁目１番３号
破産者　株式会社シフリード
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４７２号
大阪府箕面市箕面４丁目11番20号
破産者　株式会社ケイ・ジェイ・エフ
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４１４０号
大阪市浪速区元町３丁目２番20号
破産者　株式会社ジェルメックエンジニアリング
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６０８０号
大阪市淀川区西中島５丁目６番16号
破産者　株式会社ｉＴｉｅｓ
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第７０５号
大阪府東大阪市楠根２丁目12番39号
破産者　株式会社報徳
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２０４０号
大阪市北区西天満３丁目６番35号
破産者　株式会社ヨシカンパニー
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８５号
福岡県久留米市北野町高良1526番地
破産者　株式会社サンコーテック
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
福岡地方裁判所久留米支部

令和６年（フ）第１９号
大分県日田市大字日高1347番地の１
破産者　有限会社川津商店
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大分地方裁判所日田支部

令和７年（フ）第３１０号
静岡県伊豆の国市原木820番地
破産者　合名会社片平商店
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第２５１号
兵庫県姫路市大津区勘兵衛町１丁目101番地
破産者　株式会社関西プラント建設
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第５６号
長崎県雲仙市国見町神代辛962番地２
破産者　株式会社雲仙ファーム
１　決定年月日　令和８年９月11日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
長崎地方裁判所島原支部破産係

免責許可決定

令和８年（フ）第３３５号
京都市伏見区桃山町本多上野35番地　メルディアキューブ桃山1307
破産者　村上　達也
１　決定年月日　令和８年８月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第９９６号
福岡市博多区美野島２丁目２番１号　大産美野島ビル　304号
破産者　須藤　恭子
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２２０号
福岡市西区内浜１丁目16番25―705号　鶴亀コーポ
破産者　松本　義幸
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２４０号
福岡県春日市春日原東町４丁目16番地　ＭＡＲＩＮＡ春日原502号
破産者　吉田美和子
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２４２号
福岡県糟屋郡須恵町大字植木670番地１
破産者　野間口貴子
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２６２号
福岡市東区香椎団地１番９－601号　アーベインルネス香椎９号棟
破産者　川原日南子
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２９７号
福岡県福津市宮司ヶ丘13番15号　ボンシャンスⅡＢ棟202号室、前住所福岡県宗像市日の里９丁目３番地20　コーポ日の里壱番館203号
破産者　廣渡　良子
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３０９号
福岡市城南区神松寺２丁目11番12－408号　パンルネックス・クリスタル福大東
破産者　加藤　大成
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３３５号
福岡市中央区今泉２丁目３番22－404号　パインストン今泉
破産者　橋口万紀子
１　決定年月日　令和８年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１００号
福岡市西区姪浜駅南４丁目15番38－301号　エルベ寿Ⅱ
破産者　堺　有佳子（旧姓石﨑）
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１０７号
福岡県宗像市三郎丸１丁目４番１－301号、前住所山口県萩市大字山田4754番地　ウイロ・ステイ・クレインＤ202
破産者　星本　由紀（旧姓山根）
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１２１号
福岡県糟屋郡志免町別府北４丁目１番47－209号、住民票上の住所福岡市博多区博多駅前４丁目22番14－1003号　福岡県営住宅東領団地
破産者　渡邉　悠菜
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１２２号
福岡県古賀市青柳町139番地26
破産者　森田　咲男
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１７６号
福岡市中央区福浜２丁目６番５－154号　市営福浜住宅５棟
破産者　川添　滋弘
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１８７号
福岡市博多区美野島２丁目１番38－501号　リュミエール博多
破産者　仲江　七海
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２０３号
福岡県糟屋郡志免町桜丘３丁目２番３号　さくら長屋Ｂ棟
破産者　益田　亜紀
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２０６号
福岡市博多区住吉５丁目７番15－202号　エステートモア博多Ⅱ
破産者　森　　妙子（旧姓木境）
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２１１号
福岡県朝倉市杷木池田941番地
破産者　井手　浩一
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２２２号
福岡市東区御島崎２丁目11番７号　メディケア癒やし御島崎
破産者　中野　秀一
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２２８号
福岡県糟屋郡宇美町原田１丁目15番19号
破産者　杉本　　瞳（旧姓尾方）
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２３４号
福岡市南区弥永１丁目３番８－303号　ＭＡＸ2002
破産者　早川みゆき
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２４９号
福岡県糟屋郡粕屋町大字大隈47番地１　ヌーベル門松　202号
破産者　吉岡　美里
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２７２号
福岡市城南区梅林１丁目５番18号
破産者　柿本　春美
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２７６号
福岡県太宰府市石坂２丁目25番８号　フレグランスⅡＡ106号
破産者　塩瀬結里加
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２８３号
福岡県大野城市筒井２丁目14番１号　サンライフ春日303号
破産者　赤司　　陵
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２８４号
福岡市南区玉川町20番13号　サンフィールド高宮201号
破産者　光岡　美輝
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２９０号
福岡市東区香椎駅前１丁目５番19－301号　朝日プラザ香椎
破産者　馬場　幸子
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２９１号
福岡市早良区野芥２丁目７番21－103号　パームツリー野芥、破産手続開始決定時の住所福岡市早良区田隈１丁目31番11号
破産者　大倉　和也
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２９２号
福岡県春日市下白水南１丁目128番地
破産者　山下　妙子
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３０６号
福岡県筑紫野市大字山家2763番地７
破産者　白津恵里香
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３０７号
福岡市西区姪の浜５丁目22番19－103号　コンフォートテラス姪浜
破産者　重松菜津子
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３１４号
福岡市博多区上呉服町３番20－202号　リファレンス上呉服町
破産者　猪熊　雄一
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３２０号
福岡市南区大楠２丁目４番28号　広栄荘210号
破産者　三船　日鞠
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３３７号
福岡県糸島市神在東五丁目12番１－304号
破産者　浅間　良一
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３３８号
福岡県宗像市栄町11番地２　クレール桜アネックス501号
破産者　篠崎　義孝
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３５０号
福岡県福津市若木台１丁目18番地の７
破産者　寺尾　孝則
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３６１号
福岡市城南区片江１丁目７番４－508号　アストリアコーポレーション
破産者　山田　敏之
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３８７号
福岡市東区香椎駅東１丁目36番19－102号　ジョリス香椎Ⅱ
破産者　松本　智子
１　決定年月日　令和８年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

小規模個人再生による再生計画認可

令和８年（再イ）第９３号
福岡県宗像市日の里５丁目３番地189
再生債務者　中野　翔敬
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月８日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第３０７号
福岡市東区美和台５丁目１番26号
再生債務者　奥田　陽介
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第４９号
福岡県太宰府市大佐野１丁目４番32－202号
再生債務者　池田　詠甚
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月８日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第２号
福井県敦賀市山泉７号10番地の18
再生債務者　今西　孝夫
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
福井地方裁判所敦賀支部再生係

令和８年（再イ）第１４４号
福岡県筑紫野市桜台１丁目１－６桜台第３グリーンコーポ305号室（住民票上の住所）福岡県筑紫野市桜台２丁目22番19号
再生債務者　小川　幸弘
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月８日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第８１号
千葉県習志野市屋敷２丁目14番６号
再生債務者　若尾美津穂
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（再イ）第１３３号
福岡県糸島市南風台三丁目８番25号　102
再生債務者　柳原百合恵
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月９日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１５２号
福岡県宗像市自由ヶ丘７丁目17番地11　フォレストハイム201号
再生債務者　高川　昌之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月７日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第４号
群馬県前橋市六供町一丁目44番地３
再生債務者　松村　正一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（再イ）第２６号
神奈川県厚木市関口1008番地１　コリーヌ厚木210
再生債務者　杉原　幸裕
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和８年（再イ）第４号
鹿児島県霧島市溝辺町麓353番地15
再生債務者　川野　美称
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和８年（再イ）第９４号
福岡市西区横浜１丁目41番５号
再生債務者　石橋　　輝
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月９日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１３号
大分県別府市石垣東６丁目８番10－502号　スカイコートＭＫ
再生債務者　生魚　真之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年９月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（再イ）第９号
川崎市多摩区東三田３丁目10番１―817号
再生債務者　稲垣　雅章
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（再イ）第１３４号
福岡県宗像市赤間６―７―３レイクサイド１―311号（住民票上の住所）福岡県宗像市鐘崎230番地123
再生債務者　矢野　智之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月10日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１３号
千葉県木更津市八幡台４丁目４番58号
再生債務者　山縣　正之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（再イ）第４２号
愛知県豊橋市大岩町字前荒田131番地２
再生債務者　浅岡　洋一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（再イ）第８０号
神戸市兵庫区塚本通６丁目１番28―103号（従前の住所）神戸市中央区北野町２丁目１番10号サンビルダー北野ザベース401
再生債務者　池光　正弘
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和８年（再イ）第８１号
神戸市垂水区学が丘２丁目１番411―505号（従前の住所）兵庫県加古川市尾上町長田83番地の12
再生債務者　小倉　　亮
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和８年（再イ）第７号
青森県八戸市大字鮫町字ハン木沢30番地９
再生債務者　沼田　知徳
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
青森地方裁判所八戸支部個人再生係

令和８年（再イ）第８号
岐阜県飛騨市神岡町坂富町11番地13
再生債務者　尾形　　均
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
岐阜地方裁判所高山支部再生係

令和８年（再イ）第１７号
静岡県駿東郡長泉町下長窪75番地の１　プリマベーラＳ110号
再生債務者　池谷　誠司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和８年（再イ）第４２号
愛知県みよし市三好町八和田73番地１　サンシャイン三好101号
再生債務者　伊藤　琢斗
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和８年（再イ）第５３号
愛知県刈谷市新田町６丁目17番地４
再生債務者　伊藤　恵子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和８年（再イ）第２６７号
大阪府吹田市片山町３丁目10番14―301号
再生債務者　立川　穂空
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月11日
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（再イ）第１９号
香川県高松市国分寺町福家甲3017番地15
再生債務者　鶴田　善之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（再イ）第３８号
福島県田村郡三春町字御免町153番地の２
再生債務者　橋本　順子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
福島地方裁判所郡山支部再生係

令和８年（再イ）第２６号
栃木県鹿沼市上石川1159番地９
再生債務者　瓦井　昌子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
宇都宮地方裁判所第１民事部

令和７年（再イ）第３１号
長野県中野市大字厚貝149番地９
再生債務者　藤澤　節子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日
長野地方裁判所民事部再生係

令和８年（再イ）第１９号
三重県四日市市小杉町891番地14
再生債務者　松山　信圭
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日　津地方裁判所四日市支部

令和８年（再イ）第２９号
三重県桑名市多度町小山1870番地７
再生債務者　岡田香央梨
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年９月14日　津地方裁判所四日市支部

独立行政法人日本学術振興会令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項及び第４項の規定に基づき、独立行政法人日本学術振興会の令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当会のウェブサイト（https://www.jsps.go.jp/j-official_announcement/finance.html）又は事務所にて閲覧ください。

令和８年９月30日

東京都千代田区麹町５丁目３番地の１
独立行政法人日本学術振興会
理事長　杉野　剛

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		235,035,159,488		
有価証券		38,200,000,000		
前払費用		92,208,657		
未収収益		147,754,885		
未収金		5,231,240,536		
賞与引当金見返(注)		135,076,469		
流動資産合計			278,841,440,035	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物及び附属設備	337,852,984			
建物及び附属設備減価償却累計額	△ 266,015,462	71,837,522		
車両運搬具	17,366,894			
車両運搬具減価償却累計額	△ 14,633,317	2,733,577		
工具、器具及び備品	835,988,360			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 504,584,065	331,404,295		
その他の有形固定資産		3,800,000		
有形固定資産合計		409,775,394		
２　無形固定資産				
電話加入権		1,890,000		
ソフトウェア		2,864,178,261		
無形固定資産合計		2,866,068,261		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		48,000,000,000		
敷金・保証金		408,002,978		
前払年金費用		157,743,015		
退職給付引当金見返(注)		392,219,885		
投資その他の資産合計		48,957,965,878		
固定資産合計			52,233,809,533	
資産合計				331,075,249,568

負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		735,801,892		
預り補助金等(注)		140,905,107,131		
預り寄附金(注)		167,603		
未払金		6,982,344,840		
未払消費税		1,128,000		
預り金		777,355,186		
引当金				
賞与引当金		144,717,380		
リース債務		279,006,957		
流動負債合計			149,825,628,989	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	1,132,056,991			
資産見返補助金等(注)	1,755,746,487			
資産見返寄附金(注)	178,875	2,887,982,353		
長期預り補助金等(注)		175,735,533,766		
長期預り寄附金(注)		522,194,406		
引当金				
退職給付引当金		549,962,900		
長期リース債務		348,106,860		
固定負債合計			180,043,780,285	
負債合計				329,869,409,274
純資産の部				
Ⅰ　資本金及び基本金				
政府出資金		676,048,249		
基本金		1,520,000		
資本金及び基本金合計			677,568,249	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		10,039,542		
その他行政コスト累計額(注)		△ 461,731,228		
減価償却相当累計額（－）(注)		△ 8,156,682		
減損損失相当累計額（－）(注)		△ 1,713,600		
除売却差額相当累計額（－）(注)		△ 451,860,946		
資本剰余金合計			△ 451,691,686	

Ⅲ　利益剰余金		
利益剰余金合計	979,963,731	
純資産合計		1,205,840,294
負債純資産合計		331,075,249,568

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	312,765,314,675	
一般管理費	2,166,939,391	
財務費用	14,302,991	
雑損	1,225,973	
臨時損失	201,026,429	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
損益計算書上の費用合計		315,148,879,459
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		315,148,879,459

損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	1,323,061,769		
科学研究費補助金	75,309,383,681		
科学技術人材育成費補助金	385,682,876		
学術研究助成基金助成金	164,474,260,905		
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	43,600,000,000		
特別研究員奨励金	11,502,406,870		
若手研究者雇用支援金	2,724,176,112		
外国人研究者受入支援金	2,938,381,621		
海外派遣研究者支援金	2,740,469,026		
研究者国際交流支援金	2,081,473,175		
その他研究者支援金	92,143,062		
賃借料	555,970,737		
諸謝金等	685,690,627		
業務委託費	883,578,667		
旅費交通費	666,851,053		
委託調査研究費	884,266,200		
減価償却費	1,175,740,517		
その他業務費	741,777,777	312,765,314,675	
一般管理費			
人件費	943,912,339		
賃借料	218,319,253		
諸謝金等	392,988,771		
業務委託費	206,256,718		
旅費交通費	56,887,259		
減価償却費	149,843,706		
その他一般管理費	198,731,345	2,166,939,391	
財務費用			
支払利息	14,302,991	14,302,991	
雑損		1,225,973	
経常費用合計			314,947,783,030
経常収益			
運営費交付金収益(注)		26,694,125,422	
受託収入			
その他の受託収入	92,727,200	92,727,200	
補助金等収益(注)		282,262,814,367	
寄附金収益(注)		79,000,669	
賞与引当金見返に係る収益(注)		135,076,469	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		40,821,644	
資産見返運営費交付金戻入(注)		329,959,246	
資産見返補助金等戻入(注)		718,890,814	
資産見返寄附金戻入(注)		229,842	
財務収益			
受取利息	670,315,132		
有価証券利息	580,926,412		
為替差益	1,816,949	1,253,058,493	
雑益		3,532,587,428	
経常収益合計			315,139,291,594
経常利益			191,508,564
臨時損失			
固定資産除却損		78,011	
その他臨時損失		200,948,418	
			201,026,429
税引前当期純損失			9,517,865
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期純損失			9,587,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			179,887
当期総損失			9,407,978

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

	Ⅰ　資本金及び基本金			Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	純資産合計
	政府出資金	基　本　金	資本金及び基本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
					減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）			
当期首残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	989,551,596	1,215,428,159
当期変動額										
Ⅰ　資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,587,865	△ 9,587,865
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,587,865	△ 9,587,865
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	979,963,731	1,205,840,294

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,152,417,397
科学研究費補助金支出	△ 74,773,488,786
科学技術人材育成費補助金支出	△ 385,682,876
学術研究助成基金助成金支出	△ 164,430,508,135
地域中核研究大学等強化促進基金助成金支出	△ 43,600,000,000
研究支援金支出	△ 23,040,566,076
その他の業務支出	△ 4,578,083,801
運営費交付金収入	27,352,191,000
補助金等収入	275,133,062,313
補助金等の精算による返還金の収入	712,001,454
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,220,829,481
寄附金収入	86,922,282
受託収入	
政府等受託収入	8,489,767
その他の受託収入	92,727,200
その他の収入	3,553,666,534
小計	△ 14,242,516,002
利息の受取額	1,191,430,301
利息の支払額	△ 14,705,291
法人税等の支払額	△ 140,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,065,930,992
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000,000
定期預金の払戻による収入	47,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 48,000,000,000
有価証券の償還による収入	58,200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,149,766,474
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,491,837
敷金・保証金の返還による収入	4,847,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,851,589,083
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 274,793,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,793,215
Ⅳ　資金に係る換算差額	1,816,949
Ⅴ　資金増加額	13,512,681,825
Ⅵ　資金期首残高	221,522,477,663
Ⅶ　資金期末残高	235,035,159,488

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	３～15年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	３～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

一般勘定における役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

学術研究助成業務勘定における職員の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

６．収益及び費用の計上基準

大学等学術研究機関からの受託事業に係る収益

大学等学術研究機関（以下「大学等」という。）からの受託事業に係る収益は、主に学術国際交流の基盤強化事業に係り大学等から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が大学等との契約における義務を履行するにつれて、大学等が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

民間企業等からのコンサルティング業務受託に係る収益

民間企業等からのコンサルティング業務受託に係る収益は、学術の振興及び普及に寄与し、学術振興のための支援基盤の強化に貢献するために、助言、指導及びその他の支援を行う業務について民間企業等から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が民間企業等との契約における義務を履行するにつれて、民間企業等が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法第19条に基づき、学術研究助成業務に係る経理（学術研究助成業務勘定）、特定公募型研究開発業務（地域中核研究大学等強化促進基金をこれに必要な費用に充てるものに限る。）に係る経理（地域中核研究大学等強化促進業務勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して経理しております。

２．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額　△　461,731,228円

３．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	315,148,879,459円
自己収入等	△　4,957,603,632円
法人税等及び国庫納付額	△　70,000円
機会費用	37,182,786円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	310,228,388,613円

⑵　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

②　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,715,399円であり、当該影響額を除いた当期総損失は11,123,377円です。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和８年３月31日現在）

現金及び預金	235,035,159,488円
定期預金	△　0円
資金期末残高	235,035,159,488円

６．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金による短期運用並びに公社債等の債券による長期運用を行っております。また、長期運用を行う公社債等の債券は、有価証券又は投資有価証券として記載しています。購入した債券は、すべて新規に発行され、かつ購入条件として複数の格付機関からＡ格以上の格付を付された法人が発行したものであり、償還日まで売却の予定はありません。なお、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金及び事業により生じた未収金と未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　有価証券	38,200	37,928	△ 272
満期保有目的の債券	38,200	37,928	△ 272
⑵　投資有価証券	48,000	47,422	△ 578
満期保有目的の債券	48,000	47,422	△ 578

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

購入した債券は、相場価格を用いて時価を算定しておりますが、当該債券は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル２の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引のある金融機関から提示された価格を用い、時価としております。当該債券は市場での取引機会が少なく、活発な市場における相場価格とは認められないものの、これらの時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル２の時価に分類しております。

７．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「国際研究ネットワークの強化」「学術振興のための支援基盤の強化」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、12百万円及び80百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

８．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

９．資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

10．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

11．重要な後発事象

該当する事項はありません。

12．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	230,185,771円
勤務費用	8,212,041円
利息費用	5,662,569円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 50,226,861円
退職給付の支払額	△ 10,163,000円
過去勤務費用の当期発生額	0円
制度加入者からの拠出額	6,006,465円
期末における退職給付債務	189,676,985円

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	294,452,000円
期待運用収益	11,483,628円
数理計算上の差異の当期発生額	13,166,177円
事業主からの拠出額	32,474,730円
退職給付の支払額	△ 10,163,000円
制度加入者からの拠出額	6,006,465円
期末における年金資産	347,420,000円

③　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	505,009,400円
退職給付費用	101,823,700円
退職給付への支払額	△ 56,870,200円
期末における退職給付引当金	549,962,900円

④　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	189,676,985円
年金資産	△　347,420,000円
積立型制度の未積立退職給付債務	△　157,743,015円
非積立型制度の未積立退職給付債務	549,962,900円
小計	392,219,885円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	392,219,885円
退職給付引当金	549,962,900円
前払年金費用	△　157,743,015円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	392,219,885円

⑤　退職給付に関連する損益

勤務費用	8,212,041円
利息費用	5,662,569円
期待運用収益	△　11,483,628円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　63,393,038円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
簡便法で計算した退職給付費用	101,823,700円
合計	40,821,644円

⑥　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	49.4％
株式	39.6％
現金及び預金	4.2％
その他	6.8％
合計	100％

⑦　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	3.89％
長期期待運用収益率	3.90％

13.　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当する事項はありません。

国立研究開発法人水産研究・教育機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立研究開発法人水産研究・教育機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。主要な財務諸表のみを掲載しておりますので、詳細については当機構のホームページ（https://www.fra.go.jp/）または事務所にて閲覧下さい。

令和８年９月30日

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25
国立研究開発法人　水産研究・教育機構
理事長　芳野　　正

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構
（法人単位）　　［単位：円］

科　目	金		額
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		4,300,083,677	
棚卸資産		588,567,506	
前渡金		3,975,500	
前払費用		2,494,577	
未収収益		92,214	
未収金		5,657,145,301	
賞与引当金見返㈜		863,241,095	
その他		4,858,903	
流動資産合計			11,420,458,773
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	49,910,710,171		
減価償却累計額	33,536,428,966		
減損損失累計額	519,030,736	15,855,250,469	
構築物	10,927,936,180		
減価償却累計額	8,216,685,374		
減損損失累計額	188,449,842	2,522,800,964	
機械及び装置	2,499,402,376		
減価償却累計額	2,425,033,149		
減損損失累計額	27,236,233	47,132,994	
船舶	30,150,174,949		
減価償却累計額	28,460,128,977	1,690,045,972	
車両運搬具	263,547,413		
減価償却累計額	207,605,731	55,941,682	
工具器具備品	9,321,139,308		
減価償却累計額	7,863,466,634	1,457,672,674	
土地	10,626,312,414		
減損損失累計額	1,636,395,004	8,989,917,410	
建設仮勘定		7,179,693,976	
有形固定資産合計		37,798,456,141	

2　無形固定資産			
特許権		6,796,961	
ソフトウェア		84,464,404	
電話加入権		7,553,700	
その他		6,068,772	
無形固定資産合計		104,883,837	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		545,267,185	
敷金・保証金		60,209,712	
長期前払費用		630,306	
預託金		924,220	
出資金		50,000	
退職給付引当金見返(注)		7,805,468,322	
その他		7,140,000	
投資その他の資産合計		8,419,689,745	
固定資産合計			46,323,029,723
資産合計			57,743,488,496
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
棚卸資産見返運営費交付金(注)		477,245,323	
預り寄附金(注)		3,718,656	
未払金		4,386,298,319	
契約負債		182,451,101	
預り金		130,553,274	
設備関係未払金		3,158,900,342	
未払消費税等		49,746,400	
賞与引当金		863,241,095	
流動負債合計			9,252,154,510
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,651,659,781		
資産見返物品受贈額(注)	8,338		
資産見返寄附金(注)	81,546,238		
資産見返補助金等(注)	15,734,345		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	17,787,132		
建設仮勘定見返施設費(注)	7,161,906,844		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,754,132	9,934,396,810	
退職給付引当金		7,805,468,322	
資産除去債務		171,002,570	
固定負債合計			17,910,867,702
負債合計			27,163,022,212
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		62,372,080,870	
資本金合計			62,372,080,870
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		44,980,835,837	
その他行政コスト累計額(注)		△ 78,871,338,631	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 70,865,062,644	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 2,356,400,757	
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 9,618,209	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 5,640,257,021	
資本剰余金合計			△ 33,890,502,794
Ⅲ　利益剰余金			2,098,888,208
純資産合計			30,580,466,284
負債純資産合計			57,743,488,496

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和７年４月１日　至令和８年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（法人単位）　［単位：円］

科目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	23,157,798,702	
一般管理費	2,960,329,570	
臨時損失	14,188,257	26,132,316,529
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,753,627,414	
利息費用相当額(注)	1,697,559	
除売却差額相当額(注)	14,327,140	1,769,652,113
Ⅲ　行政コスト		27,901,968,642

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

自令和７年４月１日　至令和８年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（法人単位）　［単位：円］

科　目	金	額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,915,783,595	
福利厚生費	1,506,000,173	
雑給	1,289,004,662	
退職給付費用	458,272,546	
外部委託費	1,641,239,286	
研究材料消耗品費	1,245,850,802	
旅費交通費	624,558,466	
備品費	274,258,871	
減価償却費	409,236,629	
保守・修繕費	2,122,010,825	
水道光熱費	2,054,886,355	
用船費	2,559,474,804	
その他経費	1,057,221,688	23,157,798,702
一般管理費		
役員報酬	121,196,486	
給与手当	1,488,132,277	
福利厚生費	316,386,131	
雑給	228,290,014	
退職給付費用	192,497,532	
旅費交通費	61,626,380	
消耗品費	39,811,696	
備品費	14,255,715	
減価償却費	186,047,082	
保守・修繕費	43,592,646	
水道光熱費	52,382,122	
賃借料	37,202,141	
その他経費	178,909,348	2,960,329,570
経常費用合計		26,118,128,272
経常収益		
運営費交付金収益(注)		17,944,193,906
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,467,709	
漁獲物売却収入	2,251,096,145	
授業料等収入	525,415,088	
財産賃貸収入	19,008,447	
その他事業収入	12,710,441	2,811,697,830
受託収入		
国又は地方公共団体	3,576,694,942	
その他の団体	728,882,737	4,305,577,679
補助金等収益(注)		248,165,199
寄附金収益(注)		44,560,832
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	766,457,877	
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	
資産見返寄附金戻入(注)	26,049,375	
資産見返補助金等戻入(注)	7,409,431	799,924,645
賞与引当金見返に係る収益(注)		863,241,095
退職給付引当金見返に係る収益(注)		650,770,078
財務収益		
受取利息	17,633	
有価証券利息	2,191,993	2,209,626
雑益		257,082,913
経常収益合計		27,927,423,803
経常利益		1,809,295,531
臨時損失		
固定資産除却損	9,198,256	
固定資産売却損	1	
その他の臨時損失	4,990,000	14,188,257
臨時利益		
固定資産売却益	178,996	
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,017,333	
運営費交付金精算収益化額(注)	11,959,286	
資産見返物品受贈額戻入(注)	11	
資産見返寄附金戻入(注)	261,827	
資産見返補助金等戻入(注)	4,990,003	22,407,456
当期純利益		1,817,514,730
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		11,435,145
当期総利益		1,828,949,875

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自令和７年４月１日　至令和８年３月31日

［単位：円］

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）			
当期首残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,462,222,136	△ 69,172,979,039	△ 2,356,736,482	△ 7,920,650	△ 5,564,050,347	△ 32,639,464,382	281,373,478	30,013,989,966
当期変動額										
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	—	—	518,613,701	—	—	—	—	518,613,701	—	518,613,701
固定資産の除売却	—	—	—	61,543,809	335,725	—	△ 76,206,674	△ 14,327,140	—	△ 14,327,140
減価償却	—	—	—	△ 1,753,627,414	—	—	—	△ 1,753,627,414	—	△ 1,753,627,414
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 1,697,559	—	△ 1,697,559	—	△ 1,697,559
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	1,817,514,730	1,817,514,730
当期変動額合計	—	—	518,613,701	△ 1,692,083,605	335,725	△ 1,697,559	△ 76,206,674	△ 1,251,038,412	1,817,514,730	566,476,318
当期末残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,980,835,837	△ 70,865,062,644	△ 2,356,400,757	△ 9,618,209	△ 5,640,257,021	△ 33,890,502,794	2,098,888,208	30,580,466,284

キャッシュ・フロー計算書

自令和７年４月１日　至令和８年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（法人単位）

［単位：円］

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,193,497,960
人件費支出	△ 13,363,718,047
その他の業務支出	△ 6,045,837,284
運営費交付金収入	17,064,936,000
授業料等収入	522,736,088
受託収入	4,210,304,559
補助金等収入	225,426,596
漁獲物売却収入	2,270,150,466
寄附金収入	15,240,006
その他の収入	154,394,082
預り金の増減	△ 892,752,430
小計	△ 1,032,617,924
利息の受取額	973,096
消費税還付収入	14,659,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,985,383
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 98,627,500
有価証券の償還による収入	33,370,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,030,600,296
有形固定資産の売却による収入	179,000
無形固定資産の取得による支出	△ 32,849,777
施設費による収入	136,042,009
敷金の差入れによる支出	△ 7,122,528
その他の支出	284,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,324,692
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金増減額	△ 2,016,310,075
Ⅴ　資金期首残高	6,316,393,752
Ⅵ　資金期末残高	4,300,083,677

［重要な会計方針等］

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和７年９月29日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和８年３月最終改訂）を適用して財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	５～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	５～20年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	３～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

１）特許権については８年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。

２）法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

６．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。

７．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

９．収益及び費用の計上基準

⑴　受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行業務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

⑵　授業料等に係る収益

授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

⑶　漁獲物の販売に係る収益

漁獲物の販売に係る収益は、主に用船調査による漁獲物による販売収益であり、卸売市場規程に基づき、買受人へ漁獲物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、漁獲物を引き渡す一時点において、買受人が当該漁獲物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

10．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

［貸借対照表関係］

１．減損会計

⑴　減損の兆候が認められた固定資産についての注記内容

１）水産技術研究所志布志庁舎

①　減損の兆候が認められた対象資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

［単位：円］

資産名	種類	場所	帳簿価額
水産技術研究所志布志庁舎　土地	土地	鹿児島県志布志市	42,380,000

②　認められた減損の兆候の概要

当事業年度において、近傍類似固定資産の市場価格の下落が認められたことに伴い、減損の兆候が認められたものです。

③　減損を認識するに至らなかった根拠

専門家による鑑定評価により、当該資産の市場価格の回復が見込まれております。

２．独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,425,927,856円であります。

［行政コスト計算書関係］

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,901,968,642円
自己収入等	△3,602,744,317円
機会費用	833,433,727円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	25,132,658,052円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

１）無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

２）国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和８年３月末日利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑶　国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,300,083,677円
資金期末残高	4,300,083,677円

２．重要な非資金取引

①　寄附による資産の取得	14,015,760円
②　固定資産の除却	22,792,575円
③　重要な資産除去債務の計上	14,537,422円

［退職給付関係］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,462,335,757円
退職給付費用	650,770,078円
退職給付の支払額	△307,637,513円
期末における退職給付引当金	7,805,468,322円

②　簡便法で計算した退職給付費用　650,770,078円

［重要な債務負担行為］

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造

令和５年度契約金額	9,552,747,617円
次期以降支払額	2,407,790,000円

［重要な後発事象］

該当する事項はありません。

［金融商品の時価等に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

［単位：円］

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券	545,267,185	536,661,810	△ 8,605,375
満期保有目的債券	545,267,185	536,661,810	△ 8,605,375
⑵　敷金・保証金	60,209,712	58,587,479	△ 1,622,233

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券

公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

⑵　敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

［資産除去債務に係る注記］

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、平成13年４月１日及び平成15年10月１日に国から現物出資、平成28年４月１日に統合により承継を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄にあたり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壌汚染対策法により土壌汚染を除去する義務について、また、令和２年９月１日及び令和５年８月１日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高154,767,589円と時の経過による資産除去債務の調整額1,697,559円及び令和７年度に計上したアスベスト除去費用14,537,422円の合計171,002,570円であります。

４．資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額

見積りは変更しておりません。

５．資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由

当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

［**収益認識に係る注記**］

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、漁獲物売却に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,942百万円、1,183百万円、2,251百万円、564百万円、０円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、182百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和８年度で収益を認識することを見込んでいます。

［**不要財産に係る国庫納付に係る注記**］

該当する事項はありません。

勘定別の利益の処分に関する書類　［単位：円］

科　　目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益	475,573,618	1,353,376,257	1,828,949,875
当期総利益	475,573,618	1,353,376,257	1,828,949,875
Ⅱ　積立金振替額	6,105,224	—	6,105,224
前中長期目標期間繰越積立金	6,105,224	—	6,105,224
Ⅲ　利益処分額	481,678,842	1,353,376,257	1,835,055,099
積立金	481,678,842	1,353,376,257	1,835,055,099

独立行政法人海技教育機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人海技教育機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。詳細については、当機構のホームページ（https://www.jmets.ac.jp/）に掲載しております。

令和８年９月30日

神奈川県横浜市中区北仲通５―57
独立行政法人海技教育機構
理事長　佐々　　明

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		672,201,071	
未収金		210,186,719	
棚卸資産		295,830,358	
前払費用		45,717,274	
賞与引当金見返㈱		413,380,142	
契約資産		117,291	
その他流動資産		5,065,062	
流動資産合計			1,642,497,917
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	8,417,972,426		
減価償却累計額	−5,493,495,383		
減損損失累計額	−30,806,384	2,893,670,659	
構築物	1,003,086,609		
減価償却累計額	−708,238,459	294,848,150	
船舶	9,396,204,025		
減価償却累計額	−8,152,164,415	1,244,039,610	
車両運搬具	36,925,973		
減価償却累計額	−33,086,701	3,839,272	
工具器具備品	2,854,800,689		
減価償却累計額	−1,542,319,360	1,312,481,329	
土地	8,686,868,162		
減損損失累計額	−3,304,988,810	5,381,879,352	
有形固定資産合計		11,130,758,372	

2　無形固定資産				
電話加入権	49,500			
ソフトウェア	1,885,451			
無形固定資産合計		1,934,951		
3　投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)	3,068,000,016			
その他資産	198,800			
投資その他の資産合計		3,068,198,816		
固定資産合計			14,200,892,139	
資産合計				15,843,390,056
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
未払金		754,356,487		
未払費用		33,522,587		
前受金		39,330,700		
預り寄附金(注)		22,592,608		
預り金		214,717,633		
賞与引当金		413,380,142		
短期リース債務		150,484,580		
棚卸資産見返運営費交付金(注)		286,737,015		
契約負債		1,173,896		
流動負債合計			1,916,295,648	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	607,972,532			
資産見返寄附金	117,954,525			
資産見返物品受贈額	124	725,927,181		
資産除去債務		330,173,683		
長期リース債務引当金		381,301,224		
退職給付引当金		3,068,000,016		
長期預り寄附金(注)		550,000		
固定負債合計			4,505,952,104	
負債合計				6,422,247,752

純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		19,113,537,539		
資本金合計			19,113,537,539	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		5,695,203,291		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額	−12,297,292,248			
減損損失相当累計額	−3,321,056,935			
利息費用相当累計額	−70,778,304			
除売却差額相当累計額	−323,247,513	−16,012,375,000		
資本剰余金合計			−10,317,171,709	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		195,108,324		
積立金		663,631,895		
当期未処理損失		−233,963,745		
（うち当期総損失−233,963,745）				
利益剰余金合計			624,776,474	
純資産合計				9,421,142,304
負債純資産合計				15,843,390,056

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

経常費用	
業務費	
給与、賞与及び諸手当	3,588,243,848
賞与引当金繰入	388,754,053
法定福利費	620,066,870
福利厚生費	23,586,728
退職給付費用	403,706,656
その他人件費	156,048,085

外部委託費	78,171,640		
減価償却費	412,024,202		
港湾経費	117,496,009		
航海日当	91,494,625		
食卓料	118,206,480		
実習生経費	242,408,799		
保守・修繕費	973,026,832		
水道光熱費	49,289,032		
自動車・船舶燃料費	433,539,267		
旅費交通費	15,524,941		
消耗品費	144,844,647		
備品・資産費	45,746,082		
保険料	170,343,101		
通信費	38,826,367		
図書印刷費	21,147,245		
その他業務経費	100,606,572	8,233,102,081	
一般管理費			
役員報酬	89,228,983		
給与、賞与及び諸手当	442,210,548		
賞与引当金繰入	24,626,089		
法定福利費	109,129,947		
福利厚生費	3,162,249		
退職給付費用	2,062,262		
その他人件費	74,998,269		
外部委託費	12,189,030		
減価償却費	16,347,586		
庁舎維持費	29,853,522		
保守・修繕費	36,198,887		
水道光熱費	5,006,202		
旅費交通費	21,558,026		
消耗品費	5,482,951		
備品・資産費	5,358,836		
諸謝金	16,862,986		
通信費	5,829,188		
租税公課	455,709		
その他管理経費	32,510,387	933,071,657	
受託費用		88,015,375	
財務費用			
支払利息	12,465,311	12,465,311	
経常費用合計			9,266,654,424

経常収益			
運営費交付金収益(注)	5,936,772,895		
施設費収益(注)	6,766,198		
航海訓練実習収入	87,540,000		
入学検定料収入	7,601,150		
入学料収入	39,257,030		
授業料収入	337,670,915		
寄宿料収入	7,948,600		
社船実習負担金収入	906,470,400		
雑収入	57,135,526		
雑益	19,005,166	7,406,167,880	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	78,222,364		
資産見返寄附金戻入	12,560,955	90,783,319	
棚卸資産見返交付金戻入(注)		409,687,918	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	2,148,733		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	44,517,182	46,665,915	
寄附金収益(注)		50,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		413,380,142	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		405,768,918	
財務収益			
受取利息	4,722,595	4,722,595	
経常収益合計			8,777,226,687
経常損失			−489,427,737
臨時損失			
固定資産除却損		23	
和解金		400,000	
裁判関連費用		220,000	
その他臨時損失		220,365	840,388
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		12	
資産見返寄附金戻入(注)		1	
資産見返物品受贈額戻入(注)		3	
還付消費税		45,762,511	
受取保険金		2,409,675	
その他の臨時利益		1,329,550	
運営費交付金精算収益化額(注)		17,029,000	66,530,752
当期純損失			−423,737,373
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			189,773,628
当期総損失			−233,963,745

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		－233,963,745
当期総損失	－233,963,745	
Ⅱ　積立金振替額		195,108,324
前中期目標期間繰越積立金	195,108,324	
Ⅲ　損失処理額		233,963,745
積立金取崩額	233,963,745	

独立行政法人環境再生保全機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細を御覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.erca.go.jp）を閲覧ください。

令和８年９月30日

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
独立行政法人環境再生保全機構
理事長　飯塚　　智

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

科　目	金　額
（資産の部）	
Ⅰ　流動資産	
現金及び預金	107,118,013,318
有価証券	69,949,870,166
割賦譲渡元金	33,099,341
未収収益	748,926,906
未収金	3,307,026,011
賦課金未収金	1,506,700
前払費用	5,439,248
賞与引当金見返(注)	125,483,311
流動資産合計	**181,289,365,001**
Ⅱ　固定資産	
1　有形固定資産	
建物附属設備	126,345,111
減価償却累計額	△ 98,514,629
機械装置	179,791,650
減価償却累計額	△ 75,233,863
工具器具備品	559,182,200
減価償却累計額	△ 281,870,433
有形固定資産合計	409,700,036
2　無形固定資産	
商標権	591,592
ソフトウェア	235,456,584
ソフトウェア仮勘定	4,973,320
その他無形固定資産	637,000
無形固定資産合計	241,658,496
3　投資その他の資産	
投資有価証券	132,007,731,363
敷金保証金	180,313,800
破産更生債権等	168,100,712
貸倒引当金	△ 144,532,881
退職給付引当金見返(注)	613,107,157
前払年金費用	164,800,051
投資その他の資産合計	132,989,520,202
固定資産合計	**133,640,878,734**
資産合計	**314,930,243,735**

科　目	金　額
（負債の部）	
Ⅰ　流動負債	
運営費交付金債務(注)	150,056,852
預り補助金等(注)	84,520,729
預り寄附金(注)	13,108,000
未払金	2,355,256,380
未払費用	1,559,375,611
リース債務	19,791,239
預り金	139,607,877
引当金	154,035,626
賞与引当金	154,035,626
流動負債合計	**4,475,752,314**
Ⅱ　固定負債	
資産見返負債(注)	523,625,350
資産見返運営費交付金(注)	366,958,483
資産見返補助金等(注)	151,693,547
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	395,370
ソフトウェア仮勘定見返補助金等(注)	4,577,950
石綿健康被害救済基金預り金(注)	73,693,013,109
長期預り補助金等(注)	66,298,577,215
長期預り拠出金(注)	7,394,435,894
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金(注)	19,940,792,754
長期預り補助金等(注)	19,850,857,218
長期預り寄附金(注)	89,935,536
預り維持管理積立金	141,332,477,686
引当金	895,995,398
退職給付引当金	895,995,398
前払年金費用見返(注)	103,785,949
長期リース債務	53,062,571
固定負債合計	**236,542,752,817**
Ⅲ　法令に基づく引当金等	
納付財源引当金(注)	11,709,394,549
法令に基づく引当金等合計	**11,709,394,549**
負債合計	**252,727,899,680**
（純資産の部）	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	15,954,663,260
資本金合計	**15,954,663,260**
Ⅱ　資本剰余金	
その他行政コスト累計額(注)	△ 62,431,679
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265
除売却差額相当累計額(注)	△ 44,319,414
民間等出えん金(注)	43,736,724,123
資本剰余金合計	**43,674,292,444**
Ⅲ　利益剰余金	**2,573,388,351**
純資産合計	**62,202,344,055**
負債純資産合計	**314,930,243,735**

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
経常費用		**経常収益**	
公害健康被害補償業務費	30,223,826,056	運営費交付金収益㈱	9,171,537,109
公害健康被害予防業務費	668,576,198	賦課金収益	23,390,120,200
石綿健康被害救済業務費	5,375,423,169	汚染負荷量賦課金収益	23,388,348,600
環境保全研究・技術開発業務費	7,220,019,935	特定賦課金収益	1,771,600
地球環境基金業務費	854,685,930	石綿健康被害救済基金預り金取崩益㈱	4,708,099,672
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,301,365,430	石綿健康被害救済事業交付金収益㈱	4,290,230,292
維持管理積立金業務費	906,935,286	拠出金収益㈱	417,869,380
熱中症対策業務費	234,433,630	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益㈱	2,286,286,413
生物多様性増進業務費	200,939,416	ポリ塩化ビフェニル補助金等収益㈱	2,269,884,978
受託業務費	103,344,412	寄附金収益㈱	16,401,435
一般管理費	891,968,228	維持管理積立金運用収益	889,839,591
財務費用	1,502,792	受託収入	122,881,439
支払利息	1,502,792	政府受託収入	106,386,079
経常費用合計	**48,983,020,482**	その他の受託収入	16,495,360
		補助金等収益㈱	6,996,580,758
		公害保健福祉事業費補助金収益㈱	21,725,000
		公害健康被害補償事業交付金収益㈱	5,979,612,000
		自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益㈱	203,704,000
		石綿健康被害救済事業交付金収益㈱	791,539,758
		寄附金収益㈱	16,229,000
		資産見返運営費交付金戻入㈱	138,588,255
		資産見返補助金等戻入㈱	24,772,172
		貸倒引当金戻入	36,731,524
		賞与引当金見返に係る収益㈱	125,483,311
		退職給付引当金見返に係る収益㈱	64,825,742
		財務収益	990,470,508
		有価証券利息	735,231,021
		割賦譲渡利息	140,969,681
		その他の受取利息	114,269,806
		雑益	50,125,448
		経常収益合計	**49,012,571,142**
		経常利益	**29,550,660**
		臨時損失	
		固定資産除却損	7
		投資有価証券売却損	21,626,000
		臨時損失合計	**21,626,007**
		臨時利益	
		投資有価証券売却益	48,993,468
		資産見返運営費交付金戻入㈱	3
		資産見返補助金等戻入㈱	3
		納付財源引当金戻入㈱	541,659,632
		臨時利益合計	**590,653,106**
		当期純利益	**598,577,759**
		前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	**14,424,428**
		当期総利益	**613,002,187**

㈱は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

勘定別の利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　目	公害健康被害補償予防業務勘定	石綿健康被害救済業務勘定	環境保全研究・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187
当期総利益	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187
Ⅱ　利益処分額	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187
積立金	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187

国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項、第４項に基づき、令和７事業年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構の財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年９月30日

東京都千代田区大手町１丁目７番１号
国立研究開発法人日本医療研究開発機構
理事長　中釜　　斉

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金	41,660,002,845	531,922,283,856	0	573,582,286,701
前払金	69,722,739	0	0	69,722,739
前払費用	1,458,625	0	0	1,458,625
賞与引当金見返(注)	310,282,730	36,981,967	0	347,264,697
その他の流動資産	330,019,716	1,200,835,898	0	1,530,855,614
貸倒引当金	△ 9,992,935	0	0	△ 9,992,935
流動資産合計	42,361,493,720	533,160,101,721	0	575,521,595,441
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物	16,299,099	0	0	16,299,099
減価償却累計額	△ 13,661,622	0	0	△ 13,661,622
工具器具備品	7,356,391,674	1,936,208,564	0	9,292,600,238
減価償却累計額	△ 4,168,643,510	△ 1,490,693,933	0	△ 5,659,337,443
有形固定資産合計	3,190,385,641	445,514,631	0	3,635,900,272
２　無形固定資産				
商標権	1,219,948	0	0	1,219,948
ソフトウェア	1,445,042,269	0	0	1,445,042,269
無形固定資産合計	1,446,262,217	0	0	1,446,262,217
３　投資その他の資産				
長期性預金	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000
長期未収金	274,384	0	0	274,384
貸倒引当金	△ 274,384	0	0	△ 274,384
開発委託金(注)	40,927,111,345	0	0	40,927,111,345
開発委託金回収債権(注)	17,444,263,197	0	0	17,444,263,197
貸倒引当金	△ 399,816,113	0	0	△ 399,816,113
敷金保証金	277,846,081	0	0	277,846,081
退職給付引当金見返(注)	253,556,912	0	0	253,556,912
投資その他の資産合計	58,502,961,422	5,000,000,000	0	63,502,961,422
固定資産合計	63,139,609,280	5,445,514,631	0	68,585,123,911
資産合計	**105,501,103,000**	**538,605,616,352**	**0**	**644,106,719,352**

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務(注)	315,320,505	0	0	315,320,505
預り補助金等(注)	10,008,413,808	105,430,827,000	0	115,439,240,808
預り寄附金(注)	128,003,000	0	0	128,003,000
未払金	2,503,787,640	36,556,511	0	2,540,344,151
預り金	63,732,268	6,918,064	0	70,650,332
引当金				
賞与引当金	310,282,730	36,981,967	0	347,264,697
流動負債合計	13,329,539,951	105,511,283,542	0	118,840,823,493

Ⅱ　固定負債				
資産見返負債㈜				
資産見返運営費交付金	496,914,271	0	0	496,914,271
資産見返補助金等	4,137,809,938	445,514,631	0	4,583,324,569
資産見返物品受贈額	1,923,649	0	0	1,923,649
長期預り補助金等㈜	0	432,648,658,575	0	432,648,658,575
長期預り寄附金㈜	6,351,023	0	0	6,351,023
引当金				
退職給付引当金	253,556,912	0	0	253,556,912
固定負債合計	4,896,555,793	433,094,173,206	0	437,990,728,999
負債合計	**18,226,095,744**	**538,605,456,748**	**0**	**556,831,552,492**
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金	91,605,191,919	0	0	91,605,191,919
資本金合計	91,605,191,919	0	0	91,605,191,919
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金	294,233,663	0	0	294,233,663
その他行政コスト累計額㈜				
除売却差額相当累計額㈜	△　530,278	0	0	△　530,278
資本剰余金合計	293,703,385	0	0	293,703,385
Ⅲ　利益剰余金（△繰越欠損金）				
当期未処分利益（△当期未処理損失）	△　4,623,888,048	159,604	0	△　4,623,728,444
利益剰余金（△繰越欠損金）合計	△　4,623,888,048	159,604	0	△　4,623,728,444
純資産合計	**87,275,007,256**	**159,604**	**0**	**87,275,166,860**
負債純資産合計	**105,501,103,000**	**538,605,616,352**	**0**	**644,106,719,352**

㈜は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
Ⅰ　損益計算書上の費用				
業務費	152,199,119,001	57,467,705,102	0	209,666,824,103
一般管理費	5,011,222,150	0	0	5,011,222,150
雑損	2,399,027,316	5,180,911,808	0	7,579,939,124
臨時損失	1,106,178,877	0	0	1,106,178,877
法人税、住民税及び事業税	190,000	0	0	190,000
損益計算書上の費用合計	**160,715,737,344**	**62,648,616,910**	**0**	**223,364,354,254**
Ⅱ　行政コスト	**160,715,737,344**	**62,648,616,910**	**0**	**223,364,354,254**

㈜は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
経常費用				
業務費				
人件費	3,042,297,884	683,098,369	0	3,725,396,253
研究委託費	137,817,623,380	56,052,096,245	0	193,869,719,625
業務委託費	1,817,415,180	124,847,228	0	1,942,262,408
賃借料	217,475,548	10,859,716	0	228,335,264
旅費交通費	244,513,925	47,462,218	0	291,976,143
海外拠出金	2,271,314,000	0	0	2,271,314,000
諸謝金	25,484,192	2,908,277	0	28,392,469
減価償却費	1,770,012,486	448,431,027	0	2,218,443,513
貸倒引当金繰入	37,798,785	0	0	37,798,785
賞与引当金繰入	149,296,461	36,981,967	0	186,278,428
開発委託損失㈜	3,812,900,297	0	0	3,812,900,297
退職給付費用	53,992,682	0	0	53,992,682
その他の業務経費	938,994,181	61,020,055	0	1,000,014,236

一般管理費				
人件費	2,436,465,855	0	0	2,436,465,855
業務委託費	982,969,340	0	0	982,969,340
賃借料	817,946,275	0	0	817,946,275
租税公課	28,171,100	0	0	28,171,100
通信運搬費	101,706,554	0	0	101,706,554
旅費交通費	17,853,123	0	0	17,853,123
消耗品費	39,583,044	0	0	39,583,044
諸謝金	5,274,000	0	0	5,274,000
減価償却費	310,360,734	0	0	310,360,734
賞与引当金繰入	160,986,269	0	0	160,986,269
退職給付費用	72,555,176	0	0	72,555,176
その他の管理経費	37,350,680	0	0	37,350,680
雑損	2,399,027,316	5,180,911,808	0	7,579,939,124
経常費用合計	**159,609,368,467**	**62,648,616,910**	**0**	**222,257,985,377**

（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
経常収益				
運営費交付金収益(注)	7,659,350,912	0	0	7,659,350,912
補助金等収益(注)	142,908,217,000	54,822,788,906	0	197,731,005,906
寄附金収益(注)	153,871,507	0	0	153,871,507
受託業務収入	184,526,000	0	0	184,526,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	154,248,944	0	0	154,248,944
資産見返補助金等戻入(注)	1,925,587,552	448,431,027	0	2,374,018,579
資産見返物品受贈額戻入(注)	536,724	0	0	536,724
賞与引当金見返に係る収益(注)	310,282,730	36,981,967	0	347,264,697
退職給付引当金見返に係る収益(注)	126,547,858	0	0	126,547,858
貸倒引当金戻入益	19,429,651	0	0	19,429,651
財務収益				
受取利息	101,258,539	2,159,503,202	0	2,260,761,741
為替差益	2,302,460	0	0	2,302,460
雑益	2,445,200,011	5,180,911,808	0	7,626,111,819
経常収益合計	**155,991,359,888**	**62,648,616,910**	**0**	**218,639,976,798**
経常利益（△経常損失）	**△ 3,618,008,579**	**0**	**0**	**△ 3,618,008,579**
臨時損失				
固定資産除却損	6,561,209	0	0	6,561,209
国庫納付金	1,099,617,668	0	0	1,099,617,668
臨時損失合計	**1,106,178,877**	**0**	**0**	**1,106,178,877**
臨時利益				
固定資産売却益	92,600,198	159,603	0	92,759,801
資産見返運営費交付金戻入(注)	6,561,184	0	0	6,561,184
資産見返補助金等戻入(注)	222	1	0	223
資産見返物品受贈額戻入(注)	4	0	0	4
臨時利益合計	**99,161,608**	**159,604**	**0**	**99,321,212**
税引前当期純利益（△純損失）	**△ 4,625,025,848**	**159,604**	**0**	**△ 4,624,866,244**
法人税、住民税及び事業税	**190,000**	**0**	**0**	**190,000**
当期純利益（△純損失）	**△ 4,625,215,848**	**159,604**	**0**	**△ 4,625,056,244**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	**1,327,800**	**0**	**0**	**1,327,800**
当期総利益（△総損失）	**△ 4,623,888,048**	**159,604**	**0**	**△ 4,623,728,444**

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額 除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	94,680,965,641	94,680,965,641	293,757,967	△　530,278	293,227,689
当期変動額					
Ⅰ　資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資	△　3,075,773,722	△　3,075,773,722			
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額					
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）			475,696		475,696
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金（△））の当期変動額					
⑴　利益の処分又は損失の処理					
利益処分（又は損失処理）による取崩し					
国庫納付金の納付					
⑵　その他					
当期純利益（又は当期純損失（△））					
前中長期目標期間繰越積立金取崩額					
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△　3,075,773,722	△　3,075,773,722	475,696	—	475,696
当期末残高	91,605,191,919	91,605,191,919	294,233,663	△　530,278	293,703,385

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金（△））					純資産合計
前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失（△））	うち当期純利益（又は当期純損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	
0	2,050,303,752	△　603,132,053	—	1,447,171,699	96,421,365,029
					△　3,075,773,722

					475,696
1,327,800	△ 604,459,853	603,132,053		0	0
	△ 1,445,843,899			△ 1,445,843,899	△ 1,445,843,899
		△ 4,625,056,244	△ 4,625,056,244	△ 4,625,056,244	△ 4,625,056,244
△ 1,327,800		1,327,800	1,327,800	0	0
—	△ 2,050,303,752	△ 4,020,596,391	△ 4,623,728,444	△ 6,070,900,143	△ 9,146,198,169
0	0	△ 4,623,728,444	△ 4,623,728,444	△ 4,623,728,444	87,275,166,860

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務活動に伴う人件費支出	△ 3,256,870,032	△ 707,033,992	0	△ 3,963,904,024
業務活動に伴うその他経費支出	△ 147,736,678,142	△ 55,384,818,670	0	△ 203,121,496,812
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,617,934,065	0	0	△ 2,617,934,065
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,036,485,082	0	0	△ 2,036,485,082
運営費交付金収入	8,383,217,000	0	0	8,383,217,000
業務収入	4,951,718,150	0	0	4,951,718,150
受託収入	184,526,000	0	0	184,526,000
補助金等収入	148,859,811,602	22,090,183,000	0	170,949,994,602
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,104,569,429	△ 8,680,636,230	0	△ 11,785,205,659
補助金等の精算による返還金の収入	2,246,686,194	4,826,859,219	0	7,073,545,413
寄附金収入	118,820,218	0	0	118,820,218
その他の収入	4,810,022	0	0	4,810,022
小計	5,997,052,436	△ 37,855,446,673	0	△ 31,858,394,237
利息の受取額	106,138,834	1,405,121,538	0	1,511,260,372
国庫納付金の支払額	△ 2,688,057,791	0	0	△ 2,688,057,791
法人税等の支払額	△ 190,000	0	0	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**3,414,943,479**	**△ 36,450,325,135**	**0**	**△ 33,035,381,656**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 193,000,000,000	0	△ 193,000,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000,000	348,900,000,000	0	353,900,000,000

有形固定資産の取得による支出	△ 1,233,749,004	△ 11,241,120	0	△ 1,244,990,124
有形固定資産の売却による収入	92,600,399	159,604	0	92,760,003
無形固定資産の取得による支出	△ 364,189,174	0	0	△ 364,189,174
その他の投資活動による支出	△ 3,005,495	0	0	△ 3,005,495
その他の投資活動による収入	0	2,529,799	0	2,529,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,491,656,726**	**155,891,448,283**	**0**	**159,383,105,009**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,075,773,722	0	0	△ 3,075,773,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,075,773,722**	**0**	**0**	**△ 3,075,773,722**
Ⅳ　資金に係る換算差額	**801,759**	**0**	**0**	**801,759**
Ⅴ　資金増加額	**3,831,628,242**	**119,441,123,148**	**0**	**123,272,751,390**
Ⅵ　資金期首残高	**37,828,374,603**	**180,481,160,708**	**0**	**218,309,535,311**
Ⅶ　資金期末残高	**41,660,002,845**	**299,922,283,856**	**0**	**341,582,286,701**

勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

（単位：円）

科　　目	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	**△ 4,623,888,048**	**159,604**	**△ 4,623,728,444**
当期総利益（△当期総損失）	△ 4,623,888,048	159,604	△ 4,623,728,444
Ⅱ　利益処分額（△損失処理額）	**0**	**159,604**	**159,604**
積立金（△積立金取崩額）	0	159,604	159,604
Ⅲ　次期繰越欠損金	**△ 4,623,888,048**	**0**	**△ 4,623,888,048**

・相殺消去された勘定相互間の債権と債務
　該当事項はありません。
・相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
　該当事項はありません。
・相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細
　該当事項はありません。

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　物　　６～15年

工具器具備品　３～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３年～５年）に基づいております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理する方法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅴ．税効果会計

該当事項はありません。

Ⅵ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．退職給付関係

①　採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（④に掲げられたものを除く）

（単位：円）

期首における退職給付債務	608,212,830
勤務費用	20,036,283
利息費用	13,380,682
数理計算上の差異の当期発生額	△ 168,997,091
退職給付の支払額	△ 24,119,896
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	22,834,250
期末における退職給付債務	471,347,058

③　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	279,346,091
期待運用収益	5,586,922
数理計算上の差異の当期発生額	△ 23,770,092
事業主からの拠出額	115,995,552
退職給付の支払額	△ 24,119,896
制度加入者からの拠出額	22,834,250
期末における年金資産	375,872,827

④　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付引当金	97,603,600
退職給付費用	28,825,400
退職給付への支払額	△ 14,165,100
期末における退職給付引当金	112,263,900

⑤　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	471,347,058
年金資産	△ 375,872,827
積立型制度の未積立退職給付債務	95,474,231
非積立型制度の未積立退職給付債務	112,263,900
小計	207,738,131
未認識数理計算上の差異	45,818,781
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,556,912
退職給付引当金	253,556,912
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,556,912

⑥　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	20,036,283
利息費用	13,380,682
期待運用収益	△ 5,586,922
数理計算上の差異の当期の費用処理額	69,892,415
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	28,825,400
合計	126,547,858

⑦　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	48.6％
国内株式	12.1％
外国債券	10.5％
外国株式	11.3％
オルタナティブ	14.9％
キャッシュ等	2.6％
合計	100.0％

⑧　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.20％
長期期待運用収益率	2.00％

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	573,582,286,701円
定期預金額	△232,000,000,000円
資金期末残高	341,582,286,701円

⑵　重要な非資金取引

該当事項はありません。

３．固定資産減損関係

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用　　途	場　　所	種　　類	金　　額
①	研究機器	神奈川県川崎市川崎区	工具器具備品	62,562,500
②	研究機器	神奈川県川崎市川崎区	工具器具備品	60,156,250
③	研究機器	神奈川県川崎市高津区	工具器具備品	57,811,417
④	研究機器	東京都江東区	工具器具備品	12,032,106
⑤	研究機器	北海道札幌市厚別区	工具器具備品	11,060,982
⑥	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	23,661,459
⑦	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	9,223,959
⑧	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	3,380,209

⑵　認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

⑶　減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

４．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①　資産種類		現金
②　資産名称		医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭
③　帳簿価額	⑴　取得価額	3,075,773,722
	⑵　減価償却	—
	⑶　帳簿価額	3,075,773,722
④　不要財産になった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費及び成果利用料収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため
⑤　国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥　譲渡収入の額		—
⑦　控除費用		—
⑧　国庫納付等の額 納付等の年月日	⑴　国庫納付額	3,075,773,722
	納付年月日	令和８年１月29日
	⑵　地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	⑶　その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨　減資額		3,075,773,722
⑩　備考		

（単位：円）

①　資産種類		現金
②　資産名称		固定資産の売却に係る収入金における不要金銭
③　帳簿価額	⑴　取得価額	142,596,224
	⑵　減価償却	—
	⑶　帳簿価額	142,596,224
④　不要財産になった理由		補助金事業の委託研究契約で取得した固定資産において、研究終了後に委託研究先の企業に売却した固定資産売却収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため
⑤　国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥　譲渡収入の額		—
⑦　控除費用		—

⑧　国庫納付等の額納付等の年月日	⑴　国庫納付額	142,596,224
	納付年月日	令和７年４月９日
	⑵　地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	⑶　その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨　減資額		—
⑩　備考		

（単位：円）

①　資産種類		現金
②　資産名称		第２期中長期目標期間終了に伴う積立金
③　帳簿価額	⑴　取得価額	1,099,617,668
	⑵　減価償却	—
	⑶　帳簿価額	1,099,617,668
④　不要財産になった理由		令和６年度において開発委託損失1,099,617,668円を計上したことにより、現金の裏付けのある積立金の額が減少し、結果として1,099,617,668円の現金及び預金が第２期中長期目標期間終了後に国庫納付されておらず、不要財産と判断した。
⑤　国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥　譲渡収入の額		—
⑦　控除費用		—
⑧　国庫納付等の額納付等の年月日	⑴　国庫納付額	1,099,617,668
	納付年月日	令和８年３月10日
	⑵　地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	⑶　その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨　減資額		—
⑩　備考		

５．金融商品の時価等について

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債等に限定しております。開発委託金回収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　開発委託金回収債権	17,444,263,197		
貸倒引当金	△　399,816,113		
	17,044,447,084	14,374,633,174	△　2,669,813,910
②　長期性預金	5,000,000,000	4,938,469,886	△　61,530,114

㈜　金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超え
①　開発委託金回収債権	1,624,201,443	1,681,203,056	11,534,502,412	2,272,418,698
②　長期性預金	0	5,000,000,000	0	0

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
開発委託金回収債権	0	14,374,633,174	0	14,374,633,174
長期性預金	0	4,938,469,886	0	4,938,469,886

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出しておりレベル２の時価に分類しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、レベル３の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出した価額及び取引金融機関から提示された価格を用いて算出しており、レベル２の時価に分類しております。

６．固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第１項第１号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功又は目標達成・未達に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

開発委託損失

開発委託損失については、医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）において、研究開発終了時に目標未達となった場合に開発委託金の返還を一部免除するというスキームにおいて発生した事業費用として確定した金額としております。

７．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	223,364,354,254円
自己収入等	△　2,740,687,274円
法人税等及び国庫納付額	△　1,099,807,668円
機会費用	2,184,139,997円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	221,707,999,309円

⑵　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

②　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

高速道路工事開始公告

本会社において、高速道路の工事を下記のとおり実施しますので、道路整備特別措置法第22条第１項の規定に基づき公告します。

令和８年９月30日　　東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫

記

路　線　名	工　事　の　区　間	工事の種類	工事開始の日
東関東自動車道水戸線 （茨城県潮来市延方から 茨城県鉾田市秋山まで）	茨城県潮来市築地から 茨城県潮来市築地まで 茨城県潮来市清水から 茨城県潮来市清水まで 茨城県行方市石神から 茨城県行方市石神まで 茨城県行方市青沼から 茨城県行方市青沼まで 茨城県行方市中根から 茨城県行方市中根まで	新設工事	令和８年10月１日

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

中日本高速道路株式会社公告第 24 号

中日本高速道路株式会社が令和８年１月30日に公告しました「高速道路の料金の額及びその徴収期間の公告」(以下「料金公告」という。) １．⑶に基づく社会実験として下記のとおり実施しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項の規定に基づき、公告します。

令和８年９月30日　　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正

Ⅰ．料金公告１.⑶に基づく社会実験に係る公告

首都高速道路株式会社における社会実験「道路運送事業（中型車以上）における価格転嫁に向けた環境整備に伴う当面の特別措置」に関する割引

１．割引をする自動車

平成18年３月31日付け国道有第137号で許可を受けた「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する事業」(以下「事業許可」という）のうち、別紙３料金の額及びその徴収期間１．⑴④イ㈺を適用する自動車のうち、中型車、大型車及び特大車。

２．割引を適用した後の料金の額

本割引を適用した後の料金の額は、事業許可１．⑴④イ㈺のうち「上限料金の引下げに係る割引」を「有料道路の料金に係る社会実験（道路運送事業（中型車以上）における価格転嫁に向けた環境整備に伴う当面の特別措置)」に読み替えて算出した額とする。

３．実施する期間

令和８年10月１日から令和９年６月30日まで

４．割引相互間の適用関係

本割引を適用した後の料金の額に、事業許可１．⑵に定める割引を適用するものとする。

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

平成26年３月31日に西日本高速道路株式会社が公告した高速道路の料金の額及び徴収期間の一部を下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項に基づき公告します。

令和８年９月30日　　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治

記

３．［３］⑵③のうち、「令和８年９月30日」を「令和８年12月31日」に改める。
３．［３］⑶③のうち、「令和８年９月30日」を「令和９年３月31日」に改める。

３．［５］に掲げる表に次のとおり加える。

山陽自動車道吹田山口線 龍野西インターチェンジの入口及び出口	令和８年10月１日から料金の徴収期間が満了する日まで
京都縦貫自動車道 丹波インターチェンジの入口及び出口	令和８年10月15日から料金の徴収期間が満了する日まで
京滋バイパス 宇治東インターチェンジの入口及び出口	令和８年11月19日から料金の徴収期間が満了する日まで
京滋バイパス 笠取インターチェンジの入口及び出口	令和８年11月20日から料金の徴収期間が満了する日まで

首都高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

首都高速道路株式会社が平成28年３月31日に公告しました「首都高速道路の料金の額及び徴収期間」を令和８年10月１日から下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項の規定に基づき公告します。

令和８年９月30日　　首都高速道路株式会社
代表取締役社長　青木　由行

記

〔１〕　高速道路の路線名

⑴　都道首都高速１号線のうち東京都台東区北上野一丁目から同都大田区羽田旭町までの区間
⑵　都道首都高速２号線
⑶　都道首都高速２号分岐線
⑷　都道首都高速３号線
⑸　都道首都高速４号線
⑹　都道首都高速４号分岐線
⑺　都道首都高速５号線
⑻　都道首都高速６号線
⑼　都道首都高速７号線
⑽　都道首都高速８号線
⑾　都道首都高速９号線
⑿　都道首都高速晴海線のうち東京都中央区晴海二丁目から同都江東区有明二丁目までの区間
⒀　都道首都高速11号線
⒁　都道首都高速葛飾江戸川線
⒂　都道首都高速板橋足立線
⒃　都道首都高速目黒板橋線
⒄　都道首都高速品川目黒線
⒅　都道高速湾岸線
⒆　都道首都高速湾岸分岐線
⒇　都道高速横浜羽田空港線
(21)　都道高速葛飾川口線
(22)　都道高速足立三郷線
(23)　都道高速板橋戸田線
(24)　神奈川県道高速横浜羽田空港線
(25)　神奈川県道高速湾岸線
(26)　埼玉県道高速葛飾川口線
(27)　埼玉県道高速足立三郷線
(28)　埼玉県道高速板橋戸田線
(29)　埼玉県道高速さいたま戸田線
(30)　千葉県道高速湾岸線
(31)　横浜市道高速１号線
(32)　横浜市道高速２号線
(33)　横浜市道高速湾岸線
(34)　横浜市道高速横浜環状北線
(35)　横浜市道高速横浜環状北西線
(36)　川崎市道高速縦貫線のうち神奈川県川崎市川崎区大師河原一丁目から同区浮島町までの区間

〔２〕　基本料金の額

記〔１〕高速道路の路線名に記載する高速道路（以下「首都高速道路」という。）における基本料金の額は、１回の通行につき、以下のとおりとする。

一．１キロメートル当たり料金の額と固定額

⑴　１キロメートル当たりの料金の額

利用距離に対して課する１キロメートル当たりの料金の額は、下表のとおりとする。

（単位：円）

車種区分	料金の額
軽自動車等	25.9776
普　通　車	32.472
中　型　車	38.9664
大　型　車	53.5788
特　大　車	89.298

㈜　上表において「軽自動車等」、「普通車」、「中型車」、「大型車」及び「特大車」とあるのは、それぞれ別添１の自動車の車種区分をいう（以下同じ。）。

⑵　利用１回に対して課する固定額

利用１回に対して課する固定額は、150円とする。

二．適用方法

⑴　料金距離

首都高速道路の入口、出口又は首都高速道路と東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社若しくは東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部（以下「出入口等」という。）の相互間の距離（以下「料金距離」という。）は、街路との接続部から入口の本線合流部及び出口の本線分流部までの延長を距離に算入せず、出入口等の相互間の最短経路により算出した距離とし、別添２のとおりとする。

㈜

Ａ　料金距離は次の原則に従い定めるものとする。

ａ：出入口等の相互間の経路が複数存在する場合は、実際に利用した経路にかかわらず、首都高速道路のみを通行する場合の最短経路により算出した距離を料金距離とする。

ｂ：出入口等の相互間の距離が通行する方向により異なる場合は、実際に利用した経路にかかわらず、短い距離となる通行方向の距離を料金距離とする。

Ｂ　現金車［ＥＴＣ車〔有料道路自動料金収受システムを使用する料金徴収事務の取扱いに関する省令（平成11年建設省令第38号。以下「建設省令」という。）第１条に規定する有料道路自動料金収受システム（以下「ＥＴＣシステム」という。）を使用して無線通信により料金を徴収する自動車をいう。ただし、無線通信による通行を意図するも、事情により無線通信による通行が不可能となった場合には、無線通信による通行の有無にかかわらず、無線通信により通行したものとみなす。以下同じ。〕及びＥＴＣ車以外の自動車であって、ＥＴＣ車のみが通行可能と標識その他の方法によって表示されている出入口等に進入し通行する自動車以外の自動車をいう。以下同じ。］は、首都高速道路の入口又は首都高速道路と東日本高速道路株式会社若しくは中日本高速道路株式会社の管理する道路との接続部（以下「入口等」という。）から最遠の首都高速道路の出口又は首都高速道路と東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社若しくは東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部（以下「出口等」という。）までの距離（別添３に掲げる出入口等を利用する場合においては、同表に掲げる距離）を料金距離とし、その料金距離に応じて料金の額を適用する。

⑵　出入口等の相互間の料金の計算額

出入口等の相互間の料金の計算額は、車種ごとに出入口等の相互間の料金距離に応じて、次の算式により算出する。

料金の計算額＝ＬＲ＋Ｆ（単位：円）

㈱　上記計算式においてＬ、Ｒ及びＦは、それぞれ次の数値を表す。

Ｌ：出入口等の相互間の料金距離（単位：キロメートル）

Ｒ：１キロメートル当たりの料金の額（単位：円）

Ｆ：利用１回に対して課する固定額（単位：円）

⑶　料金調整

㈠　通行止めに伴う料金調整

最初に首都高速道路に流入した入口等をＡ、通行止めによって首都高速道路の連続した利用が不可能となったことを理由として通行止め区間を迂回する経路の起点となる途中流出出口等をＢ、途中流出後、当該迂回経路の終点となる首都高速道路への再流入入口等をＣ、首都高速道路に再流入した後の最終流出出口等をＤとし、通行止めによって首都高速道路の連続した利用が不可能となったことを理由として、ＢＣ間を迂回して通行した自動車が、首都高速道路を順方向に通行し、Ｃにおいて通行止めにより迂回して通行した事実を示した場合の料金の額について、ＡＢ間の通行とＣＤ間の通行を１回の通行とみなして、ＡＢ間の料金距離とＣＤ間の料金距離を合算した料金距離に応じて、記〔２〕(二．⑶を除く。）又は記〔３〕により算出された料金の額を徴収する。

㈡　特定更新等工事その他通行止め及び車線規制を行う工事に伴う料金調整

首都高速道路の特定区間における特定更新等工事その他通行止め及び車線規制を行う工事を実施するにあたり、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第１項第８号に定める道路資産の貸付料の支払に支障のない範囲内で、交通の分散等を目的として特定区間の代替路となる首都高速道路を利用した場合及び特定区間を迂回するために途中流出し、再流入した場合の料金調整をするときには、料金の調整を行う自動車、料金調整額及び実施期間等について、事前に国土交通大臣に届出を行うものとする。

三．消費税等の取扱い及び料金の単位

記二．に定める方法により算出した車種ごとの出入口等の相互間の料金距離に応じた額に消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）にて定める消費税額及び地方消費税額に相当する額を加算し、四捨五入により、10円単位の端数処理を行うこととする。

〔３〕　ＥＴＣ車のみが通行可能と標識その他の方法によって表示されている出入口等にＥＴＣ車以外が進入し通行する場合における料金の額

一．１回当たりの料金の額

記〔２〕にかかわらず、別添２に掲げるＥＴＣ車のみが通行可能と標識その他の方法によって表示されている出入口等にＥＴＣ車以外が進入した場合において、やむを得ず首都高速道路を通行せざるを得ないときの料金の額は、１回の通行につき１台当たり、下表Ａのとおりとする。

ただし、別添３に掲げるＥＴＣ車のみが通行可能と標識その他の方法によって表示されている出入口等にＥＴＣ車以外が進入した場合においては、やむを得ず首都高速道路を通行せざるを得ないときの料金の額は上記の定めは適用せず、１回の通行につき１台当たり、同表に掲げる距離を料金距離とした場合の額とする。

なお、ただし書きにおいて、適用した料金の額が下表Ｂに掲げる額に満たない場合は、１回の通行につき１台当たり、下表Ｂの区分に応じた額とする。

表Ａ　（単位：円）

車種区分	料金の額
軽自動車等	1578.768
普　通　車	1935.960
中　型　車	2293.152
大　型　車	3096.834
特　大　車	5061.390

表Ｂ　（単位：円）

車種区分	料金の額
軽自動車等	251.31264
普　通　車	276.64080
中　型　車	301.96896
大　型　車	364.31520
特　大　車	498.26220

二．消費税等の取扱い及び料金の単位

記一．に定める料金の額に消費税法及び地方税法にて定める消費税額及び地方消費税額に相当する額を加算し、四捨五入により、10円単位の端数処理を行うこととする。

三．特例措置

記〔５〕一．⑵の割引適用要件に該当する自動車の場合においては、記二．に定める料金の額に対して、記〔５〕一．⑵に定める割引を適用した額を料金の額とする。

〔４〕　特別の措置

一．料金距離に応じた料金の額

記〔２〕に基づき算出した料金の額が下表に掲げる料金の額に満たない場合の料金の額については、記〔２〕にかかわらず、１回の通行につき１台当たり、下表の区分に応じた額とする。

（単位：円）

車種区分	料金の額
軽自動車等	251.31264
普　通　車	276.64080
中　型　車	301.96896
大　型　車	364.31520
特　大　車	498.26220

(注)

Ａ　料金距離は次の原則に従い定めるものとし、別添２のとおりとする。

ａ：出入口等の相互間の経路が複数存在する場合は、実際に利用した経路にかかわらず、首都高速道路のみを通行する場合の最短経路により算出した距離を料金距離とする。

ｂ：出入口等の相互間の距離が通行する方向により異なる場合は、実際に利用した経路にかかわらず、短い距離となる通行方向の距離を料金距離とする。

Ｂ　現金車は、首都高速道路の入口等から最遠の出口等までの距離（別添３に掲げる出入口等を利用する場合においては、同表に掲げる距離）を料金距離とし、その料金距離に応じて料金の額を適用する。ただし、記〔２〕に基づき算出した料金の額が上表に掲げる料金の額に満たない場合は、上表の料金の額を適用する。

二．消費税等の取扱い及び料金の単位

記一．に定める料金の額に消費税法及び地方税法にて定める消費税額及び地方消費税額に相当する額を加算し、四捨五入により、10円単位の端数処理を行うこととする。

〔５〕　基本料金及び特別の措置における割引

一．割引を適用する自動車及び割引率等

(1)　上限料金の引下げに係る割引については、以下のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、首都高速道路を通行する軽自動車等、普通車、中型車、大型車及び特大車とする。

(ロ)　割引後の額

記〔２〕に基づき算出した料金の額が、下表に掲げる割引後の額を超える場合は、下表の区分に応じた割引後の額を適用する。

（単位：円）

車種区分	料金の額
軽自動車等	1578.768
普　通　車	1935.960
中　型　車	2293.152
大　型　車	3096.834
特　大　車	5061.390

(2)　障害者割引については、次のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第４項の規定により交付されている身体障害者手帳又は療育手帳制度要綱（昭和48年９月27日厚生省発児第156号厚生事務次官通知「療育手帳制度について」別紙）の定めるところにより交付されている療育手帳（以下「手帳」という。）に、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条に基づく福祉に関する事務所（市町村及び特別区が設置したものに限る。以下同じ。）若しくは当該事務所を設置していない町村又は首都高速道路株式会社（以下この(2)、(7)及び(9)において「会社」という。）及び他の有料道路事業者が共同で設ける申込窓口において、次の①又は②の要件を満たすものとして、会社が別に定めるところにより事前に自動車登録番号又は車両番号等の必要事項の記載の手続がなされた自動車とする。

①　手帳の交付を受けている者が、手帳を携行して自ら運転する自動車のうち日常生活の用に供され、本人又はその親族等が所有する自動車（営業用の自動車を除く。）で、会社が別に定めるもの

②　手帳の交付を受けている者のうち、重度の障害を持つ者として身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第５号に定める障害の等級又は「療育手帳制度の実施について（昭和48年９月27日児発第725号厚生省児童家庭局長通知）」の第三に定める障害の程度に基づき会社が別に定める者（以下「重度障害者」という。）が手帳を携行して乗車し、その移動のために本人以外の者が運転する自動車のうち日常生活の用に供され、当該重度障害者又はその親族等が所有する（これらの者がこれらの自動車を所有していない場合にあっては当該重度障害者を継続して日常的に介護している者が所有する）自動車（営業用の自動車を除く。）で、会社が別に定めるもの

なお、上記自動車がＥＴＣシステムを使用して無線通信により料金所を通行し、通行料金の支払を行おうとする場合は、会社が別に定めるところにより事前に登録がなされた、ＥＴＣクレジットカード〔会社との契約に基づきＥＴＣカード（建設省令第２条第２項の規定に基づき東日本高速道路株式会社、会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「六会社」という。）が公告したＥＴＣシステム利用規程第３条第１号に規定するＥＴＣカードをいう。以下同じ。）を発行する者から貸与を受けたＥＴＣカードをいう。以下同じ。〕又はＥＴＣパーソナルカード（六会社が契約に基づき共同で発行し、貸与するＥＴＣカードをいう。以下同じ。）と車載器（同規程同条同号に規定する車載器をいう。以下同じ。）をともに使用する場合に限る。

また、上記①又は②の要件を満たす自動車以外の自動車であっても、会社が別に定めるものについては、会社が別に定めるところにより本割引を適用するものとする。ただし、当該自動車がＥＴＣシステムを使用して無線通信により料金所を通行し通行料金の支払を行おうとする場合は、会社が別に定める方法により通行する場合に限る。

(ロ)　割引率

50％以下とする。

(3)　環境ロードプライシング割引については、次のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ＥＴＣ車のうち、神奈川県道高速湾岸線のうち神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭から同県川崎市川崎区浮島町まで〔大黒ジャンクション（大黒ふ頭出入口を含む。以下同じ。）から川崎浮島ジャンクション（浮島出入口を含む。以下同じ。）まで〕及び川崎市道高速縦貫線のうち神奈川県川崎市川崎区大師河原一丁目から同区浮島町まで（大師出入口から川崎浮島ジャンクションまで）の区間の一部を含む区間を通行した大型車及び特大車とする。ただし、神奈川県道高速横浜羽田空港線のうち神奈川県川崎市川崎区浅田四丁目から同区大師河原一丁目まで〔浅田出入口から大師ジャンクション（大師出入口と川崎市道高速縦貫線を連続して利用するために通行する区間を除く。）まで〕の区間を通行しない場合に限るものとする。

(ロ)　割引率等

20％とする。ただし、下表Ａに定める利用区間を通行する場合においては、利用距離に応じた料金の額が907.40円を超える場合に限り同表に定める割引後の額を適用し、下表Ｂに定める利用区間を通行する場合においては、同表の割引率を適用する。

表Ａ

利　用　区　間	割引後の額
首都高速道路の路線名中、(24)、(25)、(31)から(36)の路線（以下「神奈川地区」という。）における各出入口等から同地区における各出入口等まで。	907.40円

表Ｂ

利　用　区　間	割引率
神奈川地区における各出入口等から都道高速湾岸線のうち東京都大田区羽田空港三丁目（湾岸環八出入口又は空港中央出入口）まで。	15%
神奈川地区における各出入口等から首都高速道路の路線名中、(1)から(23)、(26)から(30)の路線における各出入口等（湾岸環八出入口及び空港中央出入口を除く。）まで。	10%

(ハ)　中型車の特例

記(イ)及び記(ロ)にかかわらず、ＥＴＣ車のうち中型車が上表Ａに定める利用区間を通行した場合の料金の額は、本割引を適用した大型車の料金の額を上回ることとなる場合に限り、当該大型車の料金の額を適用する。

(4)　大口・多頻度割引については、次のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ＥＴＣ車のうちＥＴＣコーポレートカード〔東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社（以下「三会社」という。）が別に定める約款（以下「利用約款」という。）により、三会社が実施する大口・多頻度割引の適用に関する契約を三会社のいずれかと締結した利用者が、当該契約に基づいて契約相手方の会社に利用約款第４条第２項第１号に規定する車載器管理番号の届出がなされた車載器を備え、かつ、当該車載器に利用するものとして当該会社から貸与されたＥＴＣカードをいう。以下同じ。〕を使用して通行料金の支払を行おうとする利用者の自動車とする。

(ロ)　割引率

①　車両単位割引

Ａ　記(イ)の自動車が使用するＥＴＣコーポレートカード１枚ごとの月間利用金額に対し、下表Ａの割引率を適用する。ただし、令和４年４月１日から令和13年３月31日までの間は下表Ｂの割引率を適用する。

Ｂ　令和４年４月１日から令和13年３月31日までの間においては、利用した出入口等に下表Ｃに掲げる出入口等が含まれない通行であって、かつ、下表Ｄ左欄のジャンクションから同表右欄に掲げる出入口の方向に進行しない交通に係る月間利用金額（以下「月間要件通行利用金額」という。）に応じて、下表Ｅの割引率を月間要件通行利用金額に適用する。

表Ａ

月　間　利　用　金　額	割引率
5,000円以下の部分	０％
5,000円を超え、10,000円までの部分	２％
10,000円を超え、30,000円までの部分	５％
30,000円を超え、50,000円までの部分	８％
50,000円を超える部分	12%

表Ｂ

月　間　利　用　金　額	割引率
5,000円以下の部分	０％
5,000円を超え、10,000円までの部分	10%
10,000円を超え、30,000円までの部分	20%
30,000円を超える部分	25%

表Ｃ

出　入　口　等
入谷、上野、本町、芝浦、戸越、荏原、目黒、天現寺、渋谷、高樹町、新宿、代々木、外苑、北池袋、東池袋、護国寺、早稲田、飯田橋、西神田、一ツ橋、堤通、向島、駒形、清洲橋、浜町、箱崎、小松川（入口に限る。）、錦糸町、枝川、塩浜、木場、福住、豊洲、晴海、台場、宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部

表Ｄ

ジャンクション	出入口
大井ジャンクション	芝浦
大橋ジャンクション	渋谷
西新宿ジャンクション	新宿
熊野町ジャンクション	北池袋
堀切ジャンクション	堤通
小松川ジャンクション	錦糸町
辰巳ジャンクション	枝川
有明ジャンクション	台場

表Ｅ

月間要件通行利用金額	割引率
10,000円以下の部分	０％
10,000円を超える部分	10%

② 契約単位割引

記(イ)に定める契約に基づく利用者の月間利用金額の合計が100万円を超え、かつ、利用者の自動車１台当たりの月間平均利用額が５千円を超える場合にあっては、当該利用者の記(ロ)①に定める割引率適用前の当該月間利用金額の合計に対し10％の割引率を適用する。

(ハ) 実施する期間

記(ロ)②に定める割引は、平成24年１月１日から令和13年３月31日までの間とする。

(5) 都心流入割引については、次のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ＥＴＣ車とする。

(ロ) 割引を適用する料金距離

下表Ａから下表Ｊまでの左欄に掲げる出入口等と中欄に掲げる出入口等の組合せで通行したときの料金距離が右欄の料金距離を超える場合には、それぞれ右欄に定める料金距離を適用する。

表Ａ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
川崎浮島ジャンクション、空港中央、大井	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	17.5km

表Ｂ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
羽田、空港西、平和島、鈴ヶ森	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	13.7km

表Ｃ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
高速自動車国道第一東海自動車道及び都道首都高速３号線との接続部、用賀、三軒茶屋、渋谷、高樹町	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	13.7km

表Ｄ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
高速自動車国道中央自動車道富士吉田線及び都道首都高速４号線との接続部、高井戸、永福、幡ヶ谷、新宿、代々木	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	14.4km

表Ｅ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
美女木ジャンクション、戸田南、高島平、中台	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	22.4km

表Ｆ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
川口ジャンクション、新井宿、安行、新郷、加賀、鹿浜橋	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋、一ツ橋、飯田橋、箱崎、浜町、清洲橋及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	24.1km

表Ｇ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
三郷ジャンクション（三郷を含む。）、八潮、八潮南、加平、小菅、堤通、向島	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	22.0km

表Ｈ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
一般国道14号（京葉道路）及び都道首都高速７号線との接続部、一之江、小松川、錦糸町	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	13.3km

表Ｉ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
高谷ジャンクション、千鳥町、浦安、舞浜、葛西	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	21.5km

表Ｊ

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
大師	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	15.2㎞

(ハ)　実施する期間

平成28年４月１日から令和13年３月31日までの間とする。

(6)　都心流入・湾岸線誘導割引については、次のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ＥＴＣ車のうち、神奈川県道高速湾岸線のうち神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭から同県川崎市川崎区浮島町まで（大黒ジャンクションから川崎浮島ジャンクションまで）の区間の一部を含む区間を通行した自動車とする。

(ロ)　割引を適用する料金距離

下表左欄に掲げる出入口等と同表中欄に掲げる出入口等の組合せで通行したときの料金距離が右欄の料金距離を超える場合には、右欄に定める料金距離を適用する。

出　入　口　等	出　入　口　等	料金距離
東神奈川、横浜駅東口、みなとみらい、横浜公園、一般国道466号（第三京浜道路）及び一般国道１号（横浜新道）と横浜市道高速１号線との接続部、三ツ沢、横浜駅西口、一般国道16号（横浜横須賀道路）と横浜市道高速２号線との接続部、永田、花之木、石川町、新山下、大黒ふ頭並びに東扇島	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋、川崎浮島ジャンクション、湾岸環八、空港中央、大井南、臨海副都心、芝浦及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	24.1㎞

(ハ)　実施する期間

平成28年４月１日から令和13年３月31日までの間とする。

(7)　ＥＴＣ路線バス割引については、次のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ＥＴＣコーポレートカード（ただし、車載器とともに本割引の適用を受けるための会社への登録がなされている場合に限る。）を使用して通行料金の支払を行おうとする路線バス（乗車定員30人以上の自動車のうち、道路運送法（昭和26年法律第183号）第３条第１号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業の用に供するものであり、かつ、会社がその主たる旅客が観光を目的とするものでないと認定したものをいう。以下同じ。）とする。

(ロ)　割引率

39％以下とする。

(8)　深夜割引については、次のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ＥＴＣ車のうち、午前０時から午前４時までの間に首都高速道路の最初の入口等に流入する自動車とする。

(ロ)　割引率

20％とする。

(9)　首都高速道路企画割引（東京外環自動車道迂回利用割引）については、次のとおりとする。

(イ)　割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ＥＴＣ車とする。

(ロ)　割引内容

記(ハ)の(A)に掲げる会社が管理する出入口又は東日本高速道路株式会社が管理する道路、(B)に掲げる東日本高速道路株式会社が管理する区間及び(C)に掲げるジャンクションを連続して通行し、(D)に掲げる会社が管理する出入口等を利用（以下「迂回走行」という。）した場合の(C)に掲げるジャンクションから(D)に掲げる会社が管理する出入口等の相互間の料金距離（以下「迂回料金距離」という。）は、表中①から④についてそれぞれ(E)に定める料金距離を適用する。ただし、記〔５〕一．(2)が適用される自動車（以下「障害者割引適用自動車」という。）が迂回走行した場合は、(F)に掲げるジャンクション又は会社が管理する出入口等から(D)に掲げる会社が管理する出入口等の相互間の料金距離（以下「直行料金距離」という。）を適用する（直行料金距離が迂回料金距離を上回る場合は首都高速道路企画割引（東京外環自動車道迂回利用割引）（以下「外環迂回割引」という。）を適用しない。）こととし、障害者割引適用自動車に限り、表中⑤に掲げる迂回走行をした場合は(C)に掲げるジャンクションから(D)に掲げる会社が管理する出入口等の相互間の料金距離が直行料金距離を上回る場合は直行料金距離を適用する。

(ハ)　適用区間

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
①	さいたま見沼、新都心、新都心西、与野、浦和南	美女木ジャンクションから川口ジャンクションまで	川口ジャンクション	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	22.4㎞	美女木ジャンクション
②	関越自動車道新潟線	大泉出入口から川口ジャンクションまで	川口ジャンクション	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	22.4㎞	美女木ジャンクション

③	常磐自動車道	三郷ジャンクションから川口ジャンクションまで	川口ジャンクション	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	22.0km	三郷ジャンクション
④	一般国道14号（京葉道路）	京葉ジャンクションから三郷ジャンクションまで	三郷ジャンクション	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	13.3km	一般国道14号（京葉道路）及び都道首都高速７号線との接続部
⑤	東北縦貫自動車道弘前線	川口ジャンクションから三郷ジャンクションまで	三郷ジャンクション	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	—	川口ジャンクション

二．割引相互間の適用関係

⑴　上限料金の引下げに係る割引を適用する自動車は、記〔５〕に定める他の全ての割引と重複するものとし、上限料金の引下げに係る割引を適用した後の金額に対して記〔５〕に定める他の全ての割引を適用する。

⑵　障害者割引を適用する自動車は、外環迂回割引と重複するものとし、障害者割引を適用した後の金額に対して外環迂回割引を適用する。

⑶　上限料金の引下げに係る割引、環境ロードプライシング割引、大口・多頻度割引、都心流入割引、都心流入・湾岸線誘導割引、ＥＴＣ路線バス割引、深夜割引及び外環迂回割引相互間の重複適用関係は、次のとおりとする。ただし、割引相互間の重複適用後（大口・多頻度割引、ＥＴＣ路線バス割引及び外環迂回割引を除く。）の割引率は、最大で基本料金の額、特別の措置又は上限料金の引下げに係る割引後の額の50％とする。また、深夜割引及び外環迂回割引相互間の重複適用後の割引率は、最大で直行料金距離に応じて算出された基本料金の額の50％とする。

㈠　重複適用の有無

○…適用あり
×…適用なし
―…重複し得ない

	環境	大口	流入	湾岸	路バス	深夜	迂回
大口	○						
流入	○	○					
湾岸	○	○	―				
路バス	×	×	×	×			
深夜	○	○	○	○	○		
迂回	―	○	―	―	×	○	

㈱　「環境」、「大口」、「流入」、「湾岸」、「路バス」、「深夜」、「迂回」は、それぞれ、環境ロードプライシング割引、大口・多頻度割引、都心流入割引、都心流入・湾岸線誘導割引、ＥＴＣ路線バス割引、深夜割引及び外環迂回割引を指す。

㈺　重複適用の順序

適用の順序	割　引　の　種　類
1	上限料金の引下げに係る割引
2	環境ロードプライシング割引
3	都心流入割引又は都心流入・湾岸線誘導割引
4	外環迂回割引
5	深夜割引
6	ＥＴＣ路線バス割引又は大口・多頻度割引

⑷　環境ロードプライシング割引及び都心流入割引又は都心流入・湾岸線誘導割引の割引適用要件に該当する自動車の場合、環境ロードプライシング割引又は、都心流入割引若しくは都心流入・湾岸線誘導割引の内、最も割引額が大きくなる割引を適用する。

三．消費税等の取扱い及び割引後の額の単位

記一．⑴、⑶、⑸、⑹、⑻及び⑼に定める割引を適用した額（記⑴及び記⑶に定める割引後の額が適用される場合においては、消費税法及び地方税法にて定める消費税額及び地方消費税額に相当する額を加算した額）に10円未満の端数がある場合には、四捨五入により10円単位の端数処理を行うこととする。

〔６〕　基本料金及び特別の措置における社会実験への料金適用

有料道路の料金に係る社会実験（道路運送事業（中型車以上）における価格転嫁に向けた環境整備に伴う当面の特別措置）については、次のとおりとする。

一．道路運送事業（中型車以上）における価格転嫁に向けた環境整備に伴う当面の特別措置としての料金の額

㈠　適用する自動車

首都高速道路を通行する中型車、大型車及び特大車とする。

㈺　適用区間

首都高速道路全線とする。

(ﾊ)　割引率等

記〔２〕一．(1)の表、記〔３〕一．の表Ａ及び表Ｂ、記〔４〕一．の表並びに記〔５〕一．(1)(ﾛ)の表に掲げる料金の額中、記(ｲ)の自動車は次に掲げる額を適用する。

①　記〔２〕一．(1)の表に掲げる料金の額に代えて適用する料金の額

（単位：円）

車種区分	料金の額
中　型　車	35.424
大　型　車	48.708
特　大　車	81.18

②　記〔３〕一．の表Ａに掲げる料金の額に代えて適用する料金の額

（単位：円）

車種区分	料金の額
中　型　車	2098.32
大　型　車	2828.94
特　大　車	4614.90

③　記〔３〕一．の表Ｂに掲げる料金の額に代えて適用する料金の額

（単位：円）

車種区分	料金の額
中　型　車	302.3232
大　型　車	359.4444
特　大　車	499.0740

④　記〔４〕一．の表に掲げる料金の額に代えて適用する料金の額

（単位：円）

車種区分	料金の額
中　型　車	302.3232
大　型　車	359.4444
特　大　車	499.0740

⑤　記〔５〕一．(1)(ﾛ)の表に掲げる料金の額に代えて適用する料金の額

（単位：円）

車種区分	料金の額
中　型　車	2098.32
大　型　車	2828.94
特　大　車	4614.90

(ﾆ)　実施する期間

令和８年10月１日から令和９年６月30日までの間とする。

二．道路運送事業（中型車以上）における価格転嫁に向けた環境整備に伴う当面の特別措置としての大口・多頻度割引

(ｲ)　適用する自動車

記〔５〕一．(4)(ｲ)に定める自動車のうち、首都高速道路を通行する中型車、大型車及び特大車とする。

(ﾛ)　適用区間

首都高速道路全線とする。

(ﾊ)　割引率等

①　車両単位割引

記〔５〕一．(4)(ﾛ)①中、記(ｲ)の自動車は次に掲げる割引率を適用する。

Ａ　記〔５〕一．(4)(ﾛ)①表Ｂに掲げる割引率に代えて適用する割引率

月　間　利　用　金　額	割引率
5,000円以下の部分	０％
5,000円を超え、10,000円までの部分	５％
10,000円を超え、30,000円までの部分	10％
30,000円を超える部分	15％

Ｂ　記〔５〕一．(4)(ﾛ)①表Ｅに掲げる割引率に代えて適用する割引率

月間要件通行利用金額	割引率
10,000円以下の部分	０％
10,000円を超える部分	５％

②　契約単位割引

記〔５〕一．(4)(ﾛ)②の規定にかかわらず、記〔５〕一．(4)(ｲ)に定める契約に基づく利用者の月間利用金額の合計（記〔５〕一．(4)(ﾛ)②の月間利用金額の合計をいう。）が100万円を超え、かつ、利用者の自動車１台当たりの月間平均利用額（記〔５〕一．(4)(ﾛ)②の月間平均利用額をいう。）が５千円を超える場合にあっては、当該利用者の記(ﾊ)①に定める割引率適用前の月間利用金額の合計（記(ｲ)の自動車の月間利用金額の合計に限る。）に対し５％の割引率を適用する。

(ﾆ)　実施する期間

令和12年７月１日から令和13年３月31日までの間とする。

〔７〕　料金の徴収期間

平成18年４月１日から令和56年３月20日までとする。

〔８〕　実施期日

この公告に係る料金の額及び徴収期間は、特に定める場合を除き、令和８年10月１日から実施する。

別添１

自動車の車種区分

車種区分	自動車の種類	定　　義
軽自動車等	イ　軽自動車	道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）第３条の軽自動車
	ロ　小型特殊自動車	法第３条の小型特殊自動車
	ハ　小型二輪自動車	法第３条の小型自動車のうち、二輪自動車（側車付き二輪自動車を含む。）であるもの
普　通　車	ニ　小型自動車	法第３条の小型自動車で、人の運送の用に供するものにあっては、乗車定員が10人以下のもの（ハに該当するものを除く。）
	ホ　普通乗用自動車	法第３条の普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員が10人以下のもの
	ヘ　けん引自動車が軽自動車等である連結車両	けん引するための構造及び装置を有する自動車（以下「けん引自動車」という。）のうち、イないしハに該当するものとけん引されるための構造及び装置を有する自動車（以下「被けん引自動車」という。）との連結車両で、被けん引自動車の車軸数が１のもの
中　型　車	ト　普通貨物自動車（車両総重量８トン未満かつ最大積載量５トン未満で３車軸以下）	法第３条の普通自動車のうち、貨物の運送の用に供するもの（以下「普通貨物自動車」という。）で、車両総重量８トン未満かつ最大積載量５トン未満で車軸数が３以下のものまたは被けん引自動車を連結していないセミトレーラ用トラクタ（２車軸）
	チ　乗合型自動車（乗車定員11人以上29人以下で車両総重量８トン未満）	法第３条の普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員11人以上のもの（以下「乗合型自動車」という。）で、乗車定員が29人以下であり、かつ車両総重量８トン未満のもの
	リ　けん引自動車が軽自動車等または普通車である連結車両	イないしハに該当するけん引自動車と、被けん引自動車（２車軸以上）との連結車両及びニまたはホに該当するけん引自動車と被けん引自動車（１車軸）との連結車両
大　型　車	ヌ　普通貨物自動車（車両総重量８トン以上または最大積載量５トン以上で３車軸以下、及び車両総重量が車両制限令第３条第１項第２号イに定める値以下かつ４車軸）	普通貨物自動車のうち、車両総重量８トン以上または最大積載量５トン以上で車軸数が３以下のもの（トに該当するものを除く。）、車両の総重量、長さ等が車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項に定める限度以下で、車軸数が４のもの及び被けん引自動車を連結していないセミトレーラ用トラクタ（３車軸）
	ル　乗合型自動車（路線を定めて定期若しくは臨時に運行するもの等）	乗合型自動車で、乗車定員が30人以上または車両総重量８トン以上のもののうち、道路運送法（昭和26年法律第183号）第４条に規定する許可を受けて同法第３条第１号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業を経営する者であって当該許可に係る路線を定期に運行するもの及びこれに類するものとして首都高速道路株式会社が認めたもの及び同法第３条第１号ロに掲げる一般貸切旅客自動車運送事業を経営する者が同法第21条第２号に規定する許可を受けて当該許可に係る路線を運行するもの、並びに車両総重量８トン以上のもののうち、乗車定員が29人以下で、かつ車両の長さが９メートル未満のもの
	ヲ　けん引自動車が普通車、中型車または大型車（２車軸）である連結車両	ニまたはホに該当するけん引自動車と被けん引自動車（２車軸以上）との連結車両、トまたはチに該当するけん引自動車と被けん引自動車（１車軸）との連結車両及びヌまたはルに該当するけん引自動車（２車軸）と被けん引自動車（１車軸）との連結車両
特　大　車	ワ　普通貨物自動車（４車軸以上）	普通貨物自動車で、車軸数が４以上のもの（ヌに該当するものを除く。）
	カ　連結車両	けん引自動車と被けん引自動車との連結車両（ヘ、リ及びヲに該当するものを除く。）
	ヨ　大型特殊自動車	法第３条の大型特殊自動車
	タ　乗合型自動車（その他）	乗合型自動車で、乗車定員が30人以上または車両総重量８トン以上のもの（ルに該当するものを除く。）

別添２

料金距離（単位：km）

・「―」・・・距離を算出できない、又は通常利用されない経路

・ジャンクションは「ＪＣＴ」と表記する。

・ＥＴＣ車のみが通行可能と標識その他の方法によって表示されている出入口等は「ＥＴＣ」と表記する。

都道首都高速１号線

		芝　浦ＪＣＴ
	浜崎橋ＪＣＴ	0.6
汐　留ＪＣＴ	1.0	1.6

								銀　座	1.2	2.2	2.8
							新富町	0.4	1.6	2.6	3.2
						京　橋	0.2	0.6	1.8	2.8	3.4
					京　橋 ＪＣＴ	—	—	—	—	—	—
				宝町 （ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—
			江戸橋 ＪＣＴ	0.7	1.4	—	1.7	2.1	3.3	4.3	4.9
		本　町 （ＥＴＣ）	—	1.4	2.1	—	2.4	2.8	4.0	5.0	5.6
	上　野 （ＥＴＣ）	2.2	—	3.6	4.3	—	4.6	5.0	6.2	7.2	7.8
入　谷 （ＥＴＣ）	—	3.7	—	5.1	5.8	—	6.1	6.5	7.7	8.7	9.3

											羽　田 （ＥＴＣ）
										空港西 （ＥＴＣ）	—
									昭和島 ＪＣＴ	1.6	2.8
								平和島	—	2.9	4.1
							鈴ヶ森 （ＥＴＣ）	—	—	—	—
						勝　島 （ＥＴＣ）	0.6	2.2	—	5.1	6.3
					大　井 ＪＣＴ	—	—	—	—	—	—
				芝　浦 （ＥＴＣ）	3.5	—	5.8	7.4	—	9.6	10.8
			芝　浦 ＪＣＴ	—	—	—	—	—	—	—	—
			浜崎橋 ＪＣＴ	1.7	5.2	—	7.5	9.1	—	11.3	12.5
			汐　留 ＪＣＴ	2.7	6.2	—	8.5	10.1	—	12.3	13.5
			銀　座	3.9	7.4	—	9.7	11.3	—	13.5	14.7
			新富町	4.3	7.8	—	10.1	11.7	—	13.9	15.1

京　橋	4.5	8.0	—	10.3	11.9	—	14.1	15.3
京　橋 ＪＣＴ	—	—	—	—	—	—	—	—
宝　町 （ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—	—
江戸橋 ＪＣＴ	6.0	9.5	—	11.8	13.4	—	15.6	16.8
本　町 （ＥＴＣ）	6.7	10.2	—	12.5	14.1	—	16.3	17.5
上　野 （ＥＴＣ）	8.9	12.4	—	14.7	16.3	—	18.5	19.7
入　谷 （ＥＴＣ）	10.4	13.9	—	16.2	17.8	—	20.0	21.2

都道首都高速２号線

								戸　越
							荏　原	—
						目　黒	—	—
					天現寺 （ＥＴＣ）	—	—	—
				一ノ橋 ＪＣＴ	1.8	3.4	5.3	5.7
			芝公園 （ＥＴＣ）	0.9	2.7	4.3	6.2	6.6
		浜崎橋 ＪＣＴ	1.2	2.1	3.9	5.5	7.4	7.8
	汐　留 ＪＣＴ	1.0	2.2	3.1	4.9	6.5	8.4	8.8
汐　留 （ＥＴＣ）	0.2	1.2	2.4	3.3	5.1	6.7	8.6	9.0

都道首都高速２号分岐線

		谷　町 ＪＣＴ
	飯　倉 （ＥＴＣ）	—
一ノ橋 ＪＣＴ	0.7	1.5

都道首都高速３号線

									第一東海自動車道
								用　賀	—
							三軒茶屋（ＥＴＣ）	—	—
						池　尻（ＥＴＣ）	0.6	6.0	6.4
					大　橋ＪＣＴ	—	1.6	7.0	7.4
				渋　谷	1.2	—	2.8	8.2	8.6
			高樹町（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—
		谷　町ＪＣＴ	1.8	3.8	5.0	—	6.6	12.0	12.4
	霞が関（ＥＴＣ）	1.3	3.1	5.1	6.3	—	7.9	13.3	13.7
三宅坂ＪＣＴ	0.9	2.2	4.0	6.0	7.2	—	8.8	14.2	14.6

都道首都高速４号線

									外　苑（ＥＴＣ）
								三宅坂ＪＣＴ	2.9
							代官町（ＥＴＣ）	1.4	4.3
						北の丸	—	—	—
					竹　橋ＪＣＴ	—	—	2.2	5.1
				神田橋（ＥＴＣ）	0.9	1.3	—	3.1	6.0
			神田橋ＪＣＴ	0.0	0.9	1.3	—	3.1	6.0
		常盤橋	—	—	1.6	2.0	—	3.8	6.7
	八重洲	0.6	—	—	2.2	2.6	—	4.4	7.3
丸の内	0.2	—	—	—	2.4	—	—	4.6	7.5

								中央自動車道富士吉田線
							高井戸	—
						永　福（ＥＴＣ、上りに限る。）	2.7	3.4
					幡ヶ谷（ＥＴＣ）	—	—	—
				初　台（ＥＴＣ）	0.3	3.3	6.0	6.7
			西新宿ＪＣＴ	—	1.1	4.1	6.8	7.5
		新　宿（ＥＴＣ）	—	—	1.4	4.4	7.1	7.8
	代々木（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—
外　苑（ＥＴＣ）	2.1	2.8	—	—	4.2	7.2	9.9	10.6
三宅坂ＪＣＴ	5.0	5.7	—	—	7.1	10.1	12.8	13.5
代官町（ＥＴＣ）	6.4	7.1	—	—	8.5	11.5	14.2	14.9
北の丸	—	—	—	—	—	—	—	—
竹　橋ＪＣＴ	7.2	7.9	—	—	9.3	12.3	15.0	15.7
神田橋（ＥＴＣ）	8.1	8.8	—	—	10.2	13.2	15.9	16.6
神田橋ＪＣＴ	8.1	8.8	—	—	10.2	13.2	15.9	16.6
常盤橋	8.8	9.5	—	—	10.9	13.9	16.6	17.3
八重洲	9.4	10.1	—	—	11.5	14.5	17.2	17.9
丸の内	9.6	10.3	—	—	11.7	14.7	17.4	18.1

都道首都高速４号分岐線

			神田橋ＪＣＴ
		呉服橋	—
	江戸橋	0.2	0.8
江戸橋ＪＣＴ	—	0.4	1.0

都道首都高速５号線、都道高速板橋戸田線及び埼玉県道高速板橋戸田線

										中　台
									板橋本町（ＥＴＣ）	2.9
								板　橋ＪＣＴ	1.2	4.1
							熊野町ＪＣＴ	1.0	2.2	5.1
						北池袋（ＥＴＣ）	—	—	—	—
					東池袋（ＥＴＣ）	1.5	—	2.8	4.0	6.9
				護国寺（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—
			早稲田	—	—	—	—	—	—	—
		飯田橋（ＥＴＣ）	1.2	2.3	3.9	5.4	—	6.7	7.9	10.8
	西神田（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
竹　橋ＪＣＴ・一ツ橋（ＥＴＣ）	0.8	—	3.6	4.7	6.3	7.8	—	9.1	10.3	13.2

			美女木ＪＣＴ・戸　田
		戸田南	—
	高島平	—	—
中　台	—	—	—
板橋本町（ＥＴＣ）	6.1	8.8	11.2
板　橋ＪＣＴ	7.3	10.0	12.4
熊野町ＪＣＴ	8.3	11.0	13.4
北池袋（ＥＴＣ）	—	—	—

東池袋（ＥＴＣ）	10.1	12.8	15.2
護国寺（ＥＴＣ）	—	—	—
早稲田	—	—	—
飯田橋（ＥＴＣ）	14.0	16.7	19.1
西神田（ＥＴＣ）	—	—	—
竹橋ＪＣＴ・一ツ橋（ＥＴＣ）	16.4	19.1	21.5

都道首都高速６号線、都道高速足立三郷線及び埼玉県道高速足立三郷線

										八潮南（ＥＴＣ）
									加平（ＥＴＣ）	2.9
								小菅ＪＣＴ	2.9	5.8
							小菅（ＥＴＣ）	—	—	—
						堀切ＪＣＴ	0.7	1.2	4.1	7.0
					堤通（ＥＴＣ）	1.4	2.1	2.6	5.5	8.4
				向島（ＥＴＣ）	1.7	3.1	3.8	4.3	7.2	10.1
			駒形（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—
		両国ＪＣＴ	—	—	—	—	—	—	—	—
	箱崎ＪＣＴ・箱崎（ＥＴＣ）・浜町（ＥＴＣ）・清洲橋	1.3	3.3	5.7	7.4	8.8	9.5	10.0	12.9	15.8
江戸橋ＪＣＴ	1.2	2.5	4.5	6.9	8.6	10.0	10.7	11.2	14.1	17.0

	四つ木（ＥＴＣ）
堀　切ＪＣＴ	1.5

	三　郷ＪＣＴ・三　郷
八　潮	—
八潮南（ＥＴＣ）	1.5	4.6
加　平（ＥＴＣ）	4.4	7.5
小　菅ＪＣＴ	7.3	10.4
小　菅（ＥＴＣ）	—	—
堀　切ＪＣＴ	8.5	11.6
堤　通（ＥＴＣ）	9.9	13.0
向　島（ＥＴＣ）	11.6	14.7
駒　形（ＥＴＣ）	—	—
両　国ＪＣＴ	—	—
箱　崎ＪＣＴ・箱崎（ＥＴＣ）・浜町（ＥＴＣ）・清洲橋	17.3	20.4
江戸橋ＪＣＴ	18.5	21.6

都道首都高速７号線

					京葉道路
				一之江	—
			小松川	—	—
		小松川ＪＣＴ	0.3	1.7	3.8
	錦糸町	—	4.4	5.8	7.9
両　国ＪＣＴ	2.5	—	6.9	8.3	10.4

都道首都高速８号線

	東京高速道路
京　橋ＪＣＴ	0.1

都道首都高速９号線

					辰　巳 ＪＣＴ
				枝　川	1.7
			塩　浜	—	2.2
		木　場 （ＥＴＣ）	—	—	—
	福　住 （ＥＴＣ）	0.6	—	—	4.1
箱　崎 ＪＣＴ・箱崎（ＥＴＣ）・浜町（ＥＴＣ）・清洲橋	—	1.8	—	—	5.3

都道首都高速**葛**飾江戸川線

					葛　西 ＪＣＴ
				清新町 （ＥＴＣ）	—
			船堀橋 （ＥＴＣ）	2.2	4.7
		小松川ＪＣＴ・中環小松川	—	—	—
	平井大橋 （ＥＴＣ）	—	—	—	—
四つ木 （ＥＴＣ）	2.6	5.0	—	8.7	11.2

都道首都高速板橋足立線

				江　北 ＪＣＴ
			王子南（ＥＴＣ）・王子北（ＥＴＣ）	2.7
		新板橋	—	—
	滝野川 （ＥＴＣ）	—	—	—
板　橋 ＪＣＴ	0.9	1.0	4.4	7.1

都道首都高速11号線

		有　明 ＪＣＴ
	台　場	—
芝　浦 ＪＣＴ	2.8	5.0

都道首都高速晴海線

		東　雲 ＪＣＴ
	豊　洲 （ＥＴＣ）	1.3
晴　海 （ＥＴＣ）	—	2.7

都道首都高速品川目黒線

		大　井 ＪＣＴ
	五反田 （ＥＴＣ）	—
大　橋 ＪＣＴ	3.4	9.4

都道首都高速目黒板橋線

							大　橋 ＪＣＴ
						富ヶ谷 （ＥＴＣ）	—
					初台南 （ＥＴＣ）	0.4	2.4
				西新宿 ＪＣＴ	—	1.6	3.6
			中　野 長者橋 （ＥＴＣ）	—	—	—	—
		西池袋 （ＥＴＣ）	3.8	5.5	—	7.1	9.1
	高　松 （ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—
熊野町 ＪＣＴ	0.3	1.9	5.7	7.4	—	9.0	11.0

神奈川県道高速湾岸線、都道高速湾岸線及び千葉県道高速湾岸線

								辰　巳 ＪＣＴ
							有　明	1.4
						東　雲 ＪＣＴ	—	1.4
					有　明 ＪＣＴ	1.5	—	2.9
				臨　海 副都心 （ＥＴＣ）	—	—	—	—
			大　井 （ＥＴＣ）	1.8	3.3	4.8	—	6.2
		大　井 ＪＣＴ	—	2.5	4.0	5.5	—	6.9
	大井南・ 中　環 大井南 （ＥＴＣ）	1.2	—	3.7	5.2	6.7	—	8.1
東　海 ＪＣＴ	1.4	2.6	—	5.1	6.6	8.1	—	9.5

		空港中央	—	5.7	6.9	—	9.4	10.9	12.4	—	13.8
	湾岸環八（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川崎浮島ＪＣＴ・浮島	2.3	4.2	—	9.9	11.1	—	13.6	15.1	16.6	—	18.0

								高谷ＪＣＴ
							千鳥町	—
						浦安	3.9	6.4
					舞浜	—	—	—
				葛西	1.4	3.4	7.3	9.8
			葛西ＪＣＴ	1.4	2.8	4.8	8.7	11.2
		新木場（ＥＴＣ）	1.9	3.3	4.7	6.7	10.6	13.1
辰巳ＪＣＴ	1.5	3.4	4.8	6.2	8.2	12.1	14.6	
有明	2.9	4.8	6.2	7.6	9.6	13.5	16.0	
東雲ＪＣＴ	2.9	4.8	6.2	7.6	9.6	13.5	16.0	
有明ＪＣＴ	4.4	6.3	7.7	9.1	11.1	15.0	17.5	
臨海副都心（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—	
大井（ＥＴＣ）	7.7	9.6	11.0	12.4	14.4	18.3	20.8	
大井ＪＣＴ	8.4	10.3	11.7	13.1	15.1	19.0	21.5	
大井南・中環大井南（ＥＴＣ）	9.6	11.5	12.9	14.3	16.3	20.2	22.7	
東海ＪＣＴ	11.0	12.9	14.3	15.7	17.7	21.6	24.1	

空港中央	15.3	17.2	18.6	20.0	22.0	25.9	28.4
湾岸環八（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—
川崎浮島ＪＣＴ・浮　島	19.5	21.4	22.8	24.2	26.2	30.1	32.6

都道首都高速湾岸分岐線

	昭和島ＪＣＴ
東　海ＪＣＴ	1.9

都道高速葛飾川口線及び埼玉県道高速葛飾川口線

										川　口ＪＣＴ
									新井宿	—
								安　行（ＥＴＣ）	—	—
							新　郷	1.4	3.9	4.9
						足立入谷（ＥＴＣ）	1.4	2.8	5.3	6.3
					加　賀（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—
				東領家	0.3	—	3.7	5.1	7.6	8.6
			鹿浜橋（ＥＴＣ）	—	2.0	—	5.4	6.8	9.3	10.3
		江　北ＪＣＴ	2.2	—	4.2	—	7.6	9.0	11.5	12.5
	扇大橋（ＥＴＣ）	—	3.3	—	5.3	—	8.7	10.1	12.6	13.6
千住新橋（ＥＴＣ）	3.0	4.1	6.3	—	8.3	—	11.7	13.1	15.6	16.6
小　菅ＪＣＴ	1.9	4.9	6.0	8.2	—	10.2	—	13.6	15.0	17.5	18.5

神奈川県道高速横浜羽田空港線及び都道高速横浜羽田空港線

		守屋町
	子　安	—
東神奈川（ＥＴＣ）	2.2	—
金　港ＪＣＴ	1.3	3.5	—

							横浜駅東口（ＥＴＣ）	—	—	—	—
						みなとみらい（ＥＴＣ）	0.7	1.5	2.8	5.0	—
					横浜公園	2.4	3.1	3.9	5.2	7.4	—
				石川町（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—
			石川町ＪＣＴ	—	—	3.0	3.7	4.5	5.8	8.0	—
		山下町	0.5	—	—	3.5	4.2	5.0	6.3	8.5	—
	新山下（ＥＴＣ）	—	1.2	1.2	1.8	4.2	4.9	5.7	7.0	9.2	—
本牧ＪＣＴ	1.0	—	2.2	2.2	2.8	5.2	5.9	6.7	8.0	9.5	—

											羽田（ＥＴＣ）
										大師ＪＣＴ・大師（ＥＴＣ）	1.5
									浜川崎（ＥＴＣ）	3.8	5.3
								浅田	—	—	—
							汐入	0.7	—	6.7	8.2
						生麦ＪＣＴ	—	3.1	—	9.1	10.6
					生麦	—	—	—	—	—	—
				守屋町	1.4	1.4	—	4.5	—	10.5	12.0
				子安	1.8	1.8	—	4.9	—	10.9	12.4
				東神奈川（ＥＴＣ）	4.0	4.0	—	7.1	—	13.1	14.6
				金港ＪＣＴ	5.3	5.3	—	8.4	—	14.4	15.9
				横浜駅東口（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—

みなとみらい（ＥＴＣ）	6.8	6.8	—	9.9	—	15.9	17.4
横浜公園	9.2	9.2	—	12.3	—	18.3	19.8
石川町（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—	—
石川町ＪＣＴ	9.8	9.8	—	12.9	—	18.9	20.4
山下町	10.3	10.3	—	13.4	—	19.4	20.9
新山下（ＥＴＣ）	11.0	8.7	—	11.8	—	17.8	19.3
本牧ＪＣＴ	12.0	7.7	—	10.8	—	16.8	18.3

神奈川県道高速湾岸線

										川崎浮島ＪＣＴ・浮島
									東扇島	4.1
								大黒ＪＣＴ・大黒ふ頭	8.0	12.1
							本牧ＪＣＴ	3.1	11.1	15.2
						本牧ふ頭	—	3.1	11.1	15.2
					南本牧ふ頭	—	1.5	4.6	12.6	16.7
				三溪園（ＥＴＣ）	—	—	—	—	—	—
			磯子（ＥＴＣ）	4.8	—	—	8.2	11.3	19.3	23.4
		杉田（ＥＴＣ）	—	6.9	—	—	10.3	13.4	21.4	25.5
	幸浦	3.1	—	10.0	—	—	13.4	16.5	24.5	28.6
横浜横須賀道路金沢支線	—	4.0	—	10.9	—	—	14.3	17.4	25.4	29.5

横浜市道高速１号線

			第三京浜道路・横浜新道
		三ツ沢	—
	横浜駅西口	—	—
金港ＪＣＴ	0.6	1.8	2.3

横浜市道高速２号線

				横浜横須賀道路
			永田（ＥＴＣ）	—
		花之木（ＥＴＣ）	—	—
	阪東橋（ＥＴＣ）	0.7	2.4	4.7
石川町ＪＣＴ	—	3.7	5.4	7.7

横浜市道高速湾岸線

	大黒ＪＣＴ・大黒ふ頭
生麦ＪＣＴ	4.6

横浜市道高速横浜環状北線

				生麦ＪＣＴ
			岸谷生麦（ＥＴＣ）	0.8
		馬場（ＥＴＣ）	2.9	3.7
	新横浜（ＥＴＣ）	3.3	6.2	7.0
横浜港北ＪＣＴ・横浜港北	1.2	4.5	7.4	8.2

横浜市道高速横浜環状北西線

	横浜港北ＪＣＴ・横浜港北
横浜青葉ＪＣＴ	7.1

川崎市道高速縦貫線

		川崎浮島ＪＣＴ
	殿町（ＥＴＣ）	3.5
大師ＪＣＴ・大師（ＥＴＣ）	—	5.6

埼玉県道高速さいたま戸田線

					美女木ＪＣＴ
				浦和南（ＥＴＣ、入口に限る。）	1.5
			浦和北（ＥＴＣ）	—	—
		与野	2.1	—	7.9
	新都心西（ＥＴＣ）	—	3.9	—	9.7
新都心（ＥＴＣ）	1.8	—	5.7	—	11.5
さいたま見沼（ＥＴＣ）	2.3	4.1	—	8.0	—	13.8

別添３

・ＥＴＣ車のみが通行可能と標識その他の方法によって表示されている出入口等は「ＥＴＣ」と表記する。

出　入　口　等	料金距離（km）
本町（ＥＴＣ）（上野方向へ進行する入口に限る。）	3.7
池尻（ＥＴＣ）（入口に限る。）	6.4
永福（高井戸方向へ進行する入口に限る。）	3.4
初台（ＥＴＣ）（入口に限る。）	6.7
外苑（ＥＴＣ）（代々木方向へ進行する入口に限る。）	10.6
板橋本町（ＥＴＣ）（中台方向へ進行する入口に限る。）	25.0
錦糸町（小松川方向へ進行する入口に限る。）	7.9
錦糸町（小松川方向から進行して流出する出口に限る。）	7.9
葛西（浦安方向へ進行する入口に限る。）	9.8
足立入谷（ＥＴＣ）（入口に限る。）	6.3
鹿浜橋（ＥＴＣ）（加賀方向へ進行する入口に限る。）	10.3
扇大橋（ＥＴＣ）（鹿浜橋方向へ進行する入口に限る。）	13.6
三溪園（ＥＴＣ）（入口に限る。）	10.9
杉田（ＥＴＣ）（幸浦方向へ進行する入口に限る。）	4.0
新郷（安行方向へ進行する入口に限る。）	4.9
八潮南（ＥＴＣ）（八潮方向へ進行する入口に限る。）	4.6
戸田（入口に限る。）	13.8
新都心（ＥＴＣ）（さいたま見沼方向へ進行する入口に限る。）	2.3
新都心西（ＥＴＣ）（新都心方向へ進行する入口に限る。）	4.1
浦和北（ＥＴＣ）（入口に限る。）	8.0
美女木ジャンクション（高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線を通行し浦和南方向へ進行する利用に限る。）	13.8
浦安（千鳥町方向へ進行する入口に限る。）	6.4
阪東橋（ＥＴＣ）（入口に限る。）	4.7
岸谷生麦（ＥＴＣ）（横浜港北ジャンクション方向へ進行する入口に限る。）	14.5
新横浜（ＥＴＣ）（横浜港北ジャンクション方向へ進行する入口に限る。）	8.3
横浜港北（横浜青葉ジャンクション方向へ進行する入口に限る。）	7.1

個人型年金規約の一部を変更する規約

令和８年９月30日　　国民年金基金連合会　理事長　西川　広親

個人型年金規約の一部を次のように変更する。

○個人型年金規約の一部を変更する規約　新旧対照表

新	旧
（定義） 第６条　（略） ２～６　（略） ７　この規約において「中小事業主」とは、企業型年金、確定給付企業年金及び存続厚生年金基金（公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第３条第11号に規定する存続厚生年金基金をいう。第70条の３において同じ。）を実施していない厚生年金適用事業所の事業主であって、その使用する第１号厚生年金被保険者の数が300人以下のものをいう。 ８～11　（略） 12　この規約において「第２号加入者」とは、国民年金法第７条第１項第２号に規定する第２号被保険者（企業型年金加入者掛金を拠出する企業型年金加入者及び次の各号のいずれかに該当する者（以下「企業型掛金拠出者等」と総称する。）を除く。以下単に「第２号被保険者」という。）であって、連合会に申し出て第10項に掲げる加入者の資格を取得したものをいう。 一　（略）	（定義） 第６条　（略） ２～６　（略） ７　この規約において「中小事業主」とは、企業型年金及び確定給付企業年金を実施していない厚生年金適用事業所の事業主であって、その使用する第１号厚生年金被保険者の数が300人以下のものをいう。 ８～11　（略） 12　この規約において「第２号加入者」とは、国民年金法第７条第１項第２号に規定する第２号被保険者（企業型年金加入者掛金を拠出する企業型年金加入者及び次の各号のいずれかに該当する者（以下「企業型掛金拠出者等」と総称する。）を除く。以下単に「第２号被保険者」という。）であって、連合会に申し出て第10項に掲げる加入者の資格を取得したものをいう。 一　（略）

二　次のいずれかに該当する者
イ　第16項に規定する他制度加入者（企業型年金加入者でない者に限る。）であって、６万２千円からその者に係る令第11条第２号に規定する他制度掛金相当額（以下単に「他制度掛金相当額」という。）を控除した額が第73条第２項で定める加入者掛金の最低額を下回るもの
ロ　厚生年金保険法第２条の５第１項第２号に規定する第２号厚生年金被保険者（第75条第５号及び第10号において「第２号厚生年金被保険者」という。）又は同項第３号に規定する第３号厚生年金被保険者（第75条第５号及び第10号において「第３号厚生年金被保険者」という。）であって、６万２千円からその者に係る令第34条の２第２号ロに規定する共済掛金相当額（以下単に「共済掛金相当額」という。）を控除した額が第73条第２項で定める加入者掛金の最低額を下回るもの
13・14　（略）
15　この規約において「第５号加入者」とは、第11項から第14項までに定める者に該当しない60歳以上70歳未満の者であって、加入の申出の日の前日において加入者であったもの若しくは運用指図者であったもの、法第82条第１項の規定による個人別管理資産の移換の申出をしたもの、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第82条の３第１項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出をしようとするもの、同法第82条の４第１項の規定による残余財産（同法第89条第６項に規定する残余財産をいう。以下同じ。）の移換の申出をしようとするもの又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの（企業型掛金拠出者等を除く。）であって、連合会に申し出て第10項に規定する加入者の資格を取得したものをいう。
16～27　（略）
（連合会が指定する者及び企業年金連合会に委託する事務）
第28条　（略）
２　連合会は、第26条第１項第９号に掲げる事務の一部を企業年金連合会（確定給付企業年金法第91条の２第１項に規定する企業年金連合会をいう。以下同じ。）に委託できるものとする。

（加入の申出）
第30条　（略）
２～４　（略）
５　前各項に掲げる者に該当しない60歳以上70歳未満の者であって、加入の申出の日の前日において加入者であったもの若しくは運用指図者であったもの、法第82条第１項の規定による個人別管理資産の移換の申出をしたもの、確定給付企業年金法第82条の３第１項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出をしようとするもの、同法第82条の４第１項の規定による残余財産の移換の申出をしようとするもの又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの（企業型掛金拠出者等を除く。）は、連合会に申し出て、加入者となることができる。
６　次の各号のいずれかに該当する者は、前項までの規定にかかわらず、個人型年金の加入者としない。
一　（略）
二　国民年金法の規定による老齢基礎年金を受ける権利の裁定を受けた者
７　第１項から第５項までに掲げる者が加入の申出を行うときは、次の各号に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。
一　（略）

二　次のいずれかに該当する者
イ　第15項に規定する他制度加入者（企業型年金加入者でない者に限る。）であって、その者に係る令第11条第２号に規定する他制度掛金相当額（以下単に「他制度掛金相当額」という。）が３万５千円を上回り、かつ、２万円から、当該他制度掛金相当額から３万５千円を控除した額を控除した額が第73条第２項で定める加入者掛金の最低額を下回るもの
ロ　厚生年金保険法第２条の５第１項第２号に規定する第２号厚生年金被保険者（第75条第５号において「第２号厚生年金被保険者」という。）又は同項第３号に規定する第３号厚生年金被保険者（第75条第５号において「第３号厚生年金被保険者」という。）であって、その者に係る令第36条第５号に規定する共済掛金相当額（以下単に「共済掛金相当額」という。）が３万５千円を上回り、かつ、２万円から、当該共済掛金相当額から３万５千円を控除した額を控除した額が第73条第２項で定める加入者掛金の最低額を下回るもの
13・14　（略）
（新設）
15～26　（略）
（連合会が指定する者及び企業年金連合会に委託する事務）
第28条　（略）
２　連合会は、第26条第１項第９号に掲げる事務の一部を企業年金連合会（確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第91条の２第１項に規定する企業年金連合会をいう。以下同じ。）に委託できるものとする。
（加入者の加入の申出）
第30条　（略）
２～４　（略）
（新設）
５　次の各号のいずれかに該当する者は、前項までの規定にかかわらず、個人型年金の加入者としない。
一　（略）
二　令第34条の３に定める老齢又は退職を支給事由とする年金である給付の受給権を有する者
６　第１項から第４項までに掲げる者が加入の申出を行うときは、次の各号に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。
一　（略）

二　第71条第１項に規定する個人型掛金拠出単位期間（同項第１号ロに掲げる方法により加入者掛金を拠出する場合にあっては、同号ロに規定する拠出区分期間をいい、以下「拠出期間」という。）の加入者掛金の額

（削除）

三　第１項に掲げる者にあっては、次に掲げる事項

イ　国民年金基金の加入員にあっては、国民年金基金の加入員番号及び毎月の掛金の額

ロ・ハ　（略）

四　第２項に掲げる者及び第５項に掲げる者のうち厚生年金保険の被保険者であるものにあっては、次に掲げる事項

イ　（略）

ロ　加入者掛金の納付を事業主払込の方法により行う場合にあっては、申出者が使用される事業所の登録事業所番号（当該事業所が第67条第１項により連合会の事業所原簿に登録されている場合に限る。）及び名称

ハ　60歳以上の者にあっては、第６項各号に該当しない旨

ニ・ホ　（略）

五　（略）

六　第４項に掲げる者にあっては、次に掲げる事項

イ　第３号イ及びロに掲げる事項

ロ　（略）

ハ　60歳以上の者にあっては、第６項各号に該当しない旨

ニ　（略）

七　第５項に掲げる者（第４号に該当する者を除く。）にあっては、第６項各号に該当しない旨

８　第２項に掲げる者及び第５項に掲げる者のうち厚生年金保険の被保険者であるものが、加入者掛金の納付をその者が使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行う場合にあっては、前項の申出書にその旨についての当該事業主の証明書を添付しなければならない。

（削除）

（削除）

（削除）

９　前項の場合において、申出者が使用される厚生年金適用事業所が登録事業所（第67条第１項の規定により連合会の事業所原簿に登録されているものをいう。以下同じ。）でないときは、次の各号に掲げる事項を記載した事業主の申請書を添付しなければならない。

一　事業主の氏名又は名称及び住所並びに連絡先

二　事業所の名称及び所在地

三　当該事業主に係る掛金引落金融機関情報

二　第71条第１項第１号イに規定する個人型掛金拠出単位期間（同号ロに掲げる方法により加入者掛金を拠出する場合にあっては、同号ロに規定する拠出区分期間をいい、以下「拠出期間」という。）の加入者掛金の額

三　加入者等であったことがある者であって、最後に加入者等の資格を喪失した後に氏名を変更した者にあっては、変更前の氏名

四　第１項に掲げる者にあっては、次に掲げる事項

イ　国民年金基金の加入員にあっては、国民年金基金の名称、加入員番号及び毎月の掛金の額

ロ・ハ　（略）

五　第２項に掲げる者にあっては、次に掲げる事項

イ　（略）

ロ　加入者掛金の納付を事業主払込の方法により行うことを希望する場合にあっては、申出者が使用される事業所の名称及び登録事業所番号（当該事業所が第67条第１項により連合会の事業所原簿に登録されている場合に限る。）

ハ　60歳以上の者にあっては、第５項各号に該当しない旨

ニ・ホ　（略）

六　（略）

七　第４項に掲げる者にあっては、次に掲げる事項

イ　国民年金基金の加入員にあっては、国民年金基金の名称、加入員番号及び毎月の掛金の額

ロ　（略）

ハ　60歳以上の者にあっては、第５項各号に該当しない旨

ニ　（略）

（新設）

７　第２項に掲げる者であって、加入者掛金の納付を事業主払込の方法により行うことを希望する場合にあっては、前項の申出書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　当該事業主の証明書（個人払込の方法により行う場合にあっては、当該納付を当該事業主を介して行うことが困難である旨及びその理由を当該事業主が記載した書類）

二　加入者掛金の納付を事業主払込の方法により行う場合にあって、申出者が使用される厚生年金適用事業所が登録事業所（第67条の規定により連合会の事業所原簿に登録されているものをいう。以下同じ。）でないときは、次に掲げる事項を記載した事業主の申請書

イ　事業主の氏名又は名称及び住所並びに連絡先

ロ　事業所の名称及び所在地

ハ　当該事業主に係る掛金引落金融機関情報

三　65歳以上の者にあっては、厚生年金保険法附則第４条の３第１項に規定する政令で定める給付の受給権を有しないことを証する書類

（新設）

（加入者等の資格の確認）

第31条　連合会は、加入者（加入を希望し、第30条第７項の申出を行った者を含む。）の資格の確認及び加入者掛金（中小事業主が中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、加入者掛金及び中小事業主掛金）の拠出限度額の確認に関し、必要があると認めるときは、関係機関に対し、当該加入者の意思にかかわらず、必要な書類の閲覧又は資料の提供を求めることができる。

第32条　連合会は、毎月、機構から次の各号に掲げる資料の提供を受け、必要な照合を行うものとする。

一・二　（略）

三　第30条第６項第２号に規定する老齢基礎年金を受ける権利の裁定に関する資料

四　（略）

２　（略）

第33条　（略）

２・３　（略）

４　連合会は、前条第２項に定める照合及び第１項に定める照会の結果、次の各号に掲げる事項があると認められるときは、当該加入者の掛金の引落しを一時停止するものとする。

一・二　（略）

三　第75条及び第75条の２に定める拠出限度額を超過し、かつ、第６条第12項第２号に該当する者又は第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものと認められるとき。ただし、調整後の加入者掛金額が第73条第２項に定める最低額を上回る場合は、拠出限度額まで減額した上で、掛金の引落しを継続する。

四　（略）

（加入確認の通知等）

第34条　連合会は、第30条第７項の申出書を提出した者が加入者の資格を取得したときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した通知書を当該者に交付するものとする。

一～七　（略）

八　掛金引落金融機関情報（掛金納付の方法が事業主払込である第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものを除く。）

九　第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものにあっては、掛金納付の方法

十　（略）

２　（略）

３　連合会は、第30条第７項の申出書を提出した者が加入者となることができない者であるときは、その理由を記載した不該当通知書を当該者に交付するものとする。

第36条　加入者は、次の各号のいずれかに該当するに至った日（第１号に該当するに至ったときは、その翌日とし、第５号に該当するに至ったときは、当該保険料を納付することを要しないものとされた月の初日とし、第７号（企業型年金加入者掛金を拠出する企業型年金加入者に限る。）に該当するに至ったときは、企業型年金加入者掛金を拠出した月の初日とし、第８号に該当するに至ったときは、加入者の資格を取得した日から起算して３月を経過した日とする。）に加入者の資格を喪失する。

一　（略）

（加入者等の資格の確認）

第31条　連合会は、加入者（加入を希望し、第30条第６項の申出を行った者を含む。）の資格の確認及び加入者掛金（中小事業主が中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、加入者掛金及び中小事業主掛金）の拠出限度額の確認に関し、必要があると認めるときは、関係機関に対し、当該加入者の意思にかかわらず、必要な書類の閲覧又は資料の提供を求めることができる。

第32条　連合会は、毎月、機構から次の各号に掲げる資料の提供を受け、必要な照合を行うものとする。

一・二　（略）

三　第30条第５項第２号に掲げる給付に関する資料

四　（略）

２　（略）

第33条　（略）

２・３　（略）

４　連合会は、前条第２項に定める照合及び第１項に定める照会の結果、次の各号に掲げる事項があると認められるときは、当該加入者の掛金の引落しを一時停止するものとする。

一・二　（略）

三　第75条及び第75条の２に定める拠出限度額を超過し、かつ、第６条第12項第２号に該当する者であると認められるとき。ただし、調整後の加入者掛金額が第73条第２項に定める最低額を上回る場合は、拠出限度額まで減額した上で、掛金の引落しを継続する。

四　（略）

（加入確認の通知等）

第34条　連合会は、第30条第６項の申出書を提出した者が加入者の資格を取得したときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した通知書を当該者に交付するものとする。

一～七　（略）

八　掛金引落金融機関情報（掛金納付の方法が事業主払込である第２号加入者を除く。）

九　第２号加入者にあっては、掛金納付の方法

十　（略）

２　（略）

３　連合会は、第30条第６項の申出書を提出した者が加入者となることができない者であるときは、その理由を記載した不該当通知書を当該者に交付するものとする。

第36条　加入者は、次の各号のいずれかに該当するに至った日（第１号に該当するに至ったときは、その翌日とし、第４号に該当するに至ったときは、当該保険料を納付することを要しないものとされた月の初日とし、第６号（企業型年金加入者掛金を拠出する企業型年金加入者に限る。）に該当するに至ったときは、企業型年金加入者掛金を拠出した月の初日とする。）に加入者の資格を喪失する。

一　（略）

二　国民年金の被保険者の資格を喪失したとき（当該資格を喪失した日に第５号加入者（加入者であって、第30条第５項に掲げるものをいう。以下同じ。）である場合及び前号に掲げる場合を除く。）。

三　第５号加入者が70歳に達したとき。

四～七　（略）

八　第５号加入者（確定給付企業年金法第82条の３第１項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出をしようとする者、同法第82条の４第１項の規定による残余財産の移換の申出をしようとする者又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとする者に限る。）が加入者の資格を取得した後、加入者の資格を取得した日から起算して３月以内に、これらの申出をしなかったとき。

九　（略）

十　国民年金法の規定による老齢基礎年金を受ける権利の裁定を受けたとき。

２　加入者の資格を取得した月にその資格を喪失した者及び前項第８号に該当することにより加入者の資格を喪失した者は、その資格を取得した日に遡って、加入者でなかったものとみなす。

（運用指図者）

第38条　第36条第１項各号（第１号及び第４号を除く。）のいずれかに該当するに至ったことにより加入者の資格を喪失した者（個人型年金に個人別管理資産がある者に限る。）は、運用指図者とする。

２　（略）

３　企業型年金加入者であった者（企業型年金又は個人型年金に個人別管理資産がある者に限る。）が、前項の規定により運用指図者となることを申し出るときは、次の各号に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。

一～三　（略）

（削除）

四・五　（略）

第45条　この規約によって、申出書又は届出書に事業主の証明書を添えなければならない場合であっても、申出書又は届出書に事業主による証明を受けたときは、証明書の添付を要しないものとする。ただし、第30条第９項に規定する申出者が使用される厚生年金適用事業所が登録事業所でないとき又は第54条第３項、第54条の２第３項、第59条第２項若しくは第80条第２項に規定する当該事業所が登録事業所となっていないときにあっては、この限りでない。

（指定運営管理機関の指定）

第46条　加入者等が自己に係る運営管理業務を行う運営管理機関（以下「指定運営管理機関」という。）を指定するときは、第30条第７項又は第38条第３項の申出書に、指定運営管理機関の名称及びその登録番号を記載することによってこれを行うものとする。

（第２号加入者等の届出）

第50条　第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものは、第30条第７項第４号ホ⑴から⑹までに掲げるいずれかの資格を取得したとき又は喪失したときは、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一・二　（略）

二　国民年金の被保険者の資格を喪失したとき（前号に掲げる場合を除く。）。

（新設）

三～六　（略）

（新設）

七　（略）

八　令第34条の３に定める老齢又は退職を支給事由とする年金である給付の受給権を有する者となったとき。

２　加入者の資格を取得した月にその資格を喪失した者は、その資格を取得した日に遡って、加入者でなかったものとみなす。

（運用指図者）

第38条　第36条第１項各号（第１号及び第３号を除く。）のいずれかに該当するに至ったことにより加入者の資格を喪失した者（個人型年金に個人別管理資産がある者に限る。）は、運用指図者とする。

２　（略）

３　企業型年金加入者であった者（企業型年金又は個人型年金に個人別管理資産がある者に限る。）が、前項の規定により運用指図者となることを申し出るときは、次の各号に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。

一～三　（略）

四　加入者等であったことがある者であって、最後に加入者等の資格を喪失した後に氏名を変更したものにあっては、変更前の氏名

五・六　（略）

第45条　この規約によって、申出書又は届出書に事業主の証明書を添えなければならない場合であっても、申出書又は届出書に事業主による証明を受けたときは、証明書の添付を要しないものとする。

（指定運営管理機関の指定）

第46条　加入者等が自己に係る運営管理業務を行う運営管理機関（以下「指定運営管理機関」という。）を指定するときは、第30条第６項又は第38条第３項の申出書に、指定運営管理機関の名称及びその登録番号を記載することによってこれを行うものとする。

（第２号加入者の届出）

第50条　第２号加入者は、第30条第６項第５号ホ⑴から⑹までに掲げるいずれかの資格を取得したとき又は喪失したときは、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一・二　（略）

2　（略）	2　（略）
（削除）	3　前項の申出書には、当該申出書を提出した者が厚生年金保険法附則第４条の３第１項に規定する政令で定める給付の受給権を有しないことを証する書類を添付しなければならない。
3　（略）	4　（略）
（加入者の資格喪失の届出）	（加入者の資格喪失の届出）
第51条　（略）	第51条　（略）
2　第36条第１項第４号又は第７号から第９号までに該当した場合を除き、前項の届出書には、加入者の資格を喪失することとなった事由及び喪失年月日を明らかにすることのできる書類の写しを添付しなければならない。	2　第36条第１項第３号、第６号又は第７号に該当した場合を除き、前項の届出書には、加入者の資格を喪失することとなった事由及び喪失年月日を明らかにすることのできる書類の写しを添付しなければならない。
（加入者の被保険者資格の種別変更の届出）	（加入者の被保険者資格の種別変更の届出）
第54条　第２号被保険者、第３号被保険者又は任意加入被保険者である加入者は、第１号被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。	第54条　第２号被保険者、第３号被保険者又は任意加入被保険者である加入者は、第１号被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。
一・二　（略）	一・二　（略）
三　加入者掛金の額を変更する場合にあっては、変更後の拠出期間の加入者掛金の額	三　加入者掛金の額を変更する場合にあっては、変更前及び変更後の拠出期間の加入者掛金の額
四　国民年金基金の加入員にあっては、国民年金基金の加入員番号及び毎月の掛金の額	四　国民年金基金の加入員にあっては、国民年金基金の名称、加入員番号及び毎月の掛金の額
五・六　（略）	五・六　（略）
2　第１号被保険者、第３号被保険者又は任意加入被保険者である加入者は、第２号被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。	2　第１号被保険者、第３号被保険者又は任意加入被保険者である加入者は、第２号被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。
一　（略）	一　（略）
二　掛金納付の方法	二　掛金納付の方法（事業主払込を行う場合であって、その使用される事業所が登録事業所となっていないときは、当該事業所の事業主が、事業所登録申請書（第30条第７項第２号に定める申請書をいう。以下同じ。）を併せて連合会に提出するものとする。）
三　掛金納付を事業主払込の方法により行う場合にあっては、事業所の名称及び登録事業所番号（当該事業所が登録事業所である場合に限る。）	三　掛金納付を事業主払込の方法により行うことを希望する場合にあっては、その名称及び登録事業所番号（当該事業所が登録事業所である場合に限る。）
四　60歳以上の者にあっては、第30条第６項各号に該当しない旨	四　60歳以上の者にあっては、第30条第５項各号に該当しない旨
五　第30条第７項第４号ホ⑴から⑹までに掲げる資格の有無	（新設）
3　前項の届出をする者が、加入者掛金の納付をその者が使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行う場合にあっては、第30条第８項に規定する証明書（当該事業所が登録事業所となっていないときは、第30条第９項に規定する申請書を併せて連合会に提出するものとする。次条第３項、第59条第２項及び第80条第２項において同じ。）を添付しなければならない。	3　前項に掲げる者であって、加入者掛金の納付を事業主払込の方法により行うことを希望する場合にあっては、前項の届出書には、第30条第７項に掲げる書類を添付しなければならない。
4　（略）	4　（略）
5　第１号被保険者、第２号被保険者又は第３号被保険者である加入者は、任意加入被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。	5　第１号被保険者、第２号被保険者又は第３号被保険者である加入者は、任意加入被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。
一　（略）	一　（略）
二　60歳以上の者にあっては、第30条第６項各号に該当しない旨	二　60歳以上の者にあっては、第30条第５項各号に該当しない旨
（削除）	6　第２項の届出書には、第30条第７項各号に掲げる書類を添付しなければならない。

（第５号加入者が行う加入者の区分の変更の届出）

第54条の２　第５号加入者は、第２号被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。

一　前条第１項第１号から第３号までに掲げる事項

二　掛金納付の方法

三　第30条第６項各号に該当しない旨

四　第30条第７項第４号ホ⑴から⑹までに掲げる資格の有無

２　第５号加入者は、任意加入被保険者となったときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。

一　前条第１項第１号から第５号までに掲げる事項

二　第30条第６項各号に該当しない旨

三　掛金引落金融機関情報

３　第１項の届出をする者が、加入者掛金の納付をその者が使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行う場合にあっては、第30条第８項に規定する証明書を添付しなければならない。

（加入者の付加保険料納付の届出等）

第55条　加入者は、国民年金基金の加入員の資格を取得又は喪失したとき、又は付加保険料を納付しようとする者若しくは付加保険料を納付することを終了しようとする者として機構に申し出たときは、14日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。

一　（略）

二　国民年金基金の加入員の資格を取得したときは、その年月日、国民年金基金の加入員番号及び毎月の掛金の額

三・四　（略）

２　（略）

（運用指図者が行う加入の申出）

第59条　運用指図者が行う加入の申出は、次に掲げる運用指図者の区分に応じ、当該各号に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出することによって行うものとする。

一　第１号被保険者である運用指図者

イ　（略）

ロ　国民年金基金の加入員にあっては、国民年金基金の加入員番号及び毎月の掛金の額

ハ～ホ　（略）

二　第２号被保険者及び65歳以上70歳未満の厚生年金の被保険者である運用指図者

イ　（略）

ロ　60歳以上の者にあっては、第30条第６項各号に該当しない旨

ハ　（略）

ニ　掛金納付を事業主払込の方法により行う場合にあっては、申出者が使用される事業所の名称及び登録事業所番号（当該事業所が登録事業所である場合に限る。）

ホ・ヘ　（略）

三　（略）

四　任意加入被保険者である運用指図者

イ　（略）

ロ　60歳以上の者にあっては、第30条第６項各号に該当しない旨

（新設）

（加入者の付加保険料納付の届出等）

第55条　加入者は、国民年金基金の加入員の資格を取得又は喪失したとき、又は付加保険料を納付しようとする者若しくは付加保険料を納付することを終了しようとする者として機構に申し出たときは、14日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。

一　（略）

二　国民年金基金の加入員の資格を取得したときは、その年月日、国民年金基金の名称、加入員番号及び毎月の掛金の額

三・四　（略）

２　（略）

（運用指図者の加入の申出）

第59条　運用指図者が行う加入の申出は、次に掲げる運用指図者の区分に応じ、当該各号に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出することによって行うものとする。

一　第１号被保険者である運用指図者

イ　（略）

ロ　国民年金基金の加入員にあっては、国民年金基金の名称、加入員番号及び毎月の掛金の額

ハ～ホ　（略）

二　第２号被保険者である運用指図者

イ　（略）

ロ　60歳以上の者にあっては、第30条第５項各号に該当しない旨

ハ　（略）

ニ　掛金納付を事業主払込の方法により行うことを希望する場合にあっては、申出者が使用される事業所の名称及び登録事業所番号（当該事業所が登録事業所である場合に限る。）

ホ・ヘ　（略）

三　（略）

四　任意加入被保険者である運用指図者

イ　（略）

ロ　60歳以上の者にあっては、第30条第５項各号に該当しない旨

五　60歳以上70歳未満の運用指図者（第１号から第４号までに該当する者を除く。）
イ　第１号イ及びニ並びに第２号ハからへまでに掲げる事項
ロ　第30条第６項各号に該当しない旨
２　前項の申出（第２号被保険者及び65歳以上70歳未満の厚生年金の被保険者である運用指図者に係るものに限る。）をする者が、加入者掛金の納付をその者が使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行う場合にあっては、第30条第８項に規定する証明書を添付しなければならない。
３　（略）
（事業主払込を行う厚生年金適用事業所の登録）
第67条　連合会は、事業主払込を行う事業所の事業所登録申請書が提出されたときは、次の各号に掲げる事項を、連合会の事業所原簿に登録するものとする。
一　事業主の氏名又は名称及び住所並びに連絡先
二～四　（略）
２　（略）
（事業所情報の変更の届出）
第68条　（略）
２　掛金納付の方法を事業主払込から個人払込に変更する場合にあっては、当該事業所に使用されるすべての第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものに関し第80条で定める掛金納付の方法の変更の届出書その他必要な届出書をとりまとめて連合会に提出するものとする。
（中小事業主掛金）
第70条の２　中小事業主は、その使用する第１号厚生年金被保険者（第30条第６項各号に該当する者を除く。以下同じ。）である加入者が前条の規定により加入者掛金を拠出する場合（当該中小事業主を介して事業主払込の方法による掛金の納付を行う場合に限る。）は、当該第１号厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは当該労働組合、当該第１号厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合がないときは当該第１号厚生年金被保険者の過半数を代表する者（以下「過半数代表者」という。）の同意を得て、第71条の２で定めるところにより、年１回以上、定期的に中小事業主掛金を拠出することができる。
２～11　（略）
（連合会への中小事業主掛金に係る届出）
第70条の３　（略）
２　中小事業主は、前項の規定により届出をするときは、その名称及び住所並びに前項各号に掲げる事項を記載した届出書に次に掲げる書類を添付して、連合会に提出するものとする。この場合において、連合会は、当該届出を受けたときは、厚生労働大臣に、当該届出に係る書類の写しを送付するものとする。
一　その使用する第１号厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは、次に掲げる事項を記載した書類
イ　（略）
ロ　企業型年金、確定給付企業年金及び存続厚生年金基金の実施状況
ハ～ヘ　（略）
二・三　（略）
３　（略）

（新設）
２　掛金納付を事業主払込の方法により行うことを希望する場合にあっては、前項の申出書（第２号被保険者である運用指図者に係るものに限る。）に第30条第７項各号に掲げる書類を添付しなければならない。
３　（略）
（事業主払込を行う厚生年金適用事業所の登録）
第67条　連合会は、事業主払込を行う事業所の事業所登録申請書が提出されたときは、次の各号に掲げる事項を、連合会の事業所原簿に登録するものとする。
一　事業主の氏名又は名称及び住所
二～四　（略）
２　（略）
（事業所情報の変更の届出）
第68条　（略）
２　掛金納付の方法を事業主払込から個人払込に変更する場合にあっては、当該事業所に使用されるすべての第２号加入者に関し第80条で定める掛金納付の方法の変更の届出書その他必要な届出書をとりまとめて連合会に提出するものとする。
（中小事業主掛金）
第70条の２　中小事業主は、その使用する第１号厚生年金被保険者（第30条第５項各号に該当する者を除く。以下同じ。）である加入者が前条の規定により加入者掛金を拠出する場合（当該中小事業主を介して事業主払込の方法による掛金の納付を行う場合に限る。）は、当該第１号厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは当該労働組合、当該第１号厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合がないときは当該第１号厚生年金被保険者の過半数を代表する者（以下「過半数代表者」という。）の同意を得て、第71条の２で定めるところにより、年１回以上、定期的に中小事業主掛金を拠出することができる。
２～11　（略）
（連合会への中小事業主掛金に係る届出）
第70条の３　（略）
２　中小事業主は、前項の規定により届出をするときは、その名称及び住所並びに前項各号に掲げる事項を記載した届出書に次に掲げる書類を添付して、連合会に提出するものとする。この場合において、連合会は、当該届出を受けたときは、厚生労働大臣に、当該届出に係る書類の写しを送付するものとする。
一　その使用する第１号厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは、次に掲げる事項を記載した書類
イ　（略）
ロ　企業型年金、確定給付企業年金及び存続厚生年金基金（公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第３条第11号に規定する存続厚生年金基金をいう。以下この条において同じ。）の実施状況
ハ～ヘ　（略）
二・三　（略）
３　（略）

（加入者掛金の拠出の方法）

第71条　第70条の規定による加入者掛金の拠出の方法は、次の各号に掲げる加入者の区分に応じて当該各号に定める方法とする。

一　第75条第１号、第２号又は第６号に掲げる者　　次に掲げるいずれかの方法

イ　加入者期間の計算の基礎となる期間（国民年金法の保険料の納付が行われた月（同法第88条の２、第88条の３第１項若しくは第２項、第89条第１項（第１号又は第３号に係る部分に限る。）又は第94条の６の規定により同法の保険料を納付することを要しないものとされた月を含む。第75条において「国民年金保険料納付月」という。）に限る。）につき、12月から翌年11月までの12月間（加入者がこの間に、その資格を取得した場合にあってはその資格を取得した月から起算し、その資格を喪失した場合にあってはその資格を喪失した月の前月までの期間。以下「個人型掛金拠出単位期間」という。）を単位として拠出する方法

ロ　（略）

二　第75条第３号から第５号まで及び第７号から第10号までに掲げる者　　加入者期間の計算の基礎となる期間につき、個人型掛金拠出単位期間を１月ごとに区分した期間ごとに拠出する方法

２　（略）

（加入者掛金額の変更）

第74条　（略）

２　加入者が、加入者掛金の額又は拠出区分期間を変更しようとするときは、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一　（略）

二　変更後の拠出期間の加入者掛金の額及び拠出区分期間

三・四　（略）

３・４　（略）

５　第75条各号に掲げる加入者の区分の変更に伴う加入者掛金の額の変更、拠出区分期間の変更又は次に掲げる事項に該当する場合は、第１項の変更の回数に算入しないものとする。

一　各加入者に係る事業主掛金の額若しくは中小事業主掛金の額が引き上げられること（中小事業主掛金を拠出することとなった場合を含む。）、付加保険料を納付したこと又は国民年金基金の掛金の額、他制度掛金相当額若しくは共済掛金相当額が引き上がることにより、当該中小事業主掛金の額と当該加入者に係る加入者掛金の額との合計額が第75条又は第75条の２に規定する拠出限度額を超えることとなる場合において、当該合計額が当該拠出限度額を超えないように当該加入者掛金の額を引き下げる場合

二～四　（略）

（拠出限度額）

第75条　加入者掛金の額（中小事業主が中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、加入者掛金の額と中小事業主掛金の額との合計額）の拠出限度額は、加入者期間の計算の基礎となる期間の各月の末日における次の各号に掲げる加入者の区分に応じて当該各号に定める額を合計した額とする。

一　第１号加入者及び第４号加入者　　７万５千円（付加保険料又は国民年金基金の掛金の納付に係る月にあっては、７万５千円から当該保険料又は掛金の額（その額が７万５千円を上回るときは、７万５千円）を控除した額）（国民年金保険料納付月以外の月にあっては、零円）

（加入者掛金の拠出の方法）

第71条　第70条の規定による加入者掛金の拠出の方法は、次の各号に掲げる加入者の区分に応じて当該各号に定める方法とする。

一　第75条第１号、第２号又は第６号に掲げる者　　次に掲げるいずれかの方法

イ　加入者期間の計算の基礎となる期間（国民年金法の保険料の納付が行われた月（同法第88条の２、第89条第１項（第１号又は第３号に係る部分に限る。）又は第94条の６の規定により同法の保険料を納付することを要しないものとされた月を含む。第75条において「国民年金保険料納付月」という。）に限る。）につき、12月から翌年11月までの12月間（加入者がこの間に、その資格を取得した場合にあってはその資格を取得した月から起算し、その資格を喪失した場合にあってはその資格を喪失した月の前月までの期間。以下「個人型掛金拠出単位期間」という。）を単位として拠出する方法

ロ　（略）

二　第75条第３号から第５号までに掲げる者　　加入者期間の計算の基礎となる期間につき、個人型掛金拠出単位期間を１月ごとに区分した期間ごとに拠出する方法

２　（略）

（加入者掛金額の変更）

第74条　（略）

２　加入者が、加入者掛金の額又は拠出区分期間を変更しようとするときは、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一　（略）

二　変更前及び変更後の拠出期間の加入者掛金の額及び拠出区分期間

三・四　（略）

３・４　（略）

５　第75条各号に掲げる加入者の区分の変更に伴う加入者掛金の額の変更、拠出区分期間の変更又は次に掲げる事項に該当する場合は、第１項の変更の回数に算入しないものとする。

一　各加入者に係る事業主掛金の額若しくは中小事業主掛金の額が引き上げられること（中小事業主掛金を拠出することとなった場合を含む。）又は他制度掛金相当額若しくは共済掛金相当額が引き上がることにより、当該中小事業主掛金の額と当該加入者に係る加入者掛金の額との合計額が第75条又は第75条の２に規定する拠出限度額を超えることとなる場合において、当該合計額が当該拠出限度額を超えないように当該加入者掛金の額を引き下げる場合

二～四　（略）

（拠出限度額）

第75条　加入者掛金の額（中小事業主が中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、加入者掛金の額と中小事業主掛金の額との合計額）の拠出限度額は、加入者期間の計算の基礎となる期間の各月の末日における次の各号に掲げる加入者の区分に応じて当該各号に定める額を合計した額とする。

一　第１号加入者及び第４号加入者　　６万８千円（付加保険料又は国民年金基金の掛金の納付に係る月にあっては、６万８千円から当該保険料又は掛金の額（その額が６万８千円を上回るときは、６万８千円）を控除した額）（国民年金保険料納付月以外の月にあっては、零円）

二　第２号加入者であって、次号から第５号までに掲げる者以外のもの　６万２千円

三　第２号加入者であって、企業型年金加入者であるもの（次号に掲げる者を除く。）　６万２千円（事業主掛金の拠出に係る月にあっては、６万２千円から当該事業主掛金の額を控除した額）

四　第２号加入者であって、他制度加入者であるもの　６万２千円から他制度掛金相当額（その者が企業型年金加入者である場合において、事業主掛金の拠出に係る月にあっては、当該事業主掛金を加えた額）を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

五　第２号加入者であって、第２号厚生年金被保険者又は第３号厚生年金被保険者であるもの　６万２千円から共済掛金相当額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

六　（略）

七　第５号加入者であって、次号から第10号までに掲げる者以外のもの　６万２千円

八　第５号加入者であって、企業型年金加入者であるもの（次号に掲げる者を除く。）　６万２千円（事業主掛金の拠出に係る月にあっては、６万２千円から当該事業主掛金の額を控除した額）

九　第５号加入者であって、他制度加入者であるもの　６万２千円から他制度掛金相当額（その者が企業型年金加入者である場合において、事業主掛金の拠出に係る月にあっては、当該事業主掛金を加えた額）を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

十　第５号加入者であって、第２号厚生年金被保険者又は第３号厚生年金被保険者であるもの　６万２千円から共済掛金相当額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

第75条の２　第71条第１項第１号ロに掲げる方法により加入者掛金を拠出する場合又は第71条の２第１項ただし書の規定により中小事業主掛金を拠出する場合（12月から翌年11月までの12月間に加入者の資格を喪失した後、再び加入者の資格を取得した者に係る加入者掛金を拠出する場合を含む。）におけるその拠出することとなった日に係る加入者掛金又は中小事業主掛金の額は、加入者期間の計算の基礎となる期間につき、12月からその拠出することとなった日の属する月の前月までの各月の末日における前条各号に掲げる加入者の区分に応じて当該各号に定める額（その拠出に係る拠出区分期間以前の拠出区分期間に同条第３号から第５号まで及び第７号から第10号までに掲げる加入者の区分に係る拠出区分期間がある場合にあっては、当該拠出区分期間に係る同条第３号から第５号まで及び第７号から第10号までに掲げる加入者の区分に応じて同条第３号から第５号まで及び第７号から第10号までに定める額を除く。）を合計した額から、その拠出に係る拠出区分期間より前の拠出区分期間に係る加入者掛金及び中小事業主掛金の額（その拠出に係る拠出区分期間より前の拠出区分期間に同条第３号から第５号まで及び第７号から第10号までに掲げる加入者の区分に係る拠出区分期間がある場合にあっては、当該拠出区分期間に係る加入者掛金及び中小事業主掛金の額を除く。）の総額を控除した額を超えてはならない。

２　第71条第１項第２号に定める方法により加入者掛金を拠出する場合におけるその拠出することとなった日に係る加入者掛金の額は、加入者期間の計算の基礎となる期間につき、その拠出することとなった日の属する月の前月の末日における前条第３号から第５号まで及び第７号から第10号までに掲げる加入者の区分に応じて同条第３号から第５号まで及び第７号から第10号までに定める額を超えてはならない。

二　第２号加入者であって、次号から第５号までに掲げる者以外のもの　２万３千円

三　第２号加入者であって、企業型年金加入者であるもの（次号に掲げる者を除く。）　２万円（事業主掛金の拠出に係る月であって、当該事業主掛金の額が３万５千円を上回るときは、２万円から、当該事業主掛金の額から３万５千円を控除した額を控除した額）

四　第２号加入者であって、他制度加入者であるもの　２万円（他制度掛金相当額（その者が企業型年金加入者である場合において、事業主掛金の拠出に係る月にあっては、当該事業主掛金を加えた額）が３万５千円を上回るときは、２万円から、当該他制度掛金相当額から３万５千円を控除した額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。））

五　第２号加入者であって、第２号厚生年金被保険者又は第３号厚生年金被保険者であるもの　２万円（共済掛金相当額が３万５千円を上回るときは、２万円から、当該共済掛金相当額から３万５千円を控除した額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。））

六　（略）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

第75条の２　第71条第１項第１号ロに掲げる方法により加入者掛金を拠出する場合又は第71条の２第１項ただし書の規定により中小事業主掛金を拠出する場合（12月から翌年11月までの12月間に加入者の資格を喪失した後、再び加入者の資格を取得した者に係る加入者掛金を拠出する場合を含む。）におけるその拠出することとなった日に係る加入者掛金又は中小事業主掛金の額は、加入者期間の計算の基礎となる期間につき、12月からその拠出することとなった日の属する月の前月までの各月の末日における前条各号に掲げる加入者の区分に応じて当該各号に定める額（その拠出に係る拠出区分期間以前の拠出区分期間に同条第３号から第５号までに掲げる加入者の区分に係る拠出区分期間がある場合にあっては、当該拠出区分期間に係る同条第３号から第５号までに掲げる加入者の区分に応じて同条第３号から第５号までに定める額を除く。）を合計した額から、その拠出に係る拠出区分期間より前の拠出区分期間に係る加入者掛金及び中小事業主掛金の額（その拠出に係る拠出区分期間より前の拠出区分期間に同条第３号から第５号までに掲げる加入者の区分に係る拠出区分期間がある場合にあっては、当該拠出区分期間に係る加入者掛金及び中小事業主掛金の額を除く。）の総額を控除した額を超えてはならない。

２　第71条第１項第２号に定める方法により加入者掛金を拠出する場合におけるその拠出することとなった日に係る加入者掛金の額は、加入者期間の計算の基礎となる期間につき、その拠出することとなった日の属する月の前月の末日における前条第３号から第５号までに掲げる加入者の区分に応じて同条第３号から第５号までに定める額を超えてはならない。

（加入者掛金の納付）

第76条　加入者（第79条の規定により事業主を介して掛金を納付する者を除く。以下この条及び第87条の２において同じ。）は、拠出期間ごとに拠出する加入者掛金を、第30条第７項の規定により連合会に申し出た掛金引落金融機関情報による口座振替を拠出期間の最後の月の翌月26日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とする。第79条第１項において同じ。）に行うことにより納付するものとする。ただし、加入者が、その資格を取得した後、初回の加入者掛金を納付する場合であって連合会が定める場合には、資格取得日（加入者の資格を取得した日をいう。以下同じ。）の属する月の翌々月の26日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とする。第79条第１項において同じ。）に、資格取得日の属する月及びその翌月分の２月分の掛金の口座振替を行うものとする。

２　前項に定める加入者掛金の口座振替は、加入者本人名義の口座からの引落しに限るものとする。（第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものが、次条の規定により、事業主払込を行う場合を除く。）

３・４　（略）

（第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものに係る加入者掛金の納付の方法等）

第77条　第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものは、加入者掛金の納付を、その使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行うことができる。

２　事業主は、第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものが前項に定めるところにより、事業主払込の方法による加入者掛金の納付を希望する場合には、正当な理由なくこれを拒否してはならない。

第79条　第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものが事業主払込を行う場合にあっては、当該加入者を使用する事業主は、連合会の請求に基づいて、当該加入者の拠出期間ごとに拠出する加入者掛金（中小事業主が中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、加入者掛金と中小事業主掛金）を、あらかじめ連合会に申し出た掛金引落金融機関情報による口座振替（連合会が認める事業主においては、連合会が指定する口座への振込。以下この条において同じ。）を拠出期間の最後の月の翌月26日に行うことにより、納付するものとする。ただし、加入者が、その資格を取得した後、初回の掛金を納付する場合であって連合会が定める場合には、資格取得日の属する月の翌々月の26日に、資格取得日の属する月及びその翌月分の２月分の掛金の口座振替を行うものとする。

２　（略）

３　前項の規定により納付を停止した加入者掛金については、第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものは、同一年内のうち連合会が定める日までに連合会に申し出て事業主払込により納付することができるものとする。

４　前２項の規定による申出は、申出を行う第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものの氏名、性別、住所、生年月日その他連合会が必要とする事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。

５　連合会は、事業主が第１項の加入者掛金の納付を行わない場合には、第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものへの通知その他の必要な措置をとることができる。

（加入者掛金の納付）

第76条　加入者（第79条の規定により事業主を介して掛金を納付する者を除く。以下この条及び第87条の２において同じ。）は、拠出期間ごとに拠出する加入者掛金を、第30条第６項の規定により連合会に申し出た掛金引落金融機関情報による口座振替を拠出期間の最後の月の翌月26日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とする。第79条第１項において同じ。）に行うことにより納付するものとする。ただし、加入者が、その資格を取得した後、初回の加入者掛金を納付する場合であって連合会が定める場合には、資格取得日（加入者の資格を取得した日をいう。以下同じ。）の属する月の翌々月の26日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とする。第79条第１項において同じ。）に、資格取得日の属する月及びその翌月分の２月分の掛金の口座振替を行うものとする。

２　前項に定める加入者掛金の口座振替は、加入者本人名義の口座からの引落しに限るものとする。（第２号加入者が、次条の規定により、事業主払込を行う場合を除く。）

３・４　（略）

（第２号加入者に係る加入者掛金の納付の方法等）

第77条　第２号加入者は、加入者掛金の納付を、その使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行うことができる。

２　事業主は、第２号加入者が前項に定めるところにより、事業主払込の方法による加入者掛金の納付を希望する場合には、正当な理由なくこれを拒否してはならない。

第79条　第２号加入者が事業主払込を行う場合にあっては、当該加入者を使用する事業主は、連合会の請求に基づいて、当該加入者の拠出期間ごとに拠出する加入者掛金（中小事業主が中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、加入者掛金と中小事業主掛金）を、あらかじめ連合会に申し出た掛金引落金融機関情報による口座振替（連合会が認める事業主においては、連合会が指定する口座への振込。以下この条において同じ。）を拠出期間の最後の月の翌月26日に行うことにより、納付するものとする。ただし、加入者が、その資格を取得した後、初回の掛金を納付する場合であって連合会が定める場合には、資格取得日の属する月の翌々月の26日に、資格取得日の属する月及びその翌月分の２月分の掛金の口座振替を行うものとする。

２　（略）

３　前項の規定により納付を停止した加入者掛金については、第２号加入者は、同一年内のうち連合会が定める日までに連合会に申し出て事業主払込により納付することができるものとする。

４　前２項の規定による申出は、申出を行う第２号加入者の氏名、性別、住所、生年月日その他連合会が必要とする事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。

５　連合会は、事業主が第１項の加入者掛金の納付を行わない場合には、第２号加入者への通知その他の必要な措置をとることができる。

（加入者掛金の納付の方法の変更に関する申出）

第80条　第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものは、掛金納付の方法を変更しようとするときは、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一～三　（略）

２　前項の届出をする者が、加入者掛金の納付をその者が使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行う場合にあっては、第30条第８項に規定する証明書を添付しなければならない。ただし、事業所の変更に伴い個人払込に変更する場合は、この限りではない。

（中小事業主掛金の納付の方法）

第80条の２　中小事業主は、第71条の２の規定により中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、第67条第１項第４号の規定により連合会に申し出た掛金引落金融機関情報による口座振替を加入者が区分した拠出期間の最後の月の翌月26日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とする。）に行うことにより納付するものとする。

２　（略）

第87条の３　災害その他やむを得ない理由により第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものが事業主払込を行う場合であって当該加入者を使用する事業主が第79条第１項の規定により定められた期日に連合会に納付することが困難であるものとして連合会が指定する加入者掛金については、当該加入者は、連合会に申し出て当該加入者掛金の納付を停止することができる。

２　前項の規定により納付を停止した加入者掛金については、第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものは、同項の理由のやんだ日から２月以内において連合会が定める日までに連合会に申し出て事業主払込により納付することができるものとする。

３　前２項の規定による申出は、申出を行う第２号加入者及び第５号加入者のうち厚生年金保険の被保険者であるものの氏名、性別、住所、生年月日その他連合会が必要とする事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。

４　（略）

（運用の方法の選定及び提示）

第90条　個人型運用関連運営管理機関は、運用の方法を選定し、加入者等に提示するに当たっては、次の各号に掲げる基準に従ってこれを行わなければならない。

一　個人型運用関連運営管理機関が選定し、提示する運用の方法は、第91条第１項に掲げる運用の方法（以下「対象運用方法」という。）であって、同条第２項に掲げる要件（以下「運用方法要件」という。）に適合するものであること。

二～五　（略）

２　（略）

（運用の方法）

第91条　個人型運用関連運営管理機関が選定し、提示することができる対象運用方法は、次に掲げる運用の方法であって、次項に掲げる運用方法要件に適合するものとする。

一～三　（略）

四　次に掲げる生命保険の保険料又は生命共済の共済掛金の払込みであって次に掲げるもの

イ　生命保険会社（法第８条第１項第２号に規定する生命保険会社をいう。以下同じ。）であって保険業法（平成７年法律第105号）第265条の２第１項に規定する保険契約者保護機構（以下単に「保険契約者保護機構」という。）の会員の資格を有するものへの生命保険（各加入者等に係る払込保険料のうち付加保険料（保険料のうち純保険料以外のものをいう。）（保

（加入者掛金の納付の方法の変更に関する申出）

第80条　第２号加入者は、掛金納付の方法を変更しようとするときは、次の各号に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一～三　（略）

２　前項の届出書には、第30条第７項第１号に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、事業所の変更に伴い個人払込に変更する場合は、この限りではない。

（中小事業主掛金の納付の方法）

第80条の２　中小事業主は、第71条の２の規定により中小事業主掛金を拠出する場合にあっては、第67条第１項第３号の規定により連合会に申し出た掛金引落金融機関情報による口座振替を加入者が区分した拠出期間の最後の月の翌月26日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とする。）に行うことにより納付するものとする。

２　（略）

第87条の３　災害その他やむを得ない理由により第２号加入者が事業主払込を行う場合であって当該加入者を使用する事業主が第79条第１項の規定により定められた期日に連合会に納付することが困難であるものとして連合会が指定する加入者掛金については、当該加入者は、連合会に申し出て当該加入者掛金の納付を停止することができる。

２　前項の規定により納付を停止した加入者掛金については、第２号加入者は、同項の理由のやんだ日から２月以内において連合会が定める日までに連合会に申し出て事業主払込により納付することができるものとする。

３　前２項の規定による申出は、申出を行う第２号加入者の氏名、性別、住所、生年月日その他連合会が必要とする事項を記載した申出書を連合会に提出するものとする。

４　（略）

（運用の方法の選定及び提示）

第90条　個人型運用関連運営管理機関は、運用の方法を選定し、加入者等に提示するに当たっては、次の各号に掲げる基準に従ってこれを行わなければならない。

一　個人型運用関連運営管理機関が選定、提示する運用の方法は、第91条第１項に掲げる運用の方法（以下「対象運用方法」という。）であって、同条第２項に掲げる要件（以下「運用方法要件」という。）に適合するものであること。

二～五　（略）

２　（略）

（運用の方法）

第91条　個人型運用関連運営管理機関が選定し、提示することができる対象運用方法は、次に掲げる運用の方法であって、次項に掲げる運用方法要件に適合するものとする。

一～三　（略）

四　次に掲げる生命保険の保険料又は生命共済の共済掛金の払込みであって次に掲げるもの

イ　生命保険会社（法第８条第１項第２号に規定する生命保険会社をいう。以下同じ。）であって保険業法（平成７年法律第105号）第265条の２第１項に規定する保険契約者保護機構（以下単に「保険契約者保護機構」という。）の会員の資格を有するものへの生命保険（各加入者等に係る払込保険料のうち付加保険料（保険料のうち純保険料以外のものをいう。）（保

険業法第116条第１項の規定により責任準備金として積み立てないものに限る。）に相当する部分であって、各加入者等に係る払込保険料の全額のうちに占める割合が、千分の３以下である部分を除いた全額が、当該加入者等が60歳に達した日以後の日における生存を支給事由とする保険金の支払に充てるため、同法第116条第１項の規定により責任準備金として積み立てられるものであって、同法第118条第１項に規定する特別勘定に属しないものに限る。）の保険料の払込みであって、次のとおり分類されたもの

⑴～⑶　（略）

⑷　第６条第23項第２号ロ⑷に掲げる金銭の額が払込保険料の合計額を下回らない額とする定めの有無

ロ・ハ　（略）

五　次に掲げる損害保険の保険料の払込みであって次に掲げるもの

イ　損害保険会社（法第８条第１項第４号に規定する損害保険会社をいう。以下同じ。）であって、保険契約者保護機構の会員の資格を有するものへの損害保険（各加入者等に係る払込保険料から、保険業法施行規則第70条第１項第１号ロに規定する未経過保険料及び同項第３号に規定する払戻積立金の合計額を控除した部分（各加入者等に係る払込保険料の全額のうちに占める割合が、千分の３以下であるものに限る。）を除いた全額が、返戻金の支払に充てるため、保険業法第116条第１項の規定により責任準備金として積み立てられるものであって、同法第118条第１項に規定する特別勘定に属しないものに限る。）の保険料の払込みであって、次のとおり分類されたもの

⑴～⑶　（略）

⑷　第６条第23項第２号ロ⑷に掲げる金銭の額が払込保険料の合計額を下回らない額とする定めの有無

ロ・ハ　（略）

２　（略）

附　則（平成26年４月30日公告）

（存続連合会に係る改正前規約の効力等）

第３条　（略）

２　存続連合会について次の表の左欄に掲げる規定を適用する場合においては、同欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第６条第15項	又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第91条の28第１項の規定による積立金（同法第59条に規定する積立金をいう。）の移換の申出をしようとするもの、平成25年改正法附則第56条第１項の規定による年金給付等積立金等の移換の申出をしようとするもの又は平成25年改正法附則第59条第１項の規定による積立金（平成25年改正法附則第57条第１項に規定する積立金をいう。以下同じ。）の移換の申出をしようとするもの
（略）	（略）	（略）

険業法第116条第１項の規定により責任準備金として積み立てないものに限る。）に相当する部分であって、各加入者等に係る払込保険料の全額のうちに占める割合が、千分の３以下である部分を除いた全額が、当該加入者等が60歳に達した日以後の日における生存を支給事由とする保険金の支払に充てるため、同法第116条第１項の規定により責任準備金として積み立てられるものであって、同法第118条第１項に規定する特別勘定に属しないものに限る。）の保険料の払込みであって、次のとおり分類されたもの

⑴～⑶　（略）

⑷　第６条第22項第２号ロ⑷に掲げる金銭の額が払込保険料の合計額を下回らない額とする定めの有無

ロ・ハ　（略）

五　次に掲げる損害保険の保険料の払込みであって次に掲げるもの

イ　損害保険会社（法第８条第１項第４号に規定する損害保険会社をいう。以下同じ。）であって、保険契約者保護機構の会員の資格を有するものへの損害保険（各加入者等に係る払込保険料から、保険業法施行規則第70条第１項第１号ロに規定する未経過保険料及び同項第３号に規定する払戻積立金の合計額を控除した部分（各加入者等に係る払込保険料の全額のうちに占める割合が、千分の３以下であるものに限る。）を除いた全額が、返戻金の支払に充てるため、保険業法第116条第１項の規定により責任準備金として積み立てられるものであって、同法第118条第１項に規定する特別勘定に属しないものに限る。）の保険料の払込みであって、次のとおり分類されたもの

⑴～⑶　（略）

⑷　第６条第22項第２号ロ⑷に掲げる金銭の額が払込保険料の合計額を下回らない額とする定めの有無

ロ・ハ　（略）

２　（略）

附　則（平成26年４月30日公告）

（存続連合会に係る改正前規約の効力等）

第３条　（略）

２　存続連合会について次の表の左欄に掲げる規定を適用する場合においては、同欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（新設）		
（略）	（略）	（略）

第30条第５項	又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第91条の28第１項の規定による積立金（同法第59条に規定する積立金をいう。）の移換の申出をしようとするもの、平成25年改正法附則第56条第１項の規定による年金給付等積立金等の移換の申出をしようとするもの又は平成25年改正法附則第59条第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの
（略）	（略）	（略）
第36条第１項第８号	又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとする者	、同法第91条の28第１項の規定による積立金（同法第59条に規定する積立金をいう。）の移換の申出をしようとする者、平成25年改正法附則第56条第１項の規定による年金給付等積立金等の移換の申出をしようとする者又は平成25年改正法附則第59条第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとする者
第63条第１項第11号	法第74条の２	平成25年改正法附則第38条第３項の規定により読み替えられた改正後確定拠出年金法第74条の２若しくは平成25年改正法附則第56条若しくは第59条
	（略）	（略）
第99条第１項第９号	法第54条の２	平成25年改正法附則第38条第３項の規定により読み替えられた改正後確定拠出年金法第54条の２若しくは平成25年改正法附則第56条若しくは第59条
	（略）	（略）
（削除）		

（新設）		
（略）	（略）	（略）
（新設）		
第63条第１項第12号	法第54条の２若しくは法第74条の２	平成25年改正法附則第38条第３項の規定により読み替えられた改正後確定拠出年金法第54条の２、法第74条の２若しくは平成25年改正法附則第56条若しくは第59条
	（略）	（略）
第99条第９号	法第54条の２若しくは法第74条の２	平成25年改正法附則第38条第３項の規定により読み替えられた改正後確定拠出年金法第54条の２、法第74条の２若しくは平成25年改正法附則第56条若しくは第59条
	（略）	（略）
第156条第12号	法第54条の２若しくは法第74条の２	平成25年改正法附則第38条第３項の規定により読み替えられた改正後確定拠出年金法第54条の２、法第74条の２若しくは平成25年改正法附則第56条若しくは第59条
	企業年金連合会	存続連合会

第166条の２第１項第５号	確定給付企業年金法第91条の27第１項の企業年金連合会の規約で定める積立金　企業年金連合会	平成25年改正法附則第59条第１項の存続連合会の規約で定める積立金　存続連合会

３・４　（略）

附　則（令和６年４月15日公告）

（存続厚生年金基金に関する読替え等）

第３条　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号）等の適用に伴い、存続厚生年金基金についてこの規約の規定を適用する場合においては、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第６条第15項	又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号。以下「平成25年改正法」という。）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改正前厚生年金保険法第144条の６第１項の規定による脱退一時金相当額（平成25年改正法附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改正前厚生年金保険法第144条の３第５項に規定する脱退一時金相当額をいう。以下同じ。）の移換の申出をしようとするもの
第30条第５項	又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は平成25年改正法附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改正前厚生年金保険法第144条の６第１項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出をしようとするもの

第166条の２第１項第４号	確定給付企業年金法第91条の27第１項の企業年金連合会の規約で定める積立金　企業年金連合会	平成25年改正法附則第59条第１項の存続連合会の規約で定める積立金　存続連合会

３・４　（略）

附　則（令和６年４月15日公告）

（存続厚生年金基金に関する読替え等）

第３条　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号）の適用に伴い、存続厚生年金基金についてこの規約の規定を適用する場合においては、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（新設）		
（新設）		

第30条第７項第４号ホ	ホ　次に掲げる資格の有無 ⑴　企業型年金加入者 ⑵　確定給付企業年金（確定給付企業年金法第２条第１項に規定する確定給付企業年金をいう。以下同じ。）の加入者 ⑶　私立学校教職員共済制度の加入者 ⑷　石炭鉱業年金基金に係る坑内員又は坑外員 ⑸　国家公務員共済組合の組合員 ⑹　地方公務員等共済組合の組合員	ホ　次に掲げる資格の有無 ⑴　企業型年金加入者 ⑵　確定給付企業年金（確定給付企業年金法第２条第１項に規定する確定給付企業年金をいう。以下同じ。）の加入者 ⑶　私立学校教職員共済制度の加入者 ⑷　石炭鉱業年金基金に係る坑内員又は坑外員 ⑸　国家公務員共済組合の組合員 ⑹　地方公務員等共済組合の組合員 ⑺　平成25年改正法附則第３条第11号に規定する存続厚生年金基金の加入員
第36条第１項第８号	又は同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとする者	、同法第91条の28第１項の規定による積立金の移換の申出をしようとする者又は平成25年改正法附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改正前厚生年金保険法第144条の６第１項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出をしようとする者
第50条第１項	第30条第７項第４号ホ⑴から⑹まで	第30条第７項第４号ホ⑴から⑺まで
（略）	（略）	（略）
第66条の２第１項第４号	他制度掛金相当額	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第４項において読替えて適用される令第11条第２号に規定する他制度掛金相当額

第30条第６項第５号ホ	ホ　次に掲げる資格の有無 ⑴　企業型年金加入者 ⑵　確定給付企業年金（確定給付企業年金法第２条第１項に規定する確定給付企業年金をいう。以下同じ。）の加入者 ⑶　私立学校教職員共済制度の加入者 ⑷　石炭鉱業年金基金に係る坑内員又は坑外員 ⑸　国家公務員共済組合の組合員 ⑹　地方公務員等共済組合の組合員	ホ　次に掲げる資格の有無 ⑴　企業型年金加入者 ⑵　確定給付企業年金（確定給付企業年金法第２条第１項に規定する確定給付企業年金をいう。以下同じ。）の加入者 ⑶　私立学校教職員共済制度の加入者 ⑷　石炭鉱業年金基金に係る坑内員又は坑外員 ⑸　国家公務員共済組合の組合員 ⑹　地方公務員等共済組合の組合員 ⑺　平成25年改正法附則第３条第11号に規定する存続厚生年金基金の加入員
（新設）		
第50条第１項	第30条第６項第５号ホ⑴から⑹まで	第30条第６項第５号ホ⑴から⑺まで
（略）	（略）	（略）
第66条の２第１項第４号	令第11条第２号に規定する他制度掛金相当額	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第４項において読替えて適用される令第11条第２号に規定する他制度掛金相当額

附　則（令和８年９月30日公告）

（施行期日）

第１条　この規約は、令和８年12月１日から施行する。ただし、改正後の第６条第７項、第70条の３、第71条第１項第１号、第80条の２及び第90条の規定は、同年10月１日から施行する。

（加入者に関する経過措置）

第２条　令和８年12月１日から起算して３年を経過する日までの間は、次の各号のいずれかに該当する者であって、申出の時点で日本国内に住所を有する60歳以上70歳未満のもの（企業型掛金拠出者等を除く。）は、改正後の第30条第１項から第５項までの規定にかかわらず、連合会に申し出て、加入者となることができる。この場合において、当該加入者は、改正後の第30条第５項に掲げる者とみなす。

一　令和８年12月１日において現に改正後の第30条第１項から第５項までに掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、令和８年12月１日までの間において国民年金の被保険者であった者

二　令和８年12月１日から起算して１年以内に改正後の第30条第１項から第４項までに掲げる者のいずれにも該当しなくなった者

２　前項の規定により加入者となることができる者に係る改正後の第30条第６項、第35条第１項及び第36条の規定の適用については、改正後の第30条第６項中「前項までの規定にかかわらず」とあるのは「附則第２条第１項の規定にかかわらず」と、改正後の第35条第１項中「第30条」とあるのは「附則第２条第１項」とする。

３　第１項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出することによって行うものとする。

一　氏名、性別、住所、生年月日及び基礎年金番号

二　拠出期間の加入者掛金の額

三　改正後の第30条第６項各号に該当しない旨

四　個人払込を行う者にあっては、掛金引落金融機関情報

五　厚生年金保険の被保険者である場合にあっては、次に掲げる事項

イ　掛金納付の方法

ロ　加入者掛金の納付を事業主払込の方法により行う場合にあっては、申出者が使用される事業所の登録事業所番号（当該事業所が改正後の第67条第１項により連合会の事業所原簿に登録されている場合に限る。）及び名称

ハ　改正後の第30条第７項第４号ホ⑴から⑹までに掲げる資格の有無

４　前項の申出をする者は、同項の申出書に次に掲げる書類を添付して、連合会に提出するものとする。

一　住民票の写しその他の住所を証明する書類

二　加入者掛金の納付を申出者が使用される厚生年金適用事業所の事業主を介して行う場合にあっては、その旨についての当該事業主の証明書

三　前号の場合において、申出者が使用される厚生年金適用事業所が登録事業所でないときは、次に掲げる事項を記載した事業主の申請書を添付しなければならない。

イ　事業主の氏名又は名称及び住所並びに連絡先

ロ　事業所の名称及び所在地

ハ　当該事業主に係る掛金引落金融機関情報

四　附則第２条第１項第２号に掲げる者にあっては、令和８年12月１日から起算して１年以内に改正後の第30条第１項から第４項までに掲げる者のいずれにも該当しなくなったことを明らかにする書類

（加入者の届出に関する経過措置）

第３条　第１号加入者、第２号加入者及び第４号加入者が、改正後の第74条第１項の規定により加入者掛金の額を改正前の第75条に規定する拠出限度額（以下「改正前拠出限度額」という。）より多い額となるように当該加入者掛金の額を初めて引き上げる変更をしようとする場合は、施行日前においても、改正後の第74条第２項の規定の例により、加入者掛金額変更の届出書を提出することができる。この場合において、当該届出書は、施行日において同項の規定により提出されたものとみなす。

第４条　中小事業主が、改正後の第74条の２第１項の規定により中小事業主掛金の額を当該中小事業主掛金と加入者掛金の額との合計額が改正前拠出限度額より多い額となるように当該中小事業主掛金の額を初めて引き上げる変更をしようとする場合は、施行日前においても、改正後の第74条の３の規定の例により、中小事業主掛金額変更の届出書を提出することができる。この場合において、当該届出書は、施行日において同項の規定により提出されたものとみなす。

（加入者掛金の額の変更に関する特例）

第５条　この規約の施行の日から令和９年11月30日までの間における改正後の第74条第５項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「又は次に掲げる事項」とあるのは、「、各加入者（第30条第５項に掲げる者を除く。）に係る加入者掛金の額及び中小事業主掛金の額の合計額が国民年金基金令等の一部を改正する政令（令和７年政令第442号）による改正前の令第36条の規定又は国民年金基金令等の一部を改正する政令による改正前の公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第７項により読み替えられて算定した当該加入者に係る改正前拠出限度額より多い額となるように当該加入者掛金の額を初めて引き上げる場合又は次に掲げる事項」とする。

（中小事業主掛金の額の変更に関する特例）

第６条　この規約の施行の日から令和９年11月30日までの間における改正後の第74条の２第４項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは、「各加入者（第30条第５項に掲げる者を除く。）に係る加入者掛金の額及び中小事業主掛金の額の合計額が国民年金基金令等の一部を改正する政令による改正前の令第36条の規定又は国民年金基金令等の一部を改正する政令による改正前の公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第３条第７項により読み替えられて算定した当該加入者に係る改正前拠出限度額より多い額となるように当該加入者に係る中小事業主掛金の額を初めて引き上げる場合又は次に掲げる事項」とする。

社会保険労務士名簿登録の公告

社会保険労務士法（昭和43年法律第89号）第14条の11の規定により社会保険労務士名簿に登録した者を次のとおり公告します。

令和８年９月30日

全国社会保険労務士会連合会

登録番号	氏名
令和８年８月15日付	
01260022	山岡　泰斗
04260016	三土手輝幸
09260005	菊地　孝明
10260009	北爪　真央
14260064	早苗　道弘
14260065	今村　祥悟
14260066	野田　康太
14260067	目黒　裕之
14265006	山本　広志
16260006	東　利玖
16260007	菊地　宗哉
16260008	山田　健登
16260009	近藤　昭宏
17260013	宇都宮　輝
25260015	相井　義博
28260044	相良　秀雄
28260045	松本　歩
28260046	水野　江達
28260047	宇津真志保
28260048	森松　千佳
34260014	次田　秀右
36260005	西田　善之
38260006	越智　梓
43260012	島﨑　一恵
43260013	上野　貞幸
43265001	中山　尚貴
43265002	池本　利直
47260006	金田　朋也
令和８年９月１日付	
01260023	竹田真理子
01260024	手塚　百華
01260025	池田　高徳
01260026	桒原　智幹
01260027	伊勢谷綾子
01260028	武田　尚之
01265004	鷹村　誠
01265005	樫原　元
01265006	折原　悟
03260006	諸橋　武樹
03265001	小田島　寛
03265002	中村　拓磨
04260017	高橋　正斗
04260018	川向　一男
06265003	中根　康之
06265004	井上　瑞穂
07260010	髙橋　和也
07260011	山坂　幸代
08260007	藤原　陽子
09260006	君島　広樹
10260010	弘岡　春香
10260011	朝日由紀子
10260012	中村　健太
10260013	馬渡　翔太
11260043	竹尾　香織
11260044	田中　靖久
11260045	小板橋直也
11260046	八木　翔也
11260047	利川　正治
11260048	梁　志賢
11260049	廣川　直人
11260050	佐藤　美菜
11260051	新井　祐治
12260035	宮西　達一
12260036	立花　正幸
12260037	竹瀬　裕人
12260038	大城　里佳
12260039	小池　礼啓
12260040	萩原亜紀子
12260041	岡元恵美子
12260042	仙波　和彦
12260043	石川　弥生
12260044	菅野　一秀
12260045	石丸　素子
12265007	本多　直子
12265008	鈴木　孝昭
12265009	黄木　紀之
12265010	塩澤　春樹
13260343	前田　絵美
13260344	猪俣　貴正
13260345	松下　徹
13260346	小林　俊
13260347	吉松　啓之
13260348	金田　朋子
13260349	髙橋　秀禎
13260350	小林　哲也
13260351	梅本洋一郎
13260352	花村　泰廣
13260353	柳田　信也
13260354	井本　巳仁
13260355	福井　友樹
13260356	山口　直子
13260357	渡邊　恭代
13260358	出西　信治
13260359	浦松　丈二
13260360	内海　直俊
13260361	永井　宏明
13260362	花谷　亮
13260363	植田　忠司
13260364	泉　かえで
13260365	中野友里絵
13260366	片山　香織
13260367	杉山　利行
13260368	轡田　幸世
13260369	早田　直弘
13260370	高橋香也子
13260371	橋本こず恵
13260372	新海　政彦
13260373	中山　圭
13260374	田村　佳典
13260375	中村　友博
13260376	千葉　可奈
13260377	塚原　覚史
13260378	渡邊　智史
13260379	岡本　健彦
13260380	大山　早紀
13260381	樋山　結
13260382	鈴木　優美
13260383	上田　宗嗣
13260384	仙内　聖子
13260385	野中　佑基
13260386	望月　和子
13260387	水谷　祐己
13260388	田中　知子
13260389	田中　倫子
13260390	女屋　七海
13260391	佐々木貴之
13260392	山口　清幸
13260393	鵜澤　侑紗
13260394	佐川　智勇
13260395	安藤　翔太
13265035	淺田　智美
13265036	澤　優太郎
13265037	姥谷　達徳
13265038	若林福治朗
13265039	岩本　拓也
13265040	大坪　敬史
13265041	片桐　英治
13265042	岩﨑　隼人
13265043	木村美智子
14260068	大黒　道雄
14260069	三留　里美
14260070	井上　武士
14260071	浅田　直子
14260072	淺葉　勇太
14260073	小林　理
14260074	松田　浩二
14260075	山口　真人
14260076	和島　準
14260077	石川　一樹
14260078	瀬戸　軟剛
14260079	新延　真子
14260080	大澤　拓也
14260081	小野塚　新
14260082	橘　祐介
14260083	福井　康朝
14265007	宮本　哲也
15260014	櫻井　正義
15260015	上原　由万
15260016	新井　裕哉
15265002	友野　健士
15265003	柄澤　玄
15265004	石井　優紀
17265001	木戸　光博
18260006	清水　宏二
20265002	長﨑　麗子
21260011	野家　雅人
21260012	小宮山咲江
21265001	葛井　孝弘
22260032	進藤　丈訓
22260033	関原　浩史
22265001	鷺坂　友佑
23260065	川端　邦裕
23260066	鈴木　浩之
23260067	齋藤　政信
23260068	篠部　吉正
23260069	尾嶋　直人
23260070	景山　浩章
23260071	梶川　隆
23260072	廣瀬　賢人
23260073	竹田　圭佑
24260007	三宅　潤
24260008	林　早苗
24260009	山本　憲秀
25260016	堀切あゆみ
25260017	近藤　萌
25260018	西垣　志人
26265011	寒川　陽子
27260136	新谷　佳久
27260137	関　洋一
27260138	金沖　理華
27260139	塩谷　巳佳
27260140	髙﨑　翔太
27260141	長光久美子
27260142	西田　和希
27260143	藤井　郁
27260144	木下　陸
27260145	池田　凜
27260146	松澤　瞳
27260147	前田　優輝
27260148	宮下　裕美
27260149	宮本　賢
27260150	丸尾　広樹
27260151	田所　良昭
27260152	友井　慎司
27260153	長岡　初美
27260154	長谷川　奈津季
27260155	清水　敦夫
27260156	木村　和志
27260157	三浦　良太
27265008	中岡　勉
27265009	小山　朱理
27265010	古川　剛
27265011	長谷川良平
27265012	西井　映雄
27265013	北田　忠嗣
27265014	磯田　萩子
27265015	梅岡　朋恵
28260049	佐々木伸二
28260050	河野　雄也
28260051	濱崎　賢次
28260052	橋口　力哉
28260053	大西　雅明
28260054	真山　茜
28260055	笹竹　良子
28260056	木村　喜洋
28260057	金村　夏未
28260058	森下　翼
28260059	花房　裕志
28260060	稲葉　庸泰
30260008	小池　円香
31260007	吉野　真帆
32260002	山根　雅之
33260010	長尾　匡浩
34260015	梅田　昭典
34260016	弘田　裕子
34265002	石川　誠也
34265003	大井　裕介
35260005	才木　優士
40260057	石川　博文
40260058	内田斉一郎
40260059	芳野　亘
40260060	安武　修平
40260061	井上　悠
40260062	神野　華奈
40260063	楠　博文
41260003	南里　隆司
42265001	篠田　聡
43260014	渡邉　裕介
45260007	佐伯　裕介
46265004	安田なつき
47260007	宮澤　咲美
47260008	城間　智子
47260009	金城　格
47260010	宮城　武

社会保険労務士名簿登録の抹消公告

社会保険労務士法（昭和43年法律第89号）第14条の11の規定により社会保険労務士の登録を抹消した者を次のとおり公告します。

令和８年９月30日

全国社会保険労務士会連合会

登録番号	氏名	事由
01030014	松田　隆	死亡
01250006	田口　広夢	自己都合
01830169	中野　幸一	死亡
01840046	齊藤　英雄	自己都合
01880001	宗岡　隆一	自己都合
08220002	田口　秀一	自己都合
11250026	見崎　栄二	自己都合
11850046	横田　富男	死亡
12010039	藤川　利雄	自己都合
12220078	村山　敏	自己都合
12250005	藤巻　伸弘	死亡
12990042	平松　徹	自己都合
13020322	野﨑　裕恵	自己都合
13030212	田端　直樹	自己都合
13070128	坂野　祐輔	死亡
13070337	濱田　圭三	自己都合
13080084	池ヶ谷和良	自己都合
13080577	東中　修司	死亡
13100051	長田　祐広	自己都合
13100054	曾根　武	自己都合
13110551	川路　慶子	自己都合
13110555	小林　麻梨	自己都合
13120207	石川　俊信	自己都合
13160126	ロビンソン麻衣子	自己都合
13200525	稲葉　民夫	自己都合
13220041	塩田　紫乃	自己都合
13230313	谷口　卓	自己都合
13230397	真下　晴加	自己都合
13240666	渡邉　貴之	自己都合
13260092	古谷　文那	自己都合
13260251	山本　綾子	自己都合
13950095	石上　恒	自己都合
14120090	前田　隆行	自己都合
14230024	小川　雅之	自己都合
14230124	中川　和樹	自己都合
14240136	梅本　雅史	自己都合
14980054	砂村　栄吾	自己都合
20240008	上野　敏夫	自己都合
20820125	内山　勲子	自己都合
22830032	室伏　徹	自己都合

23000068	川地　雅子	自己都合
23110127	倉田　晃	死亡
23950002	平　豊子	自己都合
24020012	國川　清治	自己都合
24930017	加藤　大造	自己都合
27000124	藤田　明美	自己都合
27080281	松本　恵子	自己都合
27150245	北浦　俊介	自己都合
27210070	吉田　裕重	自己都合
27830080	青山　治	自己都合
27830995	濵田　健太	死亡
27970012	田中　清美	自己都合
28130090	亀井久仁美	自己都合
28990022	平川　忠茂	自己都合
30110004	若林　佳央	自己都合
34080036	小林　泉	自己都合
35910006	嶋本　伸久	自己都合
37190009	田邉　武博	自己都合
37255001	佐藤　正三	自己都合
40230010	長藤　弘	自己都合
41830114	中島登志雄	自己都合
42230002	中ノ瀬　晃	自己都合
43010010	藤木　俊清	自己都合
44090009	三藤　慎也	資格を有しなくなった
44830058	日高　富生	自己都合
45060008	根岸　昭彦	自己都合
45850002	土日　誠	自己都合

社会保険労務士名簿への紛争解決手続代理業務の付記の公告

社会保険労務士法（昭和43年法律第89号）第14条の11の５の規定により社会保険労務士名簿に紛争解決手続代理業務の付記をした者を次のとおり公告します。

令和８年９月30日

全国社会保険労務士会連合会

登録番号	氏名	登録番号	氏名
令和８年８月15日付		13240383	松本　正子
01150005	市村　通乃	13240553	大島　聡
40190080	奥山慎之助	13250252	秋山　隆光
令和８年９月１日付		27230192	正木　縁
13200025	小林　千鶴	31130007	谷本　貴之
13220571	奥村　優希	42200011	丸山　愛子

弁護士名簿登録・登録換え・登録取消し

令和８年８月中処理の登録・登録換え・登録取消しは次のとおりにつき弁護士法第19条の規定により公告します。

登録

（月　日）	（登録番号）	（所属会）	（氏　名）
８月１日	21836	福岡県	片山　昭人
８月１日	27843	第二東京	沼本　香里
８月１日	47337	第二東京	髙橋　明子
８月１日	54287	東京	齋藤　麻衣
８月１日	57180	福岡県	寺尾　功
８月１日	57616	第二東京	堀口佐耶香
８月１日	59602	大阪	松岡　大志
８月１日	59996	第一東京	白澤　茉由
８月１日	68867	第一東京	黒木　宏太
８月１日	68868	大阪	小畑　勝義
８月１日	68869	大阪	牧　賢二
８月１日	68870	京都	岡本　顕
８月１日	68871	神奈川県	都築　雄汰
８月３日	37024	第二東京	阿讃坊奈純
８月20日	49320	愛知県	杉本　泰之
８月20日	53062	第二東京	杉浦　知子
８月20日	61279	第一東京	飯塚健太郎
８月20日	68872	第一東京	原　彰一

登録換え

（月　日）	（登録番号）	（新所属会）	（旧所属会）	（氏　名）
８月１日	36263	第一東京	愛知県	塚原　正典
８月１日	38079	京都	愛知県	大野　鉄平
８月１日	40270	東京	釧路	吉田　智子
８月１日	41631	愛知県	三重	山田　明弘
８月１日	45911	東京	山口県	下田　幸輝
８月１日	52320	第二東京	長野県	鳴本　翼
８月１日	53112	長崎県	香川県	森田　航
８月１日	54817	第一東京	福岡県	登　萌（鈴木　萌）
８月１日	57304	旭川	愛知県	小林　幹寛
８月１日	58419	大阪	栃木県	石塚　惇史
８月１日	58831	茨城県	宮崎県	貴田しおん
８月１日	59824	福島県	釧路	明石祐一郎
８月１日	59850	千葉県	新潟県	吉田　壮一
８月１日	62089	東京	神奈川県	小野寺和哉
８月１日	62667	兵庫県	大阪	石川　公貴
８月１日	62692	福岡県	大阪	川野　大嗣
８月１日	64621	旭川	札幌	近江　勇樹
８月１日	65311	秋田	岩手	齋藤　佑
８月１日	65416	福岡県	佐賀県	松下　智宗
８月１日	65995	新潟県	愛知県	溝口　梓里
８月１日	66208	神奈川県	第二東京	青山　駿
８月１日	66493	大阪	滋賀	角田　浩旺
８月１日	66495	長野県	東京	宮国　卓也
８月１日	66521	京都	東京	山﨑　亮
８月１日	66597	愛知県	東京	大西　健太
８月１日	66611	三重	愛知県	福田　凜
８月１日	66880	東京	第一東京	櫻井あゆみ
８月１日	68261	長野県	東京	小出　倖規
８月１日	68390	兵庫県	第一東京	今安　健登
８月１日	68451	香川県	第一東京	渡邉　元宏
８月１日	68511	愛媛	第一東京	志賀　和人
８月１日	68723	長崎県	大阪	川岸　遼
８月３日	33709	長野県	東京	豊泉美穂子
８月18日	38995	第二東京	神奈川県	村田　慧
８月18日	46642	第二東京	大阪	伊藤　朋子（後藤　朋子）
８月18日	63422	兵庫県	第一東京	田中　雅人
８月18日	63743	大阪	第二東京	植田　一平
８月18日	65683	東京	神奈川県	加藤　万侑
８月18日	67990	山口県	大阪	野村　紗希

登録取消し

（月　日）	（事由）	（登録番号）	（所属会）	（氏　名）
６月６日	死亡	31228	第二東京	菊田　幸一
７月14日	死亡	16343	和歌山	山本　栄二
７月20日	死亡	25014	東京	春田　博
７月23日	死亡	32732	滋賀	井垣　正子（佐藤　正子）
７月25日	死亡	15069	愛知県	村越　健
７月30日	死亡	32879	東京	栗田　隆
８月１日	請求	52599	東京	早乙女明弘
８月１日	請求	64512	第一東京	佐藤　良祐
８月３日	死亡	15078	愛知県	鈴木　泉
８月３日	死亡	19504	宮崎県	小城　和男
８月４日	死亡	23010	大阪	重村　達郎
８月５日	法17条１号	30072	第一東京	鈴木　康之
８月７日	死亡	5887	徳島	岡田　洋之
８月７日	死亡	16085	第二東京	荒木田　修
８月８日	死亡	16528	札幌	武田　誠章
８月９日	死亡	41976	茨城県	宮本　芳孝
８月10日	死亡	16218	第一東京	岡本　好司
８月10日	死亡	17415	神奈川県	大河内秀明
８月12日	死亡	11348	愛知県	都築　眞
８月12日	死亡	21073	札幌	尾﨑　英雄
８月12日	法17条１号	47937	大阪	中道　一政
８月13日	死亡	8452	大阪	加藤　幸則
８月14日	死亡	15254	大分県	神本　博志
８月14日	死亡	68109	福島県	佐藤　洋平
８月18日	請求	12660	兵庫県	野田　底吾
８月18日	請求	50760	仙台	後藤　貞和
８月18日	請求	52601	東京	田村　哲
８月18日	請求	59883	兵庫県	澤村　明宏
８月18日	請求	61041	大阪	嵐口　拓哉
８月22日	死亡	10385	第一東京	黒川　厚雄
８月31日	請求	10951	東京	小池　健治
８月31日	請求	19215	福岡県	入屋　秀夫
８月31日	請求	22284	滋賀	河村　憲司
８月31日	請求	24211	大阪	井上　楸子
８月31日	請求	38783	第二東京	望月　一洋
８月31日	請求	41747	第二東京	甲斐　淑浩
８月31日	請求	45068	滋賀	赤羽　悠一（赤羽　悠一）
８月31日	請求	49701	埼玉	上床　香里（浦沢　香里）
８月31日	請求	52609	東京	坂巻謙太朗
８月31日	請求	55078	広島	口羽　竜聖
８月31日	請求	55857	兵庫県	玉木　芳法
８月31日	請求	58702	第一東京	石井健太郎
８月31日	請求	59919	東京	越智　良馬
８月31日	請求	59989	千葉県	本間　陽子
８月31日	請求	60520	第一東京	渡邉聡太郎
８月31日	請求	61341	第二東京	森　克広
８月31日	請求	61555	埼玉	依田　隆文
８月31日	請求	62609	第二東京	原田　悠希（木村　悠希）
８月31日	請求	64229	第二東京	殘華　義仁
８月31日	請求	64318	福岡県	中島　祐弥
８月31日	請求	64636	大阪	篠﨑　竜也
８月31日	請求	64708	静岡県	松石　光子

※職務上の氏名を使用している弁護士は括弧内に職務上の氏名を記載しています。

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

弁護士氏名変更の公告

次のとおり、弁護士氏名の変更の届出がありましたので公告します。

所属会	登録番号	氏名(旧)	氏名(新)
千葉県	65699	小川　夏菜	原　夏菜
第二東京	65101	今井日南子	長田日南子
大阪	36911	山田　剛	中弘　剛
第一東京	34688	朴　満洙	西島　満洙
大阪	66324	砂川　未来	三屋　未来
千葉県	51340	金澤万里子	松浦万里子
愛知県	32265	鈴木　朋美	吉田　朋美
東京	63314	喜屋武明莉	池ノ谷明莉
第二東京	66975	伊原ひかり	森　ひかり
第二東京	56229	藤田　智子	笹川　智子
第一東京	65223	中村　優里	密　優里
第二東京	62488	塚本　美咲	江原　美咲
第二東京	65132	佐藤　侑里	北原　侑里
山梨県	65317	千野　穂香	北林　穂香
第一東京	55140	佐久間由佳	樋口　由佳
第一東京	62379	髙原佳奈子	仲谷佳奈子
愛媛	68185	田中　慧	松江　慧
東京	66530	福本　舞子	平塚　舞子
第一東京	66072	細谷　謙	淺井　謙
第一東京	67698	阿多　侑子	伊勢　侑子
大阪	63838	梅本　花音	千賀　花音

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

弁護士の職務上の氏名の使用

次のとおり、弁護士名簿に弁護士の職務上の氏名を記載しましたので、公告します。

所属会	登録番号	氏　名	職務上の氏名
福岡県	21836	片山　昭人	片山　昭人
第二東京	27843	沼本　香里	児嶋　香里
第二東京	37024	阿讃坊奈純	平林　奈純
第二東京	47337	髙橋　明子	坂本　明子
千葉県	51340	松浦万里子	金澤万里子
第一東京	55140	樋口　由佳	佐久間由佳
第二東京	56229	笹川　智子	藤田　智子
第一東京	59996	白澤　茉由	金子　茉由
東京	63314	池ノ谷明莉	喜屋武明莉
大阪	63838	千賀　花音	梅本　花音
第二東京	65132	北原　侑里	佐藤　侑里
第一東京	65223	密　優里	中村　優里
山梨県	65317	北林　穂香	千野　穂香
千葉県	65699	原　夏菜	小川　夏菜
第一東京	66072	淺井　謙	細谷　謙
大阪	66324	三屋　未来	砂川　未来
東京	66530	平塚　舞子	福本　舞子
第二東京	66975	森　ひかり	伊原ひかり
第一東京	67698	伊勢　侑子	阿多　侑子

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

弁護士の職務上の氏名の廃止

次のとおり、弁護士が職務上の氏名を廃止しましたので公告します。

所属会	登録番号	氏　名	職務上の氏名
愛知県	32265	吉田　朋美	吉田　朋美
大阪	36911	中弘　剛	中弘　剛
第一東京	53165	竹村　陽子	山﨑　陽子
大阪	60226	松原　慎	福井　慎
第一東京	62379	仲谷佳奈子	仲谷佳奈子

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

弁護士記章紛失公告

次のとおり弁護士記章の紛失届がありましたので公告します。なお、職務上の氏名を使用中の者については職務上の氏名を記載しています。

(記章番号)	(所属会)	(氏　名)
13150	東京	笠原　俊也
36637	東京	出口　裕規
39849	東京	榎木　純一
11879	第二東京	東雲　光範
40290	第二東京	葉山　裕士
68699	第二東京	井上　祐維
42608	千葉県	中野　利大
15420	栃木県	松本　勝
44984	三重	鈴木　克昌
40645	富山県	水田　基道
11614	広島	門前　豊巳
20982	福岡県	桃原　健二

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

外国法事務弁護士名簿の登録

下記のとおり外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第25条第２項の規定による外国法事務弁護士の登録をしたので、同法第33条の規定により公告します。

記

年月日	登録番号	氏　名	原資格国	所属会
令和８年８月18日	G1430	ルイーズ・カリタ・ストゥープ	ニュージーランド	第二東京
令和８年８月18日	G1431	ゼン・エイケツ	中華人民共和国	第二東京
令和８年８月18日	G1432	ソウ・ヨロウ	中華人民共和国	神奈川県
令和８年８月18日	G1433	チョウ・ラン	中華人民共和国	神奈川県

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

外国法事務弁護士名簿の登録取消し

下記のとおり外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第31条第１項の規定による外国法事務弁護士の登録の取消しをしたので、同法第33条の規定により公告します。

記

年月日	事由	登録番号	氏　名	原資格国	所属会
令和８年８月１日	請求	G1238	ニコラス・ジェームス・カッソン	連合王国	大阪
令和８年８月31日	請求	G1189	パク・ジュンヨン	アメリカ合衆国ニューヨーク州	第二東京
令和８年８月31日	請求	G1363	ニコラ・フランシス・ホッジ（ニコラ・ホッジ）	オーストラリアビクトリア州	第一東京

※職務上の氏名を使用している外国法事務弁護士は括弧内に職務上の氏名を記載しています。

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

外国法事務弁護士の職務上の氏名の使用

次のとおり、外国法事務弁護士名簿に外国法事務弁護士の職務上の氏名を記載しましたので、公告します。

所属会	登録番号	氏　名	職務上の氏名
第二東京	G1431	ゼン・エイケツ	全　永杰
神奈川県	G1432	ソウ・ヨロウ	曹　予浪
神奈川県	G1433	チョウ・ラン	張　蘭

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

外国法事務弁護士の指定法の付記

下記のとおり、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第35条第１項の規定により外国法事務弁護士の登録に指定法を付記したので、同法第37条が準用する同法第33条の規定により公告します。

記

年月日	登録番号	氏　名	原資格国	所属会	付記した指定法
令和８年８月18日	G1430	ルイーズ・カリタ・ストゥープ	ニュージーランド	第二東京	アメリカ合衆国カリフォルニア州及び連合王国において効力を有し、又は有した法

令和８年９月１日　日本弁護士連合会

懲戒処分の公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

1　処分をした弁護士会　岡山弁護士会
2　処分を受けた弁護士
　氏　　名　平松順一郎
　職務上の氏名　岩井順一郎
　登録番号　57492
　事 務 所　岡山県倉敷市昭和２－１－22
　　倉敷昭和ビル２階202
　　岩井法律事務所
3　処分の内容　戒告
4　処分が効力を生じた年月日
　令和８年９月２日

令和８年９月11日　　日本弁護士連合会

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。

令和８年９月30日　　東京都教育委員会

1　失効した免許状
　氏名、本籍地、免許状の種類、教科（領域）、番号、授与年月日、授与権者
　玉山哲史郎、東京都、
　ア　中学校教諭一種免許状、保健体育、平８中１第11278号、平成８年３月31日、東京都教育委員会
　イ　高等学校教諭一種免許状、保健体育、平８高１第11291号、平成８年３月31日、東京都教育委員会
　ウ　中学校教諭専修免許状、保健体育、平10中専第10011号、平成10年３月31日、東京都教育委員会
　エ　高等学校教諭専修免許状、保健体育、平10高専第10010号、平成10年３月31日、東京都教育委員会
2　失効年月日　令和８年９月３日
3　失効の事由
　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ロ）該当

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。

令和８年９月30日　　徳島県教育委員会

1　氏名、本籍地、免許状の種類、授与権者、免許状授与年月日、免許状の番号
　佐藤　豪、北海道
　⑴　高等学校教諭一種免許状（数学）、埼玉県教育委員会、平成17年３月31日、平16高一種第2955号
　⑵　小学校教諭一種免許状、埼玉県教育委員会、平成17年３月31日、平16小一種第1459号
　⑶　中学校教諭一種免許状（数学）、埼玉県教育委員会、平成17年３月31日、平16中一種第2481号
　⑷　中学校教諭二種免許状（英語）、埼玉県教育委員会、平成17年３月31日、平16中二種第1143号
2　失効年月日　令和８年６月29日
3　失効の事由　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ニ）該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢不詳の女性、黒色Ｔシャツ、黒色ズボン、黒色靴下、黒色サンダル

上記の者は、令和８年８月20日午後５時30分頃、千葉県香取市佐原ロ1913番地７の北東約170ｍの利根川河川内で白骨死体で発見されたもの。身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市福祉健康部社会福祉課まで申し出てください。

令和８年９月30日

千葉県　　香取市長　伊藤　友則

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、推定年齢20歳前後から40歳前後の男性

上記の者は、令和８年７月５日午前７時00分ごろに三重県尾鷲市三木浦町の三木埼灯台から南東14,100メートル付近海上にて腹臥位状態で漂流する死体を遊漁船の船長が発見したもの。死者は人定事項等を明らかにする身分証明書を携行しておらず、死体発見現場からも遺留品等について発見されていないことから未だ身元が不明である。

身元引受人がいないため火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市社会福祉事務所までお申し出ください。

令和８年９月30日

三重県　　尾鷲市長　加藤　千速

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、推定20歳～40歳の男性、身長約165㎝、黒色半袖肌着、灰色長袖シャツ、黒色ボクサーパンツ、遺留金品なし

上記の者は、令和８年５月５日午後６時00分、大阪市旭区太子橋三丁目２番８号社会福祉法人明徳園太子橋保育園から図測270ｍ北西の淀三水中内で発見されました。死亡日時は令和８年５月２日午前０時00分、死亡場所は不詳。死因は溺水による窒息。遺体は検視の上、小林斎場にて火葬に付しました。心当たりの方は当区役所生活保護業務主管課まで申し出てください。

令和８年９月30日

大阪市　　旭区長　福岡　弘高

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢・性別不詳の頭蓋骨

上記の者は令和８年６月３日に長崎県長崎市野母町692番地１　旧長崎市営赤瀬住宅敷地内で発見されたもの。

身元不明のため火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市南総合事務所地域福祉課まで申し出てください。

令和８年９月30日

長崎県　　長崎市長　鈴木　史朗

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

札幌市東区北二十六条東二十一丁目三番一三号　　丸光谷口電設株式会社
代表清算人　谷口　伸光

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

札幌市中央区大通西八丁目二番地三九北大通ビル　　豐臺味株式会社
代表清算人　李　　俊佑

解散公告

当社は、令和八年九月三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

岩手県久慈市長内町三二番一一号四号
有限会社ベルハート
代表清算人　圓佛　英介

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

仙台市太白区金剛沢二丁目一三番二一号
株式会社キョーデン
代表清算人　大沼　英二

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

福島県福島市山下町一番二号
株式会社Ｔａｋｅ Ｗａｎ
代表清算人　武井　　毅

解散公告

当社は、令和八年九月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

福島県相馬市原釜字大津三八番地

有限会社寿マルダイ

清算人　高橋　寿

解散公告

当社は、令和八年八月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

群馬県安中市大竹九六一番地四

株式会社政臣

代表清算人　富澤　好正

解散公告

当社は、令和八年六月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

群馬県高崎市上豊岡町九八一番地六

エスエヌエス合同会社

代表清算人　髙橋　直美

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

群馬県館林市尾曳町一三番二八号

レッツ株式会社

代表清算人　五月女　陽

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

埼玉県東松山市上野本二五番地六

一般社団法人医介連携いきがい協会

代表清算人　真子　桂子

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

埼玉県所沢市久米一四六五―一二

有限会社エヌワイシステム

代表清算人　鈴木　直久

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

埼玉県川口市差間三丁目一七番三五号

有限会社ドラックメイト

清算人　関野　芳弘

解散公告

当社は、令和八年九月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

さいたま市北区宮原町三丁目九〇一番地一

株式会社Ｓｈｉｎｙ Ｅｌｉｆｅ

代表清算人　澁谷美智子

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

埼玉県吉川市中井二丁目一〇番地一

有限会社竹内美術工芸

清算人　竹内　勝枝

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

千葉県柏市南増尾四丁目九番五―二〇一号

株式会社デザインシステム研究所

代表清算人　渡邊　和子

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

千葉県千葉市中央区中央三丁目三番一号

株式会社オニオンインターネット

代表清算人　山本　寛

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

千葉県千葉市中央区中央町三丁目三番一号

株式会社オニオンパートナーズ

代表清算人　山本　寛

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

千葉県市川市宝一丁目九番六号

合同会社ＨＳＡ

清算人　吉田　大志

解散公告

当社は、令和八年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

千葉県柏市南逆井四丁目二八番八号

有限会社松永電設

清算人　松永　健三

解散公告

当社は、令和八年七月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

千葉県千葉市若葉区高根町八八四―一

桜井金属株式会社

代表清算人　康　鋒国

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

千葉市稲毛区山王町一三五番地

株式会社高真組

代表清算人　雇地　憲子

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都豊島区東池袋三丁目一番四号メゾンサンシャイン一二〇三号

服部不動産鑑定株式会社

代表清算人　服部　正利

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年九月二十九日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号

合同会社グリーンビルＰＪ２

清算人　三品　貴仙

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年九月二十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号

一般社団法人グリーンビルＰＪ２

代表清算人　三品　貴仙

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年七月三十一日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンターキャピタル税理士法人内

一般社団法人エスアイエイプリンス１号

代表清算人　石本　忠次

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年七月一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンターキャピタル税理士法人内

神楽坂興業合同会社

清算人　石本　忠次

解散公告

当社は、令和八年九月九日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都新宿区高田馬場三丁目二―一四天翔高田馬場ビル二一二号室

Ｎｉｈｏｎ　Ｊｏｕｒｎｅｙ合同会社

清算人　有川　奈波

解散公告

当社は、令和七年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都千代田区神田佐久間町一丁目八番四―七〇二号

永鴻株式会社

代表清算人　杜　冠　辰

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都荒川区西尾久七丁目四一番一五号

有限会社給食センターボストン

清算人　田中　義一

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都練馬区上石神井二丁目二六番六号

株式会社落合設備設計事務所

代表清算人　落合　卓志

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都台東区雷門二丁目一九番一七号ハローオフィス浅草六一八　Ｓ２１株式会社

代表清算人　厳　麗萍

解散公告

当社は、令和七年十二月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都千代田区麹町四―四―五麹町シャインビル六〇一

金贏株式会社

代表清算人　松居　未美

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年九月二十九日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都港区虎ノ門三丁目二二番一〇―二〇一号

合同会社ベンチャーＣ

清算人　粟国　正樹

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都港区三田二丁目二番一六―四〇二号

有限会社三田本多損保

清算人　後藤　賢信

解散公告

当社は、令和八年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都多摩市関戸五丁目一九番地八

有限会社渡部建築設計事務所

清算人　渡部　宗弘

解散公告

当社は、令和八年八月四日決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都港区南青山三丁目一番三六号青山丸竹ビル六Ｆ

株式会社ＳＡＢＯＴＥＮ

代表清算人　河野　甲斐

解散公告

当社は、令和八年九月十日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥いたします。

令和八年九月三十日

東京都千代田区平河町一丁目六番一五号シルスフィア会計事務所内

合同会社京成稲毛駅前開発プロジェクト

清算人　稲葉　孝史

解散公告

当社は、令和八年九月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都練馬区石神井町六丁目九番三号

株式会社Ｚｏ．Ｈｏｍｅ

代表清算人　角館　慶治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都江東区東陽五丁目二二番八―四〇四号

合同会社五感音叉研究所

清算人　尾上まどか

解散公告

当社は、令和八年九月三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都板橋区徳丸四丁目三〇番一〇―二〇八号

ＦＣ　Ｓｃｒｏｏｇｅ株式会社

代表清算人　魏　靖宸

解散公告

当社は、社員総会の決議により令和八年九月二十九日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号

阿見施設開発特定目的会社

代表清算人　田渕　安春

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年九月二十九日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号

蓮田合同会社

清算人　田渕　安春

解散公告

当社は、令和八年九月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都中野区本町一丁目三二番二号

アクセルメディカ株式会社

代表清算人　坂本　七奈

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都江戸川区西葛西五―七―六ＥＳ―Ⅲ

ビル三〇一号室

Ｋｏｈｏｋｕ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　李　立実

解散公告

当法人は、令和八年八月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都豊島区南池袋一丁目二一―五第七野萩ビルＢ一Ｆ

一般社団法人地球環境教育機構

代表清算人　久保　健

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都渋谷区宇田川町二番一号八二五

特定非営利活動法人日本のいいものを広める会

清算人　後藤　博

解散公告

当社は、令和八年八月二十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都江戸川区西葛西二―二二―二六―六〇二

ＨＡＰＰＹ ＥＮＧＬＩＳＨ合同会社

代表清算人　黄　敏

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都新宿区高田馬場四丁目四〇番一七号

Ｆｏｒｅｓｉｇｈｔ高田馬場五階

株式会社タスクフォース

代表清算人　宮崎　元気

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年九月十八日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都中央区京橋一丁目一番一号

ＳＴＡＣＫ　ＯＣＭ　ＦＭ合同会社

清算人　本吉　進

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日付会社法第三一九条第一項の規定による株主総会の書面決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都港区六本木三―一六―一二六本木Ｋ

Ｓビル五Ｆ

株式会社ＦＴ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ

代表清算人　赤松　和紀

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日付会社法第三一九条第一項の規定による株主総会の書面決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都中央区日本橋大伝馬町一三―七日本橋大富ビル二Ｆ

株式会社Ｊａｐａｎ　Ｔｒａｄｉｎｇ　Ｃａｒｄ　Ｆｕｎｄ

代表清算人　福村　圭祐

解散公告

当社は、令和八年九月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都江東区亀戸一丁目四三番七―六〇三号

合同会社ＹＧＯ．ｃｏｍ

清算人　李　末　英

解散公告

当社は、令和八年九月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

川崎市宮前区土橋四丁目四番地三

株式会社Ｓｈａｄｅｓ

代表清算人　鈴木雄一朗

解散公告

当社は、令和八年八月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

神奈川県横浜市緑区青砥町一七二番地一四

横浜中山サンライフプラザ一〇二

技研センター有限会社

清算人　小澤　早苗

解散公告

当社は、令和八年八月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

神奈川県相模原市南区鵜野森一丁目三〇番二―四〇八号

ジー・エス・エンジニアリング有限会社

清算人　島本　隆

解散公告

当社は、令和八年九月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

神奈川県鎌倉市寺分三丁目一番八号

暁株式会社

代表清算人　楊　暁軍

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

神奈川県相模原市緑区橋本三丁目二七―六

Ｓ＆Ｙビル四Ｆ　株式会社一転

代表清算人　王　秋琳

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

川崎市高津区向ケ丘一三〇番地

株式会社谷澤

代表清算人　谷澤　愛子

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

神奈川県川崎市高津区子母口七七一番地一二

株式会社ルクビナ

代表清算人　タパ・プラディープ・クマル

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

新潟県村上市瀬波浜町三番一二号

株式会社瀬波空調設備

代表清算人　松井　彰

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

石川県かほく市浜北イ五五番地三

北陸セントラルシステム有限会社

清算人　坊　泰輔

解散公告

当社は、令和八年八月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

長野県長野市松岡二丁目三六番一八号

株式会社ＳＨＡＮＴＩ

代表清算人　佐藤　進

解散公告

当組合は、令和八年八月三十一日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

岐阜市中西郷二丁目五七番地一

ファッションアドバンス協同組合

清算人　有吉　秀人

解散公告

当社は、令和八年九月十四日開催の株主総会の決議により九月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

静岡県掛川市上垂木二五番地

株式会社マルヨシ製作所

代表清算人　石川　利明

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

静岡県静岡市葵区七間町七―八セブンセンタービル二Ｆ　あとりえ駿府合同会社

清算人　ビハン・ダヴィ・ピエール

解散公告

当社は、令和八年九月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

静岡県富士市柚木三三四番地の九

Ｅｉｔｙ．８合同会社

清算人　鈴木恵里奈

解散公告

当社は、令和八年七月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

愛知県津島市神守町大門八五番地

有限会社新管工業

代表清算人　服部　昇一

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

愛知県春日井市出川町六丁目六番地二四

ＴＭ株式会社

代表清算人　棚原　健

解散公告

当法人は、令和八年七月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

滋賀県栗東市綣八丁目一七番四三号

一般社団法人輔仁総研

代表清算人　筈井美智子

解散公告
当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市東住吉区住道矢田五―八―一一―一〇二
壹瑪株式会社
代表清算人　程　硯

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市平野区長吉六反四丁目九番五五号
合同会社宮本
清算人　宮本　節義

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市東住吉区中野一丁目七番九号
瑞祥株式会社
代表清算人　耿　慧義

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市港区夕凪二丁目八番六号
株式会社新田建設
代表清算人　新田　憲秀

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪府寝屋川市宝町一六番九号
株式会社バーチュライト
代表清算人　徳光　享

解散公告
当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市西成区南津守七丁目八番六号四Ｃ
日本裕和株式会社
代表清算人　周　一楠

解散公告
当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市平野区長吉川辺二丁目五番六号
古賀創建株式会社
代表清算人　古賀　貴大

解散公告
当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市西成区玉出西一丁目二番二七号ホワイトコーポ二Ｂ号
将進酒株式会社
代表清算人　管　懐源

解散公告
当社は、令和八年九月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市中央区道修町一丁目六番七号ＪＭＦビル北浜０１（九階）
株式会社ＭＪ
代表清算人　前地　壹未

解散公告
当社は、令和八年九月二十九日付の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市中央区日本橋一丁目一八番一号日本一会舘三〇一号室
株式会社スカイライン
代表取締役　宮本　慎二

解散公告
当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市東成区深江北三丁目一〇番一七号
一般社団法人モオリオ
代表清算人　山路　均

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪府高槻市高槻町一二番二五号入江ビル二階
株式会社Ｋ．ｓｐｉｒｉｔ
代表清算人　加藤　博文

解散公告
当社は、令和八年九月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪府泉大津市春日町一八番一八号
株式会社歩Ｃｒｅａｔｉｏｎ
代表清算人　池田あゆみ

解散公告
当法人は、令和八年八月三十一日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪府茨木市三島丘二―六―三ペルル三島丘二Ｆ
一般社団法人ペルル
代表清算人　浅野　優子

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市西成区松二丁目三番二〇号
株式会社無界
代表清算人　海　嘯

解散公告
当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪府八尾市宮町六丁目三番一号
アイダ照明株式会社
代表清算人　豊田　紘己

解散公告
当社は、令和八年九月二十九日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
兵庫県川西市中央町一〇番二号
Ｆｚエレクトロニクス合同会社
清算人　朝倉　幹雄

解散公告
当社は、令和八年九月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年九月三十日
兵庫県姫路市家島町真浦一三三番地の一
永壽海運株式会社
代表清算人　山野　貴市

解散公告

当社は、令和八年八月二十日開催の株主総会の決議により、令和八年八月三十一日を以って解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
兵庫県加古川市志方町野尻八〇八番地一
城山開発株式会社
代表清算人　関　清重

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
兵庫県西宮市羽衣町七―三〇、三Fにしのみや Coworkingコワクラ
KW Collection合同会社
代表清算人　吉村　公彰

解散公告

当社は、令和八年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
兵庫県宝塚市山本東三丁目一〇番一号リーガルコート山本駅前一〇二
株式会社ドリームサポート
代表清算人　安芽　秀司

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
兵庫県明石市藤江二〇二九番地の一明石市公設地方卸売市場内
株式会社アカシコンテナセンター
代表清算人　鈴木　保仁

解散公告

当社は、令和八年八月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
兵庫県西宮市神楽町三番二〇―八〇二号
株式会社阪神青写真工業所
代表清算人　桒田靭比古

解散公告

当社は、令和八年九月八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
奈良県生駒市辻町一四七番地七
合同会社ジェイサード
清算人　野嵜　治朗

解散公告

当社は、令和八年九月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
和歌山市六十谷字北加納田三一一番地の一八
有限会社ダイワホーム
清算人　山元美加子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
鳥取県鳥取市桂木七一―六
株式会社vision marker
代表清算人　亀井　涼平

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
島根県江津市渡津町一一一九番地二
有限会社笹木商店
清算人　沖田　邦子

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
岡山市北区伊福町四丁目五番四五号
株式会社キミセ醤油岡山営業所
代表清算人　永原　章正

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
広島県府中市本山町一〇五三〇番地一四〇
株式会社門田家具
代表清算人　門田　邦裕

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
広島市中区吉島東三丁目一番一二―四一三号
有限会社NSワークス
清算人　若山　弘子

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
徳島県吉野川市山川町奥川田二五八番地の五
松栄電気有限会社
清算人　松本　佳久

解散公告

当社は、令和八年九月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
香川県高松市木太町五一一六番地二〇
株式会社プラスワンエンターテイメント
代表清算人　新開　強

解散公告

当社は、令和八年九月二十九日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
愛媛県松山市桑原二丁目七番二〇号セレネ三番館四〇七
合同会社チェンジ
清算人　新田　大樹

解散公告

当社は、令和八年八月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
福岡県宮若市沼口九六五番地
有限会社矢次薬局
代表清算人　矢次　節男

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日
福岡県福岡市早良区梅林六丁目三〇番一三号
合同会社ひだまり
清算人　加峰ひかる

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

長崎市昭和三丁目三二四番四

有限会社和髙技研

清算人　髙橋　文和

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和八年八月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

長崎市平和町一五番六号電通ビル二Ｆ

カナ・テック有限会社

清算人　阿部　信彦

解散公告

当社は、令和八年九月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

熊本市西区城山半田一丁目二番二五号

株式会社ユーエムエス

代表清算人　尾上　正憲

解散公告

当法人は、令和八年三月三十一日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

熊本市西区田崎三―一―四

特定非営利活動法人九州災害救助犬協会

清算人　秋岡　廣宣

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

鹿児島市田上台三丁目三三番二号

有限会社環・ＵＳＢ

清算人　中満　昭徳

解散公告

当社は、令和八年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

沖縄県沖縄市登川一丁目二三番六号

株式会社中頭電材

代表清算人　仲宗根盛裕

解散公告

当会社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当会社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

沖縄県石垣市字新川一一九番地カンセイホーム新川一―Ａ号室　株式会社ＹＫＲ

代表清算人　與那覇寛榮

解散公告（第一回）

当法人は、令和八年二月三日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和八年八月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都新宿区横寺町八番地

医療法人社団内野医院

清算人　内野　幸子

解散公告（第一回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

鹿児島県指宿市山川岡児ヶ水三五七番地

医療法人橋口医院

清算人　橋口美貴子

解散公告（第二回）

当組合は、令和八年六月三十日開催の組合総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年九月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

埼玉県羽生市本川俣一四六六

農事組合法人彩の葉グリーンサービス

清算人　遠藤登志之

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年九月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

川崎市幸区小倉五丁目一九番二三号クロスガーデン川崎二一四　医療法人ＯＨＭ

清算人　手塚　裕之

解散公告（第二回）

宗教法人養徳寺は、令和八年九月七日門徒総代に諮問し、責任役員の三分の二以上の議決により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年九月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

新潟県長岡市与板町与板四三〇番地乙

宗教法人養徳寺

清算人　雲居　澄代

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年七月二十三日福井地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年九月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

（登記簿上の主たる住所）

福井県福井市宝永上町一〇五番地

宗教法人慈母観音寺自在苑

清算人　光照　良眞

連絡先　福井市大手三丁目一四番一〇号

ＴＭＹ大名町ビル四階

弁護士法人福井ひかり総合法律事務所

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年九月二十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

沖縄県那覇市首里汀良町一丁目八番地二

医療法人愛聖会

清算人　伊波　一郎

解散公告（第三回）

当市街地再開発組合は、令和八年九月九日の東京都知事の認可により解散したので、当市街地再開発組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年九月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

東京都新宿区西新宿五丁目八番一―三〇五号

西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合

代表清算人　今井　信行

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年九月九日定款所定の解散事由の発生により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年九月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

川崎市幸区下平間一三〇番地

医療法人社団石永医院

清算人　石永　隆成

解散公告（第三回）

当組合は、令和八年九月二日福井県知事の認可を受けて解散しましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載第一回掲載（令和八年九月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年九月三十日

福井県大飯郡おおい町名田庄口坂本第二八号一番地口坂本公会堂

口坂本生産森林組合

清算人　細川　正博

所在不明株主の株式の競売又は売却に伴う異議申述の公告

当社は、左記の所在不明株主の株式を、競売又は売却することとしたので、これに対し異議のある利害関係人は、本公告掲載の翌日から三箇月以内にお申し出下さい。

令和八年九月三十日

盛岡市大通一丁目六番一九号

南部土地株式会社

代表取締役　三田　義之

記

株主名簿上の株主の氏名及び住所		株式の数
村上　聰六	岩手県遠野市新穀町三番一六号	二一〇〇株
福田　耕栄	岩手県滝沢市穴口三〇五―二一	二四〇〇株
小笠原江美子	岩手県盛岡市菜園二丁目八番一八号	一五〇〇株
川村金太郎	岩手県盛岡市仙北二丁目一一番二九号	一二〇〇株
照井　堯造	岩手県花巻市石鳥谷町好地一六―九八―四　照井正紀様	一二〇〇株
照井忠次郎	岩手県盛岡市上田一丁目一八番三七号	一二〇〇株
成瀬　富治	岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目六番二号	一二〇〇株
細川正太郎	岩手県盛岡市本町通二丁目一三番五二号	九〇〇株
澤田　参治	岩手県遠野市中央通八番四号	八〇〇株
太田代佐太郎	岩手県盛岡市中央通一丁目一二番二四号	三〇〇株
庄治　喜内	岩手県盛岡市茶畑二丁目一一番三五号	三〇〇株

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道函館市東雲町七番地、最後の住所北海道函館市花園町一六番八号

被相続人　亡　松倉　幸

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

北海道函館市本町三番一二号カーニープレイス函館六階

相続財産清算人　弁護士　弘末　和也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岩手県花巻市北笹間九地割五番地、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　小原　幸敬

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

事務所岩手県花巻市花城町一二番六号

相続財産清算人　司法書士　小山田泰彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岩手県花巻市高木第二〇地割二〇〇番地七二、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　伊勢　信広

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

事務所岩手県花巻市花城町一二番六号

相続財産清算人　司法書士　小山田泰彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岩手県花巻市上根子字新屋敷一六番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　高橋津志子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

事務所岩手県花巻市花城町一二番六号

相続財産清算人　司法書士　小山田泰彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岩手県紫波郡紫波町犬吠森字沼口八六番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　吉田　謙一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

岩手県盛岡市平賀新田字平賀五〇番四号

銀河ワールド一〇　一〇一号　小野寺泰明

法律事務所

相続財産清算人　弁護士　小野寺泰明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県古河市下山町一〇〇五番地、最後の住所茨城県古河市下山町一三番二二号

被相続人　亡　渡辺　千洋

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

茨城県古河市西牛谷七一四番地一

相続財産清算人　司法書士　竹内　淳

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県日立市久慈町三丁目一三二一番地、最後の住所茨城県日立市久慈町五丁目四二番一〇号　被相続人　亡　大川　昇治

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

茨城県日立市幸町一丁目一一番四号ソニアビル三階　さわやか日立法律事務所

相続財産清算人　弁護士　白土　大作

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍群馬県高崎市飯塚町一二二四番地八、最後の住所群馬県甘楽郡下仁田町大字吉崎四三八番地一　被相続人　亡　石沢　久夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

群馬県高崎市昭和町一三三番地一　うえはら法律事務所

相続財産清算人　弁護士　上原　光太

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍群馬県桐生市本町四丁目三三五番地、最後の住所群馬県桐生市菱町四丁目二三五七番地の三　被相続人　亡　堀口　正博

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

群馬県太田市粕川町二六一番地二

相続財産清算人　司法書士　市野　秀樹

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県戸田市大字新曽一七三七番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　榎本　重子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

埼玉県蕨市中央一丁目一一番七号アオイビル二階わらび中央法律事務所

相続財産清算人　弁護士　金　英功

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県北葛飾郡杉戸町大字杉戸三〇〇九番地四、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　土屋由紀子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年九月三十日

埼玉県越谷市南越谷一丁目一六番地一二新越谷第一生命ビルディング五階弁護士法人江原総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　江原　智

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛知県稲沢市一色下方町二九番地、最後の住所埼玉県さいたま市南区根岸五丁目二〇番四号　二―一一〇七
被相続人　亡　荻本　清子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
埼玉県川口市芝新町五―一ＳＫビル三階Ｃ号室さざんか総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　吉村孝太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都墨田区立花四丁目五六番地、最後の住所埼玉県越谷市大字大道一六五番地
被相続人　亡　石原美恵子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
埼玉県越谷市弥生町一番四号越谷弥生ビル七階ポプラ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　岡本　毅

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県茂原市茂原一五二三番地、最後の住所千葉市稲毛区山王町一七一番地一特別養護老人ホームこぶしの里
被相続人　亡　長門　正俊
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
事務所千葉市中央区中央四丁目一七番三号
袖ヶ浦ビル六階佐野総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　佐藤　瞳

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県千葉市稲毛区千草台二丁目二番、最後の住所千葉市稲毛区山王町一六二番地一双樹苑
被相続人　亡　滝沢　澄子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
事務所千葉市中央区中央三丁目一〇番四号マーキュリー千葉六階　すみれ総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　久保　隼哉

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県東金市堀上四七九番地一、最後の住所千葉県東金市堀上四七九番地一
被相続人　亡　齋藤　実
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
事務所千葉市中央区中央三丁目一五番六号やまちょうビル九階弁護士法人山本総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　佐藤　大輔

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都墨田区押上二丁目六番地一〇、最後の住所東京都江東区亀戸六丁目八番九号
被相続人　亡　窪田　英治
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十二月二日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
事務所東京都新宿区左門町六―七鯉江ビル七〇二号室　東京クローバー法律事務所
相続財産清算人　弁護士　野嶋　真人

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍神奈川県鎌倉市今泉二丁目一四五六番地、最後の住所静岡県富士市松岡六〇九番地の一メディケアレジデンス富士松岡
被相続人　亡　小林　優
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
神奈川県横浜市中区山下町二二三―一ＮＵ関内ビル四階　シーサイド横浜法律事務所
相続財産清算人　弁護士　織田　慎二

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍神奈川県横浜市旭区上白根町七七四番地一八一、最後の住所横浜市保土ケ谷区東川島町一六番地一〇ＲｅＨＯＰＥ保土ケ谷
被相続人　亡　上田　康夫
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
神奈川県横浜市中区住吉町一丁目四番地プロスタイルウェルス関内四〇一
相続財産清算人　弁護士　髙岡　香

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍山梨県笛吹市一宮町塩田八一六番地、最後の住所愛媛県四国中央市金生町下分二五五〇番地一
被相続人　亡　矢野　敏弘
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
山梨県甲府市丸の内一丁目一七番五号舞鶴ビル五階前田法律事務所
相続財産清算人　弁護士　前田　直哉

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍長野県南佐久郡小海町大字豊里一一七六番地、最後の住所長野県南佐久郡小海町大字豊里一一七六番地二
被相続人　亡　篠原　良通
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
長野県佐久市岩村田一八七二番地一三　あさま法律事務所
相続財産清算人　弁護士　川島　豊

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛知県中島郡祖父江町大字神明津七七九番地、最後の住所不明
被相続人　亡　黒田　敏子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
名古屋市中区新栄二丁目二番一号イノフィスビル五階　大前法律事務所
相続財産清算人　弁護士　大前　智仁

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府東大阪市永和一丁目八番、最後の住所大阪府東大阪市永和一丁目八番三―三〇四号
被相続人　亡　松本　敏廣
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪府大阪市中央区北浜二丁目一番五号平和不動産北浜ビル四階
相続財産清算人　弁護士　谷川　直人

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府大阪市平野区長吉長原東二丁目一一番、最後の住所大阪府大阪市平野区長吉長原東二丁目六番一二―一二一〇号
被相続人　亡　小山由紀子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市中央区北浜二丁目五番一三号北浜平和ビル四階
相続財産清算人　弁護士　上　将倫

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府高槻市富田町五丁目二三六九番地三、最後の住所大阪府高槻市富田町五丁目九番八号
被相続人　亡　清水　千牧
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
大阪市中央区今橋二丁目二番二号南都銀行大阪北浜ビル八階　速見・溝内法律事務所
相続財産清算人　弁護士　溝内伸治郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍神戸市兵庫区会下山町二丁目二〇三番地四、最後の住所神戸市北区しあわせの村一番九号　にこにこハウス医療福祉センター
被相続人　亡　能勢　弘子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
神戸市中央区橘通二丁目一番九号グリーンビル二階乗鞍法律事務所
相続財産清算人　弁護士　乗鞍　佳孝

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍奈良県宇陀市室生大野三六〇六番地、最後の住所奈良県宇陀市室生大野三六〇六番地
被相続人　亡　井木　隆司
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
奈良県橿原市内膳町五丁目三番三一号フクダ不動産八木駅前ビル三階　奈良総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　東稔　忠幸

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍奈良県橿原市土橋町四四一番地、最後の住所奈良県大和高田市日之出町一五番一二号　住宅型有料老人ホーム　れんげハイツ大和高田
被相続人　亡　宮田　克彦
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
奈良県奈良市高天市町一一番地　高天飯田ビル六階　やすらぎ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　太田　善久

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍奈良県天理市福知堂町一二七番地、最後の住所奈良県天理市福知堂町一二七番地
被相続人　亡　西村　幸一
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
奈良県奈良市高天市町一一番地　高天飯田ビル六階　やすらぎ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　皐月　宏彰

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍島根県出雲市上島町四二番地二、最後の住所島根県出雲市上島町四二番地二
被相続人　亡　西尾　良
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
島根県出雲市矢野町二〇六番地　おか司法書士事務所
相続財産清算人　司法書士　岡　圭介

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍岡山県浅口市金光町占見新田三五六番地、最後の住所本籍に同じ
被相続人　亡　秋田　明男
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
岡山県浅口市鴨方町鴨方一九一番地
相続財産清算人　司法書士　宗澤ゆかり

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍岡山県岡山市北区大供表町三二六番地一、最後の住所岡山県岡山市北区大供表町四番二二号
被相続人　亡　小山　鑛生
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
岡山市北区西古松二丁目三番一号ナナリーフ大元二〇二号
相続財産清算人　弁護士　鶴身　由美

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍岡山県玉野市西田井地二〇八二番地一、最後の住所本籍に同じ
被相続人　亡　船着　進
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
岡山県岡山市北区春日町五番六号
相続財産清算人
弁護士法人岡山パブリック法律事務所

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍香川県高松市仏生山町甲五二五番地一、最後の住所香川県高松市仏生山町甲五二五番地
被相続人　亡　澁谷　光起
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
高松市西内町三番七号　森ビル3階
渡辺光夫法律事務所
相続財産清算人　弁護士　岡　朋樹

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍佐賀県小城市小城町四四番地、最後の住所福岡県福岡市東区青葉一丁目四番一号あすなろ青葉二二二号　被相続人　亡　野村　益子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十二月二十五日までに請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年九月三十日
福岡県福岡市中央区梅光園一丁目二番一一号
相続財産清算人　弁護士　木下　健一

不在者財産管理人による供託公告
家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。
一　不在者　梅澤　亮二
住所　神奈川県横浜市戸塚区汲沢三丁目九番一号
二　生年月日　昭和四十九年十二月六日
三　供託所　横浜地方法務局
四　供託番号　令和八年度金第二六八二号
五　供託金額　八、二一七、二三五円
六　裁判所　横浜家庭裁判所
七　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
事件番号　令和五年（家）第四五二〇五号
令和八年九月三十日
神奈川県横浜市港北区新横浜三―六―一二日総第12ビル二階
不在者財産管理人　弁護士　天野　正男

不在者財産管理人による供託公告
家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。
一　不在者　川内　司
住所　熊本県熊本市中央区出水五丁目五番三号アーバン出水一〇一
二　生年月日　昭和十七年十一月十日
三　供託所　熊本地方法務局
四　供託番号　令和八年度金第九九五号
五　供託金額　二六九、七六三円
六　裁判所　熊本家庭裁判所
七　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
事件番号　令和八年（家）第三〇四四号
令和八年九月三十日
熊本県熊本市中央区新屋敷一丁目一三番二三―三〇一号
不在者財産管理人　司法書士　竹原久美子

第52期決算公告

2026年8月25日　北海道帯広市西6条南40丁目3番3号
TOSHIN　株式会社トーシン
代表取締役社長　砂田　靖志

貸借対照表の要旨　（2026年5月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	10,831	流動負債	8,301
固定資産	9,040	固定負債	7,136
		退職給付引当金	13
		役員退職慰労引当金	20
		株主資本	4,389
		資本金	40
		利益剰余金	4,349
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	4,348
		（うち当期純利益）	(2,117)
		評価・換算差額等	44
		その他有価証券評価差額金	44
資産合計	19,872	負債・純資産合計	19,872

家畜商営業保証金取戻し公告

家畜商法第十条の七及び家畜商営業保証金規則第八条の規定により左記の者それぞれ当該記載により営業保証金の取戻しをしようとするので本公告をする。当該営業保証金につき家畜商法第十条の四第一項の権利を有する方は、本公告掲載の翌日から六箇月以内に、その債権の額及び債権発生の原因たる事実並びに住所及び氏名又は名称を記載した申出書二通を北海道知事に提出されたい。前記申出書の提出がないときは、当該営業保証金は取戻される。

令和八年九月三十日

左記代理人　北海道家畜商業協同組合連合会
会長　小師　国光

一、住所、氏名　北海道河西郡更別村字更別南二線六六番地三、石川　博重
一、住所、氏名　北海道帯広市稲田町基線一四番地一一、中橋　博
一、住所、氏名　北海道足寄郡足寄町螺湾五七番地の六、相澤　満洋
一、住所、氏名　北海道中川郡本別町西仙美里三三三番地四、西尾　欣丈
一、住所、氏名　北海道上川郡清水町字清水第五線七四番地、澤口　貴
一、住所、氏名　北海道河東郡士幌町字中音更西三線一九一番地、三上幸治郎
一、住所、氏名　北海道広尾郡忠類村字日和二三二番地、豊田　末友
一、住所、氏名　北海道上川郡清水町字御影八五番地の八、上谷　裕
一、住所、氏名　北海道足寄郡足寄町大誉地三八七番地の三、王塚　善一
一、住所、氏名　北海道足寄郡足寄町喜登牛一二五番地、加藤　功
一、住所、氏名　北海道足寄郡足寄町大誉地四八八番地、磯　守
一、住所、氏名　北海道中川郡幕別町字南勢九四番地、千葉十三夫
一、住所、氏名　北海道河西郡芽室町上芽室基線四番地、鈴木　正一
一、住所、氏名　北海道中川郡本別町西勇足二〇番地七、大泉美津昭
一、住所、氏名　北海道河東郡鹿追町上幌内二七番地三八、若原　敏雄

右記の者取戻し営業保証金の額　二万円也

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和８年９月30日

記

［掲載順序］
①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①斑尾開発合同会社　②関整特事第257号　③代表社員　ピーシージー・ジェイティーエフ・メイプル・ピー・ピーティーイー・リミテッド　職務執行者　中村武　④東京都中央区銀座一丁目６番11号土志田ビルディング３Ｆ　⑤1000万円　⑥関東地方整備局長　⑦東京都中央区銀座一丁目６番11号土志田ビルディング３Ｆ　斑尾開発合同会社　代表社員　ピーシージー・ジェイティーエフ・メイプル・ピー・ピーティーイー・リミテッド　職務執行者　中村武

①ＴＭフロックス　②愛知県知事(3)第21973号　③葛原正　④名古屋市天白区八事天道２０３ＨＡＲＡＸ八事６０１　⑤1000万円　⑥愛知県知事　⑦名古屋市天白区八事天道２０３ＨＡＲＡＸ八事６０１　ＴＭフロックス　葛原正

第55期決算公告

令和８年９月30日
福島県郡山市日和田町字日和田203
株式会社ひらの
代表取締役　鈴木　仁志

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	104,421
	固定資産	28,612
	繰延資産	153
	資産合計	133,187
負債及び純資産の部	流動負債	12,930
	固定負債	8,911
	株主資本	111,344
	資本金	10,000
	利益剰余金	101,344
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	100,594
	（うち当期純損失）	(31,815)
	負債・純資産合計	133,187

第54期決算公告　令和８年９月30日
山形市元木一丁目13番25号
株式会社ジョイン
代表取締役　武田　良和

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,523,742
	固定資産	10,966,845
	合計	16,490,587
負債及び純資産の部	流動負債	1,423,168
	固定負債	12,936,850
	株主資本	2,130,569
	資本金	60,000
	資本剰余金	3,500
	利益剰余金	2,076,069
	利益準備金	11,500
	その他利益剰余金	2,064,569
	（うち当期純利益）	(197,752)
	自己株式	△9,000
	合計	16,490,587

第44期決算公告　令和８年９月30日
札幌市西区八軒六条西十丁目１番２号
株式会社ホンダカーズ札幌西
代表取締役　帰山　誠一

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,147,256
	固定資産	2,028,410
	資産合計	3,175,667
負債及び純資産の部	流動負債	1,282,687
	固定負債	798,786
	株主資本	1,094,194
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,072,194
	利益準備金	2,910
	その他利益剰余金	1,069,284
	（うち当期純利益）	(48,711)
	自己株式	△8,000
	負債・純資産合計	3,175,667

第18期決算公告　令和８年９月30日
東京都渋谷区広尾５－24－１
ティースタイル株式会社
代表取締役　須澤　悠

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	453,416
	固定資産	205,916
	資産合計	659,332
負債及び純資産の部	流動負債	556,512
	固定負債	8,497
	負債合計	565,009
	株主資本	94,323
	資本金	10,000
	利益剰余金	84,323
	その他利益剰余金	84,323
	（うち当期純損失）	(8,525)
	純資産合計	94,323
	負債・純資産合計	659,332

第63期決算公告　令和８年６月27日
東京都世田谷区奥沢４丁目４番４号
白井建設株式会社
代表取締役　白井　栄一

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,616,005
	固定資産	833,467
	繰延資産	0
	合計	2,449,472
負債及び純資産の部	流動負債	283,677
	固定負債	16,412
	株主資本	2,149,382
	資本金	98,000
	利益剰余金	2,051,382
	利益準備金	2,300
	その他利益剰余金	2,049,082
	（うち当期純利益）	(123,652)
	合計	2,449,472

決算公告

令和８年９月30日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目12番10号
Ｈ１Ｏ日本橋茅場町５階515室
バンクウェアジャパン株式会社
代表取締役　李　暻祚

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	114,015
	固定資産	30,487
	資産合計	144,503
負債及び純資産の部	流動負債	269,807
	株主資本	△125,303
	資本金	100,000
	利益剰余金	△225,303
	その他利益剰余金	△225,303
	（うち当期純損失）	(142,525)
	負債・純資産合計	144,503

第44期決算公告

令和８年９月８日
神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
アルバック・ファイ株式会社
代表取締役　髙橋　明久

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	11,415
	固定資産	3,159
	合計	14,574
負債及び純資産の部	流動負債	9,213
	固定負債	1,207
	株主資本	4,152
	資本金	100
	利益剰余金	4,052
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	4,027
	（うち当期純利益）	（1,032）
	合計	14,574

第36期決算公告

令和８年６月24日
神奈川県川崎市川崎区東扇島６番地26
昭和メタル株式会社
代表取締役社長　小川　和之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,279,358
	固定資産	2,454,622
	合計	3,733,981
負債及び純資産の部	流動負債	319,693
	賞与引当金	32,910
	固定負債	42,547
	退職給付引当金	42,547
	株主資本	3,371,740
	資本金	20,000
	利益剰余金	3,351,740
	利益準備金	5,520
	その他利益剰余金	3,346,220
	（うち当期純利益）	（100,774）
	合計	3,733,981

第４期決算公告

令和８年９月30日
東京都千代田区大手町一丁目６番１号
Ｏｂｒａｓ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ株式会社
代表取締役　今井　良典

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	47,808
	固定資産	4,350,050
	繰延資産	3,578
	資産合計	4,401,436
負債及び純資産の部	流動負債	14,315
	株主資本	4,387,121
	資本金	50,000
	資本剰余金	4,399,110
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	4,349,110
	利益剰余金	△61,989
	その他利益剰余金	△61,989
	（うち当期純損失）	（26,056）
	負債・純資産合計	4,401,436

第63期決算公告

令和８年９月30日
岐阜県岐阜市花月町一丁目１番地
アルファクラブ株式会社
代表取締役　神田　貢典

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,095,161
	固定資産	10,133,767
	合計	14,228,928
負債及び純資産の部	流動負債	2,086,935
	固定負債	10,642,759
	株主資本	1,499,234
	資本金	100,000
	利益剰余金	1,402,584
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	1,402,084
	（うち当期純利益）	（335,865）
	自己株式	△3,350
	合計	14,228,928

第18期決算公告

令和８年８月20日
新潟県上越市高土町３丁目９番12号
株式会社レジーナリュクシー
代表取締役　青木　省一

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	41,049
	固定資産	4,097
	資産合計	45,147
負債及び純資産の部	流動負債	112,442
	固定負債	0
	負債合計	112,442
	株主資本	△67,295
	資本金	30,000
	利益剰余金	△97,295
	その他利益剰余金	△97,295
	（うち当期純利益）	（11,283）
	純資産合計	△67,295
	負債・純資産合計	45,147

第61期決算公告

令和８年６月18日
神奈川県横浜市西区高島二丁目19番12号
陽光ビルサービス株式会社
取締役社長　吉江　竜哉

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	286,270
	固定資産	1,004
	合計	287,274
負債及び純資産の部	流動負債	4,972
	株主資本	282,302
	資本金	10,000
	利益剰余金	272,302
	その他利益剰余金	272,302
	（うち当期純利益）	（15,094）
	合計	287,274

第39期決算公告

令和８年９月17日
三重県松阪市桂瀬町718番地１
株式会社コスモス・コーポレイション
代表取締役　濱口　慶一

貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	197,330
	固定資産	1,239,083
	資産合計	1,436,413
負債及び純資産の部	流動負債	435,710
	固定負債	357,717
	株主資本	642,986
	資本金	30,000
	利益剰余金	612,986
	利益準備金	4,300
	その他利益剰余金	608,686
	（うち当期純損失）	（24,821）
	負債・純資産合計	1,436,413

第７期決算公告

2026年８月20日
名古屋市中村区名駅二丁目38番２号
オーキッドビル２階
株式会社イコリス
代表取締役　青山　英生

貸借対照表の要旨（2026年６月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	367,472
	固定資産	9,622
	合計	377,094
負債及び純資産の部	流動負債	152,753
	固定負債	20,000
	株主資本	204,341
	資本金	10,000
	利益剰余金	194,341
	利益準備金	2,100
	その他利益剰余金	192,241
	（うち当期純利益）	（56,259）
	合計	377,094

第２期決算公告

令和８年８月19日
愛知県名古屋市千種区千種一丁目15番１号
学悠出版株式会社
代表取締役　谷川　洋

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	324,617
	固定資産	426,810
	資産合計	751,427
負債及び純資産の部	流動負債	106,162
	固定負債	0
	株主資本	645,256
	資本金	100,000
	資本剰余金	400,000
	資本準備金	400,000
	利益剰余金	145,265
	その他利益剰余金	145,265
	（うち当期純利益）	（228,511）
	負債・純資産合計	751,427

第３期決算公告

令和８年９月30日
大阪市西区江戸堀二丁目１番１号
江戸堀センタービル８Ｆ
シフトプラスホールディングス株式会社
代表取締役　中尾　裕也

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	196,225
	固定資産	3,007,320
	合計	3,203,545
負債及び純資産の部	流動負債	120,378
	固定負債	1,872,498
	株主資本	1,210,669
	資本金	10,000
	資本剰余金	1,095,000
	資本準備金	1,095,000
	利益剰余金	105,669
	その他利益剰余金	105,669
	（うち当期純利益）	（128,608）
	合計	3,203,545

第２期決算公告

令和８年９月30日
大阪府豊中市新千里南町三丁目23番８号
株式会社Ｙ＆Ｙホールディングス
代表取締役　河野　裕

貸借対照表の要旨
（令和７年11月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,416
	固定資産	250,025
	合計	265,441
負債及び純資産の部	流動負債	22,910
	固定負債	231,250
	株主資本	11,281
	資本金	1,000
	利益剰余金	10,281
	その他利益剰余金	10,281
	（うち当期純利益）	（7,926）
	合計	265,441

第63期決算公告

令和８年９月30日
京都市右京区西京極殿田町５番地
株式会社オリソー
代表取締役　大槻　芳久

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	789
	固定資産	2,573
	合計	3,363
負債及び純資産の部	流動負債	671
	固定負債	472
	土地圧縮引当金	11
	株主資本	2,219
	資本金	50
	利益剰余金	2,169
	利益準備金	30
	その他利益剰余金	2,139
	（うち当期純利益）	（125）
	合計	3,363

第45期決算公告　令和８年９月30日
山口県下関市細江町一丁目１番５号
山口第一株式会社
代表取締役　坂田　和美
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	612,128
	固定資産	2,746,514
	繰延資産	21,600
	資産合計	3,380,243
負純債資及産び の部	流動負債	872,418
	固定負債	1,739,518
	株主資本	768,306
	資本金	96,000
	利益剰余金	672,306
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	662,306
	（うち当期純損失）	(16,577)
	負債・純資産合計	3,380,243

第20期決算公告　令和８年８月27日
山口県山口市小郡上郷流通センター西901番地12
瑞穂糧穀株式会社
代表取締役　小川　宜隆
貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,314,722
	固定資産	538,776
	資産合計	1,853,498
負純債資及産び の部	流動負債	912,808
	固定負債	529,555
	株主資本	411,135
	資本金	10,000
	利益剰余金	401,735
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	399,235
	（うち当期純利益）	(72,190)
	自己株式	△600
	負債・純資産合計	1,853,498

第10期決算公告　令和８年８月28日
兵庫県淡路市岩屋924番地１
株式会社ニジゲンノモリ
代表取締役　貞松　宏茂
貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,384,120
	固定資産	2,786,043
	資産合計	4,170,163
負純債資及産び の部	流動負債	2,067,077
	賞与引当金	1,353
	固定負債	1,447,380
	株主資本	655,706
	資本金	30,000
	資本剰余金	61,349
	資本準備金	61,349
	利益剰余金	564,356
	その他利益剰余金	564,356
	（うち当期純利益）	(564,356)
	負債・純資産合計	4,170,163

第４期決算公告
令和８年９月30日
群馬県伊勢崎市山王町1142番地６
一般社団法人キッズベース
代表理事　大和　勲
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	114,332
	固定資産	60,404
	合計	174,736
負味債財及産びの正部	流動負債	3,572
	固定負債	0
	負債合計	3,572
	一般正味財産	171,164
	正味財産合計	171,164
	合計	174,736

第20期決算公告
令和８年９月30日
宮崎県都城市宮丸町3070番地１
シフトプラス株式会社
代表取締役　中尾　裕也
貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,313,535
	固定資産	5,641,375
	繰延資産	9,050
	合計	11,963,960
負純債資及産び の部	流動負債	3,957,918
	固定負債	2,181,140
	株主資本	5,824,902
	資本金	100,000
	利益剰余金	5,724,902
	その他利益剰余金	5,724,902
	（うち当期純利益）	(825,807)
	合計	11,963,960

第77期決算公告　令和８年９月24日
佐賀市開成六丁目10番16号
佐賀酒類販売株式会社
代表取締役社長　矢野　善紀
貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,935
	固定資産	2,666
	合計	5,601
負純債資及産び の部	流動負債	2,705
	固定負債	441
	株主資本	2,455
	資本金	90
	利益剰余金	2,376
	利益準備金	22
	その他利益剰余金	2,354
	（うち当期純利益）	(113)
	自己株式	△11
	合計	5,601

第58期決算公告
令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社シドニー
代表取締役　遠藤　宗
貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	386,766
	固定資産	300
	資産合計	387,067
負純債資及産び の部	流動負債	1,362
	株主資本	385,705
	資本金	45,000
	利益剰余金	340,705
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	329,455
	（うち当期純利益）	(2,180)
	負債・純資産合計	387,067

第１期決算公告
令和８年９月４日
東京都中央区銀座一丁目６番11号
アースタックス税理士法人内
一般社団法人シナモン
代表理事　中村　武
貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	598
	固定資産	3,600
	合計	4,198
負純債資及産び の部	流動負債	161
	負債合計	161
	基金	5,370
	利益剰余金	△1,333
	（うち当期純損失）	(1,333)
	純資産合計	4,036
	合計	4,198

第４期決算公告
令和８年９月４日
東京都中央区銀座一丁目６番11号
アースタックス税理士法人内
一般社団法人アクエリアス
代表理事　中村　武
貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,159
	固定資産	4,800
	合計	6,959
負純債資及産び の部	流動負債	207
	負債合計	207
	基金	13,903
	利益剰余金	△7,151
	（うち当期純損失）	(2,141)
	純資産合計	6,751
	合計	6,959

第11期決算公告　令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社ＩＳパートナーズ
代表取締役　藤田　恭子
貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	105,573
	固定資産	2,701
	資産合計	108,274
負純債資及産び の部	流動負債	13,852
	（うち賞与引当金）	(1,390)
	固定負債	0
	株主資本	94,422
	資本金	30,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	44,422
	その他利益剰余金	44,422
	（うち当期純利益）	(9,709)
	負債・純資産合計	108,274

第17期決算公告
令和８年９月30日
東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
新丸の内ビルディング
アッシュモアジャパン株式会社
代表取締役　金浦　和紀
貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	232,996
	固定資産	38,685
	資産合計	271,681
負純債資及産び の部	流動負債	96,440
	株主資本	175,240
	資本金	50,001
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	75,239
	その他利益剰余金	75,239
	（うち当期純利益）	(60,562)
	負債・純資産合計	271,681

決算公告　令和８年９月30日
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番５号
リンクスクエア新宿
株式会社Ｋａｒｒｏｔ　Ｊａｐａｎ
代表取締役　キム・ジェヒョン
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	349,729
	固定資産	3,551
	繰延資産	2,005
	合計	355,287
負純債資及産び の部	流動負債	33,945
	株主資本	321,341
	資本金	100,000
	資本剰余金	660,000
	資本準備金	660,000
	利益剰余金	△438,658
	その他利益剰余金	△438,658
	（うち当期純損失）	(353,976)
	合計	355,287

第 30 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社メディア・グローブ
代表取締役　小田　直人

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	408,528
	固定資産	8,197
	資産合計	416,726
負債及び純資産の部	流動負債	132,976
	(うち賞与引当金)	(15,854)
	株主資本	283,749
	資本金	10,000
	利益剰余金	273,749
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	271,249
	(うち当期純利益)	(71,918)
	負債・純資産合計	416,726

第12期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルトレーディング
代表取締役　金子　芳久

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	650,970
	固定資産	28,723
	資産合計	679,693
負債及び純資産の部	流動負債	459,268
	(うち賞与引当金)	(9,954)
	株主資本	220,425
	資本金	50,000
	資本剰余金	79,806
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	29,806
	利益剰余金	90,619
	その他利益剰余金	90,619
	(うち当期純利益)	(120,300)
	負債・純資産合計	679,693

第11期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルキャリア
代表取締役　髙野　慧

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	402,292
	固定資産	7,312
	資産合計	409,604
負債及び純資産の部	流動負債	155,222
	うち賞与引当金	10,599
	株主資本	254,382
	資本金	50,500
	資本剰余金	39,500
	資本準備金	39,500
	利益剰余金	164,382
	その他利益剰余金	164,382
	(うち当期純利益)	(43,152)
	負債・純資産合計	409,604

第８期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社Over The Border
代表取締役　濱田　健作

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	71,477
	固定資産	4,962
	資産合計	76,439
負債及び純資産の部	流動負債	36,443
	賞与引当金	4,018
	株主資本	39,996
	資本金	30,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	△20,004
	その他利益剰余金	△20,004
	(うち当期純損失)	(18,115)
	負債・純資産合計	76,439

第83期決算公告

令和８年９月30日
東京都杉並区桃井４丁目４番４号
スターテング工業株式会社
代表取締役　贄田　清一

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	7,855
	固定資産	2,559
	資産合計	10,414
負債及び純資産の部	流動負債	1,305
	固定負債	145
	株主資本	8,964
	資本金	100
	資本剰余金	9
	資本準備金	9
	利益剰余金	8,855
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	8,830
	(うち当期純利益)	(1,728)
	負債・純資産合計	10,414

第２期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
アイスタイルデータコンサルティング株式会社
代表取締役　天野　博之

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	50,622
	資産合計	50,622
負債及び純資産の部	流動負債	201,729
	賞与引当金	7,368
	株主資本	△151,107
	資本金	5,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	△161,107
	その他利益剰余金	△161,107
	(うち当期純損失)	(160,755)
	負債・純資産合計	50,622

第20期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルリテール

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	11,666,215
	固定資産	5,107,740
	資産合計	16,773,954
負債及び純資産の部	流動負債	7,680,279
	(うち賞与引当金)	(136,753)
	固定負債	1,991,389
	株主資本	7,102,286
	資本金	95,000
	資本剰余金	92,000
	資本準備金	92,000
	利益剰余金	6,915,286
	その他利益剰余金	6,915,286
	(うち当期純利益)	(2,262,110)
	負債・純資産合計	16,773,954

第 8 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社Dot＆Space
代表取締役　吉松　徹郎

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	349
	固定資産	1
	資産合計	350
負債及び純資産の部	流動負債	10,362
	株主資本	△10,012
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	△30,012
	その他利益剰余金	△30,012
	(うち当期純損失)	(340)
	負債・純資産合計	350

第６期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社ｉｓｔｙｌｅｍｅ
代表取締役　波多江祐介

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	163,177
	固定資産	4,582
	資産合計	167,759
負債及び純資産の部	流動負債	123,002
	(うち賞与引当金)	(8,822)
	株主資本	44,757
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	24,757
	その他利益剰余金	24,757
	(うち当期純利益)	(8,568)
	負債・純資産合計	167,759

第 7 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
Ｃａｒｅｆｕｌｌ株式会社
代表取締役　張　聖

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	12,990
	固定資産	10,049
	資産合計	23,039
負債及び純資産の部	流動負債	6,748
	株主資本	16,291
	資本金	27,000
	資本剰余金	25,000
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	△35,709
	その他利益剰余金	△35,709
	(うち当期純損失)	(5,915)
	負債・純資産合計	23,039

第78期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区元赤坂一丁目５番17号
株式会社松田平田設計
代表取締役社長　江本　正和

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	12,581
	固定資産	1,638
	合計	14,219
負債及び純資産の部	流動負債	5,429
	固定負債	2,331
	株主資本	6,458
	資本金	60
	資本剰余金	7
	資本準備金	7
	利益剰余金	6,391
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	6,376
	(うち当期純利益)	(189)
	合計	14,219

第 8 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルプロダクツ
代表取締役　近藤俊太郎

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	71,025
	固定資産	629
	資産合計	71,655
負債及び純資産の部	流動負債	102,090
	株主資本	△30,435
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△130,435
	その他利益剰余金	△130,435
	(うち当期純損失)	(72,207)
	負債・純資産合計	71,655

第21期決算公告　令和８年９月30日
大阪府大東市大字龍間266番地８
株式会社クラシック
代表取締役　小島　拓之
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,384,234
	固定資産	13,455,612
	資産合計	17,839,847
負債及び純資産の部	流動負債	455,086
	固定負債	18,385,177
	株主資本	△1,000,415
	資本金	10,000
	利益剰余金	△1,010,415
	その他利益剰余金	△1,010,415
	（うち当期純損失）	(509,383)
	負債・純資産合計	17,839,847

第16期決算公告　令和８年８月27日
大阪市中央区南船場四丁目12番22号
エクササイズコーチジャパン株式会社
代表取締役　中岡　尚志
貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	280,466
	固定資産	262,664
	資産合計	543,131
負債及び純資産の部	流動負債	243,942
	賞与引当金	7,135
	固定負債	213,904
	株主資本	85,284
	資本金	99,940
	資本剰余金	95,040
	資本準備金	95,040
	利益剰余金	△109,695
	その他利益剰余金	△109,695
	（うち当期純損失）	(63,581)
	負債・純資産合計	543,131

第７期決算公告　令和８年９月18日
東京都港区北青山一丁目２番３号
株式会社ＫｉｔｅＲａ
代表取締役　植松　隆史
貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,153
	固定資産	239
	資産合計	1,393
負債及び純資産の部	流動負債	1,337
	固定負債	403
	株主資本	△446
	資本金	100
	利益剰余金	△546
	その他利益剰余金	△546
	（うち当期純利益）	(78)
	新株予約権	99
	負債・純資産合計	1,393

第６期決算公告　令和８年９月30日
東京都新宿区西新宿一丁目４番11号
全研プラザビル
株式会社ＦＩＮＤＥＲＳ
代表取締役　梶木　雅之
貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	76,187
	固定資産	2,869
	合計	79,057
負債及び純資産の部	流動負債	15,816
	株主資本	63,240
	資本金	10,000
	利益剰余金	53,240
	その他利益剰余金	53,240
	（うち当期純利益）	(17,871)
	合計	79,057

第10期決算公告
令和８年９月30日
北海道恵庭市駒場町六丁目４番６号
株式会社テラスデザイン
代表取締役　木村　聡宏
貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	125,491
	固定資産	129,991
	合計	255,483
負債及び純資産の部	流動負債	42,824
	固定負債	118,117
	株主資本	94,541
	資本金	10,000
	利益剰余金	84,541
	その他利益剰余金	84,541
	（うち当期純利益）	(20,165)
	合計	255,483

第14期決算公告
令和８年９月30日
札幌市北区北七条西一丁目２番６号
ＮＣＯ札幌
株式会社ワンウォーク
代表取締役　木村　聡宏
貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	245,306
	固定資産	12,598
	合計	257,905
負債及び純資産の部	流動負債	88,347
	固定負債	91,700
	株主資本	77,858
	資本金	10,000
	利益剰余金	67,858
	その他利益剰余金	67,858
	（うち当期純利益）	(50,037)
	合計	257,905

第２期決算公告　令和８年８月17日
埼玉県川越市脇田本町15番地17
シンカエンビル２階
ホワイトナイツ株式会社
代表取締役　早川　邦雄
貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,165
	固定資産	9,139
	資産合計	18,304
負債及び純資産の部	流動負債	1,774
	固定負債	10,341
	負債合計	12,115
	株主資本	6,189
	資本金	8,000
	利益剰余金	△ 1,811
	その他利益剰余金	△ 1,811
	（うち当期純損失）	(6,659)
	純資産合計	6,189
	負債・純資産合計	18,304

第66期決算公告
令和８年９月30日
兵庫県尼崎市今福１丁目２番２号
東洋リビングサービス株式会社
代表取締役　寺島　功
貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,547
	固定資産	5,420
	合計	6,967
負債及び純資産の部	流動負債	1,153
	固定負債	8,671
	株主資本	△2,857
	資本金	100
	利益剰余金	△2,957
	利益準備金	1
	その他利益剰余金	△2,958
	（うち当期純損失）	(105)
	合計	6,967

第10期決算公告　令和８年９月30日
東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目33番５号
株式会社トーシンライフサポート
代表取締役　梶木　雅之
貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	833,146
	固定資産	7,204
	合計	840,351
負債及び純資産の部	流動負債	549,820
	固定負債	425
	株主資本	289,329
	資本金	10,000
	利益剰余金	279,329
	その他利益剰余金	279,329
	（うち当期純利益）	(16,895)
	評価・換算差額等	775
	その他有価証券評価差額金	775
	合計	840,351

第45期決算公告　令和８年６月23日
静岡県駿東郡長泉町南一色881番地の１
静岡ロジスティクス株式会社
代表取締役　溝口　守人
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	680,159
	固定資産	1,345,490
	資産合計	2,025,649
負債及び純資産の部	流動負債	244,017
	固定負債	139,269
	株主資本	1,642,363
	資本金	20,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	1,612,363
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	1,608,613
	（うち当期純利益）	(143,449)
	負債・純資産合計	2,025,649

第36期決算公告
令和８年９月30日
富山市天正寺1083番地
株式会社アルゴ
代表取締役　牧野　健一
貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	183,192
	固定資産	50,432
	合計	233,625
負債及び純資産の部	流動負債	32,611
	固定負債	33,259
	株主資本	167,754
	資本金	10,000
	利益剰余金	157,754
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	155,254
	（うち当期純利益）	(16,255)
	合計	233,625

第74期決算公告　令和８年６月19日
千葉県船橋市潮見町18番２号
白井運輸株式会社
代表取締役　伊藤　裕司
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	590,635
	固定資産	498,282
	資産合計	1,088,917
負債及び純資産の部	流動負債	190,624
	固定負債	891,649
	負債合計	1,082,273
	株主資本	6,641
	資本金	45,000
	利益剰余金	△ 38,358
	利益準備金	9,550
	その他利益剰余金	△ 47,908
	（うち当期純損失）	(38,520)
	純資産合計	6,641
	負債・純資産合計	1,088,917

第28期決算公告

令和８年９月30日
大阪市西区京町堀一丁目４番22号
株式会社アバランチ
代表取締役　熊本　樹稔

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	427,263
	固定資産	11,243
	合計	438,507
負債及び純資産の部	流動負債	109,667
	(うち賞与引当金)	(7,648)
	固定負債	4,372
	株主資本	324,467
	資本金	45,000
	利益剰余金	286,367
	利益準備金	2,038
	その他利益剰余金	284,328
	(うち当期純利益)	(44,455)
	自己株式	△ 6,900
	合計	438,507

第25期決算公告

令和８年８月20日
大阪市淀川区西中島３―23―16
株式会社アステックコンサルティング
代表取締役社長　岩室　宏

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	200,805
	固定資産	146,669
	繰延資産	1,885
	合計	349,359
負債及び純資産の部	流動負債	12,985
	固定負債	―
	株主資本	336,374
	資本金	50,000
	利益剰余金	286,374
	利益準備金	4,900
	その他利益剰余金	281,474
	(うち当期純利益)	(1,529)
	合計	349,359

第20期決算公告

令和８年３月23日
大阪府大阪市中央区本町４丁目５番16号
本町スクウェアビル２
株式会社セブンエージェント
代表取締役　藤本　哲哉

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	82,281
	固定資産	52,591
	資産合計	134,873
負債及び純資産の部	流動負債	10,249
	固定負債	84,948
	負債合計	95,197
	株主資本	39,675
	資本金	10,000
	利益剰余金	29,675
	その他利益剰余金	29,675
	(うち当期純利益)	(486)
	純資産合計	39,675
	負債・純資産合計	134,873

第51期決算公告

令和８年９月29日
宮城県富谷市成田一丁目５番地３
株式会社ジェー・シー・アイ
代表取締役　大信田和義

貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,253,225	流動負債	2,105,610
固定資産	2,678,231	固定負債	2,081,646
繰延資産	157,330	株主資本	901,530
		資本金	99,900
		資本剰余金	51,000
		その他資本剰余金	51,000
		利益剰余金	750,630
		利益準備金	14,024
		その他利益剰余金	736,606
		(うち当期純利益)	(70,818)
資産合計	5,088,786	負債・純資産合計	5,088,786

決算公告

令和８年９月30日
アメリカ合衆国カリフォルニア州
サンタアナ市ブルマンストリート2501、スイート201
FUJIFILM　Biosciences　Inc.
日本における代表者　長利　崇嗣

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千ＵＳドル）

科目	金額	科目	金額
流動資産	156,499	流動負債	258,132
固定資産	162,006	(うち賞与引当金)	(6,521)
有形固定資産	40,328	固定負債	7,714
無形固定資産	71,789	負債合計	265,846
投資その他の資産	49,888	株主資本	52,659
		資本金	19
		資本剰余金	11,954
		利益剰余金	40,686
		(うち当期純利益)	(30,434)
		純資産合計	52,659
資産合計	318,505	負債・純資産合計	318,505

第51期決算公告

令和８年９月30日　山形県西置賜郡小国町大字町原93番地１
山和建設株式会社
代表取締役　井上　孝

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,836	流動負債	3,466
固定資産	1,907	固定負債	68
有形固定資産	341	負債合計	3,535
無形固定資産	5	株主資本	2,207
投資その他の資産	1,561	資本金	50
		利益剰余金	2,157
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	2,144
		(うち当期純利益)	(130)
		評価・換算差額等	1
		その他有価証券評価差額金	1
		純資産合計	2,208
資産合計	5,744	負債・純資産合計	5,744

第21期決算公告

令和８年９月30日
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目１番41号
トライボッドワークス株式会社
代表取締役社長　佐々木賢一

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,041,582	流動負債	528,569
固定資産	272,048	(うち賞与引当金)	(21,996)
		固定負債	784,996
		株主資本	△1,173
		資本金	52,000
		資本剰余金	381,250
		資本準備金	381,250
		利益剰余金	△434,423
		その他利益剰余金	△434,423
		(うち当期純損失)	(30,425)
		新株予約権	1,238
資産合計	1,313,630	負債・純資産合計	1,313,630

第４期決算公告

令和８年９月30日
東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番13号
日本環境開発ホールディングス株式会社
代表取締役　中村　茂仁

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	309,502	流動負債	635,382
固定資産	14,340,677	固定負債	9,886,500
		株主資本	4,122,572
		資本金	50,000
		資本剰余金	4,475,050
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	4,425,050
		利益剰余金	△402,478
		その他利益剰余金	△402,478
		(うち当期純利益)	(823,910)
		新株予約権	5,725
資産合計	14,650,179	負債・純資産合計	14,650,179

第26期決算公告

2026年９月30日　東京都中央区日本橋馬喰町一丁目６番３号
株式会社チョイスホテルズジャパン
代表取締役　伊藤　孝彦

貸借対照表の要旨　（2026年６月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	362	流動負債	261
固定資産	47	負債合計	261
		株主資本	149
		資本金	20
		利益剰余金	129
		その他利益剰余金	129
		(うち当期純利益)	(11)
		純資産合計	149
資産合計	410	負債・純資産合計	410

第 73 期 決 算 公 告

令和８年９月29日　横浜市中区海岸通４丁目23番地
原田港湾株式会社
代表取締役社長　佐々木　徹

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,983,260	流動負債	886,882
固定資産	1,730,884	固定負債	285,617
		株主資本	4,289,490
		資本金	75,000
		利益剰余金	4,282,139
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	4,257,139
		（うち当期純利益）	(567,004)
		自己株式	△67,648
		評価・換算差額等	252,154
		その他有価証券評価差額金	252,154
資産合計	5,714,144	負債・純資産合計	5,714,144

第 42 期 決 算 公 告

令和８年９月30日　東京都新宿区荒木町13番35号
株式会社メディアフォース
代表取締役　加藤　健吾

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,108,178	流動負債	866,301
固定資産	394,345	固定負債	976,366
有形固定資産	176,651	負債合計	1,842,667
無形固定資産	24,932	株主資本	659,856
投資その他の資産	192,761	資本金	253,020
		利益剰余金	406,836
		（利益準備金）	(63,255)
		（その他利益剰余金）	(343,581)
		純資産合計	659,856
資産合計	2,502,524	負債・純資産合計	2,502,524

(注)　当期純利益　24,869千円

第 57 期 決 算 公 告

令和８年９月30日　東京都豊島区駒込１―44―２
芥川製菓株式会社
代表取締役　芥川　仁史

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,059,299	流動負債	1,011,951
固定資産	1,766,861	固定負債	1,358,320
		負債合計	2,370,271
		株主資本	1,455,889
		資本金	45,000
		利益剰余金	1,648,846
		利益準備金	11,250
		その他利益剰余金	1,637,596
		（うち当期純利益）	(85,993)
		自己株式	△237,957
		純資産合計	1,455,889
資産合計	3,826,160	負債・純資産合計	3,826,160

第 105 期 決 算 公 告

令和８年９月30日　静岡県浜松市中央区木戸町３番１号
大和染工株式会社
代表取締役　加藤隆一郎

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	261,494	流動負債	149,395
固定資産	2,655,398	（うち賞与引当金）	(2,068)
繰延資産	3,829	固定負債	544,260
		（うち退職給付引当金）	(7,738)
		株主資本	2,227,066
		資本金	100,000
		資本剰余金	99,185
		資本準備金	99,185
		利益剰余金	2,027,880
		利益準備金	45,000
		その他利益剰余金	1,982,880
		（うち当期純利益）	(93,852)
資産合計	2,920,723	負債・純資産合計	2,920,723

第 58 期 決 算 公 告

令和８年９月30日　東京都中央区京橋二丁目10番２号
エクセル株式会社
代表取締役　髙橋　直輝

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,878,462	流動負債	929,486
固定資産	7,189,049	賞与引当金	61,134
		固定負債	30,789
		退職給付引当金	27,289
		株主資本	9,107,236
		資本金	80,000
		資本剰余金	3,884,744
		その他資本剰余金	3,884,744
		利益剰余金	5,142,492
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	5,122,492
		（うち当期純利益）	(389,335)
資産合計	10,067,511	負債・純資産合計	10,067,511

第 8 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号霞が関ビルディング
ＴＡＫＵＭＩＮＯホールディングス株式会社
代表取締役　小野　晃良

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	558,210	流動負債	4,438,926
固定資産	8,978,022	賞与引当金	10,460
		固定負債	2,300,660
		退職給付引当金	5,443
		株主資本	2,796,646
		資本金	10,000
		資本剰余金	1,619,951
		その他資本剰余金	1,619,951
		利益剰余金	1,166,695
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,164,195
		（うち当期純利益）	(199,602)
資産合計	9,536,233	負債・純資産合計	9,536,233

第 5 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
東京都港区元赤坂一丁目１番７―1209号
滋賀竜王特定目的会社
取締役　山本　顕三

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産の部	12,059,500	流動負債	82,176
建物	8,063,694	固定負債	8,148,810
建物附属設備	1,481,588	負債合計	8,230,986
構築物	394,961	社員資本	4,863,829
機械装置	61,794	特定資本金	100
工具器具備品	10,351	優先資本金	5,464,500
減価償却累計額	△316,858	剰余金	△600,771
土地	2,363,969	当期未処理損失	600,771
その他の資産の部	1,035,315		
流動資産	908,848		
固定資産	1,916		
繰延資産	124,551	純資産合計	4,863,829
資産合計	13,094,815	負債・純資産合計	13,094,815

損益計算書の要旨
（自　令和７年７月１日　至　令和８年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	200,622
営業費用	676,157
営業損失金額	475,534
営業外収益	3,100
営業外費用	—
経常損失金額	472,434
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純損失金額	472,434
法人税、住民税及び事業税	1,369
当期純損失金額	473,803
前期繰越損失	126,968
当期未処理損失	600,771

第 38 期決算公告

令和８年９月30日
札幌市中央区北２条西３丁目１番地
タケサトビル
タケサト株式会社
代表取締役社長　武田　聡

貸借対照表の要旨（令和８年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	519,843
	固定資産	1,287,920
	資産合計	1,807,763
負債及び純資産の部	流動負債	43,786
	固定負債	133,732
	株主資本	1,630,244
	資本金	99,150
	資本剰余金	1,344,646
	資本準備金	1,344,646
	利益剰余金	186,448
	その他利益剰余金	186,448
	（うち当期純利益）	(7,265)
	負債・純資産合計	1,807,763

第１期決算公告

令和８年９月30日
東京都渋谷区恵比寿南三丁目５番７号
株式会社ＤＧアセットマネジメント
代表取締役社長　大堀　格稔

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	292,755
	合計	292,755
負債及び純資産の部	流動負債	4,574
	株主資本	288,181
	資本金	150,000
	資本剰余金	150,000
	資本準備金	150,000
	利益剰余金	△11,819
	その他利益剰余金	△11,819
	（うち当期純損失）	(11,819)
	合計	292,755

第61期決算公告

令和８年９月30日　岐阜市六条大溝三丁目13番３号
株式会社安部日鋼工業
代表取締役　井手口哲朗

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	16,777	流動負債	16,567
固定資産	14,255	固定負債	6,156
有形固定資産	12,046	負債合計	22,724
無形固定資産	92	株主資本	7,674
投資その他の資産	2,116	資本金	301
		利益剰余金	7,372
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	7,297
		評価・換算差額等	634
		その他有価証券評価差額金	535
		土地再評価差額金	99
		純資産合計	8,308
資産合計	31,032	負債・純資産合計	31,032

損益計算書の要旨
（自　令和７年７月１日　至　令和８年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	29,880
売上原価	25,582
売上総利益	4,297
販売費及び一般管理費	2,690
営業利益	1,607
営業外収益	140
営業外費用	238
経常利益	1,509
特別利益	24
特別損失	5
税引前当期純利益	1,528
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	93
当期純利益	1,150

第４期決算公告

令和８年９月30日
東京都渋谷区桜丘町３番２号
渋谷サクラステージＳＡＫＵＲＡタワー
サステナブルホールディングス株式会社
代表取締役　茂木　健太

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	867,911
	固定資産	401,707
	合計	1,269,618
負債及び純資産の部	流動負債	1,110,381
	固定負債	67,015
	株主資本	92,221
	資本金	30,000
	資本剰余金	94,078
	その他の資本剰余金	94,078
	利益剰余金	△31,856
	繰越利益剰余金	△31,856
	（うち当期純損失）	(38,012)
	合計	1,269,618

第73期決算公告

令和８年８月28日　愛知県豊川市白鳥町防入60番地
株式会社ＡＩＨＯ
代表取締役社長　宮﨑　眞嗣

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	11,713	流動負債	4,628
固定資産	10,218	固定負債	899
有形固定資産	6,320	株主資本	16,365
無形固定資産	335	資本金	835
投資その他の資産	3,562	資本剰余金	769
		資本準備金	769
		利益剰余金	14,760
		利益準備金	130
		その他利益剰余金	14,630
		評価・換算差額等	38
		その他有価証券評価差額金	38
資産合計	21,931	負債・純資産合計	21,931

損益計算書の要旨
（自　令和７年６月１日　至　令和８年５月31日）
（単位：百万円）

売上高	22,759
売上原価	16,270
売上総利益	6,489
販売費及び一般管理費	5,337
営業利益	1,151
営業外収益	169
営業外費用	22
経常利益	1,298
特別利益	1
特別損失	1
税引前当期純利益	1,298
法人税、住民税及び事業税	274
法人税等調整額	97
当期純利益	926

第24期決算公告

令和８年９月30日
千葉県柏市若柴178番地４
株式会社つくばウエルネスリサーチ
代表取締役社長　久野　譜也

貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	135,890
	固定資産	616,197
	資産の部合計	752,087
負債及び純資産の部	流動負債	60,209
	固定負債	105,495
	退職慰労引当金	97,466
	その他	8,028
	負債の部合計	165,705
	株主資本	560,861
	資本金	92,625
	資本剰余金	56,260
	資本準備金	56,260
	利益剰余金	431,299
	利益準備金	1,700
	その他利益剰余金	429,599
	（うち当期純利益）	(11,815)
	自己株式	△19,323
	評価・換算差額等	24,492
	有価証券評価差額金	24,492
	新株予約権	1,029
	純資産の部合計	586,382
	負債・純資産合計	752,087

第６期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区港南二丁目12番27号
株式会社ＭＩＲＡＩＳ　Ｔｅｃｈ
代表取締役　北澤　貴彦

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	397,644,660
	固定資産	12,255,822
	合計	409,900,482
負債及び純資産の部	流動負債	203,686,034
	固定負債	85,338,000
	株主資本	120,876,448
	資本金	70,000,000
	資本剰余金	15,000,000
	資本準備金	15,000,000
	利益剰余金	35,876,448
	その他利益剰余金	35,876,448
	（うち当期純利益）	(14,732,453)
	合計	409,900,482

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六千万円減少し一千万円とし、減少する資本金の額を全額資本準備金とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年十一月十一日であり、株主総会の決議は、令和八年八月十九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日
東京都港区港南二丁目一二番二七号
株式会社ＭＩＲＡＩＳ　Ｔｅｃｈ
代表取締役　北澤　貴彦

貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,885
	固定資産	222
	資産合計	3,107
負債及び純資産の部	流動負債	6,719
	固定負債	13,951
	株主資本	△17,562
	資本金	1,100
	利益剰余金	△18,662
	その他利益剰余金	△18,662
	（うち当期純損失）	(7,898)
	負債・純資産合計	3,107

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千百十万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年九月三十日
東京都渋谷区神宮前六丁目二三番四号
桑野ビル二階
シュハリィ株式会社
代表取締役　青木　竜太

第２期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区虎ノ門一丁目10番５号
TakaTrade株式会社
代表取締役　松島　悟

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	516,483
	固定資産	6,313
	資産合計	**522,797**
負債及び純資産の部	流動負債	106,773
	(うち事業構造改革引当金)	(18,471)
	株主資本	416,023
	資本金	400,000
	資本剰余金	400,000
	資本準備金	400,000
	利益剰余金	△383,976
	その他利益剰余金	△383,976
	(うち当期純損失)	(265,141)
	負債・純資産合計	**522,797**

合併公告

左記会社は吸収合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。なお、効力発生日は令和八年十一月一日です。

この合併に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法に基づく有価証券報告書提出済

（乙）令和八年九月三十日のとおりです

東京都港区虎ノ門一丁目一〇番五号
（甲）PostPrime株式会社
代表取締役　松島　悟
東京都港区虎ノ門一丁目一〇番五号
（乙）TakaTrade株式会社
代表取締役　松島　悟

第11期決算公告

令和８年９月30日
東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
目黒山手通ビル８階
株式会社ＳＵＰＥＲ　ＳＴＵＤＩＯ
代表取締役　林　紘祐

貸借対照表の要旨
（令和７年11月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,943,160
	固定資産	202,037
	資産合計	**4,145,197**
負債及び純資産の部	流動負債	1,856,487
	(賞与引当金)	(69,547)
	固定負債	988,879
	負債合計	**2,845,366**
	株主資本	△92,459
	資本金	50,000
	資本剰余金	10,089,430
	資本準備金	9,936,420
	その他資本剰余金	153,010
	利益剰余金	△10,228,870
	その他利益剰余金	△10,228,870
	(うち当期純損失)	(2,046,751)
	自己株式	△3,020
	新株予約権	1,392,291
	純資産合計	**1,299,831**
	負債・純資産合計	**4,145,197**

第15期決算公告

令和８年９月30日
東京都武蔵野市八幡町三丁目１番25号
武蔵野はなケアクリニック３Ｆ
株式会社アルテミシア
代表取締役　篠原　興道

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	70,718,977
	固定資産	1,054,888,320
	資産合計	**1,125,607,297**
負債及び純資産の部	流動負債	31,204,964
	固定負債	975,728,500
	株主資本	118,673,833
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	117,673,833
	その他利益剰余金	117,673,833
	(うち当期純利益)	(22,684,162)
	負債・純資産合計	**1,125,607,297**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年九月三十日

東京都武蔵野市八幡町三丁目一番二五号
武蔵野はなケアクリニック三階
（甲）株式会社アルテミシア
代表取締役　篠原　興道
東京都港区海岸一丁目二―三汐留芝離宮ビルディング一〇四
（乙）有限会社おおきな木
代表取締役　篠原　興道

第２期決算公告

令和８年９月30日
横浜市都筑区茅ケ崎東四丁目５番24号
サンビルドＡ区画
ビリオン電機株式会社
代表取締役　陳　振乾

貸借対照表の要旨
（令和７年11月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	10,696
	固定資産	4,110
	資産合計	**14,806**
負債及び純資産の部	流動負債	19,504
	株主資本	△4,697
	資本金	50,000
	利益剰余金	△54,697
	その他利益剰余金	△54,697
	(うち当期純損失)	(27,805)
	負債・純資産合計	**14,806**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

横浜市都筑区茅ケ崎東四丁目五番二四号サンビルドＡ区画
ビリオン電機株式会社
代表取締役　陳　振乾

第56期決算公告

令和８年８月20日
新潟県上越市高土町３丁目９番12号
平安セレモニー株式会社
代表取締役　青木　省一

貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,189,602
	固定資産	6,259,310
	繰延資産	0
	資産合計	**8,448,913**
負債及び純資産の部	流動負債	734,961
	固定負債	6,304,196
	負債合計	**7,039,157**
	株主資本	1,409,756
	資本金	40,000
	資本剰余金	24
	資本準備金	24
	利益剰余金	1,377,731
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	1,367,731
	(うち当期純利益)	(90,055)
	自己株式	△ 8,000
	純資産合計	**1,409,756**
	負債・純資産合計	**8,448,913**

第73期決算公告

令和８年９月30日
新潟県佐渡市羽茂大橋1646番地３
本間建設株式会社
代表取締役　本間　寿正

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	1,084,624,234
	固定資産	1,034,296,256
	資産合計	**2,118,920,490**
負債及び純資産の部	流動負債	365,016,239
	株主資本	1,753,904,251
	資本金	25,000,000
	利益剰余金	1,734,344,251
	利益準備金	6,250,000
	その他利益剰余金	1,728,094,251
	(うち当期純利益)	(54,523,255)
	自己株式	△ 5,440,000
	負債・純資産合計	**2,118,920,490**

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を二億六千六十六万五千四百四十五円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和八年九月十一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

新潟県佐渡市羽茂大橋一六四六番地三
本間建設株式会社
代表取締役　本間　寿正

第34期決算公告

令和８年８月21日

福井県坂井市春江町沖布目第38号３番地

未来コーセン株式会社

代表取締役社長　南本　政司

貸借対照表の要旨

（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,509,475
	固定資産	1,401,845
	資産合計	**5,911,320**
負債及び純資産の部	流動負債	366,149
	（うち賞与引当金）	(109,376)
	固定負債	119,434
	（うち役員退職慰労引当金）	(4,972)
	（うち退職給付引当金）	(114,462)
	負債合計	**485,584**
	株主資本	5,390,738
	資本金	30,000
	資本剰余金	50,000
	その他資本剰余金	50,000
	利益剰余金	5,310,738
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	5,303,238
	（うち当期純利益）	(373,453)
	評価・換算差額等	34,997
	その他有価証券評価差額金	34,997
	純資産合計	**5,425,736**
	負債・純資産合計	**5,911,320**

第66期決算公告

令和８年８月25日

東京都新宿区大久保二丁目５番25号

株式会社　カワダ

代表取締役社長　上口　大司

貸借対照表の要旨

（令和８年５月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	11,082
	固定資産	7,970
	資産合計	**19,053**
負債及び純資産の部	流動負債	5,639
	賞与引当金	307
	その他	5,332
	固定負債	1,405
	退職給付引当金	700
	役員退職慰労引当金	108
	事業構造改善費用引当金	5
	その他	591
	負債合計	**7,044**
	株主資本	10,091
	資本金	99
	資本剰余金	941
	資本準備金	5
	その他資本剰余金	935
	利益剰余金	9,051
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	9,026
	（うち当期純利益）	(324)
	評価・換算差額等	1,917
	その他有価証券評価差額金	1,917
	純資産合計	**12,008**
	負債・純資産合計	**19,053**

第46期決算公告

令和８年９月30日

福岡県大牟田市浄真町144番地

株式会社中嶋建設

代表取締役　中嶋　志龍

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	21,312
	固定資産	32,697
	合計	**54,009**
負債及び純資産の部	流動負債	17,266
	固定負債	32,666
	株主資本	4,076
	資本金	25,000
	利益剰余金	△20,923
	利益準備金	150
	その他利益剰余金	△21,073
	（うち当期純損失）	(7,063)
	合計	**54,009**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少し、一千万円にすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

福岡県大牟田市浄真町一四四番地

株式会社中嶋建設

代表取締役　中嶋　志龍

第26期決算公告

令和８年９月30日

東京都台東区上野一丁目４番８号

上野横山ビル

株式会社加羅鞍

代表取締役　三宅　民子

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	117,057
	固定資産	4,427,205
	合計	**4,544,263**
負債及び純資産の部	流動負債	418,660
	株主資本	4,125,603
	資本金	10,000
	資本剰余金	3,945,318
	資本準備金	3,945,318
	利益剰余金	170,284
	その他利益剰余金	170,284
	（うち当期純利益）	(2,695)
	合計	**4,544,263**

準備金の額の減少公告

当社は、令和八年三月三十一日を効力発生日とした横山産業株式会社との株式交換（以下「本株式交換」）により増加した資本準備金の額について、本株式交換による資本準備金の増加額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

東京都台東区上野一丁目四番八号上野横山ビル

株式会社加羅鞍

代表取締役　三宅　民子

第１期決算公告

令和８年９月30日

東京都渋谷区恵比寿西二丁目４番８号

ウィンド恵比寿ビル８Ｆ

株式会社ReBirth　Creations

代表取締役　岩本健太郎

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,302
	繰延資産	296
	合計	**1,598**
負債及び純資産の部	流動負債	82
	固定負債	4,194
	株主資本	△2,678
	資本金	10
	利益剰余金	△2,688
	その他利益剰余金	△2,688
	（うち当期純損失）	(2,688)
	合計	**1,598**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

東京都世田谷区岡本一丁目一六番七号

（甲）合同会社クリスピー

代表社員　岩本健太郎

東京都渋谷区恵比寿西二丁目四番八号

ウィンド恵比寿ビル八Ｆ

（乙）株式会社ＲｅＢｉｒｔｈ　Ｃｒｅａｔｉｏｎｓ

代表取締役　岩本健太郎

第43期決算公告

令和８年９月30日

大阪市平野区瓜破六丁目５番33号

株式会社百合商事

代表取締役　田中慎一郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	462,895
	固定資産	399,519
	合計	**862,415**
負債及び純資産の部	流動負債	395,670
	固定負債	77,333
	株主資本	389,411
	資本金	10,000
	利益剰余金	379,411
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	376,911
	（うち当期純利益）	(18,379)
	合計	**862,415**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金一億七千三百六万四千五百三円減少し、資本準備金の額を金〇円に減少することにいたしました。

減少する資本金及び資本準備金の額は、全額をその他資本剰余金に振り替えます。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

大阪市平野区瓜破六丁目五番三三号

株式会社百合商事

代表取締役　田中慎一郎

第１期決算公告

令和８年９月30日
京都市中京区両替町通姉小路下る柿本町412番地
株式会社ＨＯＳＯＯ
代表取締役　細尾　真孝

貸借対照表の要旨　（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,008,558	流動負債	528,773
固定資産	418,476	固定負債	91,522
繰延資産	9,172	（うち退職給付引当金）	(7,191)
		株主資本	815,912
		資本金	279,774
		資本剰余金	516,189
		資本準備金	199,774
		その他資本剰余金	316,414
		利益剰余金	19,947
		その他利益剰余金	19,947
		（うち当期純利益）	(19,947)
資産合計	**1,436,207**	**負債・純資産合計**	**1,436,207**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億七千九百七十七万四千九百十四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日
京都市中京区両替町通姉小路下る柿本町四一二番地　株式会社ＨＯＳＯＯ
代表取締役　細尾　真孝

第13期決算公告

令和８年９月30日
東京都品川区大井二丁目15番６号101
株式会社ハッピーファミリー・パートナーズ
代表取締役　大和　智子

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	18,359,261
	固定資産	1,348,953,098
	資産合計	**1,367,312,359**
負債及び純資産の部	流動負債	29,623,205
	固定負債	927,526,292
	負債合計	**957,149,497**
	株主資本	410,162,862
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	409,162,862
	その他利益剰余金	409,162,862
	（うち当期純利益）	(45,118,352)
	純資産合計	**410,162,862**
	負債・純資産合計	**1,367,312,359**

吸収分割公告

当社は、吸収分割により、株式会社ハッピーファミリー・パートナーズ（東京都品川区大井二丁目一五番六号一〇一）の南蒲田投資事業に関して有する権利義務を承継することにいたしました。効力発生日は令和八年十一月一日です。なお、当社が承継する債務については、分割会社である株式会社ハッピーファミリー・パートナーズも、引き続き当社と連帯して弁済の責任を負います。

当社の債権者様で本件吸収分割に異議のある方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

両社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（株式会社ハッピーファミリー・パートナーズ）左記のとおりです。

（当社）令和八年九月一日に設立され、最終事業年度は存しません。

令和八年九月三十日
東京都大田区南蒲田一丁目二二番二〇号
株式会社Ｆｅｒｉｏ南蒲田
代表取締役　大和　義明

第３期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区虎ノ門五丁目13番１号虎ノ門40ＭＴビル７階
Ｈ＆Ｈ株式会社
代表取締役　堀内　勇作

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	83,934	流動負債	15,662
固定資産	3,000,049	固定負債	3,001,216
繰延資産	262	**負債合計**	**3,016,878**
		株主資本	67,367
		資本金	1,000
		利益剰余金	66,367
		その他利益剰余金	66,367
		（うち当期純利益）	(67,081)
		純資産合計	**67,367**
資産合計	**3,084,246**	**負債・純資産合計**	**3,084,246**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一四億七四六四万〇九四六円、資本準備金の額を一四億七四六四万〇九四五円減少することにいたしました。

ただし、同時に株式の発行により増額いたしますので、効力発生日後の資本金及び資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日
東京都港区虎ノ門五丁目一三番一号
虎ノ門四〇ＭＴビル七階
Ｈ＆Ｈ株式会社
代表取締役　堀内　勇作

第１期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区虎ノ門五丁目13番１号虎ノ門40ＭＴビル７階
Ｈ＆Ｈマネジメント株式会社
代表取締役　堀内　勇作

貸借対照表の要旨
（令和７年11月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	72,174	流動負債	13,705
固定資産	3,000,000	固定負債	3,000,000
		負債合計	**3,013,705**
		株主資本	58,469
		資本金	1,000
		利益剰余金	57,469
		その他利益剰余金	57,469
		（うち当期純利益）	(57,469)
		純資産合計	**58,469**
資産合計	**3,072,174**	**負債・純資産合計**	**3,072,174**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一四億七六三一万九七〇円、資本準備金の額を一四億七六三一万九九六九円減少することにいたしました。

ただし、同時に株式の発行により増額いたしますので、効力発生日後の資本金及び資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日
東京都港区虎ノ門五丁目一三番一号
虎ノ門四〇ＭＴビル七階
Ｈ＆Ｈマネジメント株式会社
代表取締役　堀内　勇作

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三百五十万円減少して一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

横浜市瀬谷区三ツ境一一六番地四
株式会社ニーズ
代表取締役　齊藤　浩介

決　算　公　告

令和８年９月30日
横浜市瀬谷区三ツ境116番地４
株式会社ニーズ
代表取締役　齊藤　浩介

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,231
	固定資産	1,758
	資産合計	7,990
負債及び純資産の部	流動負債	192
	固定負債	0
	株主資本	7,798
	資本金	13,500
	利益剰余金	△5,702
	（うち当期純損失）	(5,608)
	負債・純資産合計	7,990

第８期決算公告

令和８年９月30日
東京都港区六本木五丁目２番１号
ＭＩＲＡＩ株式会社
代表取締役　安冨　輝

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	144,650
	固定資産	818
	合計	145,469
負債及び純資産の部	流動負債	82,135
	紹介報酬返金引当金	1,289
	固定負債	13,125
	株主資本	50,208
	資本金	20,000
	利益剰余金	30,208
	その他利益剰余金	30,208
	（うち当期純利益）	(15,306)
	合計	145,469

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

名古屋市中区栄二丁目二番二一号
株式会社ＡＪドリームクリエイト
代表取締役　蓮川　昌実

第25期決算公告

令和８年９月30日
名古屋市中区栄二丁目２番21号
株式会社ＡＪドリームクリエイト
代表取締役　蓮川　昌実

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	289,657
	固定資産	806,118
	合計	1,095,775
負債及び純資産の部	流動負債	585,003
	固定負債	124,535
	株主資本	386,237
	資本金	20,000
	利益剰余金	366,237
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	363,237
	（うち当期純利益）	(76,592)
	合計	1,095,775

第21期決算公告

令和８年９月30日
長崎県平戸市田平町小手田免419番地１
株式会社アイル
代表取締役　早田　圭介

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	16,073
	固定資産	105,227
	繰延資産	153,501
	合計	274,802
負債及び純資産の部	流動負債	268,705
	固定負債	74,500
	株主資本	△68,402
	資本金	86,550
	資本剰余金	240,300
	資本準備金	240,300
	利益剰余金	△395,252
	その他利益剰余金	△395,225
	（うち当期純損失）	(84,584)
	合計	274,802

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少して一千万円とし、資本準備金の額を三千九百九十一万六千四百円減少して〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

兵庫県加古郡稲美町加古字上新田前一九〇〇番地の四
株式会社高垣製作所
代表取締役　高垣　昇一

第55期決算公告

令和８年９月30日
兵庫県加古郡稲美町加古字上新田前1900番地の４
株式会社高垣製作所
代表取締役　高垣　昇一

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	150,888
	固定資産	604,090
	合計	754,978
負債及び純資産の部	流動負債	102,368
	固定負債	—
	株主資本	652,610
	資本金	10,000
	利益剰余金	642,610
	利益準備金	3,500
	その他利益剰余金	639,110
	（うち当期純利益）	(43,232)
	合計	754,978

第38期決算公告

令和８年９月29日
大阪市北区中之島６丁目２番40号
瀬戸谷川倉庫株式会社
代表取締役　谷川　隆史

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	147,605
	固定資産	287,837
	合計	435,442
負債及び純資産の部	流動負債	38,711
	賞与引当金	5,000
	株主資本	396,731
	資本金	70,000
	利益剰余金	326,731
	利益準備金	17,500
	その他利益剰余金	309,231
	（うち当期純利益）	(15,305)
	合計	435,442

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は令和八年十一月六日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和八年十一月四日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和八年九月三十日

群馬県太田市飯田町一五四六番地ポレスター太田駅前サウスレジデンス三〇四号
（甲）Ｗ４株式会社
代表取締役　蔵持　弘

群馬県太田市宝町七一一番地一スカイブルー一Ｆ
（乙）ＰＲＯ―ＳＴＥＰ株式会社
代表取締役　蔵持　弘

第13期決算公告

令和８年９月30日
群馬県太田市宝町711番地１
スカイブルー１Ｆ
ＰＲＯ―ＳＴＥＰ株式会社
代表取締役　蔵持　弘

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	230,339,272
	固定資産	415,625,399
	合計	645,964,671
負債及び純資産の部	流動負債	43,489,265
	固定負債	538,749,168
	株主資本	63,726,238
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	60,726,238
	その他利益剰余金	60,726,238
	（うち当期純利益）	(23,481,800)
	合計	645,964,671

「官報の発行に関する法律」の施行により令和７年４月１日から「官　報」は電子化されました。

内閣府

資金決済に関する法律第20条第１項に基づく前払式支払手段の払戻しの公告

「JPY-World」のサービス終了にあたり、資金決済に関する法律第20条第１項に基づき、未使用のアプリ内通貨残高の払戻しをいたします。

＜払戻しを行う前払式支払手段の発行者の商号＞　PassPay株式会社
＜払戻しに係る前払式支払手段の種類＞　JPY-World
＜払戻しの申出期間＞　2026年９月30日0:00～2026年12月6日23:59
上記の申出期間内にお申し出頂けない場合には、この払戻し手続きから除斥されます。

＜本件に関するお問い合わせ＞
PassPay株式会社
TEL 03-6832-0992　URL info@passpay.io

令和８年９月30日

東京都港区六本木７－７－７
PassPay株式会社

第67期決算公告

令和８年９月29日
大阪市北区中之島６丁目２番40号
三共運輸倉庫株式会社
代表取締役　谷川　隆史

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	156,804
	固定資産	12,666
	合計	169,470
負債及び純資産の部	流動負債	55,729
	賞与引当金	450
	固定負債	27,590
	株主資本	86,151
	資本金	50,000
	利益剰余金	36,151
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	33,651
	（うち当期純利益）	(7,472)
	合計	169,470

決算公告

令和８年９月30日
福岡県大牟田市大字草木800番地５
株式会社コモ・サン建物
代表取締役　菰原シヅカ

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	38,093
	固定資産	7,884
	資産合計	45,977
負債及び純資産の部	流動負債	2,176
	固定負債	15,184
	株主資本	28,617
	資本金	3,500
	利益剰余金	25,117
	その他利益剰余金	25,117
	（うち当期純利益）	(2,123)
	負債・純資産合計	45,977

決算公告

令和８年９月30日
福岡県大牟田市大字草木800番地１
株式会社コモハラ不動産
代表取締役　菰原　陸

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	173,057
	固定資産	139,268
	資産合計	312,325
負債及び純資産の部	流動負債	37,982
	固定負債	188,056
	株主資本	86,287
	資本金	10,000
	利益剰余金	76,287
	その他利益剰余金	76,287
	（うち当期純損失）	(6,238)
	負債・純資産合計	312,325

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日
福岡県大牟田市大字草木八〇ハラ〇〇番地一
（甲）株式会社コモハラ不動産
代表取締役　菰原　陸
福岡県大牟田市大字草木八〇〇番地五
（乙）株式会社コモ・サン建物
代表取締役　菰原シヅカ

第９期決算公告

令和８年９月30日
熊本市西区花園五丁目23番48－１号
株式会社希
代表取締役　植田龍太郎

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	71,469
	固定資産	83,230
	合計	154,700
負債及び純資産の部	流動負債	120,618
	固定負債	90,738
	株主資本	△56,657
	資本金	1,000
	資本剰余金	1,000
	その他資本剰余金	1,000
	利益剰余金	△58,657
	その他利益剰余金	△58,657
	（うち当期純損失）	(42,210)
	合計	154,700

第36期決算公告

令和８年９月30日
熊本市西区花園五丁目23番48－１号
株式会社リューズ
代表取締役　植田貴美子

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	294,354
	固定資産	602,868
	繰延資産	3,527
	合計	900,750
負債及び純資産の部	流動負債	377,104
	固定負債	505,524
	株主資本	18,121
	資本金	10,000
	利益剰余金	8,121
	その他利益剰余金	8,121
	（うち当期純利益）	(54,128)
	合計	900,750

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日
熊本市西区花園五丁目二三番四八－一号
（甲）株式会社リューズ
代表取締役　植田貴美子
熊本市西区花園五丁目二三番四八－一号
（乙）株式会社希
代表取締役　植田龍太郎

第４期決算公告

令和８年９月30日
東京都渋谷区神宮前六丁目35番３号
コープオリンピア308号
ＦｅＭｕｐ株式会社
代表取締役　遠藤　了

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	8,555
	資産合計	8,555
負債及び純資産の部	流動負債	1,039
	負債合計	1,039
	株主資本	7,516
	資本金	1,500
	利益剰余金	6,016
	その他利益剰余金	6,016
	（うち当期純利益）	(1,357)
	純資産合計	7,516
	負債・純資産合計	8,555

第２期決算公告

令和８年９月30日
東京都渋谷区神宮前六丁目35番３号
コープオリンピア306号
ＩＫＩジャパン株式会社
代表取締役　満倉　靖恵

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,791
	固定資産	1,500
	資産合計	3,291
負債及び純資産の部	流動負債	17,510
	負債合計	17,510
	株主資本	△14,218
	資本金	1,500
	利益剰余金	△15,718
	その他利益剰余金	△15,718
	（うち当期純損失）	(13,738)
	純資産合計	△14,218
	負債・純資産合計	3,291

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年九月三十日
東京都渋谷区神宮前六丁目三五番三号
コープオリンピア三〇六号
（甲）ＩＫＩジャパン株式会社
代表取締役　満倉　靖恵
東京都渋谷区神宮前六丁目三五番三号
コープオリンピア三〇八号
（乙）ＦｅＭｕｐ株式会社
代表取締役　遠藤　了

第４期決算公告　令和８年９月30日

群馬県前橋市六供町四丁目８番地８

嬉しい商店株式会社

代表取締役　和田　卓也

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	3,778,268
	固定資産	5,306,557
	繰延資産	898,758
	資産合計	9,983,583
負債及び純資産の部	流動負債	3,904,253
	固定負債	18,049,700
	株主資本	△11,970,370
	資本金	8,000,000
	利益剰余金	△19,970,370
	その他利益剰余金	△19,970,370
	（うち当期純損失）	(3,514,717)
	負債・純資産合計	9,983,583

第14期決算公告　令和８年９月30日

群馬県前橋市本町二丁目10番13号

株式会社Ｒｉｖｅｒ

代表取締役　和田　卓也

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	52,260,130
	固定資産	63,476,097
	資産合計	115,736,227
負債及び純資産の部	流動負債	30,421,720
	固定負債	73,742,446
	株主資本	11,572,061
	資本金	500,000
	利益剰余金	11,072,061
	その他利益剰余金	11,072,061
	（うち当期純利益）	(89,590)
	負債・純資産合計	115,736,227

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

両社の株主総会の承認決議は令和八年十一月一日であり、効力発生日は令和八年十一月一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

群馬県前橋市本町二丁目一〇番一三号

（甲）株式会社Ｒｉｖｅｒ

代表取締役　和田　卓也

群馬県前橋市六供町四丁目八番地八

（乙）嬉しい商店株式会社

代表取締役　和田　卓也

第３期決算公告　令和８年９月30日

群馬県高崎市中里見町118番地１

株式会社ＴｏｍｉＤｅｎ　ｌａｂｏ

代表取締役　富澤　貴弘

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	63,543,718
	固定資産	9,624,806
	資産合計	73,168,524
負債及び純資産の部	流動負債	2,808,117
	固定負債	67,223,202
	株主資本	3,137,205
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	2,137,205
	その他利益剰余金	2,137,205
	（うち当期純損失）	(4,760,240)
	負債・純資産合計	73,168,524

第12期決算公告　令和８年９月30日

群馬県高崎市沖町363番地３

ＴｏｍｉＤｅｎ株式会社

代表取締役　富澤　貴弘

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	196,167,478
	固定資産	89,371,690
	繰延資産	1,449,499
	資産合計	286,988,667
負債及び純資産の部	流動負債	43,448,533
	固定負債	170,213,541
	株主資本	73,326,593
	資本金	2,000,000
	利益剰余金	71,326,593
	その他利益剰余金	71,326,593
	（うち当期純利益）	(3,556,594)
	負債・純資産合計	286,988,667

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年十一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年十一月一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

群馬県高崎市沖町三六三番地三

（甲）ＴｏｍｉＤｅｎ株式会社

代表取締役　富澤　貴弘

群馬県高崎市中里見町一一八番地一

（乙）株式会社ＴｏｍｉＤｅｎｌａｂｏ

代表取締役　富澤　貴弘

第15期決算公告

令和８年９月30日

埼玉県桶川市大字篠津154番地の２

株式会社ケイズハウジング

代表取締役　加藤　雄得

貸借対照表の要旨

（令和７年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	339,146
	固定資産	2,099,067
	合計	2,438,213
負債及び純資産の部	流動負債	130,088
	固定負債	1,837,006
	株主資本	471,119
	資本金	8,000
	利益剰余金	463,119
	その他利益剰余金	463,119
	（うち当期純利益）	(106,362)
	合計	2,438,213

第７期決算公告

令和８年９月30日

埼玉県桶川市大字篠津154番地の２

株式会社ケイズコーポレーション

代表取締役　加藤　雄得

貸借対照表の要旨

（令和８年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	19,201
	繰延資産	517
	合計	19,719
負債及び純資産の部	流動負債	3
	株主資本	19,715
	資本金	20,000
	利益剰余金	△284
	その他利益剰余金	△284
	（うち当期純損失）	(15)
	合計	19,719

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のスポーツジム事業及びコインランドリー事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

埼玉県桶川市大字篠津一五四番地の二

（甲）株式会社ケイズコーポレーション

代表取締役　加藤　雄得

埼玉県桶川市大字篠津一五四番地の二

（乙）株式会社ケイズハウジング

代表取締役　加藤　雄得

第14期決算公告

令和８年９月30日

福岡市早良区藤崎一丁目24番21号

株式会社クレイツ

代表取締役　隈部　勇太

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,125
	固定資産	18,904
	合計	28,029
負債及び純資産の部	流動負債	12,194
	固定負債	5,884
	株主資本	9,951
	資本金	3,000
	利益剰余金	6,951
	その他利益剰余金	6,951
	（うち当期純損失）	(30,289)
	合計	28,029

第11期決算公告

令和８年９月30日

福岡市早良区藤崎一丁目24番21号２階

株式会社エンター

代表取締役　隈部　勇太

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	40,384
	固定資産	5,334
	合計	45,718
負債及び純資産の部	流動負債	29,667
	固定負債	21,606
	株主資本	△5,555
	資本金	500
	利益剰余金	△6,055
	その他利益剰余金	△6,055
	（うち当期純利益）	(43,230)
	合計	45,718

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日

福岡市早良区藤崎一丁目二四番二一号二階

（甲）株式会社エンター

代表取締役　隈部　勇太

福岡市早良区藤崎一丁目二四番二一号

（乙）株式会社クレイツ

代表取締役　隈部　勇太

第 2 期 決 算 公 告

令和８年９月30日　　愛知県豊田市三軒町三丁目１番地
セレンディップ・オートモーティブ株式会社
代表取締役　髙橋　直輝

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	69,889	流動負債	5,937,322
固定資産	12,117,745	賞与引当金	19,584
		固定負債	3,037,500
		株主資本	3,212,812
		資本金	135,000
		資本剰余金	3,128,243
		資本準備金	3,128,243
		利益剰余金	△50,431
		その他利益剰余金	△50,431
		（うち当期純利益）	（175,345）
資産合計	12,187,634	負債・純資産合計	12,187,634

第 1 期 決 算 公 告

令和８年９月30日　　神奈川県横浜市西区南幸二丁目15番20号
ＹＢＳ南幸ビル５階
株式会社ＰＴＥホールディングス
代表取締役　金子　英正

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	53,675	流動負債	12,076
固定資産	2,157,974	固定負債	1,620,000
		株主資本	579,573
		資本金	30,000
		資本剰余金	570,000
		資本準備金	7,500
		その他資本剰余金	562,500
		利益剰余金	△20,426
		その他利益剰余金	△20,426
		（うち当期純損失）	（20,426）
合計	2,211,650	合計	2,211,650

第 91 期 決 算 公 告

令和８年９月30日　　大阪市中央区久太郎町四丁目１番３号
森田化学工業株式会社
代表取締役　森田　泰央

貸借対照表の要旨　（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,267,837	流動負債	4,807,979
固定資産	10,125,032	固定負債	4,325,206
有形固定資産	4,770,298	負債合計	9,133,186
無形固定資産	355,584	株主資本	9,259,682
投資その他の資産	4,999,149	資本金	100,000
		資本剰余金	170,000
		その他資本剰余金	170,000
		利益剰余金	8,989,682
		利益準備金	67,500
		その他利益剰余金	8,922,182
		（うち当期純利益）	（404,846）
		純資産合計	9,259,682
資産合計	18,392,869	負債・純資産合計	18,392,869

第 49 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
兵庫県西宮市鳴尾浜一丁目６番30号
株式会社ティーケーシン
代表取締役　小澤　　譲

貸借対照表の要旨　（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,057,947	流動負債	1,735,066
固定資産	1,830,393	固定負債	180,274
繰延資産	384	株主資本	973,385
		資本金	20,000
		資本剰余金	△15,963
		その他資本剰余金	△15,963
		利益剰余金	970,282
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	965,282
		（うち当期純利益）	（254,079）
		自己株式	△933
合計	2,888,726	合計	2,888,726

第 30 期 決 算 公 告

令和８年９月30日

埼玉県さいたま市桜区田島４丁目35番17号

医療法人社団松弘会

理事長　済陽　義久

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,742,358	流動負債	2,775,326
固定資産	6,021,011	賞与引当金	199,813
有形固定資産	5,747,739	固定負債	4,341,527
無形固定資産	63,877	退職給付引当金	294,580
投資その他の資産	209,394	負債合計	7,116,853
繰延資産	1,751	出資金	15,000
		積立金	1,633,267
		繰越利益積立金	1,633,267
		純資産合計	1,648,267
資産合計	8,765,119	負債・純資産合計	8,765,119

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
事業収益	9,637,275	事業外費用	142,951
（うち本来業務）	（9,570,260）	経常利益	152,183
（うち付帯業務）	（67,015）	特別利益	50,847
（うち収益業務）	（0）	特別損失	21,912
事業費用	9,447,399	税引前当期純利益	181,119
（うち本来業務）	（9,383,938）	法人税、住民税及び事業税	1,163
（うち付帯業務）	（63,461）	法人税等調整額	△1,084
（うち収益業務）	（0）	当期純利益	181,039
事業収益	189,875		
事業外収益	105,259		

第 44 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
大阪市北区浪花町13番20号
株式会社ジェノバ
代表取締役社長　清水　　道

貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	537,555	流動負債	271,742
固定資産	1,346,525	固定負債	20,000
有形固定資産	56,797	株主資本	1,592,338
無形固定資産	856	資本金	50,000
投資その他の資産	1,288,872	資本剰余金	181,250
		その他資本剰余金	181,250
		利益剰余金	1,361,346
		利益準備金	51,350
		その他利益剰余金	1,309,996
		（うち当期純損失）	（14,975）
		自己株式	△258
資産合計	1,884,080	負債・純資産合計	1,884,080

第 74 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
岡山県岡山市東区西大寺五明387番地１
カーツ株式会社
代表取締役　勝矢　雅一

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,140	流動負債	1,636
固定資産	1,766	固定負債	1,222
繰延資産	2	（うち退職給付引当金）	（135）
		株主資本	1,049
		資本金	100
		資本剰余金	157
		資本準備金	157
		利益剰余金	1,075
		その他利益剰余金	1,075
		（うち当期純利益）	（152）
		自己株式	△283
資産合計	3,909	負債・純資産合計	3,909

第 10 期 決 算 公 告

令和８年８月27日

大阪市北区中之島３－３－３
中之島三井ビルディング16Ｆ
ナッシュ株式会社
代表取締役　田中　智也

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,610,042
	固定資産	5,866,498
	有形固定資産	4,756,773
	無形固定資産	23,270
	投資その他の資産	1,086,455
	資産合計	**9,476,541**
負債及び純資産の部	流動負債	3,209,492
	販売促進引当金	3,687
	賞与引当金	16,843
	役員賞与引当金	25,155
	本社移転損失引当金	14,379
	固定負債	1,669,173
	負債合計	**4,878,666**
	株主資本	4,595,966
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,602,016
	資本準備金	100,000
	その他資本剰余金	1,502,016
	利益剰余金	3,443,978
	その他利益剰余金	3,443,978
	（うち当期純利益）	(1,075,932)
	自己株式	△550,028
	新株予約権	1,908
	純資産合計	**4,597,875**
	負債・純資産合計	**9,476,541**

第 45 期 決 算 公 告

令和８年９月29日　兵庫県尼崎市大浜町２丁目57番地
株式会社ニプロン
代表取締役社長　川北　英人

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,113,019	流動負債	3,503,715
固定資産	4,352,437	（賞与引当金）	(80,603)
		固定負債	2,357,683
		（退職給付引当金）	(190,216)
		株主資本	2,588,079
		資本金	530,669
		資本剰余金	400,549
		資本準備金	400,549
		利益剰余金	1,656,860
		利益準備金	18,538
		その他利益剰余金	1,638,322
		評価・換算差額等	15,977
		有価証券評価差額金	15,977
資産合計	**8,465,456**	**負債・純資産合計**	**8,465,456**

損益計算書の要旨
（自　令和７年７月１日
至　令和８年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	6,565,320
売上原価	4,522,987
売上総利益	2,042,333
販売費及び一般管理費	1,700,203
営業利益	342,129
営業外収益	63,185
営業外費用	71,138
経常利益	334,177
特別利益	154
特別損失	611
税引前当期純利益	333,720
法人税、住民税及び事業税	90,570
法人税等調整額	18,343
当期純利益	224,806

第 28 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
大阪市北区西天満五丁目８番15号
株式会社ページ・ワン
代表取締役　巽　良哲

貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	138,918
	固定資産	3,033
	合計	**141,951**
負債及び純資産の部	流動負債	88,579
	株主資本	53,371
	資本金	2,500
	利益剰余金	50,871
	利益準備金	105
	その他利益剰余金	50,766
	（うち当期純利益）	(2,900)
	合計	**141,951**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年九月三十日
大阪市北区西天満五丁目八番一五号
株式会社ページ・ワン
代表取締役　巽　良哲

第 27 期 決 算 公 告

令和８年９月30日
東京都武蔵野市吉祥寺本町１丁目33番５号
株式会社ＬＥＮＺ　ＤＸ
代表取締役　小笠原一義

貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	5,566
	固定資産	1,092
	資産合計	**6,659**
負債及び純資産の部	流動負債	3,083
	賞与引当金	37
	修繕引当金	15
	その他	3,030
	固定負債	158
	ポイント引当金	8
	その他	150
	負債合計	**3,242**
	株主資本	3,396
	資本金	80
	利益剰余金	3,316
	利益準備金	20
	その他利益剰余金	3,296
	（うち当期純利益）	(207)
	評価・換算差額等	19
	その他有価証券評価差額金	19
	純資産合計	**3,416**
	負債・純資産合計	**6,659**

第 96 期 決 算 公 告

2026年９月30日　富山市桜木町１番11号
佐藤工業株式会社
代表取締役社長　平間　宏

貸借対照表の要旨
（2026年６月30日現在）
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	149,448	流動負債	89,424
固定資産	22,420	（賞与引当金）	(96)
有形固定資産	9,270	（完成工事補償引当金）	(1,062)
無形固定資産	417	（工事損失引当金）	(980)
投資その他の資産	12,733	固定負債	7,780
		（退職給付引当金）	(4,374)
		（損害賠償損失引当金）	(30)
		負債合計	**97,204**
		株主資本	73,273
		資本金	3,000
		資本剰余金	20,364
		その他資本剰余金	20,364
		利益剰余金	52,883
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	52,133
		自己株式	△ 2,975
		評価・換算差額等	1,391
		その他有価証券評価差額金	1,391
		純資産合計	**74,664**
資産合計	**171,869**	**負債純資産合計**	**171,869**

損益計算書の要旨
（自　2025年７月１日
至　2026年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	168,694
売上原価	152,693
売上総利益	16,000
販売費及び一般管理費	9,249
営業利益	6,750
営業外収益	2,776
営業外費用	546
経常利益	8,981
特別利益	3
特別損失	21
税引前当期純利益	8,963
法人税、住民税及び事業税	2,400
法人税等調整額	175
当期純利益	6,386

決算公告　令和８年９月30日

川崎市中原区宮内二丁目26番17号

株式会社ＩＰＥＸホールディングス

代表取締役　千村　尚紀

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	43,826
	固定資産	838,000
	資産合計	**881,826**
負債及び純資産の部	流動負債	38,902
	固定負債	505,140
	株主資本	337,784
	資本金	301,000
	資本剰余金	49,000
	資本準備金	49,000
	利益剰余金	△12,215
	その他利益剰余金	△12,215
	（うち当期純損失）	(12,215)
	負債・純資産合計	**881,826**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億九千百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年九月三十日

川崎市中原区宮内二丁目二六番一七号

株式会社ＩＰＥＸホールディングス

代表取締役　千村　尚紀

第 80 期 決 算 公 告

令和８年９月30日

名古屋市瑞穂区松園町１丁目50番地

フジパングループ本社株式会社

代表取締役　安田　智彦

連結貸借対照表の要旨

（令和８年６月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	98,187	流動負債	66,027
固定資産	148,445	役員賞与引当金	35
有形固定資産	88,123	その他	65,991
無形固定資産	2,305	固定負債	36,969
投資その他の資産	58,016	役員退職慰労引当金	1,091
		その他	35,877
		負債合計	**102,996**
		株主資本	119,260
		資本金	4,682
		資本剰余金	7,260
		利益剰余金	119,530
		自己株式	△12,212
		その他の包括利益累計額	24,376
		その他有価証券評価差額金	12,980
		退職給付に係る調整累計額	11,395
		純資産合計	**143,636**
資産合計	**246,633**	**負債・純資産合計**	**246,633**

連結損益計算書の要旨

（自　令和７年７月１日　至　令和８年６月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	314,085
売上原価	214,051
売上総利益	100,033
販売費及び一般管理費	92,862
営業利益	7,170
営業外収益	1,461
営業外費用	978
経常利益	7,654
特別損益	1,881
税金等調整前当期純利益	9,535
法人税、住民税及び事業税	2,826
法人税等調整額	186
当期純利益	6,521
親会社株主に帰属する当期純利益	6,521

貸借対照表の要旨

（令和８年６月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	52,160	流動負債	15,420
固定資産	94,521	役員賞与引当金	24
有形固定資産	50,305	その他	15,396
無形固定資産	1,145	固定負債	29,480
投資その他の資産	43,071	役員退職慰労引当金	563
		債務保証損失引当金	614
		その他	28,302
		負債合計	**44,901**
		株主資本	90,685
		資本金	4,682
		資本剰余金	7,277
		資本準備金	4,769
		その他資本剰余金	2,508
		利益剰余金	93,807
		利益準備金	1,170
		その他利益剰余金	92,637
		自己株式	△15,082
		評価・換算差額等	11,094
		その他有価証券評価差額金	11,094
		純資産合計	**101,780**
資産合計	**146,682**	**負債・純資産合計**	**146,682**

損益計算書の要旨

（自　令和７年７月１日　至　令和８年６月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	10,732
営業費用	5,044
営業利益	5,688
営業外収益	1,448
営業外費用	409
経常利益	6,727
特別損益	△456
税引前当期純利益	6,271
法人税、住民税及び事業税	480
法人税等調整額	△48
当期純利益	5,839

第 83 期 決 算 公 告

令和８年９月30日

愛知県豊田市三軒町三丁目１番地

三井屋工業株式会社

代表取締役　髙橋　直輝

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,995,284
	固定資産	8,389,822
	資産合計	**12,385,107**
負債及び純資産の部	流動負債	4,561,051
	賞与引当金	277,370
	固定負債	4,350,763
	退職給付引当金	243,855
	株主資本	1,614,485
	資本金	75,000
	資本剰余金	56,250
	資本準備金	56,250
	利益剰余金	1,483,235
	利益準備金	20,916
	その他利益剰余金	1,462,319
	（うち当期純利益）	(534,664)
	評価・換算差額等	1,858,806
	その他有価証券評価差額金	1,858,806
	負債・純資産合計	**12,385,107**

第 56 期 決 算 公 告

2026年９月21日

大分県大分市明野東一丁目１番１号

株式会社トキハインダストリー

代表取締役　川村　泰平

貸借対照表の要旨

（2026年２月28日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,425
	固定資産	8,909
	資産合計	**12,334**
負債及び純資産の部	流動負債	7,607
	固定負債	3,786
	退職給付引当金	902
	役員退職慰労引当金	19
	その他	2,863
	負債合計	**11,393**
	株主資本	918
	資本金	50
	資本剰余金	162
	資本準備金	50
	その他資本剰余金	112
	利益剰余金	705
	その他利益剰余金	705
	（うち当期純損失）	(740)
	評価・換算差額等	21
	その他有価証券評価差額金	21
	純資産合計	**940**
	負債・純資産合計	**12,334**